

円貨建て債券の契約締結前交付書面

(この書面は、金融商品取引法第37条の3の規定によりお渡しするものです。)

この書面には、個人向け国債を除く円貨建て債券のお取引を行っていただくうえでのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点はお取引開始前にご確認ください。

○円貨建て債券には、日本国内市場で発行されるものと国外市場で発行されるものがあります。

日本国内市場で発行されるもののうち、海外の発行体により日本国内市場を発行市場として発行されるものを一般に「サムライ債」といいます。海外で取引される通貨の金融市場を「ユーロ市場」といい、国内外の発行体により「ユーロ市場」(国外市場)を発行市場として発行されるものを一般に「ユーロ円債」といいます。

○円貨建て債券のお取引は、主に募集・売出し等や当社が直接の相手方となる等の方法により行います。

○円貨建て債券は、金利水準の変化や発行者の信用状況に対応して価格が変動すること等により、損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。

手数料など諸費用について

・円貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いただきます。

金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動などにより損失が生ずるおそれがあります

・円貨建て債券の市場価格は、基本的に市場の金利水準の変化に対応して変動します。金利が上昇する過程では債券価格は下落し、逆に金利が低下する過程では債券価格は上昇することになります。したがって、償還日より前に換金する場合には市場価格での売却となりますので、売却損が生ずる場合があります。また、市場環境の変化により流動性(換金性)が著しく低くなった場合、売却することができない可能性があります。

有価証券の発行者または元利金の支払の保証者の業務または財産の状況の変化などによって損失が生ずるおそれがあります

・円貨建て債券の発行者や、円貨建て債券の元利金の支払いを保証している者、発行者が所属する国の信用状況に変化が生じた場合、市場価格が変動することによって売却損が生ずる場合があります。

・円貨建て債券の発行者や、円貨建て債券の元利金の支払いを保証している者の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払不能が生ずるリスクがあります。

・円貨建て債券のうち、主要な格付機関により「投機的要素が強い」とされる格付がなされているものについては、当該発行者等の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払不能が生ずるリスクの程度はより高いと言えます。

その他の留意点

・円貨建て債券が、振替債(我が国の振替制度に基づき管理されるペーパーレス化された債券をいいます。)である場合には、その償還日または利子支払日の前営業日を受渡日とするお取引はできません。

・円貨建て債券が国外市場で発行される場合には、現地の振替制度等により譲渡の制限が課される場合があります。

・投資先の国の政治・経済・社会情勢の混乱等により債券の売買が制限される場合があります。

円貨建て債券のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません

・円貨建て債券のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定の適用はありません。

円貨建て債券に係る金融商品取引契約の概要

当社における円貨建て債券のお取引については、以下によります。

- ・ 円貨建て債券の募集、若しくは売出しの取扱い、または私募の取扱い
- ・ 弊社が自己で直接の相手方となる売買
- ・ 円貨建て債券の売買の媒介、取次ぎ、または代理

円貨建て債券に関する租税の概要

個人のお客様に対する課税は、以下によります。

- ・ 円貨建て債券の利子については、利子所得として課税されます。
- ・ 円貨建て債券を売却したことにより発生する利益は、原則として、非課税となります。
- ・ 円貨建て債券の償還により発生する利益は、原則として、雑所得として課税されます。
- ・ 国内で発行される円貨建て債券が割引債である場合には、売却したことにより発生する利益は原則として非課税となり、償還により発生する利益については原則として発行時に源泉徴収されています。
- ・ 国外で発行される円貨建て債券が割引債である場合には、売却したことにより発生する利益は原則として譲渡所得として課税され、償還により発生する利益は原則として雑所得として課税されます。

平成 28 年 1 月 1 日より金融所得課税の一体化の拡充（公社債（一部を除く。）・公募公社債投資信託の利子、収益分配金、譲渡益及び償還益の課税方式が申告分離課税となり、公社債・公募公社債投資信託の利子、収益分配金、譲渡損益及び償還損益について、上場株式等の配当等及び譲渡損益との損益通算が可能となる）等の実施が予定されています。また、将来、更に税制が変更される可能性があります。

法人のお客様に対する課税は、以下によります。

- ・ 円貨建て債券の利子、売却したことにより発生する利益、償還により発生する利益については、法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。

また、個人、法人いずれかのお客様にかかわらず、円貨建て債券の利子については、その発行地等の税制により現地源泉税が課税されることがあります。

なお、詳細につきましては、税理士等の専門家にお問い合わせください。

譲渡の制限

- ・ 国庫短期証券（T-Bill）、割引短期国債（T B）、政府短期証券（F B）、物価連動国債、分離元本振替国債、及び分離利息振替国債は、それぞれ財務省告示で指定された法人にのみ譲渡ができます。
- ・ 国債は、その償還日または利子支払日の 3 営業日前から前営業日の 3 日間を受渡日とするお取引はできません。なお、その償還日の 3 営業日前から前営業日までのお取引はできません。
- ・ 振替債（我が国の振替制度に基づいて管理されるペーパーレス化された債券をいいます。）のうち、国債を除く円貨建て債券は、その償還日または利子支払日の前営業日を受渡日とするお取引はできません。
- ・ 国外で発行される円貨建て債券は、現地の振替制度等により譲渡の制限が課される場合があります。

当社が行う金融商品取引業の内容及び方法の概要

当社が行う金融商品取引業は、主に金融商品取引法第 28 条第 1 項の規定に基づく第一種金融商品取引業であり、当社において円貨建て債券のお取引や保護預けを行われる場合は、以下によります。

- ・ 国内で発行される円貨建て債券のお取引にあたっては、保護預り口座又は振替決済口座の開設が必要となります。海外市場で発行される円貨建て債券のお取引にあたっては、外国証券取引口座の開設が必要となります。
- ・ お取引のご注文をいただいたときは、原則として、あらかじめ当該ご注文に係る代金、または有価証券の全部、または一部（前受金等）をお預けいただいたうえで、ご注文をお受けいたします。
- ・ 前受金等を全額お預けいただいていない場合、当社との間で合意した日までに、ご注文に係る代金、または有価証券をお預けいただきます。
- ・ ご注文にあたっては、銘柄、売り買いの別、数量、価格等お取引に必要な事項を明示していただきます。これらの事項を明示していただけなかったときは、お取引できない場合があります。また、注文書をご提出いただく場合があります。
- ・ ご注文いただいたお取引が成立した場合には、取引報告書をお客様にお渡しいたします（郵送、または電磁的

方法による場合を含みます。)。

当社の概要

商 号 等	株式会社 SBI 証券 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 44 号
本店所在地	〒106-6019 東京都港区六本木 1-6-1
加 入 協 会	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
指 定 紛 争 解 決 機 関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-13 電話番号：0120-64-5005 受付時間：月曜～金曜 9:00～17:00(祝日等を除く。)
資 本 金	47,937,928,501 円(平成 25 年 3 月 31 日現在)
主 な 事 業	金融商品取引業
設 立 年 月	昭和 19 年 3 月
連 絡 先	カスタマーサービスセンター(0120-104-214) 又はお取引のある取扱店までご連絡ください。

■「証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)」のご紹介

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) は、株式、債券、投資信託等、金融商品取引法の特定第 1 種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関として金融庁の指定・認定および裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律 (ADR 促進法) に基づく認証を受け、中立的な立場で苦情・紛争を解決します。

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) は、

- (1) お客様からの金融商品取引業に関するご相談・苦情の窓口
- (2) 金融商品取引に関するお客様と証券会社との紛争を解決するための窓口

として、金融商品取引業者等の業務に対するお客様からの様々なご相談・苦情や紛争解決あっせん手続きの申立てを受付けています。(あっせんは、損害賠償請求額に應じ 2 千円から 5 万円をご負担していただきます。)

あっせん手続き実施者(あっせん委員)は、公正・中立な立場の弁護士が担当し、迅速かつ透明度の高い解決を図ります。

名称	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)
所在地	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-13 第三証券会館
電話番号	0120-64-5005
受付時間	9:00～17:00 (土・日・祝日等を除く)

福岡ソフトバンクホークス bonds 発行登録追補目論見書

平成 26 年 5 月

 SoftBank
ソフトバンク株式会社

平成26年 5 月

発行登録追補目論見書

ソフトバンク株式会社

東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号

【表紙】

【発行登録追補書類番号】 25－関東 163－ 2
【提出書類】 発行登録追補書類
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成 26 年 5 月 16 日
【会社名】 ソフトバンク株式会社
【英訳名】 SoftBank Corp.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 孫 正義
【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号
【電話番号】 03-6889-2000
【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務部長 後 藤 芳 光
【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号
【電話番号】 03-6889-2000
【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務部長 後 藤 芳 光
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】 社債
【今回の募集金額】 300,000 百万円
【発行登録書の内容】

提出日	平成 25 年 9 月 30 日
効力発生日	平成 25 年 10 月 8 日
有効期限	平成 27 年 10 月 7 日
発行登録番号	25－関東 163
発行予定額又は発行残高の上限（円）	発行予定額 500,000 百万円

【これまでの募集実績】

（発行予定額を記載した場合）

番号	提出年月日	募集金額 (百万円)	減額による訂正年月日	減額金額 (百万円)
25－関東 163－ 1	平成 25 年 11 月 22 日	50,000	－	－
実績合計額（百万円）		50,000 (50,000)	減額総額（百万円）	なし

（注）実績合計額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額（下段（ ）書きは発行価額の総額の合計額）に基づいて算出しております。

【残額】（発行予定額－実績合計額－減額総額） 450,000 百万円

（450,000 百万円）

（注）残額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額（下段（ ）書きは発行価額の総額の合計額）に基づいて算出しております。

（発行残高の上限を記載した場合）

該当事項なし

【残高】（発行残高の上限－実績合計額＋償還総額－減額総額） ー円

【安定操作に関する事項】 該当事項なし

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

目次

	頁
第一部 【証券情報】	1
第1 【募集要項】	1
1 【新規発行社債(短期社債を除く。)】	1
2 【社債の引受け及び社債管理の委託】	7
3 【新規発行による手取金の使途】	7
第2 【売出要項】	8
第3 【第三者割当の場合の特記事項】	8
第二部 【公開買付けに関する情報】	8
第1 【公開買付けの概要】	8
第2 【統合財務情報】	8
第3 【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】	8
第三部 【参照情報】	8
第1 【参照書類】	8
第2 【参照書類の補完情報】	10
第3 【参照書類を縦覧に供している場所】	17
第四部 【保証会社等の情報】	17
第1 【保証会社情報】	17
第2 【保証会社以外の会社の情報】	183
第3 【指数等の情報】	183
第4 【特別情報】	183
・ 「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面	225
・ 事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移	226
・ 2013年連結会計年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）の業績の概要	229
・ 自己株式の取得等の状況	308

第一部 【証券情報】

第 1 【募集要項】

1 【新規発行社債（短期社債を除く。）】

銘柄	ソフトバンク株式会社第45回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
記名・無記名の別	—
券面総額又は振替社債の総額（円）	金300,000,000,000円
各社債の金額（円）	金1,000,000円
発行価額の総額（円）	金300,000,000,000円
発行価格（円）	各社債の金額100円につき金100円
利率（％）	年1.45％
利払日	毎年5月30日及び11月30日
利息支払の方法	1 利息支払の方法及び期限 (1) 本社債の利息は、払込期日の翌日から償還すべき日（以下、「償還期日」という。）までこれをつけ、2014年11月30日を第1回の利息支払期日としてその日までの分を支払い、その後毎年5月30日及び11月30日の2回に各々その日までの前半か年分を支払う。 (2) 利息を支払うべき日が銀行休業日にあたるときは、その支払はその前銀行営業日にこれを繰り上げる。 (3) 半か年に満たない期間につき利息を計算するとき、その半か年の日割りをもってこれを計算する。 (4) 償還期日後は利息をつけない。 2 利息の支払場所 別記「(注)16 元利金の支払」記載のとおり。
償還期限	2019年5月30日
償還の方法	1 償還金額 各社債の金額100円につき金100円 2 償還の方法及び期限 (1) 本社債の元金は、2019年5月30日にその総額を償還する。 (2) 別記「(注)3 繰上償還に関する特約」に定める事由に該当した場合には、本社債総額を本欄第1項に定める償還金額にて別記「(注)3 繰上償還に関する特約」の規定に従い繰上償還する。ただし、別記「担保の保証」欄第3項により、本件連帯保証（別記「担保の保証」欄第1項で定義する。）が解除された場合は、本号は適用されない。 (3) 償還期日が銀行休業日にあたるときは、その支払はその前銀行営業日にこれを繰り上げる。 (4) 本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降、別記「振替機関」欄記載の振替機関が別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができる。 3 償還元金の支払場所 別記「(注)16 元利金の支払」記載のとおり。
募集の方法	一般募集
申込証拠金（円）	各社債の金額100円につき金100円とし、払込期日に払込金に振替充当する。申込証拠金には利息をつけない。
申込期間	2014年5月19日から2014年5月29日まで

申込取扱場所	別項引受金融商品取引業者の本店及び国内各支店
払込期日	2014年 5月30日
振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋茅場町二丁目 1 番 1 号
担保	本社債には担保は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
担保の保証	1 ソフトバンクモバイル株式会社及びソフトバンクテレコム株式会社（以下、「連帯保証人」という。）は、本社債について当社が負担する元金及び利息の支払にかかわる債務につき連帯保証人となり、当社と連帯して債務を負担する（以下、かかる保証を「本件連帯保証」といい、本件連帯保証に基づく債務を「連帯保証債務」という。）。 2 社債権者及び社債管理者は、あらかじめ当社に対し何らの通知もししくは請求をすることなしに、又は当社の資産に対し法的手段を取ることなしに、連帯保証人に対して連帯保証債務の履行請求を行うことができる。 3 本件連帯保証は、次の全ての条件が満たされた場合には、確定的に効力を失い、解除される。 ① 借入人としての当社、当初の貸付人としての金融機関、及びエージェントとしての株式会社みずほ銀行の間で締結された2013年 9 月 13日付金銭消費貸借契約書に基づき当社が同契約上の各貸付人及びエージェントに対して負担する債務（当該債務の返済のために行われる借入等がある場合において、当該借入等に係る貸付人及びエージェント（もしあれば）に対して負担する債務を含むものとし、以降も同様とする。）を主債務として連帯保証人が負担する保証債務がいずれの連帯保証人についても消滅（全額返済による消滅か、主債務に対する保証解除かは問わない。）したこと。 ② 当社が本件連帯保証の効力を失わせる旨及び効力を失わせる日を適時開示情報伝達システム（TDnet）において公表（TDnet がシステム障害等により利用することができない場合にあっては、当社による公告、当社のウェブサイト等の実務上可能かつ合理的な方法による公表とする。）したこと。なお、当社は当該公表に関し別記「(注)13 社債権者に通知する場合の公告の方法」に定める方法による社債権者への通知を行う義務を負わない。 ③ 本項②により公表された本件連帯保証の効力を失わせる日が到来したこと。 4 前項により本件連帯保証が解除された場合には、別記「(注) 4 期限の利益喪失に関する特約」（ただし、(2)を除く。）、及び別記「(注)14 社債権者集会に関する事項」はいずれの連帯保証人についても適用されず、また当社は連帯保証人に関する事項について別記「(注) 7 社債管理者に対する定期報告」及び別記「(注) 8 社債管理者に対する通知」に基づく報告又は通知の義務を免れる。 5 連帯保証人のいずれか一方について、当該連帯保証人に係る本欄第 3 項①に定める保証債務が消滅した場合には、当該連帯保証人について、連帯保証債務から免れる。 6 本欄第 3 項又は前項に該当した場合、当社はその旨を遅滞なく社債管理者に通知し、かつ別記「(注)13 社債権者に通知する場合の公告の方法」に定める方法により社債権者に通知する。 7 本欄第 5 項に該当した場合には、別記「(注) 3 繰上償還に関する特約」(2)、別記「(注) 4 期限の利益喪失に関する特約」（ただし、(2)を除く。）及び別記「(注)14 社債権者集会に関する事項」は当該連帯保証人には適用されず、また当社は連帯保証人に関する事項について別記「(注) 7 社債管理者に対する定期報告」及び別記「(注) 8 社債管理者に対する通知」に基づく報告又は通知の義務を免れる。

財務上の特約（担保提供制限）	1 担保提供制限 (1) 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債発行後、当社が国内で既に発行した、又は当社が国内で今後発行する他の社債のために、担保提供（当社の所有する資産に担保権を設定する場合、当社の所有する特定の資産につき担保権設定の予約をする場合及び当社の特定の資産につき特定の債務以外の債務の担保に供しない旨を約する場合をいう。以下、「担保提供」という。）を行う場合には、本社債のために担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。 (2) 前号に基づき設定した担保権が本社債を担保するに十分でない場合、当社は本社債のために担保付社債信託法に基づき、社債管理者が適当と認める担保権を設定する。 (3) 当社が、合併、会社分割、株式交換又は株式移転により担保権の設定されている他社の社債を承継する場合には、本項第(1)号は適用されない。 2 担保提供制限に係る特約の解除 当社が、本欄第1項もしくは別記「財務上の特約（その他の条項）」欄第1項第(1)号により本社債のために担保権を設定した場合、又は、当社が別記「(注) 5 特定物件の留保」により本社債のために留保資産を留保した場合で社債管理者が承認したときは、以後、本欄第1項、別記「(注) 7 社債管理者に対する定期報告」(4)及び別記「(注) 8 社債管理者に対する通知」(3)は適用されない。
財務上の特約（その他の条項）	1 担保付社債への切換 (1) 当社は、社債管理者と協議のうえ、いつでも本社債のために担保付社債信託法に基づき、担保権を設定することができる。 (2) 当社が、別記「財務上の特約（担保提供制限）」欄第1項又は前号により本社債のために担保権を設定する場合には、当社はただちに登記その他必要な手続を完了し、かつ、その旨を担保付社債信託法第41条第4項の規定に準じて公告する。 2 純資産額の維持 (1) 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社の事業年度の末日における貸借対照表（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則により作成され、かつ監査済であるものをいう。以下同じ。）に示される純資産の部の金額を3,698億円以上に維持しなければならない。 (2) 前号に定める金額を下回る場合は、その貸借対照表の基準とした事業年度の末日より4か月を経過したときに前号の違背が生じたものとみなす。

(注) 1 信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付

本社債について、当社は株式会社日本格付研究所（以下、「JCR」という。）からA-の信用格付を2014年5月16日付で取得している。

JCRの信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

JCRの信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、JCRの信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。JCRの信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

JCRの信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、JCRの信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的又はその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

本社債の申込期間中に本社債に関してJCRが公表する情報へのリンク先は、JCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp/>) の「格付情報」の「当月格付」 (http://www.jcr.co.jp/top_cont/rat_info02.php) に掲載されている。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおり。

JCR：電話番号03-3544-7013

2 社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用

本社債は、その全部について社債、株式等の振替に関する法律（以下、「社債等振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、社債等振替法第67条第2項に定める場合を除き、社債券を発行しない。

3 繰上償還に関する特約

当社又は連帯保証人のいずれか一方が次の事由に該当した場合には、当該事由発生のときより30日後（銀行休業日にあたるときはその前銀行営業日）に本社債総額につき繰上償還を行う。この場合には、繰上償還の金額及び期日その他必要事項を速やかに社債管理者に通知し、かつ本(注)13に定める方法により社債権者に通知する。

(1) 当社が次の事由に該当した場合。

- ①別記「財務上の特約（担保提供制限）」欄第1項又は別記「財務上の特約（その他の条項）」欄第2項の規定に違反したとき。ただし、別記「財務上の特約（担保提供制限）」欄第1項又は別記「財務上の特約（その他の条項）」欄第1項第(1)号により当社が本社債のために担保付社債信託法に基づき社債管理者が適当と認める担保権を設定した場合は、この限りではない。
- ②本(注)7、本(注)8(2)及び(3)、本(注)9又は本(注)13に定める規定に違反し、社債管理者の指定する期間内にその履行又は補正をしないとき。
- ③本社債以外の社債（海外で発行されたものを含み、また会社法の適用を受ける社債に限られない。）について期限の利益を喪失し、又は期限が到来してもその弁済をすることができないとき。
- ④社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、又は当社以外の社債もしくはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき。ただし、当該債務の合計額（邦貨換算後）が20億円を超えない場合は、この限りではない。
- ⑤破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の申立てをし、又は取締役会において解散（合併の場合を除く。）の決議をしたとき。
- ⑥破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の決定、又は特別清算開始の命令を受けたとき。
- ⑦当社の事業経営に不可欠な資産に対し差押もしくは競売（公売を含む。）の申立てを受け、もしくは滞納処分を受けたとき、又はその他の事由により当社の信用を著しく害損する事実が生じたときで、社債管理者が本社債の存続を不適当であると認めたとき。

(2) 連帯保証人のいずれかが次の事由に該当した場合。

- ①連帯保証人が発行する社債（海外で発行されたものを含み、また会社法の適用を受ける社債に限られない。）について期限の利益を喪失し、又は期限が到来してもその弁済をすることができないとき。
- ②社債を除く連帯保証人の借入金債務について期限の利益を喪失したとき、又は本社債以外の社債もしくは連帯保証人以外の借入金債務に対して連帯保証人が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき。ただし、当該債務の合計額（邦貨換算後）が20億円を超えない場合は、この限りではない。
- ③破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の申立てをし、又は取締役会において解散（合併の場合を除く。）の決議をしたとき。
- ④破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の決定、又は特別清算開始の命令を受けたとき。
- ⑤連帯保証人の事業経営に不可欠な資産に対し差押もしくは競売（公売を含む。）の申立てを受け、もしくは滞納処分を受けたとき、又はその他の事由により連帯保証人の信用を著しく害損する事実が生じたときで、社債管理者が本社債の存続を不適当であると認めたとき。

4 期限の利益喪失に関する特約

当社及び連帯保証人は、次に掲げる事由のいずれかが発生した場合には、本社債総額について直ちに期限の利益を喪失する。この場合、当社は本(注)13に定める方法により社債権者に通知する。

- (1) 当社及び連帯保証人が別記「利息支払の方法」欄第1項又は別記「償還の方法」欄第2項の規定に違反したとき。
- (2) 本(注)3に掲げる事由のいずれかに当社、連帯保証人（別記「担保の保証」欄第5項により連帯保証人のいずれか一方が連帯保証債務から免れている場合には、当該連帯保証人を含まない。）のいずれかが該当（ただし、別記「担保の保証」欄第3項により本件連帯保証が解除された場合には当社が該当）したとき。

5 特定物件の留保

- (1) 当社は、社債管理者と協議のうえ、いつでも当社の特定の資産（以下、「留保資産」という。）を本社債以外の当社の債務に対し担保提供を行わず、本社債のために留保することができる。この場合、当社は、社債管理者との間に、その旨の特約を締結する。
- (2) 本(注)5(1)の場合、当社は、社債管理者との間に次の①乃至⑥についても特約する。
 - ①留保資産のうえには本社債の社債権者の利益を害すべき抵当権、質権その他の権利又はその設定の予約等が存在しないことを当社が保証する旨。

- ②当社は、社債管理者の書面による承諾なしに留保資産を他に譲渡もしくは貸与しない旨。
 - ③当社は、原因の如何にかかわらず留保資産の価額の総額が著しく減少したときは、ただちに書面により社債管理者に通知する旨。
 - ④当社は、社債管理者が必要と認め請求したときは、ただちに社債管理者の指定する資産を留保資産に追加する旨。
 - ⑤当社は、本社債の未償還残高の減少又はやむを得ない事情がある場合には、留保資産の一部又は全部につき社債管理者が適当と認める他の資産と交換し、又は、留保資産から除外することができる旨。
 - ⑥当社は、社債管理者が本社債権保全のために必要と認め請求したときは、本社債のために留保資産のうえに担保付社債信託法に基づき担保権を設定する旨。
 - (3) 本(注)5(1)の場合、社債管理者は、社債権者保護のために必要と認められる措置をとることを当社に請求することができる。
- 6 担保提供状況
- (1) 当社は、2014年3月31日現在において担保提供を行っている国内債務が一切存在しないことを保証する。
 - (2) 当社は、社債管理者が必要があると認め請求したときは、2014年4月1日以降、本社債の払込期日の前日までに国内債務のために担保提供を行った、又は行う予定があるときはその国内債務の現存額及び担保物を書面により社債管理者に通知する。
- 7 社債管理者に対する定期報告
- (1) 当社は、随時社債管理者に当社及び連帯保証人の事業の概況を報告し、また、当社及び連帯保証人の毎事業年度の決算、剰余金の配当(会社法第454条第5項に定める中間配当を含む。)については書面をもって社債管理者にこれを通知する。当社又は連帯保証人が、会社法第441条第1項に定められた一定の日において臨時決算を行った場合も同様とする。
 - (2) 当社は、金融商品取引法に基づき作成する有価証券報告書及びその添付書類の写しを当該事業年度終了後3か月以内に、四半期報告書の写しを当該各期間経過後45日以内に社債管理者に提出する。また、当社は、連帯保証人が金融商品取引法に基づき有価証券報告書及び半期報告書を作成する場合には、当該報告書及びその添付書類の写しを当該事業年度終了後又は当該期間経過後3か月以内に、四半期報告書を作成する場合には当該報告書の写しを当該各期間経過後45日以内に、社債管理者に提出する。金融商品取引法第24条の4の2に定める確認書及び金融商品取引法第24条の4の4に定める内部統制報告書についても上記各書類の取扱いに準ずる。また、当社又は連帯保証人が臨時報告書又は訂正報告書を財務局長等に提出した場合には、当社は遅滞なくこれを社債管理者に提出する。
 - (3) 当社は、本(注)7(2)に定める報告書及び確認書について、金融商品取引法第27条の30の3に基づく電子開示手続が行われる場合には、電子開示手続が行われた旨を社債管理者へ通知することにより、本(注)7(1)及び(2)に規定する書面の提出を省略することができる。
 - (4) 当社は、本社債発行後、毎事業年度末における本(注)6及び本(注)8(3)に該当した国内債務の現存額、担保物その他必要な事項を社債管理者に報告する。
- 8 社債管理者に対する通知
- (1) 当社は、本社債発行後、社債原簿に記載すべき事由が生じたとき又は変更が生じたときは、遅滞なく社債原簿にその旨の記載を行い、書面によりこれを社債管理者に通知する。
 - (2) 当社は、次の各場合には、①乃至③についてはあらかじめ、④乃至⑥については当該決定後速やかに)書面により社債管理者に通知する。
 - ①当社がその事業経営に不可欠な資産を譲渡又は貸与しようとするとき。
 - ②当社が事業の全部もしくは重要部分を中止もしくは廃止しようとするとき。
 - ③当社が資本金又は準備金の額の減少、組織変更、合併、会社分割、株式交換又は株式移転(いずれも会社法において定義され、又は定められるものをいう。以下同じ。)をしようとするとき。
 - ④連帯保証人がその事業経営に不可欠な資産の譲渡(本社債に係る債務の支払に重大な悪影響を及ぼすおそれのあるものに限る。)を決定したとき。
 - ⑤連帯保証人が事業の全部もしくは事業の重要部分の中止もしくは廃止(本社債に係る債務の支払に重大な悪影響を及ぼすおそれのあるものに限る。)を決定したとき。ただし、合併に伴う場合を除く。
 - ⑥連帯保証人が組織変更、合併、会社分割、株式交換又は株式移転(本社債に係る債務の支払に重大な悪影響を及ぼすおそれのあるものに限る。)を決定したとき。
 - (3) 当社は、本社債発行後、他の国内債務のために担保提供を行う場合には、遅滞なく書面によりその旨並びにその債務額及び担保物その他必要な事項を社債管理者に通知する。
- 9 社債管理者の請求による報告及び調査権限
- (1) 社債管理者は、社債管理委託契約の定めに従い社債管理者の権限を行使し、又は義務を履行するために必要であると認めたときは、当社並びに当社の連結子会社及び持分法適用会社(連帯保証人を含む。以下同じ。)の事業、経理、帳簿書類等に関する報告書の提出を請求し、又は自らこれらにつき調査することができる。
 - (2) 本(注)9(1)の場合で、社債管理者が当社の連結子会社及び持分法適用会社の調査を行うときは、当社は、これに協力する。

10 債権者の異議手続における社債管理者の権限

会社法第740条第2項本文の定めは、本社債には適用されず、社債管理者は、会社法第740条第1項に掲げる債権者の異議手続において、社債権者集会の決議によらずに社債権者のために異議を述べることはしない。

11 社債管理者の裁判上の権利行使

社債管理者は、社債権者集会の決議によらなければ、本社債の全部についてする訴訟行為又は破産手続、再生手続、更生手続もしくは特別清算に関する手続に属する行為（社債管理委託契約第2条に掲げる行為を除く。）をしない。

12 社債管理者の辞任

(1) 社債管理者は、次の各場合その他の正当な事由がある場合には、社債管理者の事務を承継する者を定めて辞任することができる。

①社債管理者と本社債の社債権者との間で利益が相反する又は利益が相反するおそれがある場合。

②社債管理者が、社債管理者としての業務の全部又は重要な業務の一部を休止又は廃止しようとする場合。

(2) 本(注)12(1)の場合には、当社並びに社債管理者及び社債管理者の事務を承継する者は、遅滞なくかかる変更によって必要となる行為をしなければならない。

13 社債権者に通知する場合の公告の方法

本社債に関して社債権者に通知する場合の公告は、法令又は社債管理委託契約に別段の定めがあるときを除き、当社の定款所定の電子公告（ただし、電子公告の方法によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、当社の定款所定の新聞紙並びに東京都及び大阪市内において発行する各1種以上の新聞紙。重複するものがあるときは、これを省略することができる。）又は、社債管理者が認めるその他の方法によりこれを行うものとする。

また、社債管理者が公告を行う場合は、法令所定の方法によるほか、社債管理者が社債権者のために必要と認める場合には、社債管理者の定款所定の電子公告（ただし、電子公告の方法によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、社債管理者の定款所定の新聞紙並びに東京都及び大阪市内において発行する各1種以上の新聞紙。重複するものがあるときは、これを省略することができる。）によりこれを行う。

14 社債権者集会に関する事項

(1) 本社債及び本社債と同一の種類（会社法の定めるところによる。）の社債（以下、「本種類の社債」と総称する。）の社債権者集会は、当社又は社債管理者がこれを招集するものとし、社債権者集会の日の3週間前までに社債権者集会を招集する旨及び会社法第719条各号所定の事項を本(注)13に定める方法により公告する。

(2) 本種類の社債の社債権者集会は、東京都においてこれを行う。

(3) 本種類の社債の総額（償還済みの額を除く。また、当社が有する本種類の社債の金額の合計額は算入しない。）の10分の1以上に当たる本種類の社債を有する社債権者は、社債等振替法第86条第3項に定める書面を社債管理者に提示したうえ、社債権者集会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を当社又は社債管理者に提出して、本種類の社債の社債権者集会の招集を請求することができる。

(4) 会社法第4編第3章（社債権者集会）及び第7編第2章第7節（社債発行会社の弁済等の取消しの訴え）における発行会社の規定は第731条第2項、第735条、第741条第1項及び第3項並びに第742条を除きこれを連帯保証人に準用する。

15 発行代理人及び支払代理人

株式会社あおぞら銀行

16 元利金の支払

本社債に係る元利金は、社債等振替法及び別記「振替機関」欄記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われる。

2 【社債の引受け及び社債管理の委託】

(1) 【社債の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受金額 (百万円)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	120,000	1 引受人は、本社債の全額につき共同して買取引受を行う。 2 本社債の引受手数料は各社債の金額100円につき金1円25銭とする。
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	64,500	
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	46,500	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	30,000	
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	21,000	
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	12,000	
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋一丁目8番12号	2,000	
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	2,000	
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号	2,000	
計	—	300,000	—

(2) 【社債管理の委託】

社債管理者の名称	住所	委託の条件
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	1 社債管理者は、本社債の管理を受託する。 2 本社債の管理手数料については、社債管理者に、期中において年間各社債の金額100円につき金2銭を支払うこととしている。

3 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（百万円）	発行諸費用の概算額（百万円）	差引手取概算額（百万円）
300,000	3,892	296,108

(2) 【手取金の使途】

上記の差引手取概算額296,108百万円のうち、119,900百万円を2015年6月までに償還する社債の償還資金に、14,700百万円を2015年3月までに返済する借入金の返済資金に充当する予定です。残額については、事業拡大を目的とした国内外での戦略的な投融資のための資金に充当する予定です。

当社は、これまで固定通信、移動通信、インターネット、およびサービス・コンテンツ等の分野で積極的に投資を行ってきました。今後も引き続き事業を拡大させていくため、主にこれらの分野での投融資を検討していきます。現時点において投融資の具体的な内容、金額および充当時期について決定したものはありません。実際の投融資に資金を充当するまでは、上記の残額は安全性の高い金融商品等で運用する予定です。

第2 【売出要項】

該当事項なし

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項なし

第二部 【公開買付けに関する情報】

第1 【公開買付けの概要】

該当事項なし

第2 【統合財務情報】

該当事項なし

第3 【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】

該当事項なし

第三部 【参照情報】

第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） 平成25年6月21日関東財務局長に提出

2 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第34期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日） 平成25年8月13日関東財務局長に提出

3 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第34期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日） 平成25年11月13日関東財務局長に提出

4 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第34期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日） 平成26年2月13日関東財務局長に提出

5 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録追補書類提出日（平成26年5月16日）までに金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月24日に関東財務局長に提出

6 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録追補書類提出日（平成26年5月16日）までに金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を平成25年8月1日に関東財務局長に提出

7【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録追補書類提出日（平成26年5月16日）までに金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成25年8月12日に関東財務局長に提出

8【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録追補書類提出日（平成26年5月16日）までに金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成25年9月10日に関東財務局長に提出

9【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録追補書類提出日（平成26年5月16日）までに金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成25年9月13日に関東財務局長に提出

10【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録追補書類提出日（平成26年5月16日）までに金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年10月25日に関東財務局長に提出

11【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録追補書類提出日（平成26年5月16日）までに金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を平成25年12月6日に関東財務局長に提出

12【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録追補書類提出日（平成26年5月16日）までに金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成26年1月29日に関東財務局長に提出

13【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録追補書類提出日（平成26年5月16日）までに金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成26年1月30日に関東財務局長に提出

14【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録追補書類提出日（平成26年5月16日）までに金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成26年3月26日に関東財務局長に提出

15【訂正報告書】

訂正報告書（上記10の臨時報告書の訂正報告書）を平成25年11月5日に関東財務局長に提出

第2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」並びに上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」及び四半期報告書（以下、有価証券報告書と四半期報告書を総称して「有価証券報告書等」という。）の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後本発行登録追補書類提出日（2014年5月16日）までの間において生じた変更その他の事由を反映し、その全体を一括して以下に掲載いたします。

ただし、2014年3月期の連結財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査が終了していないため、文中に記載している連結財務諸表に関連する数値については未監査です。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されていますが、以下の記載に含まれる事項を除き、本発行登録追補書類提出日（2014年5月16日）現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項はありません。なお、当該将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

「対処すべき課題」

① 国内の移动通信サービスのトラフィック対策

国内においては、2013年3月期、2014年3月期の2期にわたり、広範囲のエリアを効率良くカバーできる900MHz帯に対応する基地局の整備を進めた結果、当社の移动通信サービスの「つながりやすさ」^(注1)は大幅に改善しました。今後は、スマートフォンのさらなる普及・性能向上に伴い増加することが予想されるトラフィック（通信量）の対策に重点的に取り組んでいきます。

具体的には、900MHz帯にLTE^(注2)を導入することで周波数全体の利用効率を向上させるとともに、トラフィックが著しく多い都市部で小セル化（1基地局のカバー範囲を小さくすること）やWi-Fiスポットの通信品質の向上をさらに進めていく予定です。こうした取り組みにより、定常的なトラフィックだけではなく、瞬間的にトラフィックが急増し、輻輳（通信処理が滞る状態）を引き起こす「パーストラフィック」への対応力も高めていく予定です。

（注）1 移动通信サービスの「つながりやすさ」：900MHz対応のスマートフォンの通話接続率およびパケット接続率。

2 LTE：第3世代携帯電話（3G）方式を発展させた無線通信規格。3G方式に比べて通信速度が速く、周波数の利用効率が良いという特徴を備えている。

② 日米市場での事業基盤の強化

当社は、スプリント・コーポレーション（以下、「スプリント」）の買収完了に伴い、日米市場で最大規模^(注3)の顧客基盤を有する移动通信事業者になりました。日米両市場にまたがる事業基盤を強化し、世界最大級の「モバイルインターネットカンパニー」としての地歩固めを急ぐ必要があります。

日本市場では、ソフトバンクモバイル㈱をはじめとするグループ会社の総力を挙げて、ネットワークの増強、営業の強化、顧客満足度の向上、コンテンツの充実等の取り組みを一層推し進めることで、事業基盤を盤石にしていきます。

一方の米国市場では、当社が日本市場で培ってきたスマートフォンおよび通信ネットワークに関する知見と、日本の競合他社には見られない大胆でスピーディーな施策を行ってきた経験を生かし、スプリントの競争力を強化し、事業基盤を確立していきます。

（注）3 GSMA Intelligence（2013年12月末時点）。

③ 純有利子負債の削減

当社の2014年3月期末における純有利子負債^(注4)は7,059,286百万円となり、2013年3月期末から4,801,479百万円増加しました。これは主にスプリント買収に係る資金調達を行ったこと、およびスプリントの子会社化に伴い同社の純有利子負債を取り込んだことによるものです。

当社は、移动通信事業を中心に堅調な国内事業で創出される潤沢なキャッシュ・フローを原資として、純有利子負債の削減に取り組んでいきます。

（注）4 純有利子負債：有利子負債－手元流動性

手元流動性：現金及び現金同等物＋流動資産に含まれる短期投資

「事業等のリスク」

当社グループは、国内外において多岐にわたる事業を展開しており、これら事業の遂行にはさまざまなリスクを伴います。本発行登録追補書類提出日（2014年5月16日）現在において、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主なリスクは、以下の通りです。これらのリスクが顕在化した場合、株式や社債をはじめとする当社発行の有価証券につき、価格の下落などが生じる可能性があります。なお、これらは、当社グループが事業を遂行する上で発生しうるすべてのリスクを網羅しているものではありません。また、将来に関する事項につきましては別段の記載のない限り、本発行登録追補書類提出日（2014年5月16日）現在において判断したものです。

（1）経済情勢について

当社グループが提供するサービスや商品（例えば、通信サービスやインターネット広告を含みますが、これらに限りません。）に対する需要は、主に日本および米国の経済情勢の影響を受けるため、景気の悪化のほか、日本における高齢化・人口減少といった人口統計上の変化に伴う経済構造の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）為替の変動について

当社グループは、2013年7月10日より、スプリントを連結しました。当社は連結財務諸表の作成にあたり、スプリントをはじめとする海外のグループ会社の現地通貨建ての収益および費用を四半期中の平均為替レートにより、また資産および負債を期末日の為替レートにより、日本円に換算しています。従って、為替相場の変動が当社グループの業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、海外企業への投資を行っています。為替相場が投資時から大幅に変動しているときに外貨建て資産を売却した場合、為替差損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）他社との競合について

当社グループの競合他社は、その資本金、サービス・商品、価格競争力、顧客基盤、営業力、ブランド、知名度などにおいて、当社グループより優れている場合があります。競合他社がその優位性を現状以上に活用してサービスや商品の販売に取り組んだ場合、当社グループが販売競争で劣勢に立たされ、当社グループの期待通りにサービス・商品を提供できない、または顧客を獲得・維持できないことも考えられます。その結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが競合他社に先駆けて導入した、または高い優位性を有するサービス・商品・販売手法に関して、競合他社がこれらと同等もしくはより優れたものを導入した場合、当社グループの優位性が低下し、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）技術・ビジネスモデルへの対応について

当社グループは、技術やビジネスモデルの移り変わりが早い情報産業を事業領域としています。今後何らかの事由により、当社グループが時代の流れに適した優れた技術やビジネスモデルを創出または導入できない場合、当社グループのサービスが市場での競争力を失い、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）経営陣について

当社グループの重要な経営陣、特に当社代表取締役社長であり当社グループ代表である孫 正義の不測の事態が発生した場合、当社グループの事業展開に支障が生じる可能性があります。

（6）通信ネットワークの増強について

当社グループは、通信サービスの品質を維持・向上させるために、将来のトラフィック（通信量）を予測し、その予測に基づいて継続的に通信ネットワークを増強していく必要があります。これらの増強は計画的に行っていきませんが、実際のトラフィックが予測を大幅に上回った場合、サービスの品質の低下を招き顧客の獲得・維持に影響を及ぼすほか、追加的な設備投資が必要となり、その結果、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 周波数について

当社グループは、移動通信サービスを提供する上で、周波数を利用しています。スマートフォンの普及に伴い移動通信ネットワークのトラフィックは増加の一途をたっており、事業をさらに拡大させていく上では、LTEなどの導入による周波数の利用効率向上だけではなく、新たな周波数を確保することが不可欠です。今後、必要な周波数を確保できなかった場合、サービスの品質の低下を招き、顧客の獲得・維持が困難になる可能性や当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、国内においてはオークション制度の導入などにより、米国においてはオークションでの落札額の高騰などにより新たな周波数の確保に多額の費用を要した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、当社グループが移動通信サービスに利用している周波数が他の電波の干渉を受け、携帯電話基地局や携帯端末において受信障害が発生する可能性があります。影響が広範囲にわたった場合、顧客の獲得・維持や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 当社グループの提供するオンラインゲームについて

当社グループのオンラインゲーム関連事業については、売上の大部分を特定のタイトルに依存しています。当該タイトルに対する既存顧客の興味・関心を維持できない場合、または競合他社が当該タイトルよりも魅力あるタイトルを市場に投入するなどして、当社グループのタイトルの競争力が低下した場合、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果として、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 他社経営資源への依存について

a. 他社設備などの利用

当社グループは、通信サービスの提供に必要な通信ネットワークを構築する上で、他の事業者が保有する通信回線設備などを一部利用しています。今後何らかの事由により、当該設備などを継続して利用することができなくなった場合、または使用料や接続料（米国におけるスペシャルアクセスレート（詳細は「(20) 米国における規制などについて」をご参照ください。）を含みますが、これに限りません。）などが引き上げられた場合、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 各種機器の調達

当社グループは、通信機器やネットワーク関連機器など（例えば、携帯端末や携帯電話基地局の無線機を含みますが、これらに限りません。）を他社から調達しています。特定の会社への依存度が高い機器の調達において、供給停止、納入遅延、数量不足、不具合などの問題が発生し調達先や機器の切り替えが適時にできない場合、または性能維持のために必要な保守・点検が打ち切られた場合、当社グループのサービスの提供に支障を来し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性や調達先の変更のために追加のコストが生じる可能性のほか、通信機器の売上が低下する可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 業務の委託

当社グループは、主に通信サービスに係る販売、顧客の獲得・維持、それらに付随する業務の全部または一部について、他社に委託しています。何らかの事由により委託先が当社グループの期待通りに業務を行うことができない場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、ディーラーは当社グループのサービス・商品を取り扱っていることから、当該ディーラーの信頼性やイメージが低下した場合には、当社グループの信頼性や企業イメージも低下し、事業展開や顧客の獲得・維持に影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このほか、当該ディーラーにおいて法令などに違反する行為があった場合、当社グループが監督官庁から警告・指導を受けるなど監督責任を追及される可能性があるほか、当社グループの信頼性や企業イメージが低下し顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. Yahoo!ブランドの使用

当社グループは、日本国内において、「Yahoo! JAPAN」をはじめ「Yahoo! BB」や「Yahoo! ケータイ」など、サービス名称の一部に米国のYahoo! Inc. が保有する「Yahoo!」ブランドを使用しています。同社との関係に大きな変化が生じるなどして「Yahoo!」ブランドが使用できなくなった場合、当社グループの期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。

e. 他社のコンテンツ配信サービスの利用

当社グループは、他社が運営するコンテンツ配信サービス（Apple Inc. の「App Store」、Google Inc. の「Google Play」を含みますが、これらに限りません。）を利用して、オンラインゲームをはじめとするコンテンツを顧客に提供するとともに、課金を行っています。当該サービスの運営会社が取引手数料率を引き上げた場合、または為替の変動などを理由として販売価格を改定した場合、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報の流出などについて

当社グループは、事業を展開する上で、顧客情報（個人情報を含みます。）やその他の機密情報を取り扱っています。当社グループや委託先の関係者の故意・過失、または悪意を持った第三者の攻撃などにより、これらの情報の流出や消失などが発生する可能性があります。こうした事態が生じた場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下し顧客の獲得・維持が困難になるほか、競争力が低下したり、損害賠償やセキュリティシステム改修のために多額の費用負担が発生したりする可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 人為的なミスなどによるサービスの中断・品質低下について

当社グループが提供する通信をはじめとする各種サービスにおいて、人為的なミスや設備・システム上の問題などが発生した場合、これに起因して各種サービスを継続的に提供できなくなること、または各種サービスの品質が低下することなどの重大なトラブルが発生する可能性があります。サービスの中断・品質低下による影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) サービスの不適切利用について

当社グループの移动通信サービスなどが振り込め詐欺をはじめとする犯罪行為の道具として利用された場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下したり、事業展開に影響を及ぼしたりする可能性があります。

(13) 自然災害など予測困難な事情について

当社グループは、インターネットや通信などの各種サービスの提供に必要な通信ネットワークや情報システムなどを構築・整備しています。地震・台風・ハリケーン・洪水・津波・竜巻・豪雨・大雪などの自然災害、火災や停電・電力不足、テロ行為、コンピューターウイルスなどの攻撃により、通信ネットワークや情報システムなどが正常に稼働しなくなった場合、当社グループの各種サービスの提供に支障を来す可能性があります。これらの影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。また、通信ネットワークや情報システムなどを復旧するために多額の費用負担が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

国内においては、当社グループ各社の本社を含む拠点は、首都圏に集中しています。大規模な地震など不可避の事態が首都圏で発生し、これらの拠点が機能不全に陥った場合、当社グループの事業の継続が困難になる可能性があります。

(14) 携帯端末の健康への悪影響に関する懸念について

携帯端末から発せられる電波は、がんの発症率を高めるなどの健康上の悪影響を引き起こすとの意見があります。こうした携帯端末の利用に伴う健康への悪影響に関する懸念は、当社グループの顧客の獲得・維持を困難にする可能性があります、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

携帯端末と携帯電話基地局から発する電波の強さについては、国際非電離放射線防護委員会（ICNIRP）がガイドラインを定めています。世界保健機関（WHO）は、ICNIRPのガイドラインの基準値を超えない強さの電波であれば健康上の悪影響を引き起こすという説得力のある証拠はないとの見解を示しており、本ガイドラインの採用を各国に推奨しています。当社グループは、日本においてはICNIRPのガイドラインに基づく電波防護指針に、米国においては連邦通信委員会（FCC）が定める要件に従っています。ただし、引き続きWHOなどで研究や調査が行われており、その調査結果によっては、将来、規制が変更されたり、新たな規制が導入されたりする可能性があります。

(15) 投資活動について

当社グループは、新規事業（例えば、自然エネルギーなどによる発電事業を含みますが、これに限りません。）の立ち上げ、既存の事業の拡大などを目的として、企業買収、合併会社・子会社の設立、事業会社・持ち株会社（各種契約によって別会社を実質的に支配する会社を含みます。）・ファンドへの出資などの投資活動を行っています。例えば、近時、当社グループは、スプリントや Supercell Oy、Brightstar Corp. への投資を行っています。これらの投資活動に伴い当該投資先が連結対象に加わった場合、マイナスの影響が発生するなど、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが投資時点においてその想定した通りに投資先が事業を展開できない場合、投資活動に伴い発生したのれん、有形固定資産、無形資産の減損損失が発生するなど、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。さらに、これらの投資活動に伴って取得した出資持分などを含む資産の価値が下落した場合、評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このほか、投資先が内部統制上の問題を抱えていたり、法令に違反する行為を行っていたりする可能性があります。投資後にそうした問題や行為を早期には正できない場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下したり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼしたりする可能性があります。

当社グループは、必要と判断した場合、投資先に対し融資や債務保証などの支援を行うことがあります。当社グループの期待通りに投資先が事業を展開できない場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、スプリントについては、当社グループが投資時点においてその想定した通りに事業を展開できない、他の当社グループ会社との間で十分なシナジー（相乗効果）を創出できない、または事業展開のために想定以上の資金が必要となった場合、同社に対し融資などの支援を行う可能性があります。

新規事業の立ち上げなどにおいて人材などの経営資源を十分に確保できない場合や、投資先および既存事業に対して十分な経営資源を充てることができない場合には、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 資金調達およびリースについて

当社グループは、金融機関からの借り入れや社債の発行などにより事業展開に必要な資金を調達しているほか、リースを活用して設備投資を行っています。金利が上昇した場合、または当社および当社グループ会社の信用格付けが引き下げられるなど信用力が低下した場合、これらの調達コストが増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの金融機関からの借り入れや社債などには各種コベナントが付されており、当該コベナントに抵触した場合、金融機関などから繰り上げ返済を請求される可能性があります。その結果、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、このような法令・各種規制の制定および改正によって、資金調達やリース組成が予定通り行えず、当社グループの事業展開、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、スプリント買収のために調達した資金の返済原資に国内事業のキャッシュ・フローを充てる予定です。当社グループが想定した通りに国内事業でキャッシュ・フローを創出できない場合、買収資金の返済原資を捻出するために一部資産の売却などを行う可能性があります。その結果、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(17) カントリーリスクについて

当社グループは、米国、中国、ラテンアメリカ諸国などの海外の国・地域で事業や投資を行っています。これらの国・地域で法令や各種規制の制定もしくは改正がなされた場合、または従前行われてきた行政の運用に変化・変更があった場合、当社グループの事業活動が期待通りに展開できない、または投資の回収が遅延する、もしくは不可能となるなど、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、このような法令・各種規制の制定および改正によって、当社グループが新規に行おうとする事業や投資が制限される、または期待通りに戦略を展開できない可能性があります。なお、米国固有の規制については、「(20) 米国における規制などについて」および「(21) 米国の国家安全保障を確保するための方策について」をご参照ください。

このほか、これらの国や地域における、政治・社会情勢、その他さまざまな環境の変化により、当社グループの事業活動が期待通りに展開できない、または投資の回収が遅延する、もしくは不可能となる可能性があります。

(18) 法令について

当社グループは、通信事業における日本の電気通信事業法や電波法、および米国のこれらに相当する法令などの事業固有の法令はもとより、企業活動に関わる各国の各種法令（環境、公正な競争、消費者保護、贈賄禁止、労務、知的財産権、租税、為替、輸出入に関する各種関係法令を含みますが、これらに限りません。）の規制を受けています。当社グループ（役職員を含みます。）がこれらの法令に違反する行為を行った場合、違反の意図の有無にかかわらず、行政機関から罰金などの処分を受けたり、取引先から取引契約を解除されたりする可能性があります。その結果、当社グループの信頼性や企業イメージが低下したり、事業展開に支障が生じたりする可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法令の改正もしくは新たな法令の施行または法令の解釈・適用（その変更を含みます。）により、当社グループの期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。

(19) 日本における規制などについて

主に以下に掲げる国内の情報通信政策などの変更・決定や、これらに伴う規制の見直し・整備が、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

- a. NTT（日本電信電話株式会社）グループの事業運営・事業のあり方に関する規制
- b. NTT東日本（東日本電信電話株式会社）・NTT西日本（西日本電信電話株式会社）の第一種指定電気通信設備制度（光ファイバーの設備開放ルール、次世代ネットワーク（NGN）などに関する接続ルール、接続料の算定方法）
- c. ユニバーサルサービスの範囲、ユニバーサルサービス基金制度
- d. 第二種指定電気通信設備制度（移動通信事業者へのドミナント規制ルール、接続料の算定方法など）
- e. 大規模災害などの緊急時における通信確保のためのトラフィック対策などに関する規制・ルール
- f. 移動通信サービスの接続料の算定方法に関する規制
- g. 移動通信事業のビジネスモデルに関する規制・ルール（SIMロック^{（注5）}に関する規制、仮想移動通信事業者の新規参入促進ルール、急増するトラフィックに対応するためのルールなど）
- h. 電波利用料制度
- i. オークション制度の導入などの周波数割当制度
- j. 新たに割当可能な周波数帯への新規事業者の参入
- k. 個人情報・顧客情報に関する規制
- l. 消費者保護に関する規制・ルール
- m. 電気通信サービスの販売方法および広告表示に関する規制
- n. 迷惑メールに対する規制
- o. インターネット上の違法・有害情報への対応および当該情報へのアクセスに関する規制
- p. 携帯端末の不正利用に対する規制
- q. 大規模通信障害の防止および報告に対する規制

（注）5 SIMロック：携帯端末などにおいて特定の通信事業者のSIMカード（電話番号などの契約者情報を記録したICカード）しか利用できないように制限すること。

(20) 米国における規制などについて

FCCおよび連邦・州・地元当局などの行政機関はスプリントの事業に対する監督権を有しており、スプリントの事業見通しや実績に影響を及ぼしうる規制を導入する、あるいはその他の政策を実施する可能性があります。主に以下に掲げる情報通信政策などの変更・決定や、これらに伴う規制の見直し・整備が、スプリントの、ひいては当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

a. 移動通信免許など

移動通信システムの許認可、構築、運用、販売、相互接続協定などはFCCおよび州当局、地元当局などの行政機関の規制を受けます。中でもFCCは周波数帯の被許諾者に対して、当該周波数帯の使用方法やサービスの提供方法など、重要な規制を被許諾者に課しています。

当社グループの米国の移動通信事業会社は、FCCから10年間有効でその後の更新が見込まれる移動通信免許を交付されており、取消処分を受ける場合または免許が更新されない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、FCCなどの行政機関の定める規制に従ったことによってネットワーク性能が低下すると、顧客の獲得・維持が困難になり当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、FCCなどの行政機関の定める規制に従ったことにより追加のコストが発生すると、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 通信事業者間精算制度など

通信事業者を含む法人向けに提供される高速大容量回線サービス（スペシャルアクセスサービス）に関して通信事業者などが他の通信事業者に支払う料金（スペシャルアクセスレート）の規則に関するFCCにおける手続きの結果によっては、将来、当社グループが支払うスペシャルアクセスレートが影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、VoIPサービス^(注6)の規制上の分類に関する手続きや、現在複数の団体がFCCに対して申立を行い、係争中（なお、スプリントは申立を行っておらず、本申立に反対の立場を表明しています。）である高コスト地域に対するユニバーサルサービス制度や通信事業者間精算制度の改革に関するFCCの2011年提案の結果によっては、当社グループが支払う通信事業者間精算料金やユニバーサルサービス基金に対する拠出の水準が影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 6 VoIPサービス：音声のパケットという細切れのデジタルデータに変換し、インターネット経由で伝送する技術を利用した通話サービス。

c. サービス条件

サービス条件については、多くの州において連邦法とは別個の規制を課することが検討されています。こうした規制が課されると、現在の戦略の実施が困難になり、または想定以上のコストが生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. ライフライン・アシスタンス・プログラム

ライフライン・アシスタンス・プログラムとは、米国において、通信事業会社が政府関連基金からの補助金を受け、低所得顧客向けに割引サービスを提供するプログラムをいいます。スプリントの子会社は当該プログラムを実行していますが、最近、より厳格な管理を課すために当局において当該プログラムが変更され、また、さらなる変更が議論されています。当該プログラムの変更により、当社グループの顧客の獲得・維持がより困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(21) 米国の国家安全保障を確保するための方策について

当社、Starburst II, Inc.（現Sprint Corporation）およびSprint Nextel Corporation（現Sprint Communications Inc.）（本（21）において「両スプリント」）は、米国国防総省、米国国土安全保障省および米国司法省との間で国家安全保障契約を締結しました。この国家安全保障契約に基づき、当社と両スプリントは、米国の国家安全保障を確保するための方策を実行することに合意しています。これら方策の実行に伴いコストが増加する、または米国内の施設、契約、人事、調達先の選定、事業運営に制約を受ける可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(22) 知的財産権について

当社グループが意図せずに第三者の知的財産権を侵害した場合、権利侵害の差止めや損害賠償、商業的に妥当ではないライセンス使用料の請求を受ける可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが保有している「ソフトバンク」ブランドおよび「スプリント」ブランドなどの知的財産権が第三者により侵害され、当社グループの信頼性や企業イメージが低下する可能性があります。

(23) 訴訟について

当社グループは、顧客、取引先、投資先の株主、従業員を含む第三者の権利・利益を侵害したとして、損害賠償などの訴訟を起こされる可能性があります。その結果、当社グループの事業展開に支障が生じたり、企業イメージが低下したりする可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(24) 行政処分などについて

当社グループは、行政機関から行政処分や行政指導を受ける可能性があります。こうした処分や指導を受けた場合、事業展開に支障が生じる可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

ソフトバンク株式会社 本店
(東京都港区東新橋一丁目9番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第四部 【保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】

第一部「証券情報」に掲げたソフトバンク株式会社第45回無担保社債（社債間限定同順位特約付）

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項なし

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

平成25年9月30日に関東財務局長に提出した発行登録書に記載されている内容は以下のとおり。
保証会社に関する事項については、上記「第三部 参照情報 第1 参照書類」に記載の当社第34期第2四半期及び同第3四半期に係る各四半期報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」を併せて参照のこと。

(ソフトバンクモバイル株式会社に関する事項)

1 会社名・代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	ソフトバンクモバイル株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 孫 正義
本店の所在の場所	東京都港区東新橋一丁目9番1号

(注) 以下、「第三部 保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項 (ソフトバンクモバイル株式会社に関する事項)」において、「当社」とは保証会社であるソフトバンクモバイル株式会社を指します。

2 企業の概況

(1) 主要な経営指標等の推移

① 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月
営業収益 (百万円)	1,579,106	1,723,859	1,971,169	2,172,029	2,315,088
経常利益 (百万円)	143,486	252,336	336,527	383,365	463,910
当期純利益 (百万円)	27,620	109,632	174,625	432,160	291,207
包括利益 (百万円)	—	—	174,486	432,188	291,421
純資産額 (百万円)	951,003	1,060,797	1,235,383	1,667,572	1,433,990
総資産額 (百万円)	3,369,543	3,408,166	3,490,612	3,024,082	3,169,670
1株当たり純資産額 (円)	232,398	259,229	301,893	407,507	350,427
1株当たり当期純利益 (円)	6,749	26,791	42,673	105,607	71,162
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.22	31.13	35.39	55.14	45.24
自己資本利益率 (%)	2.95	10.90	15.21	29.77	18.78
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 者数) (名)	5,752 (1,420)	6,417 (2,154)	6,728 (1,308)	6,953 (590)	7,474 (2,971)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。
3 株価収益率は当社株式が非上場株式につき時価がないため、記載していません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しています。従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数です。

② 保証会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	2009年 3 月	2010年 3 月	2011年 3 月	2012年 3 月	2013年 3 月
営業収益 (百万円)	1, 579, 514	1, 725, 358	1, 972, 947	2, 173, 151	2, 315, 416
経常利益 (百万円)	143, 109	252, 092	336, 360	383, 231	463, 668
当期純利益 (百万円)	27, 421	109, 542	174, 488	432, 117	291, 093
資本金 (百万円)	177, 251	177, 251	177, 251	177, 251	177, 251
発行済株式総数 (株)	普通株式 4, 092, 122. 00 第一種優先株式 1, 335, 771. 00	普通株式 4, 092, 122. 00 第一種優先株式 1, 335, 771. 00	普通株式 4, 092, 122. 00 第一種優先株式 1, 335, 771. 00	普通株式 4, 092, 122. 00 第一種優先株式 1, 335, 771. 00	普通株式 4, 092, 122. 00 第一種優先株式 1, 335, 771. 00
純資産額 (百万円)	951, 933	1, 061, 637	1, 235, 987	1, 668, 132	1, 434, 437
総資産額 (百万円)	3, 370, 489	3, 409, 120	3, 490, 420	3, 023, 492	3, 169, 208
1 株当たり純資産額 (円)	232, 625	259, 434	302, 040	407, 644	350, 536
1 株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	128, 296
(内 1 株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株当たり当期純利益 (円)	6, 701	26, 769	42, 640	105, 597	71, 135
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28. 24	31. 14	35. 41	55. 17	45. 26
自己資本利益率 (%)	2. 92	10. 88	15. 19	29. 76	18. 76
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	180. 36
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	5, 620 (1, 272)	6, 289 (2, 025)	6, 602 (1, 179)	6, 839 (480)	7, 377 (2, 846)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 株価収益率は当社株式が非上場株式につき時価がないため、記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しています。従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数です。

(2) 沿革

- 1986年12月 日本国有鉄道の分割民営化に伴い鉄道通信㈱を設立
- 1987年3月 第一種電気通信事業許可を取得
- 1987年4月 日本国有鉄道から基幹通信網を承継し、電話サービス・専用サービスの営業開始
- 1989年5月 (旧)日本テレコム㈱と合併、日本テレコム㈱に商号変更^(注1)
- 1991年7月 ㈱東京デジタルホン(関連会社)を設立し、携帯・自動車電話事業に参入
- 1994年4月 ㈱東京デジタルホンによる携帯・自動車電話サービスの営業開始
- 1994年9月 東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部に上場
- 1996年9月 東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 1997年2月 ㈱デジタルツーカー四国(関連会社)の開業をもって、携帯・自動車電話事業の全国展開完了
- 1997年10月 日本国際通信㈱(I T J)と合併
- 1998年11月 次世代携帯電話システム「 I M T - 2000 」の事業性を調査する㈱アイエムティ二千企画(関連会社)を設立
- 1999年4月 ブリティッシュ・テレコミュニケーションズ PLC (B T)、A T & T CORP. (A T & T)と包括的提携契約を締結
- 1999年10月 ㈱東京デジタルホン等デジタルホン3社、㈱デジタルツーカー四国等デジタルツーカー6社の計9社が、各商号を変更(J - フォン9社)^(注2)
- 2000年2月 ㈱アイエムティ二千企画を子会社化
- 2000年5月 J - フォン9社を子会社化
- 2000年10月 J - フォン9社をジェイフォン東日本㈱(子会社)、ジェイフォン東海㈱(子会社)、ジェイフォン西日本㈱(子会社)に合併再編
- 2001年7月 B T、A T & T との包括的提携契約を解消
- 2001年10月 ボーダフォン・グループPlcの間接保有の子会社であるボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB.V.およびフロッグホールB.V.(2001年12月にボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB.V.と合併)が実施した当社株式の公開買付の結果、同社は、当社株式の66.7%を保有し、当社の親会社となる
- 2001年11月 ジェイフォン㈱(子会社)、ジェイフォン東日本㈱、ジェイフォン東海㈱、ジェイフォン西日本㈱の4社をジェイフォン㈱(連結子会社)に合併再編
- 2002年7月 会社分割により㈱ジャパン・システム・ソリューション(子会社)を設立し、移動体通信事業におけるシステム・ソリューション事業を承継。会社分割により㈱テレコム・エクスプレス(子会社)を設立し、携帯電話端末の販売代理店事業を承継
- 2002年8月 持株会社体制に移行し、日本テレコムホールディングス㈱に商号変更するとともに、会社分割により日本テレコム㈱(子会社)を設立^(注3)
- 2003年6月 委員会(等)設置会社に移行
- 2003年10月 ジェイフォン㈱が(旧)ボーダフォン㈱に商号変更
- 2003年11月 日本テレコム㈱の全株式を売却
- 2003年12月 ボーダフォンホールディングス㈱に商号変更
- 2004年7月 ボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB.V.(親会社)が実施した当社株式の公開買付の結果、同社が保有する当社株式の持株比率が96.1%となる
- 2004年10月 (旧)ボーダフォン㈱と合併、ボーダフォン㈱に商号変更^(注4)
- 2005年8月 東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部上場廃止
- 2006年4月 ソフトバンク㈱の間接保有の子会社であるB Bモバイル㈱が実施した当社株式の公開買付の結果、同社は、当社株式の97.6%を保有し、当社の親会社となる。また、B Bモバイル㈱は、当社の株主であるメトロフォン・サービス㈱(2006年8月にB Bモバイル㈱と合併)の全株式を取得した結果、同社が保有する当社株式の持株比率が99.5%となる

2006年8月 BBモバイル㈱(親会社)を完全親会社とする株式交換により、同社の100%子会社となる
 2006年10月 ソフトバンクモバイル㈱に商号変更
 2007年6月 委員会設置会社から監査役(会)設置会社にガバナンス体制を変更
 2010年4月 ㈱ジャパン・システム・ソリューション(連結子会社)、他2社(子会社)と合併

- (注) 1 合併会社である鉄道通信㈱は、被合併会社である日本テレコム㈱と1989年5月1日付で合併し、商号を「日本テレコム㈱」に変更いたしました。なお、合併前の「日本テレコム㈱」と合併後の「日本テレコム㈱」との区別を明確にするため、合併前の会社名は(旧)の文字を付しています。

(旧)日本テレコム㈱の沿革は次の通りです。

1984年10月 (旧)日本テレコム㈱を設立

1985年6月 第一種電気通信事業許可を取得

- 2 ジェイフォン東京㈱、ジェイフォン関西㈱、ジェイフォン東海㈱、ジェイフォン九州㈱、ジェイフォン中国㈱、ジェイフォン東北㈱、ジェイフォン北海道㈱、ジェイフォン北陸㈱、ジェイフォン四国㈱
 3 日本テレコム㈱は、2006年10月1日付で商号を「ソフトバンクテレコム㈱」に変更いたしました。また、同社は、2007年2月1日付でソフトバンクテレコム販売㈱との合併により消滅し、ソフトバンクテレコム販売㈱は、商号を「ソフトバンクテレコム㈱」に変更しています。
 4 合併会社であるボーダフォンホールディングス㈱は、被合併会社であるボーダフォン㈱と2004年10月1日付で合併し、商号を「ボーダフォン㈱」に変更いたしました。なお、合併前の「ボーダフォン㈱」と合併後の「ボーダフォン㈱」との区別を明確にするため、合併前の会社名は(旧)の文字を付しています。

(旧)ボーダフォン㈱の沿革は次の通りです。

1998年11月 ㈱アイエムティ二千企画を設立

2000年4月 ジェイフォン㈱に商号変更

2000年5月 J-フォン9社の持株会社に移行

2000年10月 J-フォン9社を、ジェイフォン東日本㈱、ジェイフォン東海㈱、ジェイフォン西日本㈱に合併再編

2001年11月 ジェイフォン東日本㈱、ジェイフォン東海㈱、ジェイフォン西日本㈱と合併

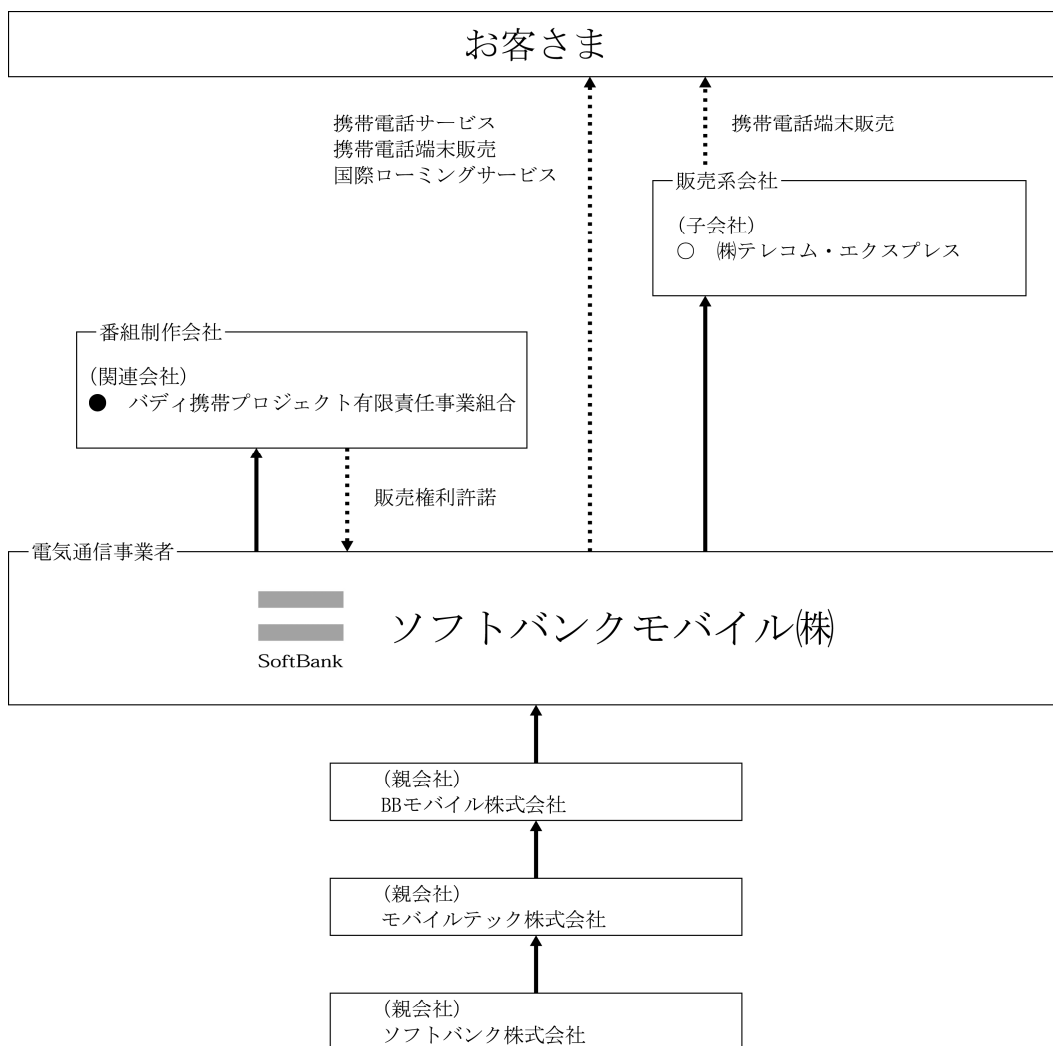
2003年10月 (旧)ボーダフォン㈱に商号変更

(3) 事業の内容

当社グループは移動体通信事業を営んでおり、その事業内容は携帯電話サービスおよび同サービスに付随する携帯電話端末等の販売です。また、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため、セグメントに関する記載を省略しています。

2013年3月31日現在の子会社数は2社、関連会社数は1社です。このうち連結子会社は1社で持分法適用関連会社は1社です。

事業系統図は次の通りです。(2013年3月31日現在)



1. ○は連結子会社です。 2. ●は持分法適用関連会社です。 3.▶サービスの流れ 4. —▶資本の流れ

当社は電気通信事業に係る登録電気通信事業者及び認定電気通信事業者である為、電気通信事業を行うにあたり、電気通信事業法に基づく法的規制事項があります。事業に係る法的規制の概要は以下の通りです。

① 登録電気通信事業に係る規制

イ 電気通信事業の登録（第9条）

電気通信事業を営もうとする者は、総務大臣の登録を受けなければならない。

ロ 変更登録等（第13条）

第9条（電気通信事業の登録）の登録を受けた者は、業務区域又は電気通信設備の概要の事項を変更しようとするときは、総務大臣の変更登録を受けなければならない。ただし、総務省令で定める軽微な変更については、この限りでない。

ハ 登録の取消し（第14条）

総務大臣は、第9条（電気通信事業の登録）の登録を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、同条の登録を取り消すことができる。

1. 当該第9条の登録を受けた者がこの法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分に違反した場合において、公共の利益を阻害すると認めるとき。
2. 不正の手段により第9条（電気通信事業の登録）の登録又は前条第1項の変更登録を受けたとき。
3. 第12条（登録の拒否）第1項第1号又は第3号に該当するに至ったとき。

ニ 承継（第17条）

電気通信事業の全部の譲渡しがあつたとき、又は電気通信事業者について合併、分割（電気通信事業の全部を承継させるものに限る。）があつたときは、当該電気通信事業の全部を譲り受けた者又は合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人、分割により当該電気通信事業の全部を承継した法人は、電気通信事業者の地位を承継し、電気通信事業者の地位を承継した者は、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

ホ 事業の休止及び廃止並びに法人の解散（第18条）

電気通信事業者は、電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

2 電気通信事業者は、電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止しようとするときは、総務省令で定めるところにより、当該休止又は廃止しようとする電気通信事業の利用者に対し、その旨を周知させなければならない。

ヘ 電気通信回線設備との接続（第32条）

電気通信事業者は、他の電気通信事業者から当該他の電気通信事業者の電気通信設備をその設置する電気通信回線設備に接続すべき旨の請求を受けたときは、次に掲げる場合を除き、これに応じなければならない。

1. 電気通信役務の円滑な提供に支障が生ずるおそれがあるとき。
2. 当該接続が当該電気通信事業者の利益を不当に害するおそれがあるとき。
3. 前2号に掲げる場合のほか、総務省令で定める正当な理由があるとき。

ト 外国政府等との協定等の認可（第40条）

電気通信事業者は、外国政府又は外国人若しくは外国法人との間に、電気通信業務に関する協定又は契約であつて総務省令で定める重要な事項を内容とするものを締結し、変更し、又は廃止しようとするときは、総務大臣の認可を受けなければならない。

② 認定電気通信事業に係る規制

イ 事業の認定（第117条）

電気通信回線設備を設置して電気通信役務を提供する電気通信事業を営む電気通信事業者又は当該電気通信事業を営もうとする者は、次節の規定の適用を受けようとする場合には、申請により、その電気通信事業の全部又は一部について、総務大臣の認定を受けることができる。

ロ 欠格事由（第118条）

次の各号のいずれかに該当する者は、前条の認定を受けることができない。

1. この法律又は有線電気通信法若しくは電波法の規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
2. 第125条（認定の執行）第1号に該当することにより認定がその効力を失い、その効力を失った日から2年を経過しない者又は第126条（認定の取消し）第1項の規定により認定の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者
3. 法人又は団体であつて、その役員のうちに前2号のいずれかに該当する者があるもの

ハ 変更の認定等（第122条）

認定電気通信事業者は、業務区域、電気通信設備の概要の事項を変更しようとするときは、総務大臣の認定を受けなければならない。ただし、総務省令で定める軽微な変更については、この限りでない。

2 認定電気通信事業者は、前項ただし書の総務省令で定める軽微な変更をしたときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

ニ 承継（第123条）

認定電気通信事業者たる法人が合併又は分割（認定電気通信事業の全部を承継させるものに限る。）をしたときは、合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人又は分割により当該認定電気通信事業の全部を承継した法人は、総務大臣の認可を受けて認定電気通信事業者の地位を承継することができる。

2 認定電気通信事業者が認定電気通信事業の全部の譲渡しをしたときは、当該認定電気通信事業の全部を譲り受けた者は、総務大臣の認可を受けて認定電気通信事業者の地位を承継することができる。

ホ 事業の休止及び廃止（第124条）

認定電気通信事業者は、認定電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

ヘ 認定の取消し（第126条）

総務大臣は、認定電気通信事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、その認定を取り消すことができる。

1. 第118条（欠格事由）第1号又は第3号に該当するに至つたとき。
2. 第120条（事業の開始の義務）第1項の規定により指定した期間（同条第3項の規定による延長があつたときは、延長後の期間）内に認定電気通信事業を開始しないとき。
3. 前2号に規定する場合のほか、認定電気通信事業者がこの法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分に違反した場合において、公共の利益を阻害すると認めるとき。

③ 第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者に係る規制

イ 禁止行為等（第30条）

総務大臣は、総務省令で定めるところにより、第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者について、当該第二種指定電気通信設備を用いる電気通信役務の提供の業務に係る最近一年間における収益の額の、当該電気通信役務に係る業務区域と同一の区域内におけるすべての同種の電気通信役務の提供の業務に係る当該一

年間における収益の額を合算した額に占める割合が四分の一を超える場合において、当該割合の推移その他の事情を勘案して他の電気通信事業者との間の適正な競争関係を確保するため必要があると認めるときは、当該第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者を次に掲げる規定の適用を受ける電気通信事業者として指定することができる。

1 指定された電気通信事業者は、次に掲げる行為をしてはならない。

- 一 他の電気通信事業者の電気通信設備との接続の業務に関して知り得た当該他の電気通信事業者及びその利用者に関する情報を当該業務の用に供する目的以外の目的のために利用し、又は提供すること。
- 二 その電気通信業務について、特定の電気通信事業者に対し、不当に優先的な取扱いをし、若しくは利益を与え、又は不当に不利な取扱いをし、若しくは不利益を与えること。
- 三 他の電気通信事業者又は電気通信設備の製造業者若しくは販売業者に対し、その業務について、不当に規律をし、又は干渉をすること。

2 総務大臣は、前項の規定に違反する行為があると認めるときは、第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者に対し、当該行為の停止又は変更を命ずることができる。

3 指定された電気通信事業者は、総務省令で定めるところにより、総務省令で定める勘定科目の分類その他会計に関する手続に従い、その会計を整理し、電気通信役務に関する収支の状況その他その会計に関し総務省令で定める事項を公表しなければならない。

ロ 第二種指定電気通信設備との接続（第34条）

1 第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者は、当該第二種指定電気通信設備と他の電気通信事業者の電気通信設備との接続に関し、当該第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が取得すべき金額及び接続条件について接続約款を定め、総務省令で定めるところにより、その実施前に、総務大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 総務大臣は、届け出た接続約款が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、当該第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者に対し、相当の期限を定め、当該接続約款を変更すべきことを命ずることができる。

- 一 第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者及びこれとその電気通信設備を接続する他の電気通信事業者の責任に関する事項が適正かつ明確に定められていないとき。
- 二 他の電気通信事業者の電気通信設備との接続箇所における技術的条件が適正かつ明確に定められていないとき。
- 三 電気通信役務に関する料金を定める電気通信事業者の別が適正かつ明確に定められていないとき。
- 四 第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が取得すべき金額が能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたものを超えるものであるとき。
- 五 他の電気通信事業者に対し不当な条件を付すものであるとき。
- 六 特定の電気通信事業者に対し不当な差別的な取扱いをするものであるとき。

3 第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者は、届け出た接続約款によらなければ、他の電気通信事業者との間において、第二種指定電気通信設備との接続に関する協定を締結し、又は変更してはならない。

4 第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者は、総務省令で定めるところにより、届け出た接続約款を公表しなければならない。

5 第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者は、総務省令で定めるところにより、第二種指定電気通信設備との接続に関する会計を整理し、及びこれに基づき当該接続に関する収支の状況その他総務省令で定める事項を公表しなければならない。

(4) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(親会社)					
ソフトバンク株式会社 (注) 2、4	東京都港区	238,772	純粋持株会社	(100.0) [100.0]	役員の兼任 3名
モバイルテック株式会社 (注) 4	東京都港区	315,966	純粋持株会社	(100.0) [100.0]	役員の兼任 6名
B Bモバイル株式会社 (注) 4	東京都港区	315,155	純粋持株会社	(100.0)	役員の兼任 6名
(連結子会社)					
株式会社テレコム・エクスプレス	東京都中央区	100	携帯電話端末の 販売代理店	100.0	役員の兼任 1名 役員の出向 5名
(持分法適用関連会社)					
パディ携帯プロジェクト 有限責任事業組合	東京都中央区	1,396	番組製作管理	20.0	—

(注) 1 「議決権所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は間接被所有割合です。

2 有価証券報告書の提出会社です。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

4 ソフトバンク株式会社はモバイルテック株式会社の議決権を100%所有し、同社はB Bモバイル株式会社の議決権を100%所有しています。

(5) 従業員の状況

① 連結会社の状況

2013年3月31日現在

従業員数(名)	7,474 (2,971)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均雇用人員を外数で記載しています。

2 当社グループは移動体通信事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため事業のセグメントごとの従業員数は記載していません。

② 保証会社の状況

2013年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,377 (2,846)	34.7	6.6	6,865,000

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均雇用人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

3 当社は移動体通信事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため事業のセグメントごとの従業員数は記載していません。

③ 労働組合の状況

該当事項はありません。

3 事業の状況

(1) 業績等の概要

① 全般の状況

2013年3月期（以下、「当連結会計年度」という。）の前半におけるわが国経済は、欧州・アジア諸国における景気の減速および近年の円高水準の定着から弱い動きとなりました。しかし、その後、輸出環境の改善や、国内景気に焦点を絞った経済・金融政策の着手を背景に、次第に景気の下げ止まりから回復への兆しがみられています。

この間、移動体通信業界におきましては、スマートフォンを中心とした高機能携帯電話端末やタブレット型多機能端末の急速な普及に加え、さらなる料金サービス競争の高まり等を通じ事業者間競争はますます激化してまいりました。

このような情勢のなか、当社グループは、ソフトバンクグループ経営理念「情報革命で人々を幸せに」のもと、モバイルインターネット分野への集中を中長期的な戦略として、引き続き、ネットワークの増強、高速データ通信サービスの提供、携帯端末の充実およびモバイルコンテンツの強化等に取り組んでまいりました。

② 営業の状況

〔端末／サービス〕

携帯端末のラインナップにつきましては、2012年4月に宅内外での無線LAN接続を実現するモバイルWi-Fiルーター「ULTRA Wi-Fi BB SoftBank 101SB」等の発売を開始したほか、夏商戦向け新機種の開発を進め、同年7月に世界初^(注1)の放射線測定機能を搭載した防水PANTONE(R)^(注2)スマートフォン「PANTONE(R) 5 SoftBank107SH」や高精細な4.7インチHD液晶を搭載し、高速通信が可能な「ULTRA SPEED」に対応するスマートフォン「AQUOS PHONE Xx^(注3) SoftBank 106SH」等を発売いたしました。また、同年8月には、次世代ネットワーク「SoftBank 4G^(注4)」に対応し、高速通信が可能なモバイルWi-Fiルーター「ULTRA Wi-Fi 4G SoftBank 102Z」を発売いたしました。これら夏商戦向け新機種のすべてが、効率よく広範囲までカバーできる「プラチナバンド（900MHz帯）」に対応するなど、より快適にお客さまにお喜びいただけるモバイルインターネットの実現に取り組んでまいりました。

iPhone^(注5)およびiPad^(注6)につきましては、各種キャンペーンを実施したほか、同年9月に、「SoftBank 4G LTE^(注7)」に対応した新機種「iPhone 5」を、同年11月には、iPad miniおよびiPad Retinaディスプレイモデルを発売し、ご好評をいただきました。また、「iPhone 5」の発売にあわせて、スマートフォンを購入されたお客さまを対象に、それまで利用されていたスマートフォンを下取りする「下取りプログラム」を実施いたしました。

冬／春商戦向け新機種といたしましては、6機種すべてが「SoftBank 4G」およびテザリングに対応したスマートフォンや地デジを楽しめるフルセグ搭載の3G通信機能付きデジタルフォトフレームを含む全11機種の投入を発表し、同年10月に下り最大110Mbps^(注8)の超高速通信が可能なモバイルWi-Fiルーター「ULTRA Wi-Fi 4GSoftBank 102HW」等を、同年12月には、世界最多^(注9)25色のカラーバリエーションで展開する「PANTONE(R) 6 SoftBank 200SH」等を発売いたしました。2013年2月には、衛星電話サービス^(注10)の開始にあわせて衛星電話専用端末「SoftBank201TH」を発売するとともに、専用スティックを挿すだけで、多彩で高画質な映像コンテンツをテレビで視聴できる「SoftBank SmartTV」の提供を開始いたしました。また、同年3月には、次世代ディスプレイ「IGZO^(注11)」を搭載し、省電力と高画質を実現した「AQUOS PHONE Xx SoftBank 203SH」を発売するなど、豊富で多彩なラインナップの充実を図るとともに、お客さまのさまざまなニーズにお応えしてまいりました。

〔ネットワーク〕

サービスエリアにつきましては、2012年7月に当社がこれまで保有していた電波帯と比較し、より効率よく広範囲までカバーできる「プラチナバンド（900MHz帯）」でのサービスを開始するとともに、同年9月には、高速データ通信を実現するFDD-LTE（Frequency Division Duplex Long Term Evolution）方式のサービス「SoftBank 4G LTE」の提供を開始するなど、サービスエリアの拡大および通信品質の向上に取り組んでまいりました。さらに、2013年3月には東京メトロ^{（注12）}および都営地下鉄の全区間で駅構内だけでなく駅間の列車内でもソフトバンク携帯電話を利用できるようにするなど、地下鉄における電波改善にも注力してまいりました。

また、ソフトバンク携帯電話をそのまま海外でご利用いただけるサービス「世界対応ケータイ」の提供エリアにつきましては、同年3月末日現在、音声通話について223の国と地域、インターネット接続サービスについて196の国と地域に拡大するなど、利便性の向上に努めてまいりました。

そのほかの取り組みといたしましては、2012年5月より当社が世界に先駆けて研究開発した「LTE-Advanced^{（注13）}」の主要技術の一つである「複数基地局間協調伝送技術」のフィールド実証実験を行いました。本実験を通して通信品質や通信速度（スループット）を評価するなど、ワイヤレスブロードバンドにおける通信技術の向上への取り組みを継続してまいりました。また、2013年3月には、「SoftBank 4G LTE」対応機種でイー・アクセス株式会社のFDD-LTEネットワークが利用可能になる「ダブルLTE」の提供を開始するなど、グループのシナジーを活かしてお客さまの利便性向上に向けて取り組んでまいりました。

〔営業体制〕

当社は、主としてブロードバンド・インフラ事業を担うソフトバンクＢＢ株式会社および固定通信事業を担うソフトバンクテレコム株式会社（当社を含めた３社を総称して「ソフトバンクグループ通信３社」という。）とのより一層の連携を図るとともに、ソフトバンクグループ各社とのシナジーを活かした付加価値の高いサービスの提供に努め、お客さまの獲得に積極的に取り組んでまいりました。

その他料金サービスにつきましては、2012年9月に「SoftBank 4G LTE」スマートフォン向けに新料金プランの提供を開始し、同年10月には「SoftBank 4G」に対応した「4Gスマートフォン」向けに同様の料金プランの提供を開始するとともに、パケット定額サービスの月額料金が5,460円になる「4Gスマホスタートキャンペーン」を開始いたしました。また、2013年1月に開始した学生・お子さまとご家族の「ホワイトプラン」月額基本使用料（980円）が新規ご加入から３年間無料（ご家族はMNP利用時）となるなど、特典豊富な期間限定のキャンペーン「ホワイト学割with家族2013^{（注14）}」により、お客さまの裾野の拡大を図るなど、さらなる競争力の強化に努めてまいりました。

これらの積極的な取り組みにより2012年8月には携帯電話累計契約数^{（注15）}で3,000万件を突破するとともに、2013年3月末日現在の携帯電話累計契約数^{（注15）}は、3,248万件、当連結会計年度における年間純増契約数^{（注15）}は、353万1百件となり首位^{（注16）}を獲得いたしました。

以上の結果、当社グループの営業収益は、2012年3月期（以下、「前連結会計年度」という。）比6.6%増の2,315,088百万円、経常利益につきましては、前連結会計年度比21.0%増の463,910百万円となりました。経常利益が増加した主な理由は、累計契約数の増加に伴う電気通信事業営業収益の増加により営業利益が増加したことに加え、前連結会計年度における借入金の完済により支払利息が減少したこと等によるものです。当期純利益につきましては、前連結会計年度において、従来未計上であった親会社であるＢＢモバイル株式会社に対する貸付金の受取利息を特別利益に計上した影響で、前連結会計年度に比べて32.6%減の291,207百万円となりました。

（注） １． 2012年5月29日時点 ROA社調べ。

２． PANTONEは、Pantone LLCの商標です。

３． AQUOS PHONE Xxは、シャープ株式会社の登録商標です。

4. SoftBank 4Gは、第3.5世代移動通信システム以上の技術に対しても4Gの呼称を認めるという国際電気通信連合（ITU）の声明に基づきサービス名称として使用しています。
5. iPhoneは、Apple Inc. の商標です。iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。
6. iPadはApple Inc. の商標です。
7. SoftBank 4G LTEは、第3.5世代移動通信システム以上の技術に対しても4Gの呼称を認めるという国際電気通信連合（ITU）の声明に基づきサービス名称として使用しています。
8. ご利用地域によって、最大通信速度が異なります。また、ベストエフォート方式のため、回線の混雑状況や通信環境などにより、通信速度が低下または通信できなくなる場合があります。
9. 2012年10月9日時点 ROA社調べ。
10. ソフトバンク衛星電話では110（警察）、119（消防）の緊急機関および0120、0800 等の電話番号サービスの電話番号へは発信できません（2013 年2月現在）。
11. IGZO は、シャープ株式会社の登録商標または商標です。
12. 連絡線の設置工事を行っている有楽町線・副都心線小竹向原駅～千川駅間については、2016年度中に完了予定です。
13. LTE（Long Term Evolution） Advanced. LTEの後継となる携帯電話システムとして3GPPで標準化が進められている通信規格。
14. 申し込み受付期間は、2013年1月25日から同年6月2日までとなり、本キャンペーンにおける学生・お子さまとは、未就学児童または小学校以上で連続12か月以上の就学期間を要するなど、当社指定の条件を満たす学校に在籍するお客さまを指します。
15. 累計契約数および純増契約数には、プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数が含まれていません。
16. 一般社団法人 電気通信事業者協会（TCA）報道発表に基づくものです。

（2）生産、受注および販売の状況

当社グループは、移動体通信事業を営んでおり、また受注生産形態をとらない事業であるため、セグメントごとに生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、販売の状況については、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため記載を省略しています。

（3）対処すべき課題

移動体通信業界における事業者間競争が加速するなか、当社グループを取り巻く環境は、一層厳しさを増すものと考えられます。

このような情勢のもと、当社グループは、「モバイルインターネット」の分野に狙いを定め、集中的に事業展開を行うことを中長期的な戦略の一つとするソフトバンクグループの中核として、この戦略に基づき、高速データ通信サービスの提供や、スマートフォンおよびタブレット型多機能端末の販売に注力するとともに、モバイルコンテンツの拡充に努めてまいります。

また、当社は、サービスエリアの拡充および災害に強い通信網の構築等を目的として、通信エリアの拡大や、増加するトラフィックの対策、高速データ通信サービスのネットワーク整備を行ってまいります。広範囲のエリアを効率良くカバーできる900MHz 帯に対応する基地局の建設を計画より前倒しで進めるほか、Wi-Fi スポットの増設やWireless City Planning 株式会社が保有するAXGP ネットワークの活用により、トラフィックの負荷を分散させるなどの対策を行ってまいります。さらに、高速データ通信サービスの利便性を向上させるため、LTE に対応する基地局を増設するとともに、2013年1月にソフトバンクグループに加わったイー・アクセス株式会社が保有する1.7GHz 帯のLTE ネットワークを積極的に活用するなど、総合的な通信環境を向上させるべく全社をあげて取り組んでまいります。

CSR（企業の社会的責任）活動におきましては、「ソフトバンクグループCSR基本方針 ―明日のインターネット社会へ―」に則り、子どもの安心・安全な携帯電話利用に関し、引き続きフィルタリングサービスの普及に努めるとともに、情報モラル・リテラシー向上への支援を継続するほか、次世代の育成支援の一環として、障がいのある子ども達への学習・生活支援を行う「魔法のふでばこプロジェクト」等への参画を通じ、携帯端末の活用による学習のバリアフリーを促進してまいります。

また、月々のご利用料金とあわせて月額定額料（10円）をお支払いただくことで、当社が拠出する同額を加えたひと月あたり20円を寄付するオプションサービス「チャリティーホワイト」等により、東日本大震災の継続的な被災地支援を進めてまいります。

当社グループは、ソフトバンクグループ通信3社、株式会社ウィルコムおよびイー・アクセス株式会社をはじめとするソフトバンクグループ各社とのシナジーを追求し、お客さま本位の革新的な各種サービスの提供に努めるとともに、経営の効率化を推進してまいります。

（４） 事業等のリスク

当社はソフトバンク株式会社の間接完全子会社です。なお、親会社との取引につきましては「6 経理の状況（1）連結財務諸表等 ①連結財務諸表 注記事項（関連当事者情報）」および「6 経理の状況（1）連結財務諸表等 ①連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しています。

当社グループは、事業の遂行にさまざまなリスクを伴います。提出日現在において、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主なリスクは、以下の通りです。これらは、当社グループが事業を営む上で発生しうるすべてのリスクを網羅しているものではありません。また、将来に関する事項につきましては別段の記載のない限り、提出日現在において判断したものです。

① 経済情勢について

当社グループが提供するサービスや商品に対する需要は、経済情勢の影響を受けるため、景気の悪化や高齢化・人口減少に伴う経済構造の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 技術・ビジネスモデルへの対応について

当社グループは、技術やビジネスモデルの移り変わりが早い情報産業を事業領域としています。今後何らかの事由により、当社グループが時代の流れに適した優れた技術やビジネスモデルを創出または導入できない場合、当社グループのサービスが市場での競争力を失い、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 通信ネットワークの増強について

当社グループは、通信サービスの品質を維持・向上させるために、将来のトラフィック（通信量）を予測し、その予測に基づいて継続的に通信ネットワークを増強していく必要があります。これらの増強は計画的に行っていきませんが、実際のトラフィックが予測を大幅に上回った場合、サービスの品質の低下を招き顧客の獲得・維持に影響を及ぼすほか、追加的な設備投資が必要となり、その結果、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 他社経営資源への依存について

イ 他社設備などの利用

当社グループは、通信サービスの提供に必要な通信ネットワークを構築する上で、他の事業者が保有する通信回線設備などを一部利用しています。今後何らかの事由により、当該設備などを継続して利用することができなくなった場合、または使用料や接続料などが引き上げられた場合、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ 各種機器の調達

当社グループは、通信機器やネットワーク関連機器などを他社から調達しています。特定の会社への依存度が高い機器の調達において、供給停止、納入遅延、数量不足、不具合などの問題が発生し調達先や機器の切り替えが適時にできない場合、または性能維持のために必要な保守・点検が打ち切られた場合、当社グループのサービスの提供に支障を来し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性や調達先の変更のために追加のコストが生じる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ 業務の委託

当社グループは、主に通信サービスに係る販売、顧客の獲得・維持、それらに付随する業務の全部または一部について、他社に委託しています。何らかの事由により委託先が当社グループの期待通りに業務を行うことができない場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、販売代理店は当社グループのサービス・商品を取り扱っていることから、当該販売代理店の信頼性やイメージが低下した場合には、当社グループの信頼性や企業イメージも低下し、事業展開や顧客の獲得・維持に影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このほか、当該販売代理店において法令などに違反する行為があった場合、当社グループが監督官庁から警告・指導を受けるなど監督責任を追及される可能性があるほか、当社グループの信頼性や企業イメージが低下し顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ Yahoo!ブランドの使用

当社グループは、「Yahoo!ケータイ」など、サービス名称の一部に米国のYahoo! Inc. が保有する「Yahoo!」ブランドを使用しています。同社との関係に大きな変化が生じるなどして「Yahoo!」ブランドが使用できなくなった場合、当社グループの期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。

⑤ 他社との競合について

当社グループの競合他社は、その資本金、サービス・商品、価格競争力、顧客基盤、営業力、ブランド、知名度などにおいて、当社グループより優れている場合があります。競合他社がその優位性を現状以上に活用してサービスや商品の販売に取り組んだ場合、当社グループが販売競争で劣勢に立たされ、当社グループの期待通りにサービス・商品を提供できない、または顧客を獲得・維持できないことも考えられます。その結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが競合他社に先駆けて導入した、または高い優位性を有するサービス・商品・販売手法に関して、競合他社がこれらと同等もしくはより優れたものを導入した場合、当社グループの優位性が低下し、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ サービスの不適切利用について

当社グループの移動体通信サービスなどが振り込め詐欺をはじめとする犯罪行為の道具として利用された場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下したり、事業展開に影響を及ぼしたりする可能性があります。

⑦ 経営陣について

当社グループの重要な経営陣、特に当社代表取締役社長である孫 正義に不測の事態が発生した場合、当社グループの事業展開に支障が生じる可能性があります。

⑧ 情報の流出などについて

当社グループは、事業を展開する上で、顧客情報（個人情報を含みます。）やその他の機密情報を取り扱っています。当社グループや委託先の関係者の故意・過失、または悪意を持った第三者の攻撃などにより、これらの情報の流出や消失等が発生する可能性があります。こうした事態が生じた場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下し顧客の獲得・維持が困難になるほか、競争力が低下したり、損害賠償やセキュリティシステム改修のために多額の費用負担が発生したりする可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 人為的なミスなどによるサービスの中断・品質低下について

当社グループが提供する通信をはじめとする各種サービスにおいて、人為的なミスや設備・システム上の問題などが発生した場合、これに起因して各種サービスを継続的に提供できなくなること、または各種サービスの品質が低下することなどの重大なトラブルが発生する可能性があります。サービスの中断・品質低下による影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害・事故について

当社グループは、インターネットや通信などの各種サービスの提供に必要な通信ネットワークや情報システムなどを構築・整備しています。地震・台風・洪水・津波などの自然災害、火災や停電・電力不足、テロ行為、コンピューターウイルスなどの攻撃により、通信ネットワークや情報システムなどが正常に稼働しなくなった場合、当社グループの各種サービスの提供に支障を来す可能性があります。これらの影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。また、通信ネットワークや情報システムなどを復旧するために多額の費用負担が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ各社の本社を含む拠点は、首都圏に集中しています。大規模な地震など不可避の事態が首都圏で発生し、これらの拠点が機能不全に陥った場合、当社グループの事業の継続が困難になる可能性があります。

⑪ 資金調達およびリースについて

当社グループは、割賦債権の流動化などにより事業展開に必要な資金を調達しているほか、リースを活用して設備投資を行っています。金利が上昇した場合、またはソフトバンク株式会社の信用格付けが引き下げられるなど信用力が低下した場合、これらの調達コストが増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、金融市場の環境によっては、資金調達やリース組成が予定通り行えず、当社グループの事業展開、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 法令について

当社グループは、通信事業における電気通信事業法や電波法などの事業固有の法令はもとより、企業活動に関わる各種法令の規制を受けています。これらの法令の改正もしくは新たな法令の施行または法令の解釈・適用（その変更を含みます。）により、当社グループの期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。

⑬ 情報通信政策などについて

主に以下に掲げる国内の情報通信政策などの変更・決定や、これらに伴う規制の見直し・整備が、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ NTT（日本電信電話㈱）グループの事業運営・事業のあり方に関する規制

ロ 指定電気通信設備制度

ハ ユニバーサルサービスの範囲、ユニバーサルサービス基金制度

ニ NTT東日本（東日本電信電話㈱）・NTT西日本（西日本電信電話㈱）の次世代ネットワーク（NGN）などに関する接続ルール

ホ 大規模災害等の緊急時における通信確保のためのトラフィック対策等に関する規制・ルール

ヘ 移動体通信サービスの接続料の算定方法に関する規制

ト 移動体通信事業のビジネスモデルに関する規制・ルール（SIMロック（注）に関する規制、仮想移動体通信事業者の新規参入促進ルール、急増するトラフィックに対応するためのルールなど）

チ 電波利用料制度

リ オークション制度の導入などの周波数割当制度

ヌ 新たに割当可能な周波数帯への新規事業者の参入

ル 電波による健康への影響に関する規制

ヲ 個人情報・顧客情報に関する規制

ワ 消費者保護に関する規制・ルール

カ 電気通信サービスの販売方法および広告表示に関する規制

ヨ 迷惑メールに対する規制

タ インターネット上の違法・有害情報への対応および当該情報へのアクセスに関する規制

レ 携帯端末の不正利用に対する規制

（注）SIMロック：携帯端末などにおいて特定の通信事業者のSIM カード（電話番号などの契約者情報を記録したICカード）しか利用できないように制限すること。

⑭ 周波数について

当社グループは、移動体通信サービスを提供する上で、所管大臣から割り当てられた周波数を利用しています。スマートフォンの普及に伴い移動体通信ネットワークのトラフィックは増加の一途をたどっており、事業をさらに拡大させていく上では、LTE（次世代高速通信サービス）等の導入による周波数の利用効率向上だけではなく、新たな周波数を確保することが不可欠です。今後、必要な周波数を確保できなかった場合、サービスの品質の低下を招き、顧客の獲得・維持が困難になる可能性や当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、オークション制度の導入等により新たな周波数の確保に多額の費用を要した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、当社グループが移動体通信サービスに利用している周波数が他の電波の干渉を受け、携帯電話基地局や携帯端末において受信障害が発生する可能性があります。影響が広範囲にわたった場合、顧客の獲得・維持や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 知的財産権について

当社グループが意図せずに第三者の知的財産権を侵害した場合、権利侵害の差止めや損害賠償、商業的に妥当ではないライセンス使用料の請求を受ける可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ソフトバンク株式会社が保有している「ソフトバンク」ブランドなどの知的財産権が第三者により侵害され、当社グループの信頼性や企業イメージが低下する可能性があります。

⑩ 訴訟について

当社グループは、顧客、取引先、投資先の株主、従業員を含む第三者の権利・利益を侵害したとして、損害賠償などの訴訟を起こされる可能性があります。その結果、当社グループの事業展開に支障が生じたり、企業イメージが低下したりする可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 行政処分などについて

当社グループは、行政機関から行政処分や行政指導を受ける可能性があります。こうした処分や指導を受けた場合、事業展開に支障が生じる可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営上の重要な契約等

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(6) 研究開発活動

当社では、今後の移動通信システム技術として期待されているLTE(Long Term Evolution)およびLTE-Advancedに関する要素技術の検証や総合試験であるフィールド実証実験等に取り組んでいます。

特に、LTE-Advancedに関してはセル境界での周波数利用率を改善する「基地局間協調送信技術」のフィールド実証実験を世界に先駆けて実施致しました。

また、地震などの災害対策の一環として、通信障害が発生した通信エリアを迅速に復旧させるための「係留気球無線中継システム」の開発を行い、全国主要拠点に配備致しました。

これらの技術の確立により、周波数利用効率の向上、通信技術の発展による社会貢献、ならびに災害時においても継続して利用できるネットワーク構築と、より良いサービスの実現を目指します。

(7) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 財政状態の分析

当連結会計年度の当社グループは、ソフトバンクグループ経営理念「情報革命で人々を幸せに」のもと、中長期的な戦略として「モバイルインターネットNo.1」を目指し、引き続き、携帯電話ネットワークの増強、携帯電話端末の充実、モバイルコンテンツの強化および営業体制の強化等に取り組んでまいりました。

このような活動の成果として、当連結会計年度末の自己資本比率は45.2%になりました。総資産は、前連結会計年度末の3,024,082百万円から145,588百万円増加して、3,169,670百万円になりました。また、当連結会計年度末の純資産合計は、1,433,990百万円になりました。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産残高は、通信ネットワークを強化するために、基地局などの設備を新規に取得したものの、長期貸付金を回収した結果、37,358百万円減少し、2,169,729百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、999,941百万円となり、182,946百万円増加しました。この増加は、主として短期貸付金の増加によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、543,227百万円となり、128,482百万円増加しました。この増加は主としてリース取引による通信設備の増加によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、1,192,453百万円となり、250,687百万円増加しました。この増加は主として配当に伴う預り源泉税が増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、当連結会計年度の利益剰余金は純利益により増加したものの、配当の結果、233,581百万円減少し、1,433,990百万円となりました。

② 経営成績の分析

当社グループの営業収益は、前連結会計年度比6.6%増の2,315,088百万円、経常利益は、前連結会計年度比21.0%増の463,910百万円となりました。経常利益が増加した主な理由は、累計契約数の増加に伴う電気通信事業営業収益の増加により営業利益が増加したことに加え、前連結会計年度における借入金の完済により支払利息が減少したこと等によるものです。当期純利益は、前連結会計年度において、従来未計上であった親会社であるBBモバイル株式会社に対する貸付金の受取利息を特別利益に計上した影響で、前連結会計年度に比べて32.6%減の291,207百万円となりました。

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても、記載を省略しています。

4 設備の状況

(1) 設備投資等の概要

当連結会計年度は前期に引き続き携帯電話契約数やデータトラフィックの増大に対応するための無線・伝送・交換設備を増強し、サービスエリア拡充のための投資を行いました。また従来からの投資に加え、新たに免許を交付された900MHz帯(プラチナバンド)のネットワーク構築や新サービスであるLTEに対応するための設備投資を増強した結果、当連結会計年度における設備投資総額は564,975百万円となりました。

(2) 主要な設備の状況

① 保証会社

2013年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (名)
		機械設備	空中線設備	建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフトウェ ア	その他	合計	
全国の携帯 基地局、ネ ットワーク センター他	携帯電話ネ ットワーク 設備等	839,141	263,430	23,371	14,755	9,636 [337,238]	343,465	18,880	1,512,682	7,377 [2,846]

- (注) 1. 帳簿価額の金額は、有形固定資産および無形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでいません。
2. 従業員数の[]は平均臨時雇用者数で、外書きです。

② 国内子会社

連結子会社1社は、資産が少額であるため記載はしていません。

③ 海外子会社

該当事項はありません。

(3) 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資は、主としてサービスの需要増、サービスエリア整備、通話品質の向上のための設備投資です。

翌連結会計年度の設備投資(新設・拡充)計画は以下の通りです。

基地局、ネットワーク設備等：5,500億円

- (注) 1. 投資予定額には消費税等を含んでいません。
2. 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な除却の計画はありません。
3. 上記、取得ベースの投資予定額には、リースによる調達分を含んでいます。

5 保証会社の状況

(1) 株式等の状況

① 株式の総数等

イ 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,444,229
第一種優先株式	1,335,771
計	12,780,000

ロ 発行済株式

種類	発行数(株) (2013年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,092,122	非上場	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、当社は単元株制度は採用していません。
第一種優先株式	1,335,771	非上場	(注) 当社は単元株制度を採用していません。
計	5,427,893	—	—

(注) 第一種優先株式の内容につきましては、次の通りです。

(1) 種類株式の名称

ソフトバンクモバイル株式会社第一種優先株式（以下「第一種優先株式」という。）

(2) 第一種優先配当金

(イ) 第一種優先配当金

当社は、定款第40条第1項に定める期末配当をするときは、毎年6月30日までに、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された第一種優先株式を有する株主（以下「第一種優先株主」という。）または第一種優先株式の登録株式質権者（以下「第一種優先登録株式質権者」という。）に対し、同年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された当社の普通株式（以下「普通株式」という。）を有する株主（以下「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、第一種優先株式1株につき下記(ロ)に定める額の配当金（以下「第一種優先配当金」という。）を金銭にて支払う。ただし、当該事業年度において、下記(ホ)に定める第一種優先中間配当金の全部もしくは一部が支払われたときは、その支払額の総額を控除した額とする。

(ロ) 第一種優先配当金の額

第一種優先配当金の額は、314,426円に、0.12に当該事業年度に係る基準金利を加えた率（以下「優先配当率」という。）を乗じて算出した額とする。基準金利とは、各事業年度につき、当該事業年度の開始日の2営業日前の日における東京時間午前11時現在のレートとしてロイター・スクリーンのイズダ日本円ベンチマークレート（ISDAFIX）1ページに表示される、期間5年の円スワップレート（百分率で表現される。）を意味する（当該ページが置き換えられもしくは当該サービスが利用可能でなくなった場合は、当社は、適切なレートを表示する他のページまたはサービスを合理的に定めることができる。）。ただし、期間5年の円スワップレートを定めることができないときは、当社に対して参照銀行の全部または一部が当該事業年度の開始日の2営業日前の日における東京時間正午までに提示する代替金利を基準として当社が定める率をもって、当該事業年度に係る基準金利とする。

なお、本(ロ)において、参照銀行とは、㈱みずほ銀行、㈱三井住友銀行もしくは㈱三菱東京UFJ銀行または当社が合理的に決定するその他の銀行を意味し、代替金利とは、国際スワップ派生商品協会(International Swaps and Derivatives Association Inc.)発行の2000イズダ定義集(2000 ISDA Definitions) (2000年6月版)の別紙(Annex)における「日本円ティーエスアール参照銀行」(“JPY-TSR-Reference Banks”)という語の定義において言及されている「ミッドマーケット セミアニュアル スワップレート」(“mid-market semi-annual swap rate”)を意味する。

(ハ) 累積条項

ある事業年度において、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対して支払う配当金の額が第一種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積し、累積した不足額(以下「第一種優先累積未払配当金」という。)については、翌事業年度以降第一種優先配当金および普通株主または普通登録株式質権者に対する配当金に先立って、これを第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に支払う。

(ニ) 非参加条項

第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対しては、第一種優先配当金を超えて配当を行わない。

(ホ) 第一種優先中間配当金の支払い

当社は、定款第40条第2項に定める中間配当を行うときは、毎年12月末日までに、同年の9月末日の最終の株主名簿に記載または記録された第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対し、同年の9月末日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第一種優先株式1株につき当該事業年度における第一種優先配当金の2分の1に相当する額の金銭(以下「第一種優先中間配当金」という。)を支払う。

(3) 残余財産の分配

(イ) 残余財産分配額

当社の残余財産を分配するときは、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第一種優先株式1株につき314,426円に第一種優先累積未払配当金の額および下記(ロ)に定める経過配当金相当額を加えた額を支払う。第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。

(ロ) 経過配当金相当額

上記(イ)に基づき第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に支払う経過配当金相当額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に優先配当率および当該残余財産の分配が行われる日(本(ロ)において「残余財産分配日」という)の属する事業年度の初日(または、残余財産の分配が事業年度の下半期に行われる場合において、当該事業年度に関して第一種優先中間配当金の支払いが既に行われていた場合には、当該事業年度の10月1日)から残余財産分配日までの経過日数を乗じ、365で除して算出した額をいう。

(4) 議決権

第一種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(5) 強制償還

(イ) 強制償還事由及び償還額

当社は、取締役会が別に定める日をもって、会社法第461条第2項に定める分配可能額(以下「分配可能額」という)を限度として、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者の意思にかかわらず第一種優先株式の全部または一部を取得するのと引換えに金銭を交付すること(以下「強制償還」という)ができる。かかる強制償還を行う場合、当社は、法令で定める日または当該強制償還を行う日の45日前の日のいずれか早く到来する日までに、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対し、強制償還を行う旨を通知するものとする。

一部償還(「償還」とは、取得と引換えに金銭を交付することを意味する。以下、同じ。)の場合は、株主名簿に記載された所有株式数による比例配分により償還される株式を決定する。償還価額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に第一種優先累積未払配当金の額および下記(ロ)に定める経過配当金相当額を加えた額とする。

(ロ) 経過配当金相当額

上記(イ)に基づき第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に支払う経過配当金相当額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に優先配当率および当該強制償還が行われる日(本(ロ)において「強制償還日」という)の属する事業年度の初日(または、当該強制償還が事業年度の下半期に行われる場合において、当該事業年度に関して第一種優先中間配当金の支払いが既に行われていた場合には、当該事業年度の10月1日)から強制償還日までの経過日数を乗じ、365で除して算出した額をいう。

(6) 償還請求権

(イ) 償還請求権の行使条件及び償還額

第一種優先株主は、下記(i)乃至(vii)所定の事由(以下「償還事由」という)のいずれかが生じたときは、分配可能額を限度として、第一種優先株式の全部または一部の償還請求をすることができ、当社はかかる償還請求がなされてから45日(ただし、最終日が営業日でない場合には、翌営業日とする)以内に、法令の定めに従い償還手続を行うものとする。ただし、償還事由の発生に伴い第一種優先株式の償還義務が発生した場合であっても、これにかかる償還金の支払は、当該償還事由が下記(iv)に定めるものである場合を除き、優先借入債務(下記(iii)に定義する。)の全額につき当社およびその関連会社が免責(優先借入債務の元利金の返済、優先借入債務の取消し、優先借入債務のオフバランス化、優先借入債務の借換え、その他その免責の原因を問わないが、下記(iv)所定の借換えまたはオフバランス化に該当しない優先借入債務の借換えまたはオフバランス化による免責を除く)されるまで延期され、優先借入債務の弁済に劣後する。

償還価額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に第一種優先累積未払配当金の額および下記(ロ)に定める経過配当金相当額を加えた額とする。

分配可能額が、償還請求のあった第一種優先株式の数に償還価額を乗じた額に満たず、償還請求のあった第一種優先株式をすべて償還することができないときは、株主名簿に記載された所有株式数による比例配分により償還される株式を決定する。

- (i) 以下のいずれかの事態が発生すること(ただし、(a)「エスビーエム担保」(“SBM Security”) (当社、保証人としての当社の子会社および信託受託者としてのみずほ信託銀行株式会社(以下「本件貸主」という。))との間の2006年11月28日付「エスビーエムローンアグリーメント」(“SBM LOAN AGREEMENT”) (当社、B B モバイル(以下「B B モバイル」という。))およびVODAFONE INTERNATIONAL HOLDINGS B.V. との間の2006年11月28日付「デットアサンプション、アmendメント、リステートメントアグリーメント」(“Debt Assumption, Amendment and Restatement Agreement”) 第2条に基づき交付された同契約の内容による。以下「本件ローン契約」という。))において定義される。)の設定、および/または(b) エスビーエム担保の実行(本件ローン契約に基づきエスビーエム担保の担保権者が当社またはB B モバイルの株主名簿に株主として記載されまたは記録されることを含むが、これに限られない。)または本件貸主による「条件付の貸主の権利」(“Conditional Lender Rights”) (本件ローン契約において定義される)の本件ローン契約に従った行使による場合を除く。)

- ① ソフトバンク(株)が直接的に保有する同社の100%子会社であるモバイルテック(株)株式に係る議決権の数がモバイルテック(株)の全ての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはソフトバンク(株)がモバイルテック(株)の取締役の過半数を直接的に指名する権利を失うこと
- ② ソフトバンク(株)が間接的に保有するB B モバイルに係る議決権の数が当社の全ての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはソフトバンク(株)が間接的にB B モバイルの取締役の過半数を指名する権利を失うこと
- ③ ソフトバンク(株)が間接的に保有する当社の株式に係る議決権の数が、当社の全ての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはソフトバンク(株)が間接的に当社の取締役の過半数を指名する権利を失うこと

- ④ モバイルテック㈱が直接的に保有するB Bモバイル株式に係る議決権の数が、B Bモバイル株式の全ての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはモバイルテック㈱がB Bモバイルの取締役の過半数を指名する権利を失うこと
- ⑤ B Bモバイルが直接的に保有する当社の株式に係る議決権の数が、当社のすべての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはB Bモバイルが当社の取締役の過半数を指名する権利を失うこと
- (ii) 一般的に認知された証券取引所における、B Bモバイルの普通株式もしくはその他の株式、モバイルテック株式会社の株式または当社の株式の上場（当該株式の証券業協会が開設する店頭売買有価証券市場への登録その他証券取引所での取引に類似する形態で取引される状態に至ること（外国においてかかる状態に至ることを含む。）を含む。）
- (iii) 優先借入債務（当社およびその関連会社が(i)「エスビーエムファンディングドキュメント」(”SBM Funding Documents”)（本件ローン契約において定義される）に関して「ファイナンス当事者」(”Finance Parties”)（本件ローン契約において定義される）に対して負担する一切の債務^(注)、または(ii)後発資金調達に関して当該後発資金調達における貸主その他関係当事者との間で締結するローン契約その他の文書に関して、当該後発資金調達における貸主その他関係当事者に対して負担する一切の債務をいう。）の全額につき当社およびその関連会社が免責されること（優先借入債務の元利金の返済、優先借入債務の取消し、優先借入債務のオフバランス化、優先借入債務の借換え、その他その免責の原因を問わないが、下記(iv)号所定の借換えまたはオフバランス化に該当しない優先借入債務の借換えによる免責を除く。）。なお、「後発資金調達」とは、当社またはその子会社による債務性の資金調達（ただし、①当社の子会社、②ソフトバンク㈱、または③当社もしくはその子会社またはソフトバンク株式会社の関連会社からの資金調度を除く。以下、本(iii)において「新資金調達」という。）であって、当該新資金調達に係る手取金を(a)本件ローン契約に基づく借入債務（または本(iii)における後発資金調達の定義に該当する他の資金調達に基づく債務）の全部または一部の借換えもしくはオフバランス化、または(b)かかる借換えもしくはオフバランス化に関連する手数料、期限前弁済に係るプレミアム、ヘッジコスト（ヘッジ取引の解消に関連するコストを含む）またはその他かかる借換えもしくはオフバランス化のためにもしくはこれに起因して発生する費用または支出（以下「関連費用」という。）の支払いに充てるためのものをいう。ただし、当該新資金調達の直後において、当該新資金調達に基づく当社およびその子会社の負担する債務の総額が、本件ローン契約に基づく債務および本(iii)における後発資金調達の定義に該当する他の資金調達に基づく債務と合わせて、下記の金額の合計を超える場合には、当該新資金調達は後発資金調度を構成しない。
- ア 当該資金調達の直前において、当社およびその子会社が、本件ローン契約および本(iii)における後発資金調達の定義に該当する資金調達に基づき負担する債務の総額
- イ VODAFONE INTERNATIONAL HOLDINGS B.V.、ヤフー㈱、当社、ソフトバンク㈱との間の2006年11月28日付「ヴィエフアイエイチサポーディネーションアグリーメント」(”VFIH Subordination Agreement”)において「シニアヘッドルームアマウント」(”Senior Headroom Amount”)として定義される金額
- ウ 関連費用の金額
- (注) 2011年10月に全額返済しております。
- (iv) 本件ローン契約に基づく借入債務または後発資金調達に基づく債務の全部または一部の借換えまたはオフバランス化であって、①当該借換えまたはオフバランス化に基づく債務の弁済期が2019年11月10日（東京、ロンドンおよびニューヨーク所在の民間銀行が同日において決済業務を行っていない場合には、翌日以降の日であって東京、ロンドンおよびニューヨーク所在の民間銀行が同日において決済業務を行う最初の日。以下「最終償還日」という。）（または、当該借換えまたはオフバランス化の対象である本件ローン契約もしくは後発資金調達に基づく債務の最終償還期日が最終償還日より前に到来する日である場合には、当該最終償還期日より遅く到来するもの、または②その他B Bモバイルの第一種優先株式を保有するB Bモバイル株主の利益を害すると合計でB Bモバイルの第一種優先株式の過半数を有する単数または複数のB Bモバイル株主が合理的に判断する条件によるもの

- (v) ①第一種優先配当金または第一種優先中間配当金の支払いが株主総会または取締役会の決議により承認されたにもかかわらず、その支払いがその支払期日(第一種優先配当金については当該株主総会決議直後の6月末日とし、第一種優先中間配当金については当該取締役会決議直後の12月末日とする)から30日以内になされないこと、または②当社が第一種優先株主に対して行うべき支払いであって、第一種優先配当金または第一種優先中間配当金以外の支払いが、その支払期日から30日以内になされないこと
- (vi) ①B Bモバイルの第一回第一種優先株式に係る第一回第一種優先配当金または第一回第一種優先中間配当金の支払いがB Bモバイルの株主総会または取締役会の決議により承認されたにもかかわらず、その支払いがその支払期日(第一回第一種優先配当金については当該株主総会決議直後の6月末日とし、第一回第一種優先中間配当金については当該取締役会決議直後の12月末日とする)から30日以内になされないこと、または②B Bモバイルが同社の第一回第一種優先株主に対して行うべき支払いであって、第一回第一種優先配当金または第一回第一種優先中間配当金以外の支払いが、その支払期日から30日以内になされないこと
- (vii) 第一種優先株主がその保有する第一種優先株式に関して追加的な税金を支払うことを要求され、またはそのように要求される実質的な可能性がある、当社またはB Bモバイルが当事者となる合併、株式交換、株式移転、営業の全部もしくは実質的に全部の譲渡、または当社またはB Bモバイルの資産の全部のもしくは実質的に全部の譲渡、その他当社またはB Bモバイルを当事者とする組織再編行為

(ロ) 経過配当金相当額

上記(イ)に基づき第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に支払う経過配当金相当額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に優先配当率および当該償還が行われる日(本(ロ)において「償還日」という)の属する事業年度の初日(または、当該償還が事業年度の下半期に行われる場合において、当該事業年度に関して第一種優先中間配当金の支払いが既に行われていた場合には、当該事業年度の10月1日)から償還日までの経過日数を乗じ、365で除して算出した額をいう。

(7) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(8) 議決権を有しないこととしている理由

既存の株主様の意向によるものです。

② 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

③ ライツプランの内容

該当事項はありません。

④ 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2006年12月22日 (注)	普通株式 △0.71	普通株式 4,092,122.00 第一種優先株式 1,335,771.00	—	177,251	—	297,898

(注) 自己株式の消却による減少

⑤ 所有者別状況

イ 普通株式

2013年3月31日現在

2018年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (株)	—	—	—	4, 092, 122	—	—	—	4, 092, 122	—
所有株式数 の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

ロ 第一種優先株式

2013年3月31日現在

2018年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (株)	—	—	—	1, 335, 771	—	—	—	1, 335, 771	—
所有株式数 の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

⑥ 大株主の状況

2013年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
B Bモバイル㈱	東京都港区東新橋一丁目9番1号	5,427,893	100.00
計	—	5,427,893	100.00

なお、所有株式に係る議決権は、以下の通りです。

2013年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
B Bモバイル㈱	東京都港区東新橋一丁目9番1号	4,092,122	100.00
計	—	4,092,122	100.00

⑦ 議決権の状況

イ 発行済株式

2013年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一種優先株式 1,335,771	—	(注)
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,092,122	4,092,122	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	5,427,893	—	—
総株主の議決権	—	4,092,122	—

(注) 第一種優先株式の内容は、「(1) 株式等の状況 ①株式の総数等 ロ発行済株式」の注記に記載しています。

ロ 自己株式等

該当事項はありません。

⑧ ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

(2) 自己株式の取得等の状況

株式の種類等 該当事項はありません。

① 株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

② 取締役会決議による取得の状況

該当事項はありません。

③ 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

該当事項はありません。

④ 取得自己株式の処理状況及び保有状況

該当事項はありません。

(3) 配当政策

当社は、期末配当および中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨、ならびに剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款に定めています。

当社における第一種優先株式についての第一種優先配当金につきましては、定款の定めにより、普通株式についての配当金および回数につきましては、当社が締結している契約上の範囲内で、普通株主様の意向をもとに取締役会で決定することを基本方針としています。

内部留保資金につきましては、今後ますます激しくなる事業者間競争に備え、財務体質および経営基盤の強化に活用してまいりたいと考えています。

(注) 基準日が2013年3月期（以下、「当事業年度」という。）に属する剰余金の配当は、以下の通りです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2012年9月25日	375,002	91,640
2013年3月26日	150,000	36,656

(4) 株価の推移

① 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

当社株式は、2005年8月1日付で東京証券取引所（市場第一部）上場廃止となりましたので、該当事項はありません。

② 最近6月間の月別最高・最低株価

該当事項はありません。

(5) 役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 兼 CEO	—	孫 正義	1957年 8月11日生	1981年9月 ㈱日本ソフトバンク(現ソフトバンク ㈱)設立、代表取締役社長 1983年4月 同社代表取締役会長 1986年2月 同社代表取締役社長(現任) 1996年1月 ヤフー㈱代表取締役社長 1996年7月 同社取締役会長(現任) 2001年6月 ビー・ビー・テクノロジー㈱(現ソフ トバンクB B㈱)代表取締役社長 2004年2月 同社代表取締役社長 兼 CEO(現任) 2004年7月 日本テレコム㈱(現ソフトバンクテレ コム㈱)取締役会議長 2004年9月 B Bモバイル㈱代表取締役社長(現任) 2006年4月 当社取締役会議長、代表執行役社長 兼 CEO 2006年10月 ソフトバンクテレコム㈱代表取締役社 長 兼 CEO(現任) 2007年6月 当社代表取締役社長 兼 CEO(現任) 2010年6月 Wireless City Planning㈱代表取締役 社長(現任)	(注2)	—
代表取締役 副社長 兼 COO	—	宮内 謙	1949年 11月1日生	1977年2月 社団法人日本能率協会入職 1984年10月 ㈱日本ソフトバンク(現ソフトバンク ㈱)入社 1988年2月 同社取締役 1993年4月 同社常務取締役 1999年9月 ソフトバンク・コマース㈱(現ソフト バンクB B㈱)代表取締役社長 2000年6月 ソフトバンク㈱取締役 2004年2月 ソフトバンクB B㈱取締役副社長 兼 COO 2004年7月 日本テレコム㈱(現ソフトバンクテレ コム㈱)取締役 2004年9月 B Bモバイル㈱取締役 2006年4月 当社取締役、執行役副社長 兼 COO 営 業・マーケティング統括本部長 2006年10月 ソフトバンクテレコム㈱代表取締役副 社長 兼 COO(現任) 2006年10月 当社取締役、執行役副社長 兼 COO 営 業・マーケティング統括マーケティング 担当 2007年3月 当社取締役、代表執行役副社長 兼 COO 営業・マーケティング統括マーケ ティング担当 2007年6月 当社代表取締役副社長 兼 COO 営業・ マーケティング統括 2007年6月 ソフトバンクB B㈱代表取締役副社長 兼 COO(現任) 2009年5月 当社代表取締役副社長 兼 COO マーケ ティング統括 2010年5月 当社代表取締役副社長 兼 COO(現任) 2010年8月 ㈱ウィルコム管財人 2010年11月 同社代表取締役社長(現任) 2012年4月 ソフトバンク・ペイメント・サービス ㈱代表取締役社長 兼 CEO 2012年6月 ヤフー㈱取締役(現任) 2013年3月 B Bモバイル㈱代表取締役副社長(現 任) 2013年4月 ソフトバンク㈱代表取締役専務 2013年5月 Wireless City Planning㈱代表取締役 ソフトバンク㈱代表取締役副社長(現 任) 2013年6月 Wireless City Planning㈱代表取締役 副社長(現任)	(注2)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役専務執行役員 兼 CTO	技術総合統括	宮 川 潤 一	1965年 12月1日生	1991年12月 ㈱ももたらインターネット代表取締役社長 2000年6月 名古屋めたりつく通信㈱(現ソフトバンクB B ㈱)代表取締役社長 2001年10月 ビー・ビー・テクノロジー㈱(現ソフトバンクB B ㈱)社長室長 2002年1月 東京めたりつく通信㈱(現ソフトバンクB B ㈱)代表取締役社長 2002年1月 大阪めたりつく通信㈱(現ソフトバンクB B ㈱)代表取締役社長 2002年4月 ㈱ディーティーエイチマーケティング(現ソフトバンクB B ㈱)代表取締役社長 2002年8月 ヴォックスネット㈱(現モバイルテック㈱)代表取締役社長(現任) 2003年8月 ソフトバンクB B ㈱取締役 2004年7月 日本テレコム㈱(現ソフトバンクテレコム㈱)取締役常務執行役 2004年9月 B B モバイル㈱取締役(現任) 2006年4月 当社取締役専務執行役 技術統括本部長(CTO) 2006年11月 当社取締役専務執行役 技術副統括ネットワーク統括本部長(CTO) 2007年6月 当社取締役専務執行役員 兼 CTO 技術統括 2007年6月 ソフトバンクB B ㈱取締役(現任) 2007年6月 ソフトバンクテレコム㈱取締役(現任) 2010年11月 ㈱ウィルコム取締役(現任) 2013年6月 当社取締役専務執行役員 兼 CTO 技術総合統括(現任)	(注2)	—
取締役専務執行役員兼 CFO	財務統括	藤 原 和 彦	1959年 11月2日生	1982年4月 マツダ㈱入社 2001年4月 ソフトバンク㈱入社 2001年9月 同社関連事業室長 2003年6月 ソフトバンクB B ㈱出向 経営企画本部 本部長 2004年4月 同社管理部門統括CFO 2004年11月 同社取締役CFO 2005年5月 日本テレコム㈱(現ソフトバンクテレコム㈱)取締役(現任) 2006年4月 当社常務執行役 財務本部長(CFO) 2007年6月 当社取締役常務執行役員 兼 CFO 財務統括 2007年6月 ソフトバンクB B ㈱取締役(現任) 2011年11月 ㈱ウィルコム取締役(現任) 2012年6月 当社取締役専務執行役員 兼 CFO 財務統括(現任)	(注2)	—
取締役専務執行役員	営業第一統括 兼 営業推進統括	久木田 修一	1964年 3月12日生	1987年4月 日本アイ・ビー・エム㈱入社 1999年12月 ㈱光通信 専務取締役 2004年3月 ソフトバンクB B ㈱入社 2004年4月 同社ビジネスパートナー営業統括 ビジネスパートナー営業本部 本部長 2004年6月 同社ビジネスパートナー営業統括 統括担当 2004年12月 日本テレコム㈱(現ソフトバンクテレコム㈱)おとくライン事業統括本部付 営業担当 上席執行役員 2006年4月 当社執行役 事業推進本部 副本部長 2006年7月 当社執行役 営業第三本部 本部長 2007年6月 当社常務執行役員 営業・マーケティング副統括 兼 営業第三本部 本部長 2007年6月 ソフトバンクB B ㈱常務執行役員 ビジネスパートナー営業統括 2007年10月 当社常務執行役員 営業・マーケティング副統括 兼 営業第一本部 本部長 2009年5月 当社常務執行役員 営業統括 2011年1月 ㈱ウィルコム取締役(現任) 2012年6月 当社取締役専務執行役員 営業統括 兼 営業推進統括 2013年5月 当社取締役専務執行役員 営業第一統括 兼 営業推進統括(現任)	(注2)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役専務執行役員	営業第二統括 兼 マーケティング統括	榛 葉 淳	1962年 11月15日生	1985年 4 月 ㈱日本ソフトバンク(現ソフトバンク 1999年 4 月 同社ソフト・ネットワークカンパニー 1999年10月 コーポレート営業本部 本部長 ソフトバンク・コマース㈱(現ソフト バンク B B ㈱) コーポレートチャネル 営業本部 本部長 2001年 1 月 同社取締役 2003年 1 月 ソフトバンク B B ㈱流通営業本部 本 部長 2003年 6 月 同社コンシューマ第 2 営業本部 本部 長 2004年11月 同社コンシューマ営業統括 2005年 6 月 同社取締役(現任) 2006年 4 月 当社常務執行役 事業推進本部 本部長 2006年 7 月 当社常務執行役 営業第二本部 本部長 2007年 1 月 当社常務執行役 営業・マーケティング 副統括 兼 営業第二本部 本部長 2007年 6 月 当社常務執行役員 営業・マーケティング 副統括 兼 営業第二本部 本部長 2009年 5 月 当社常務執行役員 営業統括 2011年 1 月 ㈱ウィルコム取締役(現任) 2012年 6 月 当社取締役専務執行役員 営業統括 兼 マーケティング統括 2013年 5 月 当社取締役専務執行役員 営業第二統 括 兼 マーケティング統括(現任)	(注 2)	—
取締役専務執行役員	営業第三統括	今 井 康 之	1958年 8 月15日生	1982年 4 月 鹿島建設㈱入社 2000年 4 月 ソフトバンク ㈱入社 2004年12月 ソフトバンク B B ㈱パートナー営業本 部 本部長 2007年 7 月 同社執行役員 パートナー営業本部 本 部長 2007年10月 当社執行役員 営業第三本部 本部長 2008年 4 月 ソフトバンクテレコム㈱常務執行役員 パートナー営業本部 本部長 2008年 4 月 ソフトバンク B B ㈱常務執行役員 パ ートナー営業本部 本部長 2008年 4 月 当社常務執行役員 営業第三本部 本部 長 2008年 4 月 ソフトバンクテレコムパートナーズ㈱ 代表取締役社長(現任) 2008年 7 月 ソフトバンクテレコム㈱常務執行役員 営業統括副統括担当 2008年 7 月 ソフトバンク B B ㈱常務執行役員 ビ ジネスパートナー営業統括 副統括担 当 パートナー営業本部 本部長 2009年 5 月 ソフトバンクテレコム㈱常務執行役員 営業統括 2009年 5 月 ソフトバンク B B ㈱常務執行役員 パ ートナー営業本部 本部長 2009年 5 月 当社常務執行役員 営業統括 2009年 6 月 ソフトバンクテレコム㈱取締役(現任) 2011年 1 月 ㈱ウィルコム取締役(現任) 2012年 6 月 当社取締役専務執行役員 営業統括 2013年 5 月 当社取締役専務執行役員 営業第三統 括(現任) 2013年 7 月 ソフトバンク・ペイメント・サービス ㈱代表取締役社長 兼 CEO(現任)	(注 2)	—
取締役	—	笠 井 和 彦	1937年 1 月16日生	1959年 4 月 ㈱富士銀行(現みずほ銀行) 入行 1992年 5 月 同行副頭取 1998年 4 月 安田信託銀行㈱(現みずほ信託銀行) ㈱ 顧問 1998年 6 月 同社取締役会長 2000年 6 月 ソフトバンク ㈱取締役(現任) 2004年 7 月 日本テレコム ㈱(現ソフトバンクテレ コム ㈱) 取締役(現任) 2005年 1 月 福岡ソフトバンクホークス ㈱代表取締 役社長 兼 オーナー代行(現任) 2005年 6 月 福岡ソフトバンクホークスマーケティ ング ㈱会長 兼 代表取締役社長(現任) 2006年 4 月 当社取締役(現任)	(注 2)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	後 藤 芳 光	1963年 2月15日	1987年4月 2000年6月 2000年10月 2000年12月 2004年9月 2006年1月 2006年4月 2009年5月 2010年6月 2010年11月 2012年7月	安田信託銀行㈱(現みずほ信託銀行)入社 ソフトバンク㈱入社 同社財務部長 ソフトバンク・テクノロジー㈱監査役(現任) B Bモバイル㈱監査役 ソフトバンク㈱財務部長 兼 関連事業室長 当社取締役(現任) ソフトバンク㈱財務部長 Wireless City Planning㈱監査役(現任) ㈱ウィルコム監査役(現任) ソフトバンク㈱常務執行役員財務部長(現任)	(注2)	—
常勤監査役	—	笠 原 諄 一	1947年 4月5日生	1971年4月 1994年2月 1996年4月 1998年4月 2000年11月 2004年6月 2006年2月 2007年8月 2009年6月 2010年6月 2010年6月 2011年6月 2011年6月	㈱富士銀行(現みずほ銀行)入行 同行松戸支店長 同行雷門支店長 ㈱東京精密管理部長 ㈱ツガミ理事管理部長 ㈱ツガミマシナリー専務取締役 ㈱ツガミ顧問 当社常勤監査役(現任) ソフトバンクテレコム㈱監査役(現任) モバイルテック㈱監査役 B Bモバイル㈱監査役 モバイルテック㈱常勤監査役(現任) B Bモバイル㈱常勤監査役(現任)	(注3)	—
常勤監査役	—	片 貝 義 人	1951年 4月24日生	1973年4月 2002年4月 2003年10月 2005年7月 2006年4月 2010年5月 2010年6月 2010年6月 2010年11月 2011年6月 2011年6月	沖電気工業㈱入社 ジェイフォン㈱(現当社)サービス開発部長 ボーダフォン㈱(現当社)開発統括部長 当社常務業務執行役員 兼 プロダクト・サービス開発本部 副本部長 当社執行役員 兼 プロダクト・サービス本部 副本部長 当社執行役員 Wireless City Planning㈱常勤監査役(現任) 当社常勤監査役(現任) ㈱ウィルコム監査役(現任) モバイルテック㈱監査役(現任) B Bモバイル㈱監査役(現任)	(注3)	—
監査役	—	今 井 一 彦	1947年 11月1日生	1970年4月 1990年2月 1992年5月 1996年11月 1998年5月 2000年4月 2002年1月 2004年2月 2007年6月 2008年6月 2009年7月 2010年6月 2011年6月 2011年6月	㈱富士銀行(現みずほ銀行)入行 同行本八幡支店長 同行ミラノ支店長 タイ富士金融証券会社社長 ㈱富士銀行(現みずほ銀行)成増支店長 北川工業㈱出向 国際部長 三洋信販㈱(現SMB Cコンシューマーファイナンス)事業開発部長 同社監査部長 同社執行役員リスク統括部担当 同社常勤監査役 三洋信販債権回収㈱(現アビリオ債権回収)顧問 ソフトバンク B B ㈱監査役 当社監査役(現任) ソフトバンク B B ㈱常勤監査役(現任)	(注3)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	—	松 山 彰	1949年 10月17日生	1973年 4 月	日産自動車㈱入社	(注 3)	—
				2002年 4 月	当社情報システム本部 スタッフオペレーション部長		
				2007年 4 月	ソフトバンクテレコム㈱総務統括部統括部長		
				2008年 4 月	当社出向 総務本部 副本部長		
				2008年 4 月	ソフトバンク B B ㈱出向 総務本部 副本部長		
				2008年 4 月	ソフトバンクテレコム㈱ 総務本部 副本部長		
				2010年 4 月	当社出向 総務本部 担当部長		
				2010年 4 月	ソフトバンク B B ㈱出向 総務本部 担当部長		
				2010年 4 月	ソフトバンクテレコム㈱総務本部 担当部長		
				2011年 6 月	当社監査役(現任)		
2011年 6 月	ソフトバンク B B ㈱監査役(現任)						
2011年 6 月	ソフトバンクテレコム㈱常勤監査役(現任)						
計							—

- (注) 1 監査役笠原諒一および今井一彦は社外監査役です。
2 2013年 6 月25日の定時株主総会の終結の時から 1 年間
3 2011年 6 月28日の定時株主総会の終結の時から 4 年間

(6) コーポレート・ガバナンスの状況等

① コーポレート・ガバナンスの状況

ソフトバンクグループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念のもと、すべてのステークホルダーの皆さまにとって魅力的な企業として継続的に企業価値を向上させていくことを経営上の重要な課題のひとつと位置づけ、コーポレート・ガバナンス体制を構築し、必要な施策の実施を不可欠と考えています。

当社は、2006年4月にソフトバンクグループの一員となり、ソフトバンク㈱が定める「ソフトバンクグループ憲章」に則り、ソフトバンクグループ全体の企業価値の最大化を鑑みながら、自主独立の精神のもと経営活動を行っています。また、ソフトバンク㈱を筆頭とするソフトバンクグループ各社とのガバナンス体制の統一を図るため、2007年6月に監査役(会)設置会社に機関変更したほか、「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」を適用するなど、さらなるガバナンス体制およびコンプライアンスの強化を推進しました。

提出日現在、当社の機関設計の概要は、以下の通りです。

- ・取締役会は、取締役9名で構成されており、その任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしています。

- ・監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成されています。

また、2007年6月に執行役員制度を導入し、取締役会の経営監督機能の明確化と業務執行機能のさらなる強化を図るとともに、経営の迅速化を確保しています。

<内部統制システムの整備の状況>

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制について、会社法および法務省令に則り、取締役会において以下の事項を決定しています。

イ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令の順守にとどまらず、高い倫理観に基づく適正な企業活動を行うため、すべての取締役および使用人が順守すべきコンプライアンスに関する行動規範として、親会社が定める「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」を適用するとともにコンプライアンス体制の継続的な強化のため、以下の体制を整備しています。

- (イ) チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)を選任し、CCOは当社のコンプライアンス体制の確立・強化に必要な施策を立案・実施する。
- (ロ) コンプライアンス事務局を置き、コンプライアンス事務局はCCOの補佐を行う。
- (ハ) 調査委員会を設置し、調査委員会はコンプライアンス違反またはその疑義のある行為に関する事実の調査、是正処置および再発防止案について、CCOに助言等を行う。
- (ニ) 各本部にコンプライアンス部門責任者を、各部署にコンプライアンス管理者を置きコンプライアンスの徹底を図る。
- (ホ) 取締役および使用人が直接報告・相談できる社内外のホットライン(コンプライアンス通報窓口)を設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。
- (ヘ) 監査役および監査役会は、法令および定款の順守体制に問題があると認められた場合は、改善策を講ずるよう取締役会に求める。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会議事録や決裁書等、取締役の職務執行に係る文書およびその他の重要な情報について、適切に保存・管理するため、以下の体制を整備しています。

- (イ) 「情報管理規程」に基づき、保存の期間や方法、事故に対する措置を定め機密度に応じて分類のうえ保存・管理する。
- (ロ) 「情報セキュリティ基本規程」に基づき、情報セキュリティ管理責任者であるチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー(CISO)を任命するとともに、各本部に情報セキュリティ責任者を置き、情報の保存および管理に関する体制を整備する。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業運営におけるさまざまなリスクに対し、回避、軽減その他の必要な措置を行うため、以下の体制を整備する。

- (イ) 「リスク管理規程」に基づき、各リスクに対応する責任部署を特定し、各責任部署においてリスクの管理を行い、リスクの低減およびその未然防止を図るとともに、緊急事態発生時においては、所定のエスカレーションフローに則り、緊急対策本部を設置し、緊急対策本部の指示のもと、被害(損失)の極小化を図る。
- (ロ) リスクマネジメント部は、各部署が実施したリスクに対する評価・分析および対策・対応についての進捗状況を取りまとめ、その結果を定期的に取締役会に報告する。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、効率的な運営体制を確保するため、以下の体制を整備する。

- (イ) 「取締役会規則」を定め、取締役会の決議事項および報告事項を明確にするとともに、「稟議規程」等の機関決定に関する規程を定め、決裁権限を明確にする。
- (ロ) 取締役が取締役会において十分に審議できるようにするため、取締役会資料を事前に送付するとともに、取締役から要請があった場合には、取締役会資料に追加・補足を行う。
- (ハ) 「組織管理規程」を定め、業務遂行に必要な職務の範囲および責任を明確にする。

ホ 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、親会社が定める「ソフトバンクグループ憲章」に則り、グループの基本思想・理念を共有し、ガバナンス体制とコンプライアンスを強化するとともに、当社および当社子会社の取締役および使用人に、グループ会社共通の行動規範を適用し、以下の体制を整備する。

- (イ) CCOは、当社グループ各社のコンプライアンス体制を確立・強化し、コンプライアンスを実践するにあたり、当該活動が当社グループのコンプライアンスに関する基本方針に則したものとなるよう各グループ会社のCCOに対し助言・指導・命令を行う。また、当社グループ各社の取締役および使用人からの報告・相談を受け付けるコンプライアンス通報窓口を設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。
- (ロ) 代表者は、親会社に対する財務報告に係る経営者確認書を親会社に提出し、ソフトバンクグループ全体としての有価証券報告書等の内容の適正性を確保する。
- (ハ) 内部監査室は、過去の業務監査実績のほか、現在の事業の状況を総合的に判断し、リスクが高いと判断する子会社に対して業務監査を実施する。
- (ニ) セキュリティ本部は、グループ・チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー(GCISO)を長とする、グループ情報セキュリティ委員会に定期的に参加し、情報セキュリティに関する制度対応や対策状況、知識・技術等の情報の共有を行う。

ヘ 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」の適用により、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たないことを方針とするとともに、不当要求等を受けた場合は、コーポレートセキュリティ室を対応窓口として警察等と連携し、毅然とした態度で臨み、断固として拒否する。

ト 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査役の職務を補助すべき使用人の配置を求めることができる。また、当該使用人の任命については、監査役会へ通知し、懲戒・異動については、監査役会の同意を得る。

- チ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役および使用人は、監査役または監査役会に対して遅滞無く、(ただし、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実のほか緊急を要する事項については直ちに)次の事項を報告する。
- (イ) コンプライアンス体制に関する事項およびコンプライアンス通報窓口利用状況
 - (ロ) 財務に関する事項(財務報告および予算計画に対する実績状況を含む)
 - (ハ) 人事に関する事項(労務管理を含む)
 - (ニ) 情報セキュリティに関するリスク事項に対する職務の状況
 - (ホ) 大規模災害、ネットワーク障害等に対する職務の状況
 - (ヘ) 内部統制の整備状況
 - (ト) 外部不正調査に対する職務の状況
 - (チ) 法令・定款違反事項
 - (リ) 内部監査室による監査結果
 - (ヌ) その他会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項および監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

リ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が必要と認めた場合、取締役および使用人にヒアリングを実施する機会を設ける。また、会計監査人や重要な子会社の監査役等との定期的な会合を設け連携を図っていくとともに、監査役は重要な会議に出席する。

＜内部監査および監査役監査の状況＞

- ・ 内部監査に関しては、業務執行から独立した社長直轄の内部監査室を設置し、リスク分析に基づいて各業務プロセスの監査を行い、内部統制の有効性について検討・評価し、経営陣に報告しています。当該活動に加えて、親会社およびグループ各社の内部監査部門との情報共有や、会計監査人および監査役(会)との連携を通じて、内部統制を一層強固なものにしています。なお2013年3月31日時点の内部監査の要員数は23名(注)で構成されています。
 - ・ 当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役2名を含めた4名で構成され、各監査役は監査役会が定めた「監査の方針」および「監査計画」にしたがい監査活動を実施し、重要会議への出席、報告聴取、重要書類の閲覧、実地調査等を通じ、取締役の職務の執行状況について効率的で実効性のある監査を実施しています。更に、内部監査部門の報告を受けるとともに、必要に応じて、内部監査の状況と結果について説明を受けています。また、独立監査人については、独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを検証すると共に、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど、連携を密にし、監査体制の強化に努めています。
- (注) 当社の内部監査室の要員は、ソフトバンクグループの中核を成す通信事業者であるソフトバンク B B ㈱およびソフトバンクテレコム㈱の内部監査部門を兼務しています。

＜会計監査の状況＞

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中山一郎、浅枝芳隆、藤本貴子、孫延生であり、有限責任監査法人トーマツに所属しています。なお、業務を執行した公認会計士で、継続監査年数が7年を超える者はありません。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、会計士補等6名、システム監査の専門家および税理士法人トーマツの担当者です。

＜社外監査役との関係＞

監査役笠原諄一氏はソフトバンクテレコム㈱、モバイルテック㈱および B B モバイル㈱の社外監査役を兼任しています。監査役今井一彦氏はソフトバンク B B ㈱の社外監査役を兼任しています。

モバイルテック㈱は当社の議決権の100%を保有する間接親会社であり、B B モバイル㈱は当社の直接完全親会社です。

<リスク管理体制の整備の状況>

当社は、リスクの防止および重大なリスクが顕在化した緊急事態発生時の人的損失、社会的損失および経済的損失を最小化するために、「リスク管理規程」を定め、総務本部内に「リスクマネジメント部」を設置し、社内全体の内部統制の体制整備に取り組んでいます。また、緊急事態の発生、あるいは緊急事態につながる恐れのある事実が判明した際には、事案に応じて主管部署と連携しながら、情報開示も含む対応策を協議し、迅速かつ適正な対応策の立案・調整・実施などに当たっています。

① コンプライアンス

親会社が定める「ソフトバンクグループ憲章」に則り、ソフトバンクグループの基本思想、理念を共有し、役員および社員がより高い倫理観に基づいて企業活動が行えるよう、ソフトバンクグループ会社共通の行動規範「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」を周知徹底するとともに、守るべき基本的な遵守事項を定め、社内研修等を通じてコンプライアンス意識の浸透を図っています。また、「コンプライアンス・ホットライン」を社内・社外に設け、問題の早期発見と対処を実施できるような体制を整えています。

② 情報セキュリティ・情報資産の管理

当社の情報セキュリティと情報資産の安全性の確保を確実にするために、情報セキュリティ管理責任者(CISO)を任命しています。

③ ネットワークの障害・故障への対応体制

当社のネットワーク・オペレーション・センターは、24時間・365日での監視体制となっており、全国のネットワークセンターと連携して障害に対応する体制を整えています。

④ 防災対策

災害発生時においても当社が提供する通信サービスを確保するために、設備の分散設置、伝送路の異ルート化(注)、建物・設備の耐災害性の高度化および国内外関係機関との密接な連絡・協議等を推進しています。

(注) 伝送路を複数の異なるルートで設置すること。

⑤ 事故・災害時の対応体制

万一の事故・災害が発生した場合に備え、緊急対策本部、事故復旧本部、現地対策本部等、発生した事故・災害の状況に応じた体制を迅速に立ち上げ、被害の極小化、通信サービスの確保と早期復旧、およびお客様への的確な情報提供を行うための対応マニュアルを整えています。

<役員報酬>

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下の通りです。

役員報酬

取締役を支払った報酬	192百万円
監査役を支払った報酬	18百万円（うち社外監査役 8百万円）

<取締役の定数>

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。

<取締役の選任の決議要件>

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任については累積投票によらない旨を定款に定めています。

<剰余金の配当等の決定機関>

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定め、株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めています。これは、当社の剰余金の配当等に関する基本方針に従い、機動的な決定を行うことを目的とするものです。

<取締役および監査役の責任免除>

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役(取締役および監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役および監査役が、期待される役割を十分に発揮できるよう環境を整備することを目的とするものです。

<株主総会の特別決議要件>

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

<第一種優先株式について議決権を有しないこととしている理由>

既存の株主様の意向によるものです。

② 監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
保証会社	126	4	148	—
連結子会社	—	—	—	—
計	126	4	148	—

ロ その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

ハ 監査公認会計士等の保証会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準の適用に関する助言業務です。

当連結会計年度

該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

6 経理の状況

(1) 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- ① 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)および「電気通信事業会計規則」(1985年郵政省令第26号)に基づいて作成しています。
- ② 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)および「電気通信事業会計規則」(1985年郵政省令第26号)に基づいて作成しています。

(2) 監査証明について

当社の連結財務諸表および財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。ただし、当連結会計年度(2012年4月1日から2013年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(2012年4月1日から2013年3月31日まで)の財務諸表の作成の基礎とした会社法連結計算書類および計算書類等について、有限責任監査法人トーマツによる会社法の規定に基づく監査を受けています。

(3) 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、監査法人の行う研修に定期的に参加しています。

(1) 連結財務諸表等

① 連結財務諸表

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	1,241,005	1,422,641
減価償却累計額	△533,098	△583,500
機械設備（純額）	※2 707,907	※2 839,141
空中線設備	405,863	456,871
減価償却累計額	△184,846	△193,441
空中線設備（純額）	※2 221,017	※2 263,430
建物及び構築物	66,769	70,518
減価償却累計額	△36,428	△39,058
建物及び構築物（純額）	※2 30,341	※2 31,459
工具、器具及び備品	51,537	50,431
減価償却累計額	△35,077	△35,651
工具、器具及び備品（純額）	※2 16,459	※2 14,779
土地	8,859	8,945
建設仮勘定	※2 49,634	※2 92,391
その他	21,364	22,420
減価償却累計額	△10,430	△12,024
その他（純額）	10,934	10,396
有形固定資産合計	1,045,154	1,260,544
無形固定資産		
ソフトウェア	※2 278,825	※2 343,466
その他の無形固定資産	※2 10,307	※2 11,151
無形固定資産合計	289,132	354,617
電気通信事業固定資産合計	1,334,287	※3 1,615,161
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 743	※1 1,019
関係会社長期貸付金	794,111	453,763
繰延税金資産	32,680	34,183
その他の投資及びその他の資産	※1, ※2 56,671	※1, ※2 76,255
貸倒引当金	△11,407	△10,654
投資その他の資産合計	872,800	554,568
固定資産合計	2,207,087	2,169,729
流動資産		
現金及び預金	49,637	52,301
売掛金	494,696	485,970
商品	30,835	31,675
繰延税金資産	25,969	26,914
短期貸付金	155,000	315,423
その他の流動資産	94,023	112,131
貸倒引当金	△33,167	△24,475
流動資産合計	816,994	999,941
資産合計	3,024,082	3,169,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
負債の部		
固定負債		
リース債務	316,842	407,483
退職給付引当金	2,808	2,773
ポイント引当金	32,074	22,548
その他の固定負債	※2 63,020	※2 110,421
固定負債合計	414,744	543,227
流動負債		
買掛金	120,467	123,730
リース債務	126,882	152,337
未払金	※2 639,010	※2 752,685
未払法人税等	31,854	32,686
賞与引当金	6,175	7,236
その他の流動負債	17,375	123,776
流動負債合計	941,765	1,192,453
負債合計	1,356,510	1,735,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	177,251	177,251
資本剰余金	387,475	387,475
利益剰余金	1,102,532	868,737
株主資本合計	1,667,259	1,433,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312	526
その他の包括利益累計額合計	312	526
純資産合計	1,667,572	1,433,990
負債純資産合計	3,024,082	3,169,670

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	1,433,494	1,567,392
営業費用	※1 1,092,257	※1 1,168,640
電気通信事業営業利益	341,237	398,752
附帯事業営業損益		
営業収益	738,534	747,695
営業費用	662,420	686,796
附帯事業営業利益	76,114	60,899
営業利益	417,351	459,651
営業外収益		
受取利息	24,841	22,858
雑収入	4,960	5,733
営業外収益合計	29,802	28,592
営業外費用		
支払利息	43,546	10,497
債権売却損	8,353	10,364
借入金関連手数料	6,606	—
雑支出	5,281	3,471
営業外費用合計	63,788	24,334
経常利益	383,365	463,910
特別利益		
投資有価証券売却益	—	133
関係会社未計上受取利息一括計上額	※2 220,480	—
特別利益合計	220,480	133
特別損失		
関係会社株式評価損	102	—
特別損失合計	102	—
税金等調整前当期純利益	603,743	464,043
法人税、住民税及び事業税	140,954	175,402
法人税等調整額	30,629	△2,566
法人税等合計	171,583	172,836
少数株主損益調整前当期純利益	432,160	291,207
当期純利益	432,160	291,207

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	432,160	291,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※1 28	※1 213
その他の包括利益合計	※1 28	※1 213
包括利益	432,188	291,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	432,188	291,421
少数株主に係る包括利益	—	—

3 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	177,251	177,251
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	177,251	177,251
資本剰余金		
当期首残高	387,475	387,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	387,475	387,475
利益剰余金		
当期首残高	670,372	1,102,532
当期変動額		
剰余金の配当	—	△525,002
当期純利益	432,160	291,207
当期変動額合計	432,160	△233,795
当期末残高	1,102,532	868,737
株主資本合計		
当期首残高	1,235,099	1,667,259
当期変動額		
剰余金の配当	—	△525,002
当期純利益	432,160	291,207
当期変動額合計	432,160	△233,795
当期末残高	1,667,259	1,433,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	284	312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	213
当期変動額合計	28	213
当期末残高	312	526
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	284	312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	213
当期変動額合計	28	213
当期末残高	312	526
純資産合計		
当期首残高	1,235,383	1,667,572
当期変動額		
剰余金の配当	—	△525,002
当期純利益	432,160	291,207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	213
当期変動額合計	432,188	△233,581
当期末残高	1,667,572	1,433,990

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
連結子会社の数	1社	1社
連結子会社の名称	株式会社テレコム・エクスプレス	

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
非連結子会社の数	—	1社

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
持分法適用の関連会社の数	1社	1社
持分法を適用した関連会社の名称	パディ携帯プロジェクト有限責任事業組合	

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
持分法適用外の関連会社の数	1社	—

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(期末の評価差額は、全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法による算定)

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を含む)

定額法により償却しています。なお、主な耐用年数は次の通りです。

機械設備	5～16年
空中線設備	9～42年
建物及び構築物	8～50年
工具、器具及び備品	4～12年

② 無形固定資産(リース資産を含む)

定額法により償却しています。なお、主な耐用年数は次の通りです。

自社利用のソフトウェア	5～10年 (利用可能期間)
-------------	----------------

③ 長期前払費用

均等償却しています。

(3) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。また、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生年度において費用処理しています。なお、退職一時金制度を変更し、支給対象期間は2007年3月31日までとなっています。

③ ポイント引当金

将来の「ソフトバンクポイントプログラム」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しています。

④ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しています。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

当社グループはB Bモバイル(株)を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しています。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 非連結子会社および関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
投資有価証券(株式)	40百万円	1百万円
その他の投資およびその他の資産 (出資金)	150百万円	151百万円

※ 2 割賦払いによる所有権留保資産

割賦払いにより購入し、所有権が留保されている資産および未払金残高は次の通りです。

所有権が留保されている資産

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
機械設備	50,720百万円	90,500百万円
空中線設備	4,207	5,700
建物及び構築物	59	72
工具、器具及び備品	6	5
建設仮勘定	210	277
ソフトウェア	17,006	34,601
その他の無形固定資産	36	38
その他の投資及びその他の資産	246	234
計	72,494	131,430

未払金残高

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
その他の固定負債	58,037百万円	104,828百万円
未払金	16,208	31,958
計	74,245	136,787

※ 3 附帯事業固定資産

附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しています。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
	－百万円	175百万円

4 貸出コミットメント契約（貸手側）

当社は、親会社との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,200,000百万円	1,400,000百万円
貸出実行残高	949,111	769,187
差引額	250,888	630,812

(連結損益計算書関係)

※ 1 電気通信事業営業費用の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
営業費	587,428百万円	579,314百万円
施設保全費	108,642	145,672
管理費	34,780	26,713
減価償却費	192,809	230,336
固定資産除却費	12,970	25,870
通信設備使用料	131,352	134,484
租税公課	24,273	26,248

※ 2 関係会社未計上受取利息一括計上額

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

当社は2006年11月にみずほ信託銀行株式会社から借り入れた長期借入金（以下、SBMローン）を当連結会計年度に完済し、当社の借入金に係る財務制限条項が解除されたことに伴い、当社の親会社であるBBモバイル株式会社（以下、BBモバイル）に対する長期貸付金（以下、BBMローン）の受取利息のうち、貸付時から財務制限条項解除時までの期間における未計上額220,480百万円を特別利益に計上しています。

BBモバイルは当社の株式のみを所有する持株会社であり、当社に対する借入金の返済および利息の支払は、当社からの配当等を原資とすることが予定されています。

BBMローンの契約内容は、当社のSBMローン契約の内容と関連付けられており、当社がローン全額を返済するまでの期間においては、BBMローンの契約上、BBモバイルによる元本の返済および利息の支払が長期間予定されていないため、会計上は収益が実現していないものとみなし、2006年11月の貸付時より受取利息を計上していませんでした。

2008年4月からBBモバイルを連結納税親法人とした連結納税制度を適用したことにより、当社は連結法人税の当社負担額をBBモバイルに支払うため、同社に利息の支払原資が生じることから、当社は利息の回収見込額に限り、受取利息を計上していました。

当連結会計年度において当社はSBMローンを完済し、財務制限条項の解除をもってBBモバイルに対する長期貸付金の未収利息は実質的に回収可能性があるものと判断し、従来未計上であった受取利息220,480百万円を特別利益に計上するとともに、財務制限条項解除時以降の期間に係る受取利息については営業外収益に計上しています。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6百万円	331百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	6	331
税効果額	21	△118
その他有価証券評価差額金	28	213
その他の包括利益合計	28	213

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	4,092,122	—	—	4,092,122
第一種優先株式	1,335,771	—	—	1,335,771
合計	5,427,893	—	—	5,427,893

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	4,092,122	—	—	4,092,122
第一種優先株式	1,335,771	—	—	1,335,771
合計	5,427,893	—	—	5,427,893

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年9月25日 取締役会	普通株式	375,002	91,640	—	2012年9月26日
2013年3月26日 取締役会	普通株式	150,000	36,656	—	2013年3月27日

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

イ 有形固定資産

主として、電気通信事業における通信設備(機械設備)です。

ロ 無形固定資産

ソフトウェアです。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りです。

（2）所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
1年以内	2,891百万円	3,013百万円
1年超	5,563	7,646
合計	8,455	10,659

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、債権流動化やセールアンドリリースバック取引による資金調達を行っています。これらの調達資金は、主に設備投資を目的としています。

（2）金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクおよび市場の価格変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、市場価格の変動を勘案して、発行体の財務状況等を継続的にモニタリングしています。

長期貸付金は当社の親会社であるBBモバイル株式会社に対する貸付金です。

短期貸付金は当社の親会社であるソフトバンク株式会社に対する貸付金です。

営業債権である売掛金は販売代理店向け債権のほか、顧客向けの通信料債権、携帯電話端末の割賦債権があり、それぞれ販売代理店および顧客の信用リスクに晒されています。販売代理店向け債権に対する信用リスクに関しては社内の与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。顧客の信用リスクに関しては、顧客との契約時において社内基準に従った審査を行うとともに、随時、顧客毎の利用状況や回収状況の確認を行い、回収不能額の増加を回避しています。割賦債権については外部機関に信用の照会を行っています。

リース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。営業債務である買掛金や未払金は、概ね1年以内の支払期日です。

デリバティブ取引は行っていません。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めていません。(注2)

前連結会計年度(2012年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	673	673	—
(2) 関係会社長期貸付金	794,111	794,111	—
(3) 現金及び預金	49,637	49,637	—
(4) 売掛金 貸倒引当金(流動資産)(※1)	494,696 △33,118		
	461,577	461,577	—
(5) 短期貸付金	155,000	155,000	—
資産計	1,461,001	1,461,001	—
(6) リース債務(固定負債)	316,842	320,339	3,497
(7) 買掛金	120,467	120,467	—
(8) リース債務(流動負債)	126,882	126,882	—
(9) 未払金	639,010	639,010	—
(10) 未払法人税等	31,854	31,854	—
負債計	1,235,057	1,238,554	3,497

(※1) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

当連結会計年度(2013年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	1,005	1,005	—
(2) 関係会社長期貸付金	453,763	453,763	—
(3) 現金及び預金	52,301	52,301	—
(4) 売掛金 貸倒引当金(流動資産)(※1)	485,970 △24,458		
	461,511	461,511	—
(5) 短期貸付金	315,423	315,423	—
資産計	1,284,006	1,284,006	—
(6) リース債務(固定負債)	407,483	408,606	1,122
(7) 買掛金	123,730	123,730	—
(8) リース債務(流動負債)	152,337	152,337	—
(9) 未払金	752,685	752,685	—
(10) 未払法人税等	32,686	32,686	—
負債計	1,468,923	1,470,046	1,122

(※1) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(2) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金は、短期間で市場金利を反映する変動金利を用いており、また、貸付先の信用状態についても実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 現金及び預金、(5) 短期貸付金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 売掛金

割賦債権は、満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。割賦債権を除く売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) リース債務(固定負債)

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割引く方法によって見積もっています。

(7) 買掛金、(9) 未払金および(10) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8) リース債務(流動負債)

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割引く方法によって見積もった結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
非上場株式	70	13
合計	70	13

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(1) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2012年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	49,637	—	—	—
売掛金	421,367	73,328	—	—
合計	471,005	73,328	—	—

当連結会計年度(2013年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	52,301	—	—	—
売掛金	424,912	61,057	—	—
合計	477,214	61,057	—	—

(注4)長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2012年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超
リース債務	126,882	316,842	—
割賦購入による未払金	16,208	55,910	2,126
合計	143,090	372,752	2,126

当連結会計年度(2013年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超
リース債務	152,337	407,483	—
割賦購入による未払金	31,958	104,828	—
合計	184,296	512,311	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2012年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	633	139	494
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	39	48	△8
合計	673	187	485

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 29百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

当連結会計年度(2013年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	966	139	826
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	39	48	△8
合計	1,005	187	817

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	150	133	—
合計	150	133	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2012年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2013年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けています。

なお、当社は退職一時金制度の変更により支給対象期間は2007年3月31日までとなっています。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
(1) 退職給付債務	△2,808	△2,773
(2) 年金資産	—	—
(3) 退職給付引当金	△2,808	△2,773

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
(1) 勤務費用(注)	3	5
(2) 利息費用	65	49
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	190	△4
(4) 退職給付費用	258	50
(5) 確定拠出年金への掛金拠出額	594	645
(6) 計	853	696

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1.8%	1.8%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

発生時の連結会計年度に費用処理

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
減価償却超過額等	14,431百万円	21,104百万円
ポイント引当金	12,191	8,437
未払事業税	6,889	7,978
未払金および未払費用	6,417	7,573
貸倒引当金	8,155	3,060
賞与引当金	2,347	2,750
その他	11,222	10,967
繰延税金資産小計	61,655	61,872
評価性引当額	△2,405	△2
繰延税金資産合計	59,250	61,870

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
資産除去債務	△397百万円	△451百万円
その他有価証券評価差額金	△173	△291
その他	△30	△30
繰延税金負債合計	△600	△772
繰延税金資産の純額	58,649	61,097

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
法定実効税率	40.69%	—%
(調整)		
評価性引当額	△12.77	—
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	0.72	—
その他	△0.23	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.42	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

資産除去債務の金額が総資産に占める金額的重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

資産除去債務の金額が総資産に占める金額的重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

賃貸等不動産の時価が総資産に占める金額的重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

賃貸等不動産の時価が総資産に占める金額的重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

当社グループは移動体通信事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

当社グループは移動体通信事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため記載を省略しています。

関連情報

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 保証会社と関連当事者の取引

(ア) 保証会社の親会社および主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ソフトバンク 株式会社	東京都 港区	213,797	持株会社	(被所有) 間接100.0	資金の貸借 役員の兼任 3名	利息の支払	7,596	— (注)2	—
							資金の貸付	155,000	短期貸付金	155,000
							利息の受取	31	—	—
							ブランド使 用料の支払	35,047	未払金	36,799
							利息の支払	799	—	—
親会社	B Bモバイル 株式会社	東京都 港区	315,155	持株会社	(被所有) 直接100.0	資金の貸借 役員の兼任 7名	利息の支払	2,542	— (注)3	—
							資金の貸付	—	関係会社 長期貸付金	794,111
							利息の受取 (注)4	245,268	未収入金	8,331
							法人税支払	96,523	未払金	76,089

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 貸付および借入の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。
2 ソフトバンク株式会社からの長期借入金は、当連結会計年度に全額返済しています。
3 B Bモバイル株式会社からの長期借入金は、当連結会計年度に全額を同社に対する長期貸付金と相殺してい
ます。
4 連結損益計算書に関する注記2に記載の通り、B Bモバイル株式会社に対する長期貸付金に係る受取利息の
特別利益計上額220,480百万円を含んでいます。
5 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ソフトバンク 株式会社	東京都 港区	238,772	持株会社	(被所有) 間接100.0	資金の貸借 役員の兼任 3名	資金の貸付	160,423	短期貸付金	315,423
							利息の受取	703	—	—
							ブランド使 用料の支払	36,503	未払金	38,328
親会社	B Bモバイル 株式会社	東京都 港区	315,155	持株会社	(被所有) 直接100.0	資金の貸借 役員の兼任 6名	貸付金の 回収	348,679	関係会社 長期貸付金	453,763
							利息の受取	22,147	—	—
							法人税支払	120,333	未払金	76,911

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 貸付および借入の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。
2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(イ) 保証会社の子会社および関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 保証会社と同一の親会社を持つ会社等および保証会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 保証会社の役員および主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員および その近親者 が議決権の 過半数を所 有している 会社(当該 会社の子会 社を含む)	株式会社 ハーティス (注) 1	東京都 品川区	1	経営コンサル ティング業務	—	業務の委託	業務委託費	30	未払金	2

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社代表取締役社長 孫 正義の近親者が議決権の100%を間接所有しています。
2 株式会社ハーティスに対する業務委託料の支払いについては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。
3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 保証会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ソフトバンク株式会社(東京証券取引所に上場)

モバイルテック株式会社(非上場)

B Bモバイル株式会社 (非上場)

(注) ソフトバンク株式会社はモバイルテック株式会社の議決権を100%所有し、同社はB Bモバイル株式会社の議決権を100%所有しています。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり純資産額	407,507円	350,427円
1株当たり当期純利益金額	105,607円	71,162円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	432,160	291,207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	432,160	291,207
普通株式の期中平均株式数(株)	4,092,122	4,092,122

(重要な後発事象)

1 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社株式取得について

(1) 公開買付けの概要

当社は、2013年3月25日開催の取締役会において、当社の親会社であるソフトバンク株式会社(以下「ソフトバンク」)の持分法適用関連会社であるガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社(以下「ガンホー」)の普通株式を現金による公開買付けにより取得することを決議しました。これに基づき、2013年4月1日から同月26日まで実施していた本公開買付けが終了し、2013年5月7日付で本公開買付けを通じてガンホー株式を取得しました。

また、当社の代表取締役社長兼CEOであり、かつソフトバンクの代表取締役社長である孫正義は、孫泰蔵氏が代表取締役を務める、ガンホーの第2位の大株主であり、孫泰蔵氏の資産管理会社である(株)ハーティス(所有株式数(注1): 213,080株、議決権所有比率(注2): 18.50%、以下「ハーティス」)との間で、2013年4月1日付でガンホー株式に関し、「質権実行の猶予に係る議決権の行使に関する覚書」(以下「本覚書」)を締結しているとのことです。本覚書においては、孫正義が取締役を務め、その資産管理会社である有限会社孫ホールディングスから、ハーティス所有のガンホー株式に係る質権実行の猶予を受けるために、ハーティスは、2013年4月1日を効力発生日として、ガンホーの株主総会において孫正義の指図するところに従ってその所有する全てのガンホー株式に係る議決権を行使する旨を合意しているとのことです。

以上の結果、ガンホーはソフトバンクの持分法適用関連会社から連結子会社となります。

(注1) ガンホーは、2013年4月1日を効力発生日として1株につき10株の割合をもって株式分割(以下「本株式分割」)を行うことを決定しました。このため、「所有株式数」については、本株式分割前の株式数に10を乗じて算出し、本株式分割後の株式数に換算した数値(以下「本株式分割後株式数」)で記載しており、所有株式数に係る「議決権の数」は本株式分割後株式数に係る議決権の数を記載しています。

(注2) 「議決権所有比率」は、①ガンホーが2013年3月22日に提出した第16期有価証券報告書に記載された2012年12月31日現在のガンホーの発行済株式総数(114,981株、本株式分割後株式数: 1,149,810株)に、②同有価証券報告書に記載された2012年12月31日現在の第1回新株予約権の数(44個)の目的となるガンホー株式の数(220株、本株式分割後株式数: 2,200株)を加算した数(115,201株、本株式分割後株式数: 1,152,010株)を基にして、本株式分割後株式数(1,152,010株)に係る議決権の数(1,152,010個)を分母として計算しています。

(2) 公開買付けの目的

ソフトバンクグループ(以下「当グループ」)のスマートフォンを軸とした開発力・インフラと、ガンホーのスマートフォンゲームにおける企画力・制作力を組み合わせることで一層のモバイルコンテンツの充実化を実現し、移動体通信事業運営の効率化と更なる収益性・競争力の向上を図ることが急務であり、そのためには移動体通信事業を担う存在としての当社とガンホーとの間で新たに直接的な資本関係の構築を図るべきとの判断に至りました。また、当社だけではなく、インターネットを事業基盤とする当グループとしても、オンライン化が進むあらゆる端末を取り巻く環境の変化に柔軟に対応し、市場の様々なニーズに応じたコンテンツの拡充および当グループとしてのコンテンツ発信力強化を図るため、ガンホーとの資本関係強化が必要であるとの判断に至りました。

また、当グループは、ガンホーとの資本関係を強化することで、当グループのグローバルな経営資源を活用することにより、オンラインゲーム、スマートフォンゲームの販売チャネルの拡大と収益拡大に資すると同時に、これらによってガンホーならびに当社および当グループ全体の収益基盤強化と企業価値向上が可能になると考えています。

(3) ガンホー・オンライン・エンターテイメントの概要

名称	ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社
所在地	東京都千代田区丸の内三丁目 8 番 1 号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 C E O 森下 一喜
事業内容	インターネットを利用したオンラインゲームの企画・開発・運営・配信 モバイルコンテンツの企画・開発 キャラクター商品の企画・開発・販売 その他エンターテイメントコンテンツの企画・開発・配信
資本金	5,332,504千円(2012年12月31日現在)
設立年月日	1998年7月1日

(4) 株式の取得日

2013年5月7日

(5) 当グループの所有株式および議決権の状況

① 公開買付け前

株主	所有株式数	議決権の数	所有議決権割合
ソフトバンク B B ㈱ (以下「ソフトバンク B B」)	387,440株	387,440個	33.63%

② 公開買付けにより追加取得した株式

株主	所有株式数	議決権の数	議決権所有割合
ソフトバンクモバイル	73,400株	73,400個	6.37%

③ 公開買付け後

株主	所有株式数	議決権の数	議決権所有割合
ソフトバンク B B	387,440株	387,440個	33.63%
ソフトバンクモバイル	73,400株	73,400個	6.37%
合計	460,840株	460,840個	40.00%

(注) ソフトバンクと緊密な関係がある者(当社およびソフトバンクの代表取締役社長 孫正義)との間で、ガンホー株式に関して、当該緊密な関係がある者の指図するところに従って議決権を行使することに合意しているハーティスの所有株式数を合わせると、673,920株(議決権の数：673,920個、議決権所有割合：58.50%)となります。

(6) 取得原価

24,976百万円(付随費用除く)

2 ソフトバンク株式会社が負担する債務および今後発生する債務に対する連帯保証について

当社は、以下の①に掲げるものを含む当社の親会社であるソフトバンク株式会社の債務保証を行っており、以下の②に掲げる決議等に基づき同社の債務保証を行うことがあります。

①2013年4月23日付で、当社はソフトバンク株式会社が発行した外貨建社債に係る債務に対してソフトバンクテレコム株式会社と共に連帯保証を行っています。

②2013年6月21日開催の当社臨時取締役会において、ソフトバンク株式会社が負担する既存の借入・社債等の債務、および今後同社にて発生する借入・社債等の債務(当該債務に関する金利スワップ・通貨スワップ等のヘッジ取引による債務を含む)につき、ソフトバンクテレコム株式会社と共に連帯保証(但し、被保証債務の合計金額(当該被保証債務に関する金利スワップ・通貨スワップ等のヘッジ取引による債務を含まない)は5兆円(元本残高ベース、円建)を上限とする。)をする旨の決議を行っています。

2013年9月30日現在、次のソフトバンク株式会社の債務について保証を行っています。

外貨建社債	24.85億米ドル（2,441億円）および6.25億ユーロ（802億円）
銀行借入	2兆2,025億円
ドームリース	833億円
国内無担保社債	1兆1,849億円

4 連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	316,842	407,483	1.70	2014年から2018年
1年以内に返済予定のリース債務	126,882	152,337	1.70	—
其他有利子負債				
割賦購入による未払金（1年超）	58,037	104,828	1.48	2014年から2017年
割賦購入による未払金（1年内返済）	16,208	31,958	1.52	—
合計	517,970	696,608	—	—

（注）1. 平均利率の算定には当期末における残高および利率を用いています。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）および其他有利子負債（1年超）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	144,012	128,299	99,609	35,561
其他有利子負債	31,958	31,958	23,034	17,876

資産除去債務明細表

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

② その他

該当事項はありません。

(2) 財務諸表等

① 財務諸表

1 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	1,241,069	1,422,705
減価償却累計額	△533,161	△583,564
機械設備(純額)	※2 707,907	※2 839,141
空中線設備	405,909	456,917
減価償却累計額	△184,891	△193,486
空中線設備(純額)	※2 221,017	※2 263,430
市内線路設備	4,387	4,523
減価償却累計額	△1,427	△1,644
市内線路設備(純額)	2,960	2,879
市外線路設備	11,338	11,466
減価償却累計額	△6,597	△7,488
市外線路設備(純額)	4,740	3,977
土木設備	3,906	3,903
減価償却累計額	△1,556	△1,683
土木設備(純額)	2,349	2,220
建物	36,770	40,087
減価償却累計額	△15,255	△16,716
建物(純額)	※2 21,514	※2 23,371
構築物	29,630	30,070
減価償却累計額	△21,040	△22,189
構築物(純額)	※2 8,589	※2 7,881
機械及び装置	3	26
減価償却累計額	△2	△2
機械及び装置(純額)	0	23
車両	1,729	2,499
減価償却累計額	△845	△1,204
車両(純額)	883	1,295
工具、器具及び備品	51,918	50,809
減価償却累計額	△35,487	△36,053
工具、器具及び備品(純額)	※2 16,431	※2 14,755
土地	9,551	9,636
建設仮勘定	※2 49,634	※2 92,391
有形固定資産合計	1,045,580	1,261,005
無形固定資産		
施設利用権	666	504
ソフトウェア	※2 278,823	※2 343,465
その他の無形固定資産	※2 9,640	※2 10,646
無形固定資産合計	289,130	354,616
電気通信事業固定資産合計	1,334,711	※3 1,615,622

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	703	1,018
関係会社株式	2,066	2,026
出資金	0	0
関係会社出資金	150	151
関係会社長期貸付金	794,111	453,763
長期前払費用	※2 33,989	※2 54,068
繰延税金資産	32,648	34,154
その他の投資及びその他の資産	22,310	21,841
貸倒引当金(貸方)	△11,407	△10,654
投資その他の資産合計	874,573	556,370
固定資産合計	2,209,284	2,171,992
流動資産		
現金及び預金	49,532	52,202
売掛金	492,596	483,802
商品	30,016	30,929
貯蔵品	2,193	2,375
前渡金	1,989	761
前払費用	13,374	27,140
繰延税金資産	25,807	26,780
短期貸付金	※1 155,000	※1 315,423
未収入金	49,185	47,487
その他の流動資産	27,659	34,771
貸倒引当金(貸方)	△33,148	△24,459
流動資産合計	814,208	997,215
資産合計	3,023,492	3,169,208

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
負債の部		
固定負債		
リース債務	316,842	407,483
退職給付引当金	2,760	2,730
ポイント引当金	32,074	22,548
長期未払金	※2 58,122	※2 105,156
その他の固定負債	4,803	5,157
固定負債合計	414,602	543,075
流動負債		
買掛金	120,494	123,773
短期借入金	158	912
リース債務	126,882	152,337
未払金	※1, ※2 641,699	※1, ※2 753,582
未払費用	3,016	3,788
未払法人税等	31,837	32,658
前受金	9,506	10,867
預り金	406	106,102
賞与引当金	6,141	7,206
その他の流動負債	614	465
流動負債合計	940,757	1,191,694
負債合計	1,355,359	1,734,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	177,251	177,251
資本剰余金		
資本準備金	297,898	297,898
その他資本剰余金	89,586	89,586
資本剰余金合計	387,485	387,485
利益剰余金		
利益準備金	8,302	8,302
その他利益剰余金	1,094,781	860,872
繰越利益剰余金	1,094,781	860,872
利益剰余金合計	1,103,083	869,174
株主資本合計	1,667,820	1,433,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	312	526
評価・換算差額等合計	312	526
純資産合計	1,668,132	1,434,437
負債純資産合計	3,023,492	3,169,208

2 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	当事業年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
音声伝送収入	643,893	640,772
データ伝送収益	789,487	926,565
営業収益合計	1,433,380	1,567,337
営業費用		
営業費	589,137	581,060
施設保全費	108,642	145,671
管理費	34,481	26,474
減価償却費	192,757	230,291
固定資産除却費	12,961	25,866
通信設備使用料	131,352	134,484
租税公課	24,269	26,244
営業費用合計	1,093,601	1,170,094
電気通信事業営業利益	339,779	397,243
附帯事業営業損益		
営業収益	739,770	748,078
営業費用	662,278	685,864
附帯事業営業利益	77,492	62,213
営業利益	417,271	459,456
営業外収益		
受取利息	※1 24,841	※1 22,858
雑収入	4,914	5,684
営業外収益合計	29,755	28,543
営業外費用		
支払利息	※1 43,550	※1 10,501
債権売却損	8,353	10,364
借入金関連手数料	6,606	—
雑支出	5,284	3,465
営業外費用合計	63,796	24,331
経常利益	383,231	463,668
特別利益		
投資有価証券売却益	—	133
関係会社未計上受取利息一括計上額	※1 220,480	—
特別利益合計	220,480	133
特別損失		
関係会社株式評価損	102	—
特別損失合計	102	—
税引前当期純利益	603,609	463,801
法人税、住民税及び事業税	140,887	175,304
法人税等調整額	30,604	△2,596
法人税等合計	171,492	172,707
当期純利益	432,117	291,093

電気通信事業営業費用明細表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)			当事業年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)		
	事業費	管理費	計	事業費	管理費	計
人件費	39,209	8,990	48,200	50,575	8,089	58,664
経費	626,391	25,490	651,882	637,518	18,385	655,903
消耗品費	10,775	1,031	11,807	9,069	2,956	12,025
借料・損料	28,856	8,387	37,244	32,740	7,329	40,070
保険料	327	175	502	298	159	457
光熱水道料	15,183	1,109	16,292	18,300	1,129	19,430
修繕費	17,099	△39	17,060	12,596	△39	12,557
旅費交通費	1,724	642	2,367	2,293	313	2,607
通信運搬費	8,645	1,435	10,081	8,993	372	9,365
広告宣伝費	22,352	—	22,352	26,851	18	26,869
交際費	121	20	141	118	23	142
厚生費	23	379	402	33	721	755
作業委託費	65,281	4,147	69,429	62,164	1,838	64,003
雑費	456,000	8,199	464,200	464,056	3,561	467,618
回線使用料	12,443	—	12,443	31,757	—	31,757
貸倒損失	19,734	—	19,734	6,880	—	6,880
小計	697,779	34,481	732,260	726,731	26,474	753,206
減価償却費			192,757			230,291
固定資産除却費			12,961			25,866
通信設備使用料			131,352			134,484
租税公課			24,269			26,244
合計			1,093,601			1,170,094

(注) 1 「事業費」とは、「管理費」を除く「営業費」および「施設保全費」です。

2 「人件費」には退職給付費用が前事業年度に255百万円、当事業年度に45百万円含まれています。

3 「雑費」には、代理店手数料が含まれています。

4 「貸倒損失」には、貸倒引当金繰入額が含まれています。

3 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	当事業年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	177,251	177,251
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	177,251	177,251
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	297,898	297,898
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	297,898	297,898
その他資本剰余金		
当期首残高	89,586	89,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	89,586	89,586
資本剰余金合計		
当期首残高	387,485	387,485
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	387,485	387,485
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,302	8,302
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,302	8,302
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	662,664	1,094,781
当期変動額		
剰余金の配当	—	△525,002
当期純利益	432,117	291,093
当期変動額合計	432,117	△233,908
当期末残高	1,094,781	860,872
利益剰余金合計		
当期首残高	670,966	1,103,083
当期変動額		
剰余金の配当	—	△525,002
当期純利益	432,117	291,093
当期変動額合計	432,117	△233,908
当期末残高	1,103,083	869,174

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	当事業年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,235,703	1,667,820
当期変動額		
剰余金の配当	—	△525,002
当期純利益	432,117	291,093
当期変動額合計	432,117	△233,908
当期末残高	1,667,820	1,433,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	284	312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	213
当期変動額合計	28	213
当期末残高	312	526
評価・換算差額等合計		
当期首残高	284	312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	213
当期変動額合計	28	213
当期末残高	312	526
純資産合計		
当期首残高	1,235,987	1,668,132
当期変動額		
剰余金の配当	—	△525,002
当期純利益	432,117	291,093
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	213
当期変動額合計	432,145	△233,695
当期末残高	1,668,132	1,434,437

注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(期末の評価差額は、全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を含む)

定額法

なお、主な耐用年数は次の通りです。

機械設備	5～16年
空中線設備	9～42年
建物	8～50年
構築物	10～50年
工具、器具及び備品	4～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を含む)

定額法

なお、主な耐用年数は次の通りです。

自社利用のソフトウェア	5～10年(利用可能期間)
-------------	---------------

(3) 長期前払費用

均等償却

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。また、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生年度において費用処理しています。なお、退職一時金制度を変更し、支給対象期間は2007年3月31日までとなっています。

(3) ポイント引当金

将来の「ソフトバンクポイントプログラム」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しています。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

B Bモバイル株式会社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しています。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産および負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次の通りです。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
短期貸付金	155,000百万円	315,423百万円
未払金	112,995	122,532

※2 割賦払いによる所有権留保資産

所有権が留保されている資産

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
機械設備	50,720百万円	90,500百万円
空中線設備	4,207	5,700
建物	14	15
構築物	44	56
工具、器具及び備品	6	5
建設仮勘定	210	277
ソフトウェア	17,006	34,601
その他の無形固定資産	36	38
長期前払費用	246	234
合計	72,494	131,430

未払金残高

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
長期未払金	58,037百万円	104,828百万円
未払金	16,208	31,958
合計	74,245	136,787

※3 附帯事業固定資産

附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しています。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
	一百万円	175百万円

4 貸出コミットメント契約（貸手側）

当社は、親会社および子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次の通りです。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,200,500百万円	1,400,500百万円
貸出実行残高	949,111	769,187
差引額	251,388	631,312

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
受取利息	24,820百万円	22,850百万円
支払利息	10,943	4
関係会社未計上受取利息一括計上 額(注)	220,480	—

(注) 当社は2006年11月にみずほ信託銀行株式会社から借り入れた長期借入金(以下、SBMローン)を前事業年度に完済し、当社の借入金に係る財務制限条項が解除されたことに伴い、当社の親会社であるBBモバイル株式会社(以下、BBモバイル)に対する長期貸付金(以下、BBMローン)の受取利息のうち、貸付時から財務制限条項解除時までの期間における未計上額220,480百万円を特別利益に計上しています。

BBモバイルは当社の株式を所有する持株会社であり、当社に対する借入金の返済および利息の支払は、当社からの配当等を原資とすることが予定されています。

BBMローンの契約内容は、当社のSBMローン契約の内容と関連付けられており、当社がローン全額を返済するまでの期間においては、BBMローンの契約上、BBモバイルによる元本の返済および利息の支払が長期間予定されていないため、会計上は収益が実現していないものとみなし、2006年11月の貸付時より受取利息を計上していませんでした。

2008年4月からBBモバイルを連結納税親法人とした連結納税制度を適用したことにより、当社は連結法人税の当社負担額をBBモバイルに支払うため、同社に利息の支払原資が生じることから、当社は利息の回収見込額に限り、受取利息を計上していました。

前事業年度において当社はSBMローンを完済し、財務制限条項の解除をもってBBモバイルに対する長期貸付金の未収利息は実質的に回収可能性があるものと判断し、従来未計上であった受取利息220,480百万円を特別利益に計上するとともに、財務制限条項解除時以降の期間に係る受取利息については営業外収益に計上しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、電気通信事業における通信設備(機械設備)です。

無形固定資産

ソフトウェアです。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りです。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
1年以内	2,874百万円	3,000百万円
1年超	5,507	7,605
合計	8,382	10,606

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次の通りです。

区分	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
子会社株式	2,025百万円	2,026百万円
関連会社株式	40	—
合計	2,066	2,026

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
減価償却超過額	14,422百万円	21,100百万円
ポイント引当金	12,191	8,437
未払事業税	6,889	7,975
未払金および未払費用	6,413	7,572
貸倒引当金	8,147	3,054
賞与引当金	2,334	2,739
その他	11,053	10,823
繰延税金資産小計	61,452	61,701
評価性引当額	△2,402	—
繰延税金資産合計	59,049	61,701

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
資産除去債務	△390百万円	△445百万円
その他有価証券評価差額金	△173	△291
その他	△30	△30
繰延税金負債合計	△594	△766
繰延税金資産の純額	58,455	60,934

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
法定実効税率	40.69%	—%
(調整)		
評価性引当額	△12.77	—
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	0.72	—
その他	△0.23	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.41	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

資産除去債務の金額が総資産に占める金額的重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

資産除去債務の金額が総資産に占める金額的重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり純資産額	407,644円	350,536円
1株当たり当期純利益金額	105,597円	71,135円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	432,117	291,093
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	432,117	291,093
普通株式の期中平均株式数(株)	4,092,122	4,092,122

(重要な後発事象)

1 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社株式取得について

(1) 公開買付けの概要

当社は、2013年3月25日開催の取締役会において、当社の親会社であるソフトバンク株式会社(以下「ソフトバンク」)の持分法適用関連会社であるガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社(以下「ガンホー」)の普通株式を現金による公開買付けにより取得することを決議しました。これに基づき、2013年4月1日から同月26日まで実施していた本公開買付けが終了し、2013年5月7日付で本公開買付けを通じてガンホー株式を取得しました。

また、当社の代表取締役社長兼CEOであり、かつソフトバンクの代表取締役社長である孫正義は、孫泰蔵氏が代表取締役を務める、ガンホーの第2位の大株主であり、孫泰蔵氏の資産管理会社である㈱ハーティス(所有株式数(注1): 213,080株、議決権所有比率(注2): 18.50%、以下「ハーティス」)との間で、2013年4月1日付でガンホー株式に関し、「質権実行の猶予に係る議決権の行使に関する覚書」(以下「本覚書」)を締結しているとのことです。本覚書においては、孫正義が取締役を務め、その資産管理会社である有限会社孫ホールディングスから、ハーティス所有のガンホー株式に係る質権実行の猶予を受けるために、ハーティスは、2013年4月1日を効力発生日として、ガンホーの株主総会において孫正義の指図するところに従ってその所有する全てのガンホー株式に係る議決権を行使する旨を合意しているとのことです。

以上の結果、ガンホーはソフトバンクの持分法適用関連会社から連結子会社となります。

(注1) ガンホーは、2013年4月1日を効力発生日として1株につき10株の割合をもって株式分割(以下「本株式分割」)を行うことを決定しました。このため、「所有株式数」については、本株式分割前の株式数に10を乗じて算出し、本株式分割後の株式数に換算した数値(以下「本株式分割後株式数」)で記載しており、所有株式数に係る「議決権の数」は本株式分割後株式数に係る議決権の数を記載しています。

(注2) 「議決権所有比率」は、①ガンホーが2013年3月22日に提出した第16期有価証券報告書に記載された2012年12月31日現在のガンホーの発行済株式総数(114,981株、本株式分割後株式数: 1,149,810株)に、②同有価証券報告書に記載された2012年12月31日現在の第1回新株予約権の数(44個)の目的となるガンホー株式の数(220株、本株式分割後株式数: 2,200株)を加算した数(115,201株、本株式分割後株式数: 1,152,010株)を基にして、本株式分割後株式数(1,152,010株)に係る議決権の数(1,152,010個)を分母として計算しています。

(2) 公開買付けの目的

ソフトバンクグループ(以下「当グループ」)のスマートフォンを軸とした開発力・インフラと、ガンホーのスマートフォンゲームにおける企画力・制作力を組み合わせることで一層のモバイルコンテンツの充実化を実現し、移動体通信事業運営の効率化と更なる収益性・競争力の向上を図ることが急務であり、そのためには移動体通信事業を担う存在としての当社とガンホーとの間で新たに直接的な資本関係の構築を図るべきとの判断に至りました。また、当社だけではなく、インターネットを事業基盤とする当グループとしても、オンライン化が進むあらゆる端末を取り巻く環境の変化に柔軟に対応し、市場の様々なニーズに応じたコンテンツの拡充および当グループとしてのコンテンツ発信力強化を図るため、ガンホーとの資本関係強化が必要であるとの判断に至りました。

また、当グループは、ガンホーとの資本関係を強化することで、当グループのグローバルな経営資源を活用することにより、オンラインゲーム、スマートフォンゲームの販売チャネルの拡大と収益拡大に資すると同時に、これらによってガンホーならびに当社および当グループ全体の収益基盤強化と企業価値向上が可能になると考えています。

(3) ガンホー・オンライン・エンターテイメントの概要

名称	ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社
所在地	東京都千代田区丸の内三丁目 8 番 1 号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 C E O 森下 一喜
事業内容	インターネットを利用したオンラインゲームの企画・開発・運営・配信 モバイルコンテンツの企画・開発 キャラクター商品の企画・開発・販売 その他エンターテイメントコンテンツの企画・開発・配信
資本金	5,332,504千円(2012年12月31日現在)
設立年月日	1998年 7 月 1 日

(4) 株式の取得日

2013年 5 月 7 日

(5) 当グループの所有株式および議決権の状況

① 公開買付け前

株主	所有株式数	議決権の数	所有議決権割合
ソフトバンク B B ㈱ (以下「ソフトバンク B B」)	387,440株	387,440個	33.63%

② 公開買付けにより追加取得した株式

株主	所有株式数	議決権の数	議決権所有割合
ソフトバンクモバイル	73,400株	73,400個	6.37%

③ 公開買付け後

株主	所有株式数	議決権の数	議決権所有割合
ソフトバンク B B	387,440株	387,440個	33.63%
ソフトバンクモバイル	73,400株	73,400個	6.37%
合計	460,840株	460,840個	40.00%

(注) ソフトバンクと緊密な関係がある者(当社およびソフトバンクの代表取締役社長 孫正義)との間で、ガンホー株式に関して、当該緊密な関係がある者の指図するところに従って議決権を行使することに合意しているハーティスの所有株式数を合わせると、673,920株(議決権の数：673,920個、議決権所有割合：58.50%)となります。

(6) 取得原価

24,976百万円 (付随費用除く)

2 ソフトバンク株式会社が負担する債務および今後発生する債務に対する連帯保証について

当社は、以下の①に掲げるものを含む当社の親会社であるソフトバンク株式会社の債務保証を行っており、以下の②に掲げる決議等に基づき同社の債務保証を行うことがあります。

①2013年 4 月23日付で、当社はソフトバンク株式会社が発行した外貨建社債に係る債務に対してソフトバンクテレコム株式会社と共に連帯保証を行っています。

②2013年6月21日開催の当社臨時取締役会において、ソフトバンク株式会社が負担する既存の借入・社債等の債務、および今後同社にて発生する借入・社債等の債務（当該債務に関する金利スワップ・通貨スワップ等のヘッジ取引による債務を含む）につき、ソフトバンクテレコム株式会社と共に連帯保証（但し、被保証債務の合計金額（当該被保証債務に関する金利スワップ・通貨スワップ等のヘッジ取引による債務を含まない）は5兆円（元本残高ベース、円建）を上限とする。）をする旨の決議を行っています。

2013年9月30日現在、次のソフトバンク株式会社の債務について保証を行っています。

外貨建社債	24.85億米ドル（2,441億円）および6.25億ユーロ（802億円）
銀行借入	2兆2,025億円
ドームリース	833億円
国内無担保社債	1兆1,849億円

4 附属明細表

固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
電気通信事業固定資産							
機械設備	1,241,069	343,948	162,311	1,422,705	583,564	132,915	839,141
空中線設備	405,909	67,434	16,426	456,917	193,486	23,117	263,430
市内線路設備	4,387	141	5	4,523	1,644	218	2,879
市外線路設備	11,338	363	234	11,466	7,488	1,039	3,977
土木設備	3,906	16	19	3,903	1,683	133	2,220
建物	36,770	4,314	996	40,087	16,716	2,105	23,371
構築物	29,630	498	57	30,070	22,189	1,182	7,881
機械及び装置	3	24	0	26	2	1	23
車両	1,729	775	4	2,499	1,204	364	1,295
工具、器具及び備品	51,918	4,709	5,819	50,809	36,053	5,575	14,755
土地	9,551	89	3	9,636	—	—	9,636
建設仮勘定	49,634	420,605	377,849	92,391	—	—	92,391
有形固定資産計	1,845,847	842,921	563,729	2,125,039	864,033	166,653	1,261,005
無形固定資産							
電気通信事業固定資産							
施設利用権	2,807	0	4	2,803	2,298	161	504
ソフトウェア	505,722	130,996	11,421	625,297	281,831	63,420	343,465
その他の無形固定資産	9,887	82,582	81,522	10,947	300	57	10,646
無形固定資産計	518,417	213,579	92,948	639,048	284,431	63,639	354,616
長期前払費用	76,914	29,825	10,944	95,795	41,726	9,309	54,068

- (注) 1 機械設備、およびソフトウェアの主な増加は、サービスエリアの充実や累計加入者増による通信量の増加に備え、無線基地局および交換設備等の新設・増設を行ったこと等によるものです。
- 2 機械設備の主な減少は、旧設備の老朽化と更新によるものです。
- 3 建設仮勘定の主な増加は、機械設備以下の各固定資産への投資額です。
- 4 建設仮勘定の主な減少は、機械設備以下の各固定資産への振替額です。
- 5 その他の無形固定資産の主な内容は建設仮勘定であり、その増加額はソフトウェアへの投資額です。
- 6 その他の無形固定資産の主な減少額は、建設仮勘定からソフトウェアへの振替額です。

有価証券明細表

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により、記載を省略しています。

引当金明細表

科 目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	44,555	8,303	17,744	—	35,113
ポイント引当金	32,074	11,679	21,204	—	22,548
賞与引当金	6,141	7,206	6,141	—	7,206

② 主な資産および負債の内容

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区 分	金額(百万円)
現金	31
預金	
当座預金	0
普通預金	52,170
合計	52,202

ロ 売掛金

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	貸倒償却および他勘定振替 (百万円)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
492,596	2,712,009	2,703,606	17,197	483,802	84.4	66

- (注) 1 電気通信事業法第4条(秘密の保護)とのかかわりにおいて、相手先の内訳は記載していません。
2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

ハ 商品

区 分	金額(百万円)
移動機および付属品	30,929
合計	30,929

ニ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
事務用品	815
販促品等機器	763
その他	796
合計	2,375

ホ 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
ソフトバンク株式会社	315,423
合計	315,423

ヘ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
B Bモバイル株式会社	453,763
合計	453,763

(b) 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
Apple Japan合同会社	75,309
シャープ株式会社	32,815
富士通モバイルコミュニケーションズ株式会社	4,712
パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社	3,181
華為技術日本株式会社	2,179
その他	5,575
合計	123,773

ロ 未払金

項目	金額(百万円)
設備代金	374,193
販売手数料	123,549
連結納税に伴う法人税相当額	76,911
事業者間精算	37,514
その他	141,413
合計	753,582

ハ 長期リース債務

相手先	金額(百万円)
三菱UFJリース株式会社	75,114
芙蓉総合リース株式会社	57,148
三井住友ファイナンス&リース株式会社	56,314
オリックス株式会社	50,201
NECキャピタルソリューション株式会社	42,735
その他	125,968
合計	407,483

③ その他

該当事項はありません。

(ソフトバンクテレコム株式会社に関する事項)

1 会社名・代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	ソフトバンクテレコム株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 孫 正義
本店の所在の場所	東京都港区東新橋一丁目9番1号

(注) 以下、「第三部 保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項 (ソフトバンクテレコム株式会社に関する事項)」においては、「当社」とは保証会社であるソフトバンクテレコム株式会社を指します。

2 企業の概況

(1) 主要な経営指標等の推移

① 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月
営業収益 (百万円)	380,661	385,218	400,775	418,493	447,028
経常利益 (百万円)	10,938	17,405	37,493	62,085	75,886
当期純利益 (百万円)	10,628	14,853	47,422	72,829	45,124
包括利益 (百万円)	—	—	47,350	72,887	45,617
純資産額 (百万円)	230,701	245,538	292,888	352,277	325,402
総資産額 (百万円)	520,266	477,751	565,039	509,687	541,153
普通株式1株当たり純資産額 (円)	73,657.08	78,394.19	93,511.84	112,473.12	103,892.77
普通株式1株当たり当期純利益金額 (円)	3,393.39	4,742.49	15,140.81	23,252.57	14,407.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.3	51.4	51.8	69.1	60.1
自己資本利益率 (%)	4.6	6.1	16.2	22.6	13.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	4,476 (689)	4,520 (397)	4,626 (376)	4,995 (403)	5,498 (442)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3 株価収益率につきましては、当社株式は非上場であり記載していません。
4 従業員数につきましては、出向者の出向比率を考慮して算出しています。

② 保証会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月
営業収益 (百万円)	369,769	372,929	388,267	406,368	435,669
経常利益 (百万円)	7,314	10,263	34,492	59,217	72,776
当期純利益 (百万円)	7,018	8,268	44,653	72,207	44,120
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済普通株式総数 (株)	3,132,100	3,132,100	3,132,100	3,132,100	3,132,100
純資産額 (百万円)	227,254	235,505	280,086	338,852	310,974
総資産額 (百万円)	515,614	475,111	566,169	515,219	548,316
普通株式1株当たり純資産額 (円)	72,556.44	75,191.08	89,424.49	108,187.13	99,286.29
普通株式1株当たり配当額 (円)	—	—	—	4,310.00	23,145.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
普通株式1株当たり当期純利益金額 (円)	2,240.98	2,640.02	14,256.57	23,053.92	14,086.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.1	49.6	49.5	65.8	56.7
自己資本利益率 (%)	3.1	3.5	15.9	23.3	13.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	18.7	164.3
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	4,295 (571)	4,372 (385)	4,488 (365)	4,862 (394)	5,375 (431)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。
3 株価収益率につきましては、当社株式は非上場であり記載していません。
4 従業員数は、出向者の出向比率を考慮して算出しています。

(2) 沿革

2007年2月1日を合併期日とする吸収合併における実質上の存続会社である(旧)ソフトバンクテレコム㈱の沿革(一部、形式上の存続会社であるソフトバンクテレコム販売㈱の沿革を含み、該当部分を下線で表記しています。)

年月	事項
1999年 3月	<u>ソフトバンク㈱が、同社の金融関連分野における事業活動を統括する全額出資子会社として、現物出資によりソフトバンク・ファイナンス㈱を設立。</u>
2002年 8月	(旧)日本テレコム㈱の一部の関係会社投資等を除く固定通信事業を含む営業の全部を承継させる新設分割により日本テレコム㈱を新設。(旧)日本テレコムは日本テレコムホールディングス㈱に商号変更。(注)2、3
2003年 3月	日本テレコム㈱の子会社であるテレコムサービス㈱は、2003年3月31日付で日本テレコムホールディングス㈱の子会社である旭テレコム㈱から営業譲渡を受ける。
4月	日本テレコム㈱は、2003年4月1日付で日本テレコムデータ㈱と日本テレコムネットワークス㈱を吸収合併。
2003年 11月	日本テレコム㈱の株主であった日本テレコムホールディングス㈱は、ソラ・ホールディングスL.P.に日本テレコム㈱普通株式の100%を譲渡。(注)4
2004年 7月	日本テレコム㈱の株主であるジャパン・テレコム・ホールディングスL.P.を含む計6社からソフトバンク㈱へ2004年7月30日付で日本テレコム㈱普通株式の100%を譲渡。ソフトバンクグループ傘下となる。
9月	日本テレコム㈱は、2004年9月27日付で子会社であるテレコムサービス㈱の普通株式約34.6%を取得。同社は100%子会社となる。
11月	日本テレコム㈱は、2004年11月29日および30日付で子会社である㈱デジタルファンデーションズの普通株式約29.5%を取得。同社は100%子会社となる。
12月	日本テレコム㈱は、2004年12月1日付で100%子会社としてJTOS㈱を設立。直収型固定電話「おとくライン」の商用サービスを開始。
2005年 2月	日本テレコム㈱は、2005年2月21日付で100%子会社テレコムエンジニアリング㈱を設立。
4月	日本テレコム㈱は、2005年4月1日付でテレコムサービス㈱、ジェンズ㈱および㈱デジタルファンデーションズを吸収合併。
5月	日本テレコム㈱は、2005年5月9日付でソフトバンク・アイディーシー㈱((旧)日本テレコム・アイディーシー㈱)と新設分割により設立された日本テレコム・アイディーシー㈱の株式に係る売買契約を締結し、同社普通株式100%を取得。同社は100%子会社となる。(注)5
6月	<u>ソフトバンク・ファイナンス㈱は、ソフトバンク・エーエム㈱に商号変更。</u>
7月	日本テレコム㈱は2005年7月1日付で日本テレコム・アイディーシー㈱を吸収合併。(注)5 日本テレコム㈱は、新設分割により2005年7月1日付で日本テレコム㈱の100%子会社としてテレコムサービス㈱(以下、(新)テレコムサービス㈱)を新設し、同日付で同社を㈱ハンディホンに売却。
2006年 2月	日本テレコム㈱は、2006年2月24日付で100%子会社として日本テレコムネットワークシステムズ㈱を設立。
3月	日本テレコム㈱は、2006年3月28日付で100%子会社である日本テレコムネットワークシステムズ㈱に対して㈱ネットマークスと共同増資(出資比率は当社66%、㈱ネットマークス34%)。
2006年 4月	日本テレコム㈱は、2006年1月31日付でソフトバンク B B㈱と同社法人向けサービスに関する営業を承継する分割契約書を締結し、同営業を2006年4月1日に吸収分割により承継。また、同契約に基づき㈱アイ・ピー・レボリューションの普通株式100%を取得。同社は100%子会社となる。 日本テレコム㈱は、2006年4月1日付で日本テレコムネットワーク情報サービス㈱を吸収合併。

年月	事項
2006年 6月	日本テレコム㈱は、2006年6月7日付で平成電電㈱の破産管財人と事業譲受契約を締結し、同年6月16日を事業譲受日として、同社の電気通信サービス等(直取電話サービス事業、ADSL事業、事業者間伝送事業、I S P事業等)を譲受。 日本テレコム㈱は、2006年6月7日付で、ドリームテクノロジーズ㈱および同社全額出資子会社である平成電電コミュニケーションズ㈱との間で事業譲受契約を締結し、同子会社の電気通信サービス等(マイライン、中継電話サービス事業等)および同社の電気通信サービス(I S P事業)を譲受。
2006年 10月	日本テレコム㈱が(旧)ソフトバンクテレコム㈱へ、ソフトバンク・エーエム㈱がソフトバンクテレコム販売㈱にそれぞれ商号変更。
2007年 1月	ソフトバンクテレコム販売㈱は、総務大臣より電気通信事業法123条第3項に基づき合併による電気認定通信事業者の地位の承継を認可される。
2007年 2月	(旧)ソフトバンクテレコム㈱はソフトバンクテレコム販売㈱と合併し解散。合併後の存続会社であるソフトバンクテレコム販売㈱はソフトバンクテレコム㈱に商号変更。(注)1
2007年 10月	2007年10月1日付で、当社連結子会社である㈱アイ・ピー・レボリューションを吸収合併。
2008年 4月	㈱インボイスが保有する日本テレコムインボイス㈱(現 ソフトバンクテレコムパートナーズ㈱)の全株式を買い取り、同社を100%子会社化。

(注) 1 形式上の存続会社であるソフトバンクテレコム販売㈱は、2007年2月1日を合併期日として、(旧)ソフトバンクテレコム㈱を吸収合併し、商号をソフトバンクテレコム販売㈱からソフトバンクテレコム㈱に変更しました。合併後の当社は電気通信事業等を行い、実質上の存続会社である(旧)ソフトバンクテレコム㈱の事業・資産を全面的に承継しています。以上のような経緯から、実質上の存続会社は被合併会社である(旧)ソフトバンクテレコム㈱になるため、会社設立時、商号変更時など、特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しています。

- 会社分割・商号変更前の日本テレコム㈱の会社名には、(旧)ソフトバンクテレコム㈱への名称変更前の実質上の存続会社である日本テレコム㈱との区別を明確にするため、()の文字を付しています。
- 日本テレコムホールディングス㈱は、2003年12月10日にボーダフォンホールディングス㈱に商号変更しました。また、同社は、2004年10月1日にボーダフォン㈱と合併し、ボーダフォン㈱に商号変更しました。
- ソラ・ホールディングスL.P.は、リップルウッド・ホールディングスL.L.C.が運営管理しているケイマンのリミテッドパートナーシップであり、2004年2月24日にジャパン・テレコム・ホールディングスL.P.に名称変更しました。
- 日本テレコム㈱は、2005年5月9日に日本テレコム・アイディーシー㈱の株式に係る売買契約を締結し、同社を子会社としました。また、同社とは同年5月12日に、同年7月1日を合併期日とする合併契約を締結し、同社は、同年7月1日付で日本テレコム㈱と合併し、消滅しました。

日本テレコム・アイディーシー㈱の会社の沿革は次の通りです。

1986年11月 国際デジタル通信企画を設立

1987年 9月 国際デジタル通信企画を国際デジタル通信㈱に移行

1987年11月 第一種電気通信事業許可を取得

1989年 5月 国際専用線サービスの営業開始

1989年10月 国際電話サービスの営業開始

1999年 9月 ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー㈱に社名変更

2000年12月 国内長距離電話サービスの営業開始

2005年 2月 日本テレコム・アイディーシー㈱((旧)日本テレコム・アイディーシー㈱)に社名変更

2005年 5月 ソフトバンク・アイディーシー㈱((旧)日本テレコム・アイディーシー㈱)からネットワークサービス事業を承継する新設分割により設立

参考：実質上の存続会社である(旧)ソフトバンクテレコム㈱の前身である(旧)日本テレコム㈱の沿革

年月	事項
1986年 12月	日本国有鉄道の分割民営化に伴い鉄道通信㈱を設立
1987年 3月	第一種電気通信事業許可を取得
4月	日本国有鉄道から基幹通信網を承継し、電話サービス(現 J R 電話サービス)・専用サービスの営業開始
1989年 5月	(旧々)日本テレコム㈱と合併、(旧)日本テレコム㈱に商号変更(注) 1
1991年 7月	㈱東京デジタルホン(関連会社、現 ソフトバンクモバイル㈱)を設立し、携帯・自動車電話事業に参入
1992年 11月	市外電話サービス・専用サービスの全国ネットワーク完成
1994年 4月	㈱東京デジタルホン、携帯・自動車電話サービスの営業開始
9月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部に上場
11月	デジタルデータ伝送サービス(現データ伝送サービス)の営業開始
1996年 4月	特別第二種電気通信事業者であるテレコムサービス㈱を子会社化
9月	東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
1997年 2月	関連会社である㈱デジタルツーカー四国(現 ソフトバンクモバイル㈱)の開業をもって、携帯・自動車電話サービスの全国展開完了
4月	ODN(オープン・データ・ネットワーク)の営業開始
10月	日本国際通信㈱(I T J)と合併(注) 2
12月	情報通信研究所を設立
1998年 10月	次世代携帯電話システム「 I M T - 2000 」の事業性を調査する㈱アイエムティ二千企画(関連会社、現 ソフトバンクモバイル㈱)を設立
1999年 4月	ブリティッシュ・テレコミュニケーションズ PLC(BT)、AT&T CORP. (AT&T)と包括的提携契約を締結
8月	ビーティー・コミュニケーションズ・サービス㈱(子会社化に伴い日本テレコムコミュニケーションズサービス㈱に社名変更後、2000年 5 月に日本テレコム㈱との合併に伴い解散)、ビーティーネットワーク情報サービス㈱(1999年 8 月 日本テレコムネットワーク情報サービス㈱に商号変更)、エイ・ティ・アンド・ティ・ジェンズ㈱(1999年 9 月 ジェンズ㈱に商号変更)を子会社化
1999年 10月	㈱東京デジタルホン等デジタルホン 3 社、㈱デジタルツーカー四国等デジタルツーカー 6 社が商号を「 J ーフォン<地域名>」に変更、9 社のブランド名を「 J ーフォン」に統一
2000年 2月	㈱アイエムティ二千企画を子会社化(2000年 4 月 ジェイフォン㈱に商号変更)
4月	Solteria(次世代IP-VPNサービス)の営業開始
5月	J ーフォン 9 社を子会社化
10月	J ーフォン 9 社をジェイフォン東日本㈱、ジェイフォン東海㈱、ジェイフォン西日本㈱に合併再編
2001年 7月	BT、AT&Tとの包括的提携契約を解消
10月	子会社であるテレコムサービス㈱、インテリジェント・テレコム㈱、日本テレコム関西販売㈱および日本テレコム国際販売㈱の 4 社を、テレコムサービス㈱に合併再編
11月	ジェイフォン㈱、ジェイフォン東日本㈱、ジェイフォン東海㈱、ジェイフォン西日本㈱の 4 社をジェイフォン㈱に合併再編
2002年 7月	会社分割により㈱ジャパン・システム・ソリューションを設立し、同社が移動体通信事業におけるシステム・ソリューション事業を承継。同じく会社分割により㈱テレコム・エクスプレスを設立し、同社が携帯電話端末の販売代理店事業を承継
8月	持ち株会社体制に移行。日本テレコムホールディングス㈱に商号変更するとともに、会社分割により日本テレコム㈱を新設
2003年 12月	日本テレコムホールディングス㈱はボーダフォンホールディングス㈱に商号変更

(注) 1 合併会社である鉄道通信㈱は、被合併会社である日本テレコム㈱との合併に伴い、合併期日(1989年 5 月 1 日)において、社名を「(旧)日本テレコム㈱」に変更しました。

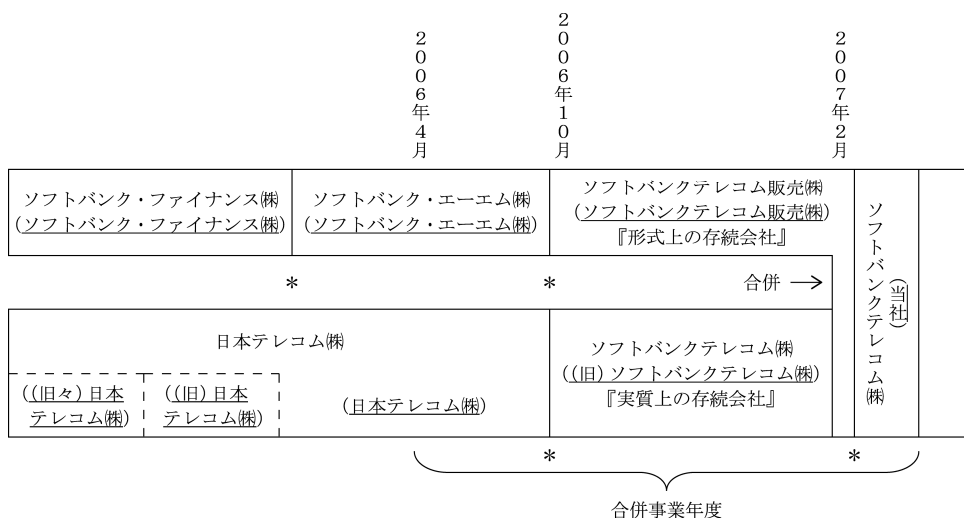
(旧々)日本テレコム㈱の会社の沿革は次の通りです。

なお、会社名につきまして、合併前の「日本テレコム㈱」と合併後の「(旧)日本テレコム㈱」との区別を明確にするため、合併前の会社名は(旧々)の文字を付しています。

- 1984年10月 (旧々)日本テレコム㈱を設立
 1985年 6 月 第一種電気通信事業許可を取得
 1986年 8 月 専用サービス営業開始
 1986年 9 月 テレコムサービス㈱(関連会社)を設立
 1987年 9 月 市外電話サービスの営業開始
 2 日本国際通信㈱の会社の沿革は次の通りです。
 1986年 7 月 日本国際通信企画㈱を設立
 1987年 8 月 日本国際通信㈱に商号変更、事業会社化
 1987年11月 第一種電気通信事業許可を取得
 1989年 4 月 国際専用回線サービスの営業開始
 1989年10月 国際電話サービスの営業開始
 1996年 2 月 ITJ AMERICA INC. (子会社、現社名SOFTBANK TELECOM AMERICA CORP.)を設立
 当社は、2007年 2 月 1 日付でソフトバンクテレコム㈱(実質上の存続会社で以下(旧)ソフトバンクテレコム㈱)と合併し、商号をソフトバンクテレコム㈱に変更しましたが、文中における会社名表記につきましては、下記図表に示す通りに、各時点での社名を使い分けて表記しています。

当社は、2007年 2 月 1 日付でソフトバンクテレコム㈱(実質上の存続会社で以下(旧)ソフトバンクテレコム㈱)と合併し、商号をソフトバンクテレコム㈱に変更しましたが、文中における会社名表記につきましては、下記図表に示す通りに、各時点での社名を使い分けて表記しています。

(参考)ソフトバンクテレコム販売㈱と(旧)ソフトバンクテレコム㈱との合併要領(2社の関係だけを抜粋し要約したもの)



- (注) 1 2段書きされた会社名記載の上段は、会社の商号を記載しています。
 2 2段書き会社名の下段に下線書きされた名称は、以後の文中において用いられている称号を記載しています。
 従いまして、特段の記述のない限り、「当社」と表記された場合、2007年2月以降のソフトバンクテレコム㈱を指し、同時点以前における合併により消滅した同社は、(旧)ソフトバンクテレコム㈱と表記して両社を区別しています。
 3 図中の「*」マークは、商号変更を示しています。

(3) 事業の内容

当社は、ソフトバンク㈱を親会社とするソフトバンクグループに属しており、主に固定通信事業を営んでいます。

同時に、当社グループは当社および連結子会社1社で構成され、主として電気通信事業法に基づく電気通信事業を営んでいます。そのほか非連結子会社が14社、関連会社が1社あります。

当社グループにおける事業の種類別セグメントは、音声伝送サービス事業、データ伝送・専用サービス事業、移動体代理店事業およびその他の事業です。セグメント毎の主要な会社および営業種目は次の通りです。

① 音声伝送サービス事業

当社は、法人向けおよび個人向けに音声伝送サービスの提供を行っています。主要な営業種目は、国内電話サービス、国際電話サービス、直収型電話サービス、J R 電話サービス、I P 電話サービス等です。また、ソフトバンクテレコムパートナーズ㈱は主要な事業として法人向け直収型電話サービスの販売を行っています。

② データ伝送・専用サービス事業

当社は、主に法人向けにデータ伝送・専用サービスの提供を行っています。主要な営業種目は、デジタルデータサービス、インターネット接続サービス、IP-VPNサービス、広域イーサネットサービス、専用サービス、国際専用回線サービス、映像伝送サービス、回線業務受託サービス等です。このうち、インターネット接続サービスにつきましては、個人向けサービスも含まれます。

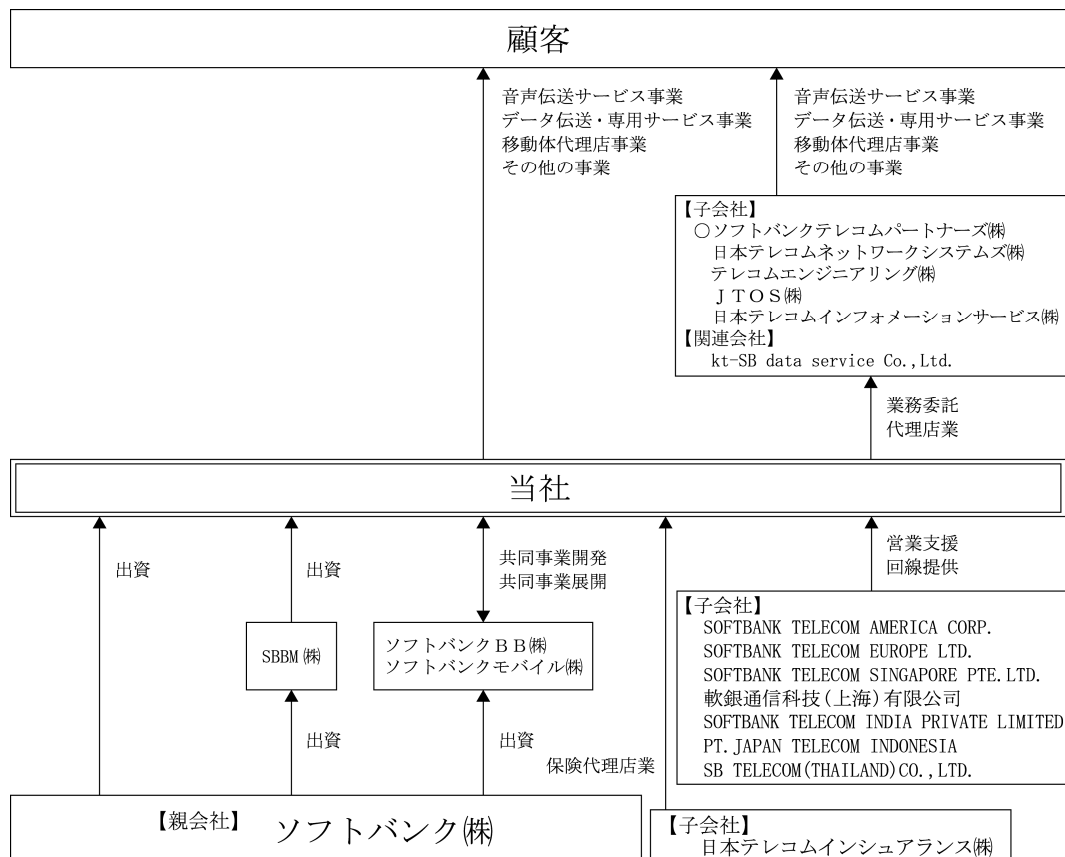
③ 移動体代理店事業

当社は、主に法人向けに携帯電話端末の販売・レンタル等を行っています。

④ その他の事業

当社は通信事業者および一般事業法人向けに電気通信コンサルティング・工事、電気通信設備の賃貸・保守、ハウジング、データセンター事業、通信機器の販売・レンタル等を行っています。

当社グループ(非連結子会社・関連会社を含む)の事業系統図は次の通りです。(2013年3月31日現在)



(注) 1 ○は連結子会社です。

2 軟銀通信科技(上海)有限公司の英文社名は、SoftBank Telecom China Co., Ltd. です。

3 ナビポータル(株)は2012年6月解散、9月清算完了のため、2013年3月期末より関連会社より外れています。

4 当社は、2012年10月 SOFTBANK TELECOM SINGAPORE PTE. LTD. へ増資しました。

5 当社は、2012年5月 軟銀通信科技(上海)有限公司へ増資しました。

6 SOFTBANK TELECOM AMERICA CORP. はJapan Telecom America, Inc. より社名変更しました。

7 SOFTBANK TELECOM EUROPE LTD. はJapan Telecom UK Ltd. より社名変更しました。

8 SOFTBANK TELECOM SINGAPORE PTE. LTD. はJapan Telecom Singapore Pte.Ltd. より社名変更しました。

9 SOFTBANK TELECOM INDIA PRIVATE LIMITED はJapan Telecom India Pvt.Ltd. より社名変更しました。

10 PT. JAPAN TELECOM INDONESIA、SB TELECOM (THAILAND) CO., LTD. の子会社2社を新設しました。

なお、事業に関連する法律事項として当社は電気通信事業を行うにあたり、電気通信事業法の規制を受けています。同法の規制の概要は以下の通りです。

① 電気通信事業の登録等

イ 電気通信事業の登録(第9条)

電気通信事業を営もうとする者は、総務大臣の登録を受けなければならない。

ロ 登録の拒否(第12条)

総務大臣は、登録の申請書を提出した者が次の各号のいずれかに該当するとき、又は当該申請書若しくはその添付書類のうちに重要な事項について虚偽の記載があり、若しくは重要な事実の記載が欠けているときは、その登録を拒否しなければならない。

- ・電気通信事業法又は有線電気通信法若しくは電波法の規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
- ・登録の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者
- ・法人又は団体であって、その役員のうちに前二号のいずれかに該当する者があるもの
- ・その電気通信事業の開始が電気通信の健全な発達のために適切でないと認められる者

ハ 変更登録等(第13条)

登録を受けた者は、業務区域又は電気通信設備の概要を変更しようとするときは、総務大臣の変更登録を受けなければならない。

ニ 登録の取消し(第14条)

総務大臣は、登録を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、登録を取り消すことができる。

- ・登録を受けた者が電気通信事業法又は電気通信事業法に基づく命令若しくは処分に違反した場合において、公共の利益を阻害すると認めるとき
- ・不正の手段により登録又は変更登録を受けたとき
- ・電気通信事業法第12条第1項第1号又は第3号に規定する登録の拒否事由に該当するに至ったとき

ホ 承継(第17条)

電気通信事業の全部の譲渡しがあつたとき、又は電気通信事業者について合併、分割若しくは相続があつたときは、電気通信事業の全部を譲り受けた者又は合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人、分割により電気通信事業の全部を承継した法人若しくは相続人は、電気通信事業者の地位を承継する。

電気通信事業者の地位を承継した者は、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

ヘ 事業の休止及び廃止並びに法人の解散(第18条)

電気通信事業者は、電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

ト 基礎的電気通信役務の契約約款(第19条)

基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者は、その提供する基礎的電気通信役務に関する料金その他の提供条件について契約約款を定め、総務省令で定めるところにより、その実施前に、総務大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者は、料金その他の提供条件については、届け出た契約約款によらなければ当該基礎的電気通信役務を提供してはならない。

(注) 基礎的電気通信役務とは、国民生活に不可欠であるためあまねく日本全国における提供が確保されるべきサービスとして、電気通信事業法施行規則において、アナログ電話の加入者回線や公衆電話等が指定されています。当社の主たるサービスで該当するものは、「おとくライン」の基本料です。

チ 電気通信回線設備との接続(第32条)

電気通信事業者は、他の電気通信事業者から当該他の電気通信事業者の電気通信設備をその設置する電気通信回線設備に接続すべき旨の請求を受けたときは、次に掲げる場合を除き、これに応じなければならない。

- ・ 電気通信役務の円滑な提供に支障が生ずるおそれがあるとき
- ・ 当該接続が当該電気通信事業者の利益を不当に害するおそれがあるとき
- ・ この他、総務省令で定める正当な理由があるとき

リ 第一種指定電気通信設備との接続(第33条)

第一種指定電気通信設備設置事業者は、他の電気通信事業者の電気通信設備との接続に関し、接続料及び接続条件について接続約款を定め、総務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

(注) 当社は、提出日現在、第一種指定電気通信設備設置事業者に該当していません。

ヌ 外国政府等との協定等の認可(第40条)

電気通信事業者は、外国政府又は外国人若しくは外国法人との間に、電気通信業務に関する協定又は契約であって総務省令で定める重要な事項を内容とするものを締結し、変更し、又は廃止しようとするときは、総務大臣の認可を受けなければならない。

ル 事業の認定(第117条)

電気通信回線設備を設置して電気通信役務を提供する電気通信事業を営む電気通信事業者又は当該電気通信事業を営もうとする者は、電気通信事業の用に供する線路及び空中線を設置するために土地等の使用権の設定等の適用を受けようとする場合には、申請により、その電気通信事業の全部又は一部について、総務大臣の認定を受けることができる。

ロ 欠格事由(第118条)

次の各号のいずれかに該当する者は、事業の認定を受けることができない。

- ・ 電気通信事業法又は有線電気通信法若しくは電波法の規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
- ・ 認定が失効し、効力を失った日から2年を経過しない者又は認定の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者
- ・ 法人又は団体であって、その役員のうちに前二号のいずれかに該当する者があるもの

ワ 変更の認定等(第122条)

認定電気通信事業者は、業務区域又は電気通信設備の概要を変更しようとするときは、総務大臣の認定を受けなければならない。

カ 承継(第123条)

認定電気通信事業者たる法人が合併又は分割をしたときは、合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人又は分割により当該認定電気通信事業の全部を承継した法人は、総務大臣の認可を受けて認定電気通信事業者の地位を承継することができる。

認定電気通信事業者が認定電気通信事業の全部の譲渡しをしたときは、当該認定電気通信事業の全部を譲り受けた者は、総務大臣の認可を受けて認定電気通信事業者の地位を承継することができる。

コ 事業の休止及び廃止(第124条)

認定電気通信事業者は、認定電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

ク 認定の取消し(第126条)

総務大臣は、認定電気通信事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、その認定を取り消すことができる。

- ・欠格事由に該当するに至ったとき
- ・指定された期間内に認定電気通信事業を開始しないとき
- ・この他、認定電気通信事業者が電気通信事業法又は電気通信事業法に基づく命令若しくは処分に違反した場合において、公共の利益を阻害すると認めるとき

② 東日本電信電話(株)(以下、NTT東日本)と西日本電信電話(株)(以下、NTT西日本)の第一種指定電気通信設備との接続料算定方法

NTT東日本とNTT西日本の第一種指定電気通信設備と接続する際の接続料は、電気通信事業法第33条に基づく「接続料規則」に拠って算定されています。このうち音声通話等の接続料につきましては、2000年度より「長期増分費用方式」(ネットワークのコストを現時点で利用可能な最も低廉で最も効率的な設備と技術を利用する前提で算定する方式)に基づき算定されています。2012年度および2013年度に適用される音声通話等接続料につきましては、それぞれ2012年3月29日および2013年3月29日にNTT東日本およびNTT西日本の接続約款変更が認可されました。

(4) 関係会社の状況

親会社は次の通りです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任 (人)	資金貸借 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(親会社) ソフトバンク㈱	東京都港区	238,772	純粋持ち 株会社	100.0 (18.3)	3	73,320	—	建物の 賃借

(注) 1 有価証券報告書を提出しています。

2 資金貸借73,320百万円の内訳は、短期貸付金73,320百万円です。

3 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数です。

連結子会社は以下の通りです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金貸借 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
(連結子会社) ソフトバンク テレコムパート ナーズ㈱	東京都港区	100	電気通信 事業者の 代理店業 務(音声伝 送サービ ス事業)	100.0	2	1	26,700	当社は、 同社を代 理店とし、音声 伝送サービ ス事業の 提供を行っ ています。	—

(注) 1 主要な事業の内容欄の()内の記載は、当該事業の属するセグメントの名称を記載しています。

2 資金貸借26,700百万円の内訳は、短期借入金26,700百万円です。

3 ソフトバンクテレコムパートナーズ㈱の資本金の額は当社の資本金の額の10分の1以上であるため、特定子会社に該当します。

(5) 従業員の状況

① 連結会社の状況

2013年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(名)	
報告セグメント	音声伝送サービス事業	5,498	(442)
	データ伝送・専用サービス事業		
	移動体代理店事業		
	その他の事業		
合計		5,498	(442)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間平均雇用人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、嘱託社員、準社員、契約社員、パートタイマーおよび派遣社員を含んでいます。
- 2 より実態に近い従業員数にするため、出向者数は出向比率を考慮して算出しています。
- 3 当社グループでは、各組織が全事業を一体的に取り扱っていることから、従業員数を一区分で表示しています。
- 4 2013年3月期(以下、「当連結会計年度」という。)末までの1年間に従業員数が503名増加しています。これは、主にソフトバンクテレコム㈱の従業員の増加によるものです。

② 保証会社の状況

2013年3月31日現在

従業員数(名)(注3)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,375 (431)	39.8	12.4	8,017,114

2013年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(名)	
報告セグメント	音声伝送サービス事業	5,375	(431)
	データ伝送・専用サービス事業		
	移動体代理店事業		
	その他の事業		
合計		5,375	(431)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間平均雇用人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、嘱託社員、準社員、契約社員、パートタイマーおよび派遣社員を含んでいます。
- 2 より実態に近い従業員数にするため、出向者数は出向比率を考慮して算出しています。
- 3 当社では、各組織が全事業を一体的に取り扱っていることから、従業員数を一区分で表示しています。
- 4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。
- 5 営業活動の強化に伴い、2013年3月期(以下、「当事業年度」という。)末までの1年間に従業員数が513名増加しました。

③ 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、ソフトバンクテレコム労働組合および国鉄労働組合があります。労使関係は良好であり、特記する事項はありません。

3 事業の状況

(1) 業績等の概要

① 業績

当連結会計年度の前半における我が国経済は、欧州・アジア諸国における景気の減速および近年の円高水準の定着から弱い動きとなりました。しかし、その後、輸出環境の改善や、国内景気に焦点を絞った経済・金融政策の着手を背景に、次第に景気の下げ止まりから回復への兆しがみられています。

情報通信産業における当連結会計年度の年間動向につきましては、利用者の需要に応じたより付加価値の高いサービス競争が進んでいます。移動体通信市場においては、スマートフォン・タブレットの急速な利用拡大や、様々なコンテンツ提供等のサービス多様化が進みました。固定通信市場においても、高速・大容量のデータ通信サービスや、クラウドコンピューティングなどの、サービスの多様化による事業者間競争が品質面、価格面ともに進展しています。

このような情勢のもと、当社グループは引き続き収益性の高い法人向けサービスへ経営資源を集中させるとともに、業務の効率化を実施しました。音声伝送サービスにつきましては、法人向けに直収型電話サービス「おとくライン」の事業拡大を、データ伝送・専用サービスにつきましては、同じく直収型データサービス「Etherコネクト」の事業拡大を、また、移動体代理店事業につきましては、法人向けにソフトバンクモバイル株式会社の携帯電話販売および株式会社ウィルコム（PHS）販売に注力しました。その他事業につきましては、サーバサービスやストレージサービス等のハードウェアの導入を足がかりにネットワークとアプリケーションの統合提供をそれぞれ推進しました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は447,028百万円（対前期比6.8%増）となり、経常利益は75,886百万円（対前期比22.2%増）、当期純利益は45,124百万円（対前期比38.0%減）となりました。

セグメントの状況

（音声伝送サービス事業）

本事業につきましては、引き続き重点サービスである「おとくライン」の積極的な拡販により、収益性の高い法人顧客の獲得が進みました。また、「おとくライン」の総代理店であるソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社による中小企業の顧客獲得に注力しました。

この結果、音声伝送サービスの営業収益は189,821百万円（対前期比0.4%減）となりました。

（データ伝送・専用サービス事業）

法人データ回線は、「ホワイトクラウドSmartVPN」のリリース、また、引き続き法人向けブロードバンドアクセス「Etherコネクト」サービスの拡販を進めるとともに、ソフトバンクグループが提供するクラウドサービス「ホワイトクラウド」のサービスラインナップを拡充しました。

この結果、データ伝送・専用サービスの営業収益は137,135百万円（対前期比6.1%増）となりました。

以上により、電気通信事業全体の営業収益は326,957百万円（対前期比2.2%増）となりました。

（移動体代理店事業）

移動体代理店事業につきましては、ソフトバンクグループであるソフトバンクモバイル株式会社の販売代理店として携帯電話の販売を拡大しました。また、株式会社ウィルコム（PHS）の販売代理店としてPHSの販売を拡大しました。

この結果、移動体代理店事業の営業収益は64,212百万円（対前期比28.3%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、クラウドコンピューティングサービスの需要に対応すべく、サーバサービスやストレージサービスの販売を拡充しました。

この結果、その他の事業の営業収益は55,859百万円(対前期比15.0%増)となりました。

(参考情報)

保証会社の第15期(自2012年4月1日 至2013年3月31日)における基礎的電気通信役務損益明細表は次の通りです。

基礎的電気通信役務損益明細表

役務の種類	営業収益(百万円)	営業費用(百万円)	営業利益(百万円)
基礎的電気通信役務	24,722	20,737	3,984
基礎的電気通信役務以外の 電気通信役務	291,797	239,345	52,452
計	316,519	260,082	56,437

(注) 基礎的電気通信役務損益明細表は、電気通信事業会計規則第5条および同附則第2項、第3項に基づき記載するものです。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度における当社グループの販売の実績を、セグメント毎に示すと次の通りです。

セグメントの名称	営業種目	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	
		営業収益(百万円)	前期比(%)
音声伝送サービス事業	国内電話サービス、国際電話サービス、J R電話サービス、I P電話サービス、直収型電話サービス等	189,821	99.6
データ伝送・専用サービス事業	デジタルデータサービス、インターネット接続サービス、IP-VPNサービス、広域イーサネットサービス、専用サービス、国際専用回線サービス、映像伝送サービス、回線業務受託サービス等	137,135	106.1
移動体代理店事業	携帯電話端末の販売・レンタル等、PHS端末の販売・レンタル等	64,212	128.3
その他の事業	電気通信コンサルティング・工事、電気通信設備の賃貸・保守、ハウジング、データセンター事業、通信機器の販売・レンタル等	55,859	115.0
合計		447,028	106.8

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2 セグメント毎の営業収益には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでいません。

最近2連結会計年度の主要な販売先および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下の通りです。

販売先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売金額 (百万円)	割合(%)	販売金額 (百万円)	割合(%)
ソフトバンクモバイル㈱	104,912	25.1	128,251	28.7

(3) 対処すべき課題

音声伝送サービス事業につきましては、市場全体として固定電話トラフィックの減少が続いていますが、法人市場の需要は底固く、収益性の高い「おとくライン」サービスの販売を拡大することにより収益の確保に努めます。

データ伝送・専用サービス事業につきましては、引き続き「Etherコネクト」や低料金インターネットサービスの拡販を進めるとともに、サーバサービスやストレージサービスなどのハードウェアの導入を足がかりに、事業の拡大を図ります。

移動体代理店事業につきましては、引き続き法人向け携帯電話およびPHS販売を拡大します。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。

当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の迅速な対応に努める方針ですが、投資家が投資判断を行うに際しては、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。また、以下の記載は投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

また、本項においては、将来に関する事項は、別段の表示がない限り、提出日現在において判断したものです。

① 市場動向および営業活動について

当社グループの事業のうち主に音声伝送サービス事業およびデータ伝送・専用サービス事業につきましては、法人・個人のお客様の多様なニーズに応える、付加価値の高いサービス提供の競争が続くと予想されます。

また、市場全体における固定電話離れが進んでいるため、収益性が低下する可能性があります。

移動体代理店事業につきましては、ソフトバンクモバイル(株)の商材を主に取り扱っているため、同社の経営、事業、業績または財務等の状況に変化が生じた場合は、当社の経営、事業、業績または財務等の状況に影響を受ける場合があります。

② 技術革新および設備等について

電気通信業界におきましては、技術革新が急速に進むとともに競争が激化しており、当社グループが技術革新およびその実用化の点で競合他社に遅れた場合には、競争力の低下を招く可能性があると同時に、当社グループの競合相手は、その資本力、価格競争力、顧客基盤、知名度におきまして、当社グループより優れている場合もあり、この結果当社グループの市場での競争力が低下する可能性もあります。

また、当社はJ R 7社との設備賃貸借契約に基づき、光ケーブルを敷設する管路、機器室および中継所等を借用していますが、何らかの原因によりこの契約を継続できない場合には、当社グループの事業の継続に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、ネットワークの維持・拡大のため継続的に設備投資(リース資産を含む)を行っていますが、設備投資の回収可能性の判断を誤った場合や技術革新により設備の耐用年数を短縮する必要がある場合等には、当社グループの財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。これらの設備を含め、当社グループは減損会計適用の対象となる事業用資産を所有し、当該事業用資産について仮に減損処理が必要となった場合にも、当社グループの財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの有するバックボーンネットワークやアクセスネットワーク等のインフラに、人為的なミス・物理的欠陥・システム障害・犯罪・事故・天災等により障害が生じ、サービスの一時的な停止が発生する可能性は否定できません。仮にそのような事態が生じた場合、当社グループがお客様に安定的なサービスを提供できない恐れがあり、当社グループのサービスに対する信頼が薄れ、結果として競合他社にシェアを奪われる可能性があるほか、当社グループが一部のサービスにおいて導入しているサービス品質保証制度に基づく料金返還義務が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) サービス品質保証制度とは、お客様との間でサービス品質に関する基準値を設定し、合意した基準値を遵守できなかった場合、契約約款に定める料率に応じて料金を返還する制度
(SLA: Service Level Agreement)

③ 法的規制等について

当社グループの事業は、電気通信事業法、関連する法律および規則、ならびに他の電気通信事業者との相互接続協定等に服しているため、これらの改廃等は当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、2005年4月に全面施行された個人情報の保護に関する法律では、個人情報取扱事業者の義務が定められているため、当社グループとしても、この法律および総務省の定める「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、電気通信サービスの高度化・多様化に対応した個人情報保護の徹底に加え、社員遵守事項をはじめセキュリティや機密情報取扱いに関するガイドラインを制定する等、コンプライアンス体制の強化に取り組み、お客様情報等を含めた社内情報の厳格な管理と漏洩防止に努めています。また、情報セキュリティマネジメントシステムの国際的規格である「BS7799」および国内規格「ISMS適合性評価制度」を取得することを通じて、高度な情報セキュリティマネジメントシステムの維持・確立にも努めています。当社グループは、今後もお客様情報等を含めた社内情報の厳格な管理と漏洩防止に努める方針ですが、当社グループが実施している上記方策にもかかわらず、当社グループが管理・保有する顧客情報の漏洩や情報セキュリティ上の問題が発生した場合には、当社グループの信用低下や業務に影響を及ぼす可能性があります。

④ 親会社との関係について

当社の事業主体をなす(旧)ソフトバンクテレコム㈱は2004年7月にソフトバンクグループ内の100%子会社となって以降、事業展開においてはソフトバンク B B ㈱およびソフトバンクモバイル㈱を中心とした他のソフトバンクグループ企業との連携が戦略上重要な位置を占めています。

また、ソフトバンク㈱は当社発行株式を引き受ける一方、当社から同社への貸付ならびに同社が負担する債務および今後発生する債務に対する連帯保証も行っているため、ソフトバンク㈱の経営、事業、業績または財務等の状況に変化が生じた場合には、当社の経営、事業、業績または財務等の状況に影響を受ける場合があります。

また、当社グループの信用力は、親会社であるソフトバンク㈱およびソフトバンクグループの信用力によって影響を受けることが想定され、仮にソフトバンクグループの格付等の信用状況が悪化した場合には、当社グループの信用状況も影響を受ける可能性があります。

⑤ 経営陣について

当社の事業は、当社グループの役職員により計画・運営されていますが、重要な経営陣、特に当社代表取締役社長でありソフトバンクグループ代表である孫 正義に不測の事態が発生した場合、円滑な事業の推進に支障が生じる可能性があります。

⑥ 自然災害・事故について

当社は、固定通信事業通信サービスの提供に必要な通信ネットワークや情報システムなどを構築・整備しています。地震・台風・洪水・津波などの自然災害、火災や停電・電力不足、テロ行為、コンピューターウイルス、そのほか何らかの外部からの攻撃により、当社の通信システムに障害が発生した場合、通信サービスの提供に支障を来す恐れがあります。

(5) 経営上の重要な契約等

① J R 7 社との設備賃貸借契約について

当社と東日本旅客鉄道㈱をはじめとする J R 7 社との間で光ケーブルを敷設する管路等を借用するために複数の賃貸借契約を締結しています。なお、光ケーブルに関連する機器室、中継所等の一部も J R 7 社から借用しています。

② B B コール㈱との業務委託契約について

2006年3月9日に当社、ソフトバンク B B ㈱および B B コール㈱間で、コールセンター業務のうちインバウンド業務に関する業務委託基本契約書を締結しています。なお同契約の期間は、2006年3月から2015年2月までとなっています。

(注) インバウンド業務：顧客および潜在的顧客に対して提供するサービスに関連する電話、電子メール等の通信媒体を用いた顧客対応業務等

③ グループ会社との資金貸借契約

2013年3月29日を期限として、親会社であるソフトバンク㈱との間で締結していた2008年3月31日付極度貸付契約(極度額140,000百万円)につきましては、契約期限を2014年3月31日まで延長しました。

また、2013年3月29日を期限として、子会社であるソフトバンクテレコムパートナーズ㈱との間で締結していた極度借入契約(極度額30,000百万円)につきましては、極度額を40,000百万円に増額したうえで、契約期限を2014年3月31日まで延長しました。

(6) 研究開発活動

特記事項はありません。

(7) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所感等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性が内在あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

① 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社グループは、特に以下の重要な会計基準が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えています。

イ 固定資産の減価償却耐用年数

当社グループは、固定資産の取得時に適正な見積りを行い、耐用年数等を設定していますが、予見していない環境の変化等の事態が生じた場合、または、技術革新による新商品・サービスが出現した場合、適正な見積もりを実施した上で耐用年数および償却方法を変更する可能性があります。

ロ 繰延税金資産

当社グループは、将来減算一時差異等の将来にわたる税金負担額の軽減効果を見積り、回収可能見込額を繰延税金資産として計上しています。繰延税金資産の回収可能性は、慎重に見積もられた将来の課税所得および慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画に基づいて評価しますが、予見していない外部経営環境の変化、新規事業の影響、経営方針の変更等により、回収可能見込額が変動し、繰延税金資産の減額または増額が生じる可能性があります。

ハ 退職給付引当金

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため退職給付債務見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。当該引当金の根拠となる退職給付債務等は、各種の予測数値を用いた数理計算により算出されます。この数理計算に用いられる予測数値には、割引率、退職率、直近の統計数値に基づき算出される死亡率等が含まれます。予測数値に基づく数理計算額と実際の結果が異なる場合、または予測数値が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として発生年度の費用として一括計上されます。また、それに伴い将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

② 当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析

イ 財政状態

当連結会計年度末の総資産は541,153百万円と、2012年3月期(以下、「前連結会計年度」という。)に比べて31,465百万円、6.2%の増加となりました。また、負債は215,750百万円となり、前連結会計年度に比べて58,340百万円、37.1%の増加となりました。

ロ 経営成績

営業収益

当連結会計年度における営業収益は、音声伝送サービス事業の営業収益が189,821百万円、データ伝送・専用サービス事業の営業収益は137,135百万円、移動体代理店事業の営業収益は64,212百万円、その他の事業の営業収益が55,859百万円、合計で447,028百万円となりました。

営業費用

当連結会計年度における営業費用は、373,071百万円となりました。

営業損益

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は、73,957百万円となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は、3,434百万円となりました。一方、営業外費用は1,505百万円となりました。

経常損益

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は、75,886百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は36百万円となりました。一方、特別損失は17百万円となりました。

当期純損益

以上の結果、法人税等の影響等を加えて、当連結会計年度における当期純利益は45,124百万円となりました。

なお、詳細につきましては「3 事業の状況 (1) 業績等の概要」をご参照下さい。

③ 資本の財源および資金の流動性についての分析

イ 流動性

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、現金等)の残高は、期首の3,514百万円より732百万円増加して、4,246百万円となりました。

ロ 財政政策

資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローおよびリース等により対処しています。

ハ リース

主要品目である音声サービス「おとくライン」に係る通信設備および、移動体代理店事業におけるレンタル用携帯電話端末等の一部を調達するリース契約を締結しています。今後も継続して複数のリース会社との契約を通じ、通信設備等の調達を実施する予定です。

(注)連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

4 設備の状況

(1) 設備投資等の概要

音声伝送サービス事業においては、交換網の次世代化を進めるための基盤整備を実施しました。データ伝送・専用サービス事業においては、自社アクセス網の設備増強に加え、ソフトバンクモバイル(株)向け基地局回線提供用設備増設を行いました。移動体代理店事業においては、法人向け携帯電話レンタル用に携帯電話端末の調達を行いました。

また、ネットワーク基盤全体の信頼性向上を目的とした基盤整備を引き続き行いました。

これらの設備投資において個別案件の採算性をチェックし、標準価格設定による調達費用の削減に積極的に取り組んだ結果、当連結会計年度に実施した設備投資金額は、80,766百万円となりました。

セグメント毎の投資金額の内訳は、以下の通りです。

セグメントの名称	投資金額(百万円)
音声伝送サービス事業	9,983
データ伝送・専用サービス事業	25,369
移動体代理店事業	39,119
その他の事業	6,294
合計	80,766

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2 設備投資に係る資金は、手許資金の一部、およびリース等により調達しました。

3 設備投資には無形固定資産の取得に係る投資を含んでいます。

4 投資金額には所有権移転ファイナンス・リースによる設備投資額(34,714百万円・取得価格相当額)を含んでいます。

5 音声伝送サービス事業の投資金額には「おとくライン」回線開通費用のうち、無形固定資産に計上した1,466百万円を含んでいます。

また、設備の稼働状況から当連結会計年度に実施した重要な設備の除却はありません。

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りです。

① 保証会社

2013年3月31日現在

地域名	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)											従業員数 (人)
		有形固定資産									無形固 定資産	合計	
		機械設備	空中線 設備	線路設 備	土木設 備	海底線 設備	建物及 び構築 物	土地 (面積㎡)	その他	小計			
北海道	音声伝送 サービス 事業	3,169	18	724	2,838	—	1,504	98 (16,458)	39	8,394	15	8,409	61
東北		3,750	14	643	4,197	384	1,909	580 (30,657)	43	11,524	37	11,562	87
関東	データ伝 送・専用サ ービス事 業	67,945	892	10,965	8,489	1,810	16,348	3,285 (80,122)	41,129	150,866	20,557	171,423	4,428
東海		4,270	336	952	1,312	—	2,580	482 (8,668)	78	10,013	2	10,016	166
関西	移動体 代理店事 業	12,021	20	1,547	6,074	—	3,800	1,146 (25,122)	109	24,720	178	24,899	404
中四国		4,313	144	1,392	6,363	40	3,673	810 (114,457)	51	16,789	4	16,793	72
九州	その他の 事業	4,813	737	1,095	3,612	145	2,321	551 (41,423)	40	13,318	17	13,336	157
合計	—	100,284	2,164	17,321	32,889	2,380	32,138	6,956 (316,910)	41,493	235,628	20,814	256,442	5,375

- (注) 1 上記帳簿価額には建設仮勘定およびのれんは含んでいません。
2 空中線設備、線路設備、土木設備のうち、附帯事業に関する資産は貸借対照表上構築物に含めて表示しています。また、機械設備のうち附帯事業に関する資産は貸借対照表上機械及び装置に含めて表示しています。
3 機械設備は伝送設備、交換設備等です。
4 線路設備は市内線路設備と市外線路設備が含まれており、主に陸上光ファイバーケーブル等です。
5 土木設備はケーブルを収容する管路等です。
6 海底線設備は海底ケーブル等です。
7 上記以外の主要な設備として、J R 7 社等からセンター設備、センター用土地およびケーブルを収容する管路等を賃借している他、ソフトバンク㈱から本社ビルを賃借しています。
8 リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による主な賃借設備は、次の通りです。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
直収電話用通信設備 (「おとくライン」)	一式	7年2カ月 ～10年	3,095	5,976
交換設備	一式	8年2カ月～ 9年9カ月	1,385	2,634
伝送装置	一式	7年9カ月～ 10年	2,027	4,035

- (注) リース契約残高とは、未経過リース料期末残高相当額であり、リース資産減損勘定1,806百万円を含みます。また、年間リース料にはリース資産減損勘定の取崩額772百万円を含みます。

② 国内子会社

連結子会社1社は資産が少額であるため、記載していません。

(3) 設備の新設、除却等の計画

① 重要な設備の新設等

2013年3月31日現在における設備投資計画の主なものとして、音声伝送サービス事業における交換網の次世代化、データ伝送・専用サービス事業における自社アクセス網の設備増強に加え、モバイル基地局回線提供用の設備拡充のほか、移動体代理店事業における法人向けレンタル用携帯電話端末の調達を中心に予定しています。

また、ネットワーク基盤全体の信頼性向上を目的とした基盤整備を引き続き実施します。翌連結会計年度(2014年3月期：2013年4月1日から2014年3月31日)の設備新設・拡充に係る投資予定金額は800億円です。

セグメント毎の内訳は以下の通りです。

セグメントの名称	投資予定金額(億円)	既支払額(億円)
音声伝送サービス事業	83	—
データ伝送・専用サービス事業	263	—
移動体代理店事業	400	—
その他の事業	53	—
合計	800	—

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていません。
2 設備投資は手元資金の一部およびリース等により調達する資金を充当する予定です。
3 投資予定金額には無形固定資産の取得に係る投資予定金額を含んでいます。
4 投資予定金額には所有権移転ファイナンス・リースによる設備投資額(415億円・取得価格相当額)を含んでいます。
5 音声伝送サービス事業の投資予定金額には、「おとくライン」回線開通費用のうち、無形固定資産に計上する見込みの14億円を含んでいます。

② 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

5 保証会社の状況

(1) 株式等の状況

① 株式の総数等

イ 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,528,400
計	12,528,400

ロ 発行済株式

種類	発行数(株) (2013年9月30日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	3,132,100	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	3,132,100	—	—

② 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

③ ライツプランの内容

該当事項はありません。

④ 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2007年1月19日 (注) 1	345,500	1,171,800	—	100	—	13,195
2007年2月1日 (注) 2	1,960,300	3,132,100	—	100	—	13,195

(注) 1 ソフトバンクテレコム販売㈱は、2007年1月18日開催の取締役会において、会社法第185条に定める株式無償割当てにつきまして以下の通り決定し、2007年1月19日付で効力発生日前日における最終の株主名簿に記載または記録された株主であるソフトバンク㈱に対し全株式を割当交付しています。

イ 株主に割り当てる株式の数

普通株式 345,500株

次項に定める効力発生日前日における最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その保有する普通株式826,300株につき普通株式345,500株の割合をもって割当交付する。

ロ 当該株式無償割当てがその効力を生ずる日

2007年1月19日

2 ソフトバンクテレコム販売㈱は、(旧) ソフトバンクテレコム㈱の吸収合併に際し株式1,960,300株を発行し、効力発生日前日における最終の(旧) ソフトバンクテレコム㈱の株主名簿に記載または記録された株主であるソフトバンク㈱に対し、その保有する(旧) ソフトバンクテレコム㈱の普通株式169,455,424株につきソフトバンクテレコム販売㈱の普通株式1,076,200株、(旧) ソフトバンクテレコム㈱の優先株式139,200,000株につきソフトバンクテレコム販売㈱の普通株式884,100株の割合をもって割当交付しています。

⑤ 所有者別状況

2013年3月31日現在

2016年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	2	—	—	—	2	—
所有株式数 (株)	—	—	—	3, 132, 100	—	—	—	3, 132, 100	—
所有株式数 の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

⑥ 大株主の状況

2013年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソフトバンク㈱	東京都港区東新橋一丁目9番1号	2,557,918	81.67
SBBM㈱	東京都港区東新橋一丁目9番1号	574,182	18.33
計	—	3,132,100	100.00

⑦ 議決権の状況

イ 発行済株式

2013年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,132,100	3,132,100	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	3,132,100	—	—
総株主の議決権	—	3,132,100	—

ロ 自己株式等

該当事項はありません。

⑧ ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

(2) 自己株式の取得等の状況

株式の種類等 該当事項はありません。

① 株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

② 取締役会決議による取得の状況

該当事項はありません。

③ 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

該当事項はありません。

④ 取得自己株式の処理状況及び保有状況

該当事項はありません。

(3) 配当政策

当社は、期末配当および中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨、ならびに剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款に定めています。

当社の配当金および回数につきましては、株主様の意向をもとに取締役会で決定することを基本方針としています。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に備えて財務体質および経営基盤の強化に活用し、事業の拡大に努めます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)
2012年9月25日取締役会決議	72,492	23,145

(4) 株価の推移

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

(5) 役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	孫 正 義	1957年 8月11日生	1981年9月 ㈱日本ソフトバンク（現 ソフトバンク㈱）設 立、代表取締役社長 1983年4月 同社代表取締役会長 1986年2月 同社代表取締役社長（現任） 1996年1月 ヤフー㈱代表取締役社長 1996年7月 同社取締役会長（現任） 2001年6月 ビー・ビー・テクノロジー㈱（現 ソフトバンク B B㈱）代表取締役社長 2004年2月 同社代表取締役社長 兼 CEO（現任） 2004年7月 日本テレコム㈱取締役会議長 2006年4月 ボードフォン㈱（現 ソフトバンクモバイル㈱） 取締役会議長 代表執行役社長 兼 CEO 2006年6月 日本テレコム㈱代表取締役会長 2006年10月 （旧）ソフトバンクテレコム㈱代表取締役社長 兼 CEO 2007年2月 当社代表取締役社長 兼 CEO（現任） 2007年6月 ソフトバンクモバイル㈱代表取締役社長 兼 CEO （現任） 2010年6月 Wireless City Planning㈱代表取締役社長（現 任）	(注1)	—
代表取締役 副社長	—	宮 内 謙	1949年 11月1日生	1977年2月 社団法人日本能率協会入職 1984年10月 ㈱日本ソフトバンク（現 ソフトバンク㈱）入社 1988年2月 同社取締役 1993年4月 同社常務取締役 1999年9月 ソフトバンク・コマース㈱（現 ソフトバンク B B㈱）代表取締役社長 2000年6月 ソフトバンク㈱取締役 2004年2月 ソフトバンク B B㈱取締役副社長 兼 COO 2004年7月 日本テレコム㈱取締役 2005年6月 同社取締役執行役副社長 2006年4月 ボードフォン㈱（現 ソフトバンクモバイル㈱） 取締役執行役副社長 兼 COO 2006年6月 日本テレコム㈱取締役副社長 2006年9月 ソフトバンク・エーエム㈱代表取締役副社長 2006年10月 （旧）ソフトバンクテレコム㈱代表取締役副社長 兼 COO 2006年11月 ソフトバンクテレコム販売㈱代表取締役社長 2007年1月 S B B M㈱代表取締役社長（現任） 2007年2月 当社代表取締役副社長 兼 COO 2007年3月 ソフトバンクモバイル㈱取締役代表執行役副社長 兼 COO 2007年6月 同社代表取締役副社長 兼 COO（現任） 2007年6月 ソフトバンク B B㈱代表取締役副社長 兼 COO （現任） 2008年4月 当社代表取締役副社長 兼 COO 営業統括 2009年5月 当社代表取締役副社長 兼 COO（現任） 2010年8月 ㈱ウィルコム管財人 2010年11月 同社代表取締役社長（現任） 2012年4月 ソフトバンク・ペイメント・サービス㈱代表取締 役社長 兼 CEO 2013年4月 ソフトバンク㈱代表取締役専務 2013年5月 Wireless City Planning㈱代表取締役 2013年6月 ソフトバンク㈱代表取締役副社長（現任） 2013年6月 Wireless City Planning㈱代表取締役副社長（現 任）	(注1)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 営業・事業統括	今 井 康 之	1958年 8月15日生	1982年4月 鹿島建設㈱入社 2000年4月 ソフトバンク㈱入社 2004年12月 ソフトバンクＢＢ㈱ パートナー営業本部 本部長 2007年7月 ソフトバンクＢＢ㈱執行役員 パートナー営業本部 本部長 2007年10月 ソフトバンクモバイル㈱執行役員 営業第三本部 本部長 2008年4月 当社常務執行役員 パートナー営業本部 本部長 2008年4月 ソフトバンクＢＢ㈱常務執行役員 パートナー営業本部 本部長 2008年4月 ソフトバンクモバイル㈱常務執行役員 営業第三本部 本部長 2008年4月 ソフトバンクテレコムパートナーズ㈱代表取締役社長（現任） 2008年7月 当社常務執行役員 営業統括副統括担当 2008年7月 ソフトバンクＢＢ㈱常務執行役員 ビジネスパートナー営業統括 副統括担当 パートナー営業本部 本部長 2009年5月 当社常務執行役員 営業統括 2009年5月 ソフトバンクＢＢ㈱常務執行役員 パートナー営業本部 本部長 2009年5月 ソフトバンクモバイル㈱常務執行役員 営業統括 2009年6月 当社取締役常務執行役員 営業統括 2011年1月 ㈱ウィルコム取締役（現任） 2012年1月 当社取締役常務執行役員 営業・事業統括 2012年6月 当社取締役専務執行役員 営業・事業統括（現任） 2012年6月 ソフトバンクモバイル㈱専務執行役員 営業統括 2013年5月 ソフトバンクモバイル㈱取締役専務執行役員 営業第三統括（現任） 2013年7月 ソフトバンク・ペイメント・サービス㈱代表取締役社長 兼 CEO（現任）	(注1)	—
取締役	専務執行役員 兼 CTO 技術総合統括	宮 川 潤 一	1965年 12月1日生	1991年12月 ㈱ももたらうインターネット代表取締役社長 2000年6月 名古屋めたりつく通信㈱（現 ソフトバンクＢＢ㈱）代表取締役社長 2002年1月 東京めたりつく通信㈱（現 ソフトバンクＢＢ㈱）代表取締役社長 2002年1月 大阪めたりつく通信㈱（現 ソフトバンクＢＢ㈱）代表取締役社長 2002年4月 ㈱ディーティーエイチマーケティング（現 ソフトバンクＢＢ㈱）代表取締役社長 2003年8月 ソフトバンクＢＢ㈱取締役 2004年7月 日本テレコム㈱取締役常務執行役 プロダクト統括本部事業開発本部副本部長 2005年3月 日本テレコム㈱取締役常務執行役 ネットワーク統括本部 本部長 2005年4月 同社取締役専務執行役 ネットワーク統括担当 2006年4月 ボーダフォン㈱（現 ソフトバンクモバイル㈱）取締役専務執行役 2006年6月 日本テレコム㈱専務取締役 技術統括 2007年2月 当社専務取締役 技術統括 2007年6月 当社取締役専務執行役員 技術統括 2007年6月 ソフトバンクＢＢ㈱取締役（現任） 2007年6月 ソフトバンクモバイル㈱取締役（現任） 2010年11月 ㈱ウィルコム取締役（現任） 2011年6月 当社取締役専務執行役員 技術統括 2013年6月 当社取締役専務執行役員 兼 CTO 技術総合統括（現任）	(注1)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 財務統括	藤 原 和 彦	1959年 11月2日生	1982年4月 マツダ㈱入社 2001年4月 ソフトバンク㈱入社 2001年9月 同社関連事業室長 2003年6月 ソフトバンクＢＢ㈱出向 経営企画本部 本部長 2004年4月 同社管理部門統括CFO 2004年11月 同社取締役CFO 2005年5月 日本テレコム㈱取締役 2006年4月 ボーダフォン㈱（現 ソフトバンクモバイル㈱） 常務執行役 2007年2月 当社取締役 2007年6月 ソフトバンクＢＢ㈱取締役（現任） 2007年6月 ソフトバンクモバイル㈱取締役（現任） 2009年5月 当社取締役 財務統括 2009年6月 当社取締役常務執行役員 財務統括 2011年11月 ㈱ウィルコム取締役（現任） 2012年6月 当社取締役専務役員 財務統括（現任）	(注1)	—
取締役	常務執行役員 兼 CFO 財務副統括 兼 渉外本部 本部長	徳 永 順 二	1967年 5月12日生	1991年4月 東海旅客鉄道㈱入社 1992年1月 (旧) 日本テレコム㈱（現 ソフトバンクモバイル㈱）入社 2005年4月 日本テレコム㈱執行役員 財務本部長 2006年1月 日本テレコムインシュアランス㈱代表取締役社長 2006年6月 日本テレコム㈱常務執行役員 CFO 財務本部長 2007年2月 当社常務執行役員 CFO 財務本部長 2007年6月 当社取締役常務執行役員 兼 CFO 財務本部 本部長 2009年5月 当社取締役常務執行役員 兼 CFO 財務統括 財務本部 本部長 2011年5月 当社取締役常務執行役員 兼 CFO 財務副統括 兼 財務統括 財務本部 本部長 2011年6月 当社取締役常務執行役員 兼 CFO 財務副統括 兼 財務統括 財務本部 本部長 兼 渉外部担当 2011年8月 当社取締役常務執行役員 兼 CFO 財務副統括 兼 財務統括 財務本部 本部長 兼 渉外本部 本部長（現任）	(注1)	—
取締役	—	笠 井 和 彦	1937年 1月16日生	1959年4月 ㈱富士銀行入行 1992年5月 同行副頭取 1998年4月 安田信託銀行㈱（現 みずほ信託銀行㈱）顧問 1998年6月 同社取締役会長 2000年6月 ソフトバンク㈱取締役（現任） 2004年7月 日本テレコム㈱取締役 2005年1月 福岡ソフトバンクホークス㈱代表取締役社長 兼 オーナー代行（現任） 2005年6月 福岡ソフトバンクホークスマーケティング㈱会長 兼 代表取締役社長（現任） 2006年4月 ボーダフォン㈱（現 ソフトバンクモバイル㈱） 取締役（現任） 2007年2月 当社取締役（現任）	(注1)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	齋藤 隆 嘉	1947年 9月23日生	1970年4月 ㈱富士銀行入行 1991年7月 同行東新宿支店長 1994年1月 同行上六支店長 1996年5月 同行融資部審査第四係審査役 2001年4月 同行検査部検査役 2001年8月 ㈱三栄書房出向 2002年4月 ㈱三栄書房入社 総務部長 2006年6月 みずほファクター㈱常勤監査役 2008年6月 当社常勤監査役（現任）	(注2)	—
常勤監査役	—	松山 彰	1949年 10月17日生	1973年4月 日産自動車㈱入社 2002年4月 (旧) 日本テレコム㈱情報システム本部 スタッ フオペレーション部長 2007年4月 当社総務統括部 統括部長 2008年4月 ソフトバンクＢＢ㈱出向 総務本部 副本部長 2008年4月 ソフトバンクモバイル㈱出向 総務本部 副本部長 2010年4月 当社総務本部 担当部長 2010年4月 ソフトバンクＢＢ㈱出向 総務本部 担当部長 2010年4月 ソフトバンクモバイル㈱出向 総務本部 担当部長 2011年6月 当社常勤監査役（現任） 2011年6月 ソフトバンクＢＢ㈱監査役（現任） 2011年6月 ソフトバンクモバイル㈱監査役（現任）	(注3)	—
監査役	—	笠原 諄 一	1947年 4月5日生	1971年4月 ㈱富士銀行入行 1994年2月 同行松戸支店長 1996年4月 同行雷門支店長 1998年4月 ㈱東京精密管理部長 2000年11月 ㈱ツガミ理事管理部長 2004年6月 ㈱ツガミマシナリー専務取締役 2006年2月 ㈱ツガミ顧問 2007年8月 ソフトバンクモバイル㈱常勤監査役（現任） 2009年6月 当社監査役（現任）	(注2)	—
計						—

- (注) 1 2013年6月25日の定時株主総会終結の時から2014年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
2 2010年6月29日の定時株主総会終結の時から2014年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
3 2011年6月28日の定時株主総会終結の時から2014年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
4 監査役齋藤隆嘉氏および笠原諄一氏は、社外監査役です。

(6) コーポレート・ガバナンスの状況等

① コーポレート・ガバナンスの状況

ソフトバンクグループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念のもと、すべてのステークホルダーの皆さまにとって魅力的な企業として継続的に企業価値を向上させていくことを経営上の重要な課題のひとつと位置づけ、コーポレート・ガバナンス体制を構築し、必要な施策の実施を不可欠と考えています。

当社につきましては、2002年8月の日本テレコム㈱設立当初から取締役の任期を1年とするとともに執行役員制度を導入、2003年6月からは「委員会(等)設置会社」を採用し、積極的に経営機構改革を進めました。

また、ソフトバンクグループの一員となった2004年7月からは、グループの基本思想や理念の共有を図るとともに、親会社が定める「ソフトバンクグループ憲章」に則り、当社のガバナンス体制とコンプライアンスの強化を進めました。さらに、2006年5月の会社法施行を機に、「監査役会設置会社」に移行し、取締役会の権限の強化と常勤監査役を設置しました。

当社は2007年2月の合併とともにこれらの体制を継承し、迅速な業務執行の確保とより透明性の高いコーポレート・ガバナンスの実現を図るとともに、企業価値の向上を推進しました。

当社の機関設計の概要につきましては、以下の通りです。

- ・取締役会は、取締役7名で構成されており、その任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
- ・監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成しています。

なお、会社法の定める上記の機関のほか、代表取締役、取締役および執行役員等で構成される経営会議および拡大経営会議を設置し、経営に関する重要な事項等の諮問および報告を行っています。

<内部統制システムの整備の状況>

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制につきまして、会社法および法務省令に則り、取締役会において以下の事項を決定しています。

イ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令の順守にとどまらず、高い倫理観に基づく適正な企業活動を行うため、すべての取締役および使用人が順守すべきコンプライアンスに関する行動規範として、親会社が定める「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」を適用するとともにコンプライアンス体制の継続的な強化のため、以下の体制を整備しています。

- (イ) チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)を選任し、CCOは当社のコンプライアンス体制の確立・強化に必要な施策を立案・実施する。
- (ロ) コンプライアンス事務局を置き、コンプライアンス事務局はCCOの補佐を行う。
- (ハ) 調査委員会を設置し、調査委員会はコンプライアンス違反またはその疑義のある行為に関する事実の調査、是正処置および再発防止案について、CCOに助言等を行う。
- (ニ) 各本部にコンプライアンス部門責任者を、各部署にコンプライアンス管理者を置きコンプライアンスの徹底を図る。
- (ホ) 取締役および使用人が直接報告・相談できる社内外のホットライン(コンプライアンス通報窓口)を設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。
- (ヘ) 監査役および監査役会は、法令および定款の順守体制に問題があると認められた場合は、改善策を講ずるよう取締役会に求める。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会議事録や決裁書等、取締役の職務執行に係る文書およびその他の重要な情報につきまして、適切に保存・管理するため、以下の体制を整備しています。

- (イ) 「情報管理規程」に基づき、保存の期間や方法、事故に対する措置を定め機密度に応じて分類のうえ保存・管理する。
- (ロ) 「情報セキュリティ基本規程」に基づき、情報セキュリティ管理責任者であるチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー(CISO)を任命するとともに、各本部に情報セキュリティ責任者を置き、情報の保存および管理に関する体制を整備する。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業運営におけるさまざまなリスクに対し、回避、軽減その他の必要な措置を行うため、以下の体制を整備しています。

- (イ) 「リスク管理規程」に基づき、各リスクに対応する責任部署を特定し、各責任部署においてリスクの管理を行い、リスクの低減およびその未然防止を図るとともに、緊急事態発生時においては、所定のエスカレーションフローに則り、緊急対策本部を設置し、緊急対策本部の指示のもと、被害(損失)の極小化を図る。
- (ロ) リスクマネジメント部は、各部署が実施したリスクに対する評価・分析および対策・対応についての進捗状況を取りまとめ、その結果を定期的に取締役会に報告する。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、効率的な運営体制を確保するため、以下の体制を整備しています。

- (イ) 「取締役会規則」を定め、取締役会の決議事項および報告事項を明確にするとともに、「稟議規程」等の機関決定に関する規程を定め、決裁権限を明確にする。
- (ロ) 取締役が取締役会において十分に審議できるようにするため、取締役会資料を事前に送付するとともに、取締役から要請があった場合には、取締役会資料に追加・補足を行う。
- (ハ) 「組織管理規程」を定め、業務遂行に必要な職務の範囲および責任を明確にする。

ホ 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、親会社が定める「ソフトバンクグループ憲章」に則り、グループの基本思想・理念を共有し、ガバナンス体制とコンプライアンスを強化するとともに、当社および当社子会社の取締役および使用人に、グループ会社共通の行動規範を適用し、以下の体制を整備しています。

- (イ) CC0は、当社グループ各社のコンプライアンス体制を確立・強化し、コンプライアンスを実践するにあたり、当該活動が当社グループのコンプライアンスに関する基本方針に則したものとなるよう各グループ会社のCC0に対し助言・指導・命令を行う。また、当社グループ各社の取締役および使用人からの報告・相談を受け付けるコンプライアンス通報窓口を設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。
- (ロ) 代表者は、親会社に対する財務報告に係る経営者確認書を親会社に提出し、ソフトバンクグループ全体としての有価証券報告書等の内容の適正性を確保する。
- (ハ) 内部監査室は、過去の業務監査実績のほか、現在の事業の状況を総合的に判断し、リスクが高いと判断する子会社に対して業務監査を実施する。
- (ニ) セキュリティ本部は、グループ・チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー(GCISO)を長とする、グループ情報セキュリティ委員会に定期的に参加し、情報セキュリティに関する制度対応や対策状況、知識・技術等の情報の共有を行う。

へ 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」の適用により、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たないことを方針とするとともに、不当要求等を受けた場合は、コーポレートセキュリティ室を対応窓口として警察等と連携し、毅然とした態度で臨み、断固として拒否します。

ト 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査役の職務を補助すべき使用人の配置を求めることができます。また、当該使用人の任命につきましては、監査役会へ通知し、懲戒・異動につきましては、監査役会の同意を得ます。

チ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役または監査役会に対して遅滞無く、(ただし、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実のほか緊急を要する事項につきましては直ちに)次の事項を報告します。

- (イ) コンプライアンス体制に関する事項およびコンプライアンス通報窓口利用状況
- (ロ) 財務に関する事項(財務報告および予算計画に対する実績状況を含む)
- (ハ) 人事に関する事項(労務管理を含む)
- (ニ) 情報セキュリティに関するリスク事項に対する職務の状況
- (ホ) 大規模災害、ネットワーク障害等に対する職務の状況
- (ヘ) 内部統制の整備状況
- (ト) 外部不正調査に対する職務の状況
- (チ) 法令・定款違反事項
- (リ) 内部監査室による監査結果
- (ヌ) その他会社に着しい損害を及ぼすおそれのある事項および監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

リ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が必要と認めた場合、取締役および使用人にヒアリングを実施する機会を設けます。また、会計監査人や重要な子会社の監査役等との定期的な会合を設け連携を図っていくとともに、監査役は重要な会議に出席します。

＜内部監査および監査役監査の状況＞

内部監査に関しては、業務執行から独立した社長直轄の内部監査室を設置し、リスク分析に基づいて各業務プロセスの監査を行い、内部統制の有効性について検討・評価し、経営陣に報告しています。当該活動に加えて、親会社およびグループ各社の内部監査部門との情報共有や、会計監査人および監査役(会)との連携を通じて、内部統制を一層強固なものにしています。なお、2013年3月31日時点の内部監査の要員数は23名(注)で構成されています。

一方、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役2名を含めた3名(常勤監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会が定めた「監査の方針」および「監査計画」にしたがい監査活動を実施し、重要会議への出席、報告聴取、重要書類の閲覧、実地調査等を通じ、取締役の職務の執行状況について効率的で実効性のある監査を実施しています。更に、内部監査部門の報告を受けるとともに、必要に応じて、内部監査の状況と結果について説明を受けています。また、独立監査人につきましては、独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを検証するとともに、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど連携を密にし、監査体制の強化に努めています。

(注) 当社の内部監査室の要員は、ソフトバンクグループの中核を成す通信事業者であるソフトバンク B B(株)およびソフトバンクモバイル(株)の内部監査部門を兼務しています。

<社外取締役および社外監査役との関係>

該当事項はありません。

<リスク管理体制>

当社は、リスクの防止および重大なリスクが顕在化した緊急事態発生時の人的損失、社会的損失および経済的損失を最小化するために、「リスク管理規程」を定め、総務本部内に「リスクマネジメント部」を設置し、社内全体の内部統制の体制整備に取り組んでいます。また、緊急事態の発生、あるいは緊急事態につながる恐れのある事実が判明した際には、事案に応じて主管部署と連携しながら、情報開示も含む対応策を協議し、迅速かつ適正な対応策の立案・調整・実施などに当たっています。

イ コンプライアンス

親会社が定める「ソフトバンクグループ憲章」に則り、ソフトバンクグループの基本思想、理念を共有し、役員および社員がより高い倫理観に基づいて企業活動が行えるよう、ソフトバンクグループ会社共通の行動規範「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」を周知徹底するとともに、守るべき基本的な遵守事項を定め、社内研修等を通じてコンプライアンス意識の浸透を図っています。また、「コンプライアンス・ホットライン」を社内・社外に設け、問題の早期発見と対処を実施できるような体制を整えています。

ロ 情報セキュリティ・情報資産の管理

当社の情報セキュリティと情報資産の安全性の確保を確実にするために、情報セキュリティ管理責任者(CISO)を任命しています。

ハ ネットワークの障害や故障への対応体制

当社のネットワーク・オペレーション・センターは、24時間・365日での監視体制を敷き、全国のネットワークセンターと連携して障害に対応する体制を整えています。

ニ 防災対策

災害発生時においても当社が提供する通信サービスを確保するために、設備の分散設置、伝送路の異ルータ化、建物・設備の耐災害性の高度化、および国内外関係機関との密接な連絡・協議等を推進しています。

(注) 伝送路の異ルータ化：伝送路を複数の異なるルートで設置すること。

ホ 事故・災害時の対応体制

万一の事故や災害が発生した場合に備え、緊急対策本部、事故復旧本部、現地対策本部等、発生した事故・災害の状況に応じた体制を迅速に立ち上げ、被害の極小化、通信サービスの確保と早期復旧、およびお客様への的確な情報提供を行うための対応マニュアルを整えています。

<役員報酬等の内容>

取締役および監査役に支払った報酬等の総額

取締役 139百万円

監査役 15百万円(うち社外監査役6百万円)

イ 上記の取締役の報酬等の総額には、当事業年度に係る役員賞与53百万円を含めています。

ロ 取締役の報酬限度額は、2007年6月26日の株主総会において年額500百万円以内と決議いただいています。

ハ 監査役の報酬限度額は、2007年6月26日の株主総会において年額20百万円以内と決議いただいています。

<会計監査の状況>

当社の会社法に基づく会計監査業務を執行した公認会計士は、中山一郎、藤本貴子、孫延生であり、有限責任監査法人トーマツに所属しています。なお、業務を執行した公認会計士で、継続監査年数が7年を超える者はいません。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等6名、その他10名、合計24名です。

<取締役の定数>

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めています。

<取締役選任の決議要件>

当社は、取締役の選任決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任につきましては累積投票によらない旨を定款に定めています。

<剰余金の配当等の決定機関>

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定め、株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めています。これは、当社の剰余金の配当等に関する基本方針に従い、機動的な決定を行うことを目的としています。

<取締役および監査役の責任免除>

当社は、会社法第423条第1項に定める取締役および監査役（取締役および監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役および監査役が、その職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう環境を整備することを目的としています。

<株主総会の特別決議要件>

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としています。

② 監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
保証会社	91	10	94	10
連結子会社	9	—	9	—
計	100	10	103	10

ロ その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

ハ 監査公認会計士等の保証会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、当社サービスに係る内部統制の整備及び運用状況に関する検証業務ならびに国際財務報告基準の適用に関する助言指導の対価を支払っています。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、当社サービスに係る内部統制の整備及び運用状況に関する検証業務についての対価を支払っています。

ニ 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上、監査役会の同意のもと決定しています。

6 経理の状況

(1) 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- ① 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)および「電気通信事業会計規則」(1985年郵政省令第26号)に基づいて作成しています。
- ② 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)および「電気通信事業会計規則」(1985年郵政省令第26号)に基づいて作成しています。

(2) 監査証明について

当社の連結財務諸表および財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。ただし、当連結会計年度(自2012年4月1日 至2013年3月31日)の連結財務諸表および当事業年度(自2012年4月1日 至2013年3月31日)の財務諸表の作成の基礎とした会社法連結計算書類および計算書類等につきまして、有限責任監査法人トーマツによる会社法の規定に基づく監査を受けています。

(3) 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取り組みを行っています。具体的には、会計基準の内容を適切に把握するため、監査法人の行う研修に定期的に参加しています。

(1) 連結財務諸表等

① 連結財務諸表

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	426,991	426,318
減価償却累計額	335,127	329,938
機械設備（純額）	91,864	96,380
空中線設備	8,400	7,717
減価償却累計額	6,121	5,553
空中線設備（純額）	2,278	2,163
端末設備	3,511	3,434
減価償却累計額	3,069	3,092
端末設備（純額）	441	342
市内線路設備	17,191	17,709
減価償却累計額	7,979	8,799
市内線路設備（純額）	9,212	8,909
市外線路設備	89,287	89,354
減価償却累計額	79,972	81,042
市外線路設備（純額）	9,314	8,311
土木設備	92,597	92,633
減価償却累計額	56,745	59,811
土木設備（純額）	35,852	32,821
海底線設備	29,594	29,689
減価償却累計額	26,965	27,308
海底線設備（純額）	2,629	2,380
建物及び構築物	71,188	72,827
減価償却累計額	42,769	43,433
建物及び構築物（純額）	28,418	29,393
機械装置及び運搬具	152	153
減価償却累計額	133	138
機械装置及び運搬具（純額）	18	14
工具、器具及び備品	20,306	20,337
減価償却累計額	16,165	15,527
工具、器具及び備品（純額）	4,141	4,809
土地	6,956	6,956
建設仮勘定	12,416	17,127
有形固定資産合計	※3 203,546	※3 209,612
無形固定資産		
海底線使用権	862	1,036
ソフトウェア	10,570	14,768
のれん	18,208	14,810
その他の無形固定資産	8,299	5,413
無形固定資産合計	37,940	36,028
電気通信事業固定資産合計	241,487	245,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	57,640	82,283
減価償却累計額	31,737	45,959
工具、器具及び備品(純額)	25,902	36,324
建設仮勘定	3,613	8,656
その他の有形固定資産	8,955	10,107
減価償却累計額	2,726	3,288
その他の有形固定資産(純額)	6,228	6,819
有形固定資産合計	35,745	51,800
無形固定資産	1,074	1,230
附帯事業固定資産合計	36,820	53,031
投資その他の資産		
投資有価証券	3,037	3,848
関係会社株式	※1 2,564	※1 3,148
長期前払費用	27,304	21,314
敷金及び保証金	6,030	5,989
繰延税金資産	20,251	21,606
その他の投資及びその他の資産	※1 3,574	※1 4,084
貸倒引当金(貸方)	△1,641	△1,611
投資その他の資産合計	61,121	58,381
固定資産合計	339,429	357,052
流動資産		
現金及び預金	3,514	4,246
受取手形及び売掛金	74,978	83,573
未収入金	7,712	6,097
短期貸付金	※2 57,387	※2 73,325
商品	158	224
仕掛品	4,700	535
貯蔵品	383	464
前払費用	8,617	8,804
繰延税金資産	12,808	6,712
その他の流動資産	831	795
貸倒引当金(貸方)	△834	△679
流動資産合計	170,258	184,100
資産合計	509,687	541,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
負債の部		
固定負債		
リース債務	18,329	22,749
退職給付引当金	12,112	11,704
リース資産減損勘定	2,579	1,806
資産除去債務	8,131	8,399
その他の固定負債	4,982	5,079
固定負債合計	46,134	49,740
流動負債		
買掛金	10,904	8,884
リース債務	20,723	29,007
未払金	18,759	26,581
未払法人税等	748	25,773
未払費用	42,798	47,870
前受金	805	674
預り金	5,985	15,666
前受収益	939	1,390
賞与引当金	6,633	7,475
その他の流動負債	2,975	2,686
流動負債合計	111,275	166,010
負債合計	157,410	215,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	127,702	127,702
利益剰余金	224,698	197,331
株主資本合計	352,500	325,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△223	269
その他の包括利益累計額合計	△223	269
純資産合計	352,277	325,402
負債純資産合計	509,687	541,153

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	319,883	326,957
営業費用	※1 ※2 266,717	※1 267,537
電気通信事業営業利益	53,166	59,419
附帯事業営業損益		
営業収益	98,609	120,071
営業費用	87,346	105,533
附帯事業営業利益	11,263	14,538
営業利益	64,429	73,957
営業外収益		
受取利息	2,540	339
支障移転補償金	800	472
投資事業組合運用益	—	1,349
雑収入	1,507	1,272
営業外収益合計	4,847	3,434
営業外費用		
支払利息	4,146	756
社債利息	1,766	—
未稼働リース料	1,009	387
雑支出	268	361
営業外費用合計	7,191	1,505
経常利益	62,085	75,886
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	※3 7
投資有価証券売却益	—	29
特別利益合計	3	36
特別損失		
固定資産売却損	※4 37	※4 3
投資有価証券評価損	5	13
社債償還損	2,437	—
その他	89	0
特別損失合計	2,569	17
税金等調整前当期純利益	59,519	75,905
法人税、住民税及び事業税	749	26,111
法人税等調整額	△14,059	4,669
法人税等合計	△13,310	30,781
少数株主損益調整前当期純利益	72,829	45,124
当期純利益	72,829	45,124

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	72,829	45,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	493
その他の包括利益合計	※1 58	※1 493
包括利益	72,887	45,617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,887	45,617
少数株主に係る包括利益	—	—

3 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100	100
資本剰余金		
当期首残高	127,702	127,702
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	127,702	127,702
利益剰余金		
当期首残高	165,368	224,698
当期変動額		
剰余金の配当	△13,499	△72,492
当期純利益	72,829	45,124
当期変動額合計	59,330	△27,367
当期末残高	224,698	197,331
株主資本合計		
当期首残高	293,170	352,500
当期変動額		
剰余金の配当	△13,499	△72,492
当期純利益	72,829	45,124
当期変動額合計	59,330	△27,367
当期末残高	352,500	325,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△282	△223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58	493
当期変動額合計	58	493
当期末残高	△223	269
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△282	△223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58	493
当期変動額合計	58	493
当期末残高	△223	269
純資産合計		
当期首残高	292,888	352,277
当期変動額		
剰余金の配当	△13,499	△72,492
当期純利益	72,829	45,124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58	493
当期変動額合計	59,388	△26,874
当期末残高	352,277	325,402

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

ソフトバンクテレコムパートナーズ(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

SOFTBANK TELECOM SINGAPORE PTE. LTD.

テレコムエンジニアリング(株)

SOFTBANK TELECOM AMERICA CORP.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数および名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数および名称

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社

主要な会社等の名称

SOFTBANK TELECOM SINGAPORE PTE. LTD.

テレコムエンジニアリング(株)

SOFTBANK TELECOM AMERICA CORP.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しています。なお、主な耐用年数は次の通りです。

機械設備	9～10年
土木設備	27年
建物・構築物	13～38年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しています。なお、主な耐用年数は次の通りです。

自社利用のソフトウェア	5年(利用可能期間)
回線開通費用	5年

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により償却しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

④ 長期前払費用

均等償却しています。

(2) 重要な資産の評価基準および評価方法

① その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定)によっています。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)につきましては、当社に帰属する持分相当額を投資有価証券に加減して処理しています。

② デリバティブ取引

時価法によっています。

③ たな卸資産の評価基準および評価方法

イ 商品、貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

ロ 仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。なお、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しています。

③ 賞与引当金

役員および従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しています。

(4) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却につきましては、10年間の定額法により償却を行っています。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において附帯事業固定資産の「その他の有形固定資産」に含めていた「建設仮勘定」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しました。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、附帯事業固定資産の「その他の有形固定資産」に表示していた3,613百万円は、附帯事業固定資産の「建設仮勘定」として組み替えています。

(連結損益計算書)

- 1 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しました。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた37百万円は、特別損失の「固定資産売却損」37百万円として組み替えています。
- 2 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しました。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた5百万円は、特別損失の「投資有価証券評価損」5百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に係る注記

非連結子会社および関連会社に対するものは、次の通りです。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
関係会社株式	2,564百万円	3,148百万円
関係会社出資金	53	369

※2 貸出コミットメント(貸手側)

当社はソフトバンク㈱との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
貸出コミットメントの総額	140,000百万円	140,000百万円
貸出実行残高	57,381	73,320
差引額	82,618百万円	66,679百万円

※3 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
	9,655百万円	9,645百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1 電気通信事業営業費用の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
営業費	56,122百万円	58,008百万円
施設保全費	52,425	56,476
管理費	16,734	16,235
試験研究費	83	—
減価償却費	30,509	29,186
固定資産除却費	4,250	3,341
通信設備使用料	104,882	102,471
租税公課	1,708	1,817

※ 2 営業費用に含まれる研究開発費は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
	83百万円	一百万円

※ 3 固定資産売却益の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
機械設備	一百万円	1百万円
建設仮勘定	1	—
商標権	1	—
会員権	—	6
その他	0	—
計	3百万円	7百万円

※ 4 固定資産売却損の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
機械設備	2百万円	1百万円
土木設備	—	1
工具、器具及び備品	1	—
建設仮勘定	33	—
その他	0	1
計	37百万円	3百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	69百万円	1,460百万円
組替調整額	—	△894
税効果調整前	69	565
税効果額	△11	△72
その他有価証券評価差額金	58	493
その他の包括利益合計	58百万円	493百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,132,100	—	—	3,132,100

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年9月29日 取締役会	普通株式	13,499	4,310	—	2011年9月30日

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,132,100	—	—	3,132,100

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年9月25日 取締役会	普通株式	72,492	23,145	—	2012年9月26日

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産は主として、音声伝送サービス事業およびデータ伝送・専用サービス事業における通信設備であり、無形固定資産はソフトウェアです。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」(1)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載の通りです。なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

該当するものにつきましては以下の通りです。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
前連結会計年度(2012年3月31日)

	機械設備	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	50,698百万円	1,396百万円	177百万円	52,273百万円
減価償却累計額相当額	29,474	959	156	30,590
減損損失累計額相当額	5,895	—	—	5,895
期末残高相当額	15,327百万円	437百万円	21百万円	15,786百万円

なお、契約期間と支払期間が異なる主要なリース契約(主な契約期間10年、支払期間5年)につきましては前払リース料21,446百万円を連結貸借対照表上の「長期前払費用」に計上しています。

当連結会計年度(2013年3月31日)

	機械設備	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	50,202百万円	881百万円	34百万円	51,118百万円
減価償却累計額相当額	33,776	578	28	34,383
減損損失累計額相当額	5,895	—	—	5,895
期末残高相当額	10,530百万円	302百万円	6百万円	10,839百万円

なお、契約期間と支払期間が異なる主要なリース契約(主な契約期間10年、支払期間5年)につきましては前払リース料15,281百万円を連結貸借対照表上の「長期前払費用」に計上しています。

② 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
1年以内	6,181百万円	6,190百万円
1年超	14,045	7,885
合計	20,226百万円	14,075百万円
リース資産減損勘定の残高	2,579百万円	1,806百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
支払リース料	13,523百万円	6,776百万円
リース資産減損勘定の取崩額	1,948	772
減価償却費相当額	8,903	4,997
支払利息相当額	1,047	573

④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっています。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
1年以内	4,904百万円	5,322百万円
1年超	18,121	14,880
合計	23,025百万円	20,202百万円

3 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

未経過リース料

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
1年以内	1,427百万円	1,649百万円
1年超	2,448	2,552
合計	3,875百万円	4,201百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては主に短期的な預金もしくは貸付に限定し、また、資金調達につきましては、リースによる調達を行っています。デリバティブは、将来の為替変動リスクのヘッジを目的としており、投機目的の取引は一切行わない方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金および未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金、未払金および未払費用は、概ね1年以内の支払期日です。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスクに晒されています。また、一部外貨建て投資有価証券につきましては、為替変動リスクに晒されています。

リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした、先物為替予約取引です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

一般債権による顧客の信用リスクにつきましては、社内の与信管理規程に従い、取引先ごとの信用状況を常に把握しています。また、一定金額以上の取引を新規で行う場合、既存取引の有無に関わらず予め経理部門の与信審査を受ける体制をとることで管理しています。

短期貸付金は主に親会社向けであり、限度額を設けています。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に市場価格の確認および財務状況の確認を行い、社内ルールに基づく株式減損判定を行っています。

デリバティブ取引につきましては、社内の経理・財務規程に従い財務部門が一元的に管理、運用を行っています。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、財務部門で資金繰り計画を作成・更新するとともに適正な手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。（(注2)参照）

前連結会計年度(2012年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	347	347	—
(2) 敷金及び保証金	6,030	5,601	△429
(3) 現金及び預金	3,514	3,514	—
(4) 受取手形及び売掛金	74,978		
貸倒引当金(※1)	△578		
受取手形及び売掛金(純額)	74,400	74,400	—
(5) 未収入金	7,712		
貸倒引当金(※2)	△251		
未収入金(純額)	7,460	7,460	—
(6) 短期貸付金	57,387	57,387	—
資産計	149,140	148,710	△429
(7) リース債務(長期)	18,329	18,790	460
(8) 買掛金	10,904	10,904	—
(9) リース債務(短期)	20,723	20,723	—
(10) 未払金	18,759	18,759	—
(11) 未払費用	42,798	42,798	—
(12) 未払法人税等	748	748	—
(13) 前受金	805	805	—
(14) 預り金	5,985	5,985	—
負債計	119,056	119,517	460
(15) デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2	2	—
デリバティブ取引計	2	2	—

※1 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

※2 未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目につきましては()で示しています。

当連結会計年度(2013年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	1,000	1,000	—
(2) 敷金及び保証金	5,989	5,724	△264
(3) 現金及び預金	4,246	4,246	—
(4) 受取手形及び売掛金	83,573		
貸倒引当金(※1)	△486		
受取手形及び売掛金(純額)	83,087	83,087	—
(5) 未収入金	6,097		
貸倒引当金(※2)	△188		
未収入金(純額)	5,909	5,909	—
(6) 短期貸付金	73,325	73,325	—
資産計	173,558	173,294	△264
(7) リース債務(長期)	22,749	22,964	214
(8) 買掛金	8,884	8,884	—
(9) リース債務(短期)	29,007	29,007	—
(10) 未払金	26,581	26,581	—
(11) 未払費用	47,870	47,870	—
(12) 未払法人税等	25,773	25,773	—
(13) 前受金	674	674	—
(14) 預り金	15,666	15,666	—
負債計	177,208	177,423	214

※1 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

※2 未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 投資有価証券

其他有価証券の時価につきまして、取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(2) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価につきましては、主として実質的な見積り残存賃借期間に対応する安全性の高い利率を用いて割り引いた額に、過去の貸倒実績を考慮して算定しています。

(3) 現金及び預金、(4) 受取手形及び売掛金、(5) 未収入金、(6) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(7) リース債務(長期)

リース債務の時価につきましては、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて割り引く方法によっています。

(8) 買掛金、(9) リース債務(短期)、(10) 未払金、(11) 未払費用、(12) 未払法人税等、(13) 前受金、(14) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(15) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
投資有価証券		
非上場株式	2,033	2,019
出資証券	50	50
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	606	777
関係会社株式		
非上場株式	2,564	3,148
合計	5,254	5,996

これらにつきましては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには、過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2012年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超
敷金及び保証金	7	386	5,636
現金及び預金	3,514	—	—
受取手形及び売掛金	74,978	—	—
未収入金	7,712	—	—
短期貸付金	57,387	—	—
合計	143,600	386	5,636

当連結会計年度(2013年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超
敷金及び保証金	386	—	5,602
現金及び預金	4,246	—	—
受取手形及び売掛金	83,573	—	—
未収入金	6,097	—	—
短期貸付金	73,325	—	—
合計	167,629	—	5,602

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2012年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	20,723	11,029	4,069	2,693	533	3
合計	20,723	11,029	4,069	2,693	533	3

当連結会計年度(2013年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	29,007	15,899	4,186	2,045	617	0
合計	29,007	15,899	4,186	2,045	617	0

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2012年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	321	173	148
小計	321	173	148
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	25	37	△12
小計	25	37	△12
合計	347	210	136

当連結会計年度(2013年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	974	604	370
小計	974	604	370
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	25	35	△10
小計	25	35	△10
合計	1,000	639	360

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

売却したその他有価証券はありません。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	29	29	—
合計	29	29	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

前連結会計年度において、有価証券について94百万円（その他有価証券の株式5百万円、関係会社株式89百万円）減損処理を行っています。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について13百万円（その他有価証券の株式13百万円）減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2012年3月31日)

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建 米ドル	320	—	2	2
合計	320	—	2	2

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっています。

当連結会計年度(2013年3月31日)

当連結会計年度中に終了しており、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2012年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2013年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併設しています。

なお、2006年4月に退職給付制度を改訂し、それまでの退職一時金制度による退職金を確定して将来の退職時に支払うことにしました。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
① 退職給付債務	12,112	11,704
② 年金資産	—	—
③ 未積立退職給付債務	12,112	11,704
④ 未認識数理計算上の差異	—	—
⑤ 未認識過去勤務債務	—	—
⑥ 連結貸借対照表計上額純額	12,112	11,704
⑦ 前払年金費用	—	—
⑧ 退職給付引当金	12,112	11,704

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
① 勤務費用	—	—
② 利息費用	205	133
③ 期待運用収益	—	—
④ 数理計算上の差異の費用処理額	645	△101
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
⑥ 確定拠出年金への掛金拠出額等	763	844
⑦ 退職給付費用	1,614	876

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

② 割引率

前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1.10%	1.00%

③ 過去勤務債務の額の処理年数

発生時の連結会計年度に費用処理

④ 数理計算上の差異の処理年数

発生時の連結会計年度に費用処理

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
減価償却資産償却超過額および 減損損失等	17,796百万円	19,299百万円
退職給付引当金損金算入限度超 過額	4,562	4,378
未払費用否認	3,762	3,680
賞与引当金損金算入限度超過額	2,967	3,338
資産除去債務	3,017	3,117
未払事業税	55	2,350
投資有価証券評価損	984	812
貸倒引当金損金算入限度超過額	848	809
繰延資産償却限度超過額	521	464
繰越欠損金	8,766	—
その他	500	625
繰延税金資産小計	43,783百万円	38,876百万円
評価性引当額	△8,598	△8,319
繰延税金資産合計	35,184百万円	30,557百万円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
資産除去債務会計基準適用に伴 う有形固定資産計上額	△2,088百万円	△1,973百万円
その他	△35	△264
繰延税金負債合計	△2,124百万円	△2,238百万円
繰延税金資産の純額	33,060百万円	28,319百万円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	12,808百万円	6,712百万円
固定資産—繰延税金資産	20,251	21,606

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
法定実効税率 (調整)	42.05%	—
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.23	—
住民税均等割	0.16	—
評価性引当額	△73.00	—
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	6.64	—
のれん償却	1.56	—
その他	△0.00	—
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	△22.36	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

①事務所および流動化したネットワークセンターにつきまして、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づき、当該賃借不動産に係る既存設備撤去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から10年～30年、割引率は1.35%～2.29%を採用しています。

②電気通信役務を提供するために顧客宅内に設置した通信ケーブル設備についてサービス約款に伴う原状回復義務に基づき、当該設備に係る撤去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から4年～21年、割引率は0.26%～2.20%を採用しています。

③直収型電話サービス(おとくライン)を提供するために賃借している一部の通信設備につきまして、リース契約に伴う原状回復義務に基づき、当該賃借資産に係る撤去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から10年、割引率は0.53%を採用しています。

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
期首残高	7,711百万円	8,131百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	584	462
時の経過による調整額	135	138
資産除去債務の履行による減少額	△300	△332
期末残高	8,131百万円	8,399百万円

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は伝送路設備、他通信事業者の局舎内に設置した通信設備およびネットワークセンターの一部につきまして、資産除去債務に係る債務を有していますが、事業を継続する上で移設、撤去の蓋然性が極めて低いため、当連結会計年度末においては資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「音声伝送サービス事業」、「データ伝送・専用サービス事業」、「移動体代理店事業」および「その他の事業」の4つを報告セグメントとしています。

「音声伝送サービス事業」は、法人向けおよび個人向けに国内電話サービス、国際電話サービス、直取型電話サービス、J R電話サービス、I P電話サービス等の提供を行っています。

「データ伝送・専用サービス事業」は、主に法人向けにデジタルデータサービス、インターネット接続サービス、IP-VPNサービス、広域イーサネットサービス、専用サービス、国際専用回線サービス、映像伝送サービス、回線業務受託サービス等の提供を行っています。このうち、インターネット接続サービスにつきましては、個人向けサービスも含まれます。

「移動体代理店事業」は、ソフトバンクグループであるソフトバンクモバイル(株)の販売代理店として主に法人向けに携帯電話端末の販売・レンタル等を行っています。また、(株)ウィルコム(株)の販売代理店としてPHSの販売・レンタル等を行っています。

「その他の事業」は、主に法人向けに電気通信コンサルティング・工事、電通通信設備の賃貸・保守、ハウジング、データセンター事業、通信機器の販売・レンタル等の提供を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいています。

なお、当社では報告セグメントに資産を配分していません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	音声伝送 サービス 事業	データ伝送・ 専用サービス 事業	移動体代理店 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	190,581	129,302	50,033	48,575	418,493	—	418,493
セグメント間の内 部売上高または振 替高	—	—	—	65	65	△65	—
計	190,581	129,302	50,033	48,641	418,559	△65	418,493
セグメント利益	20,210	32,889	5,896	5,432	64,429	—	64,429
その他の項目							
減価償却費	15,302	18,882	18,846	2,259	55,290	—	55,290

(注) 1 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれています。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△65百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	音声伝送 サービス 事業	データ伝送・ 専用サービス 事業	移動体代理店 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	189,821	137,135	64,212	55,859	447,028	—	447,028
セグメント間の内 部売上高または振 替高	—	—	—	72	72	△72	—
計	189,821	137,135	64,212	55,932	447,101	△72	447,028
セグメント利益	28,705	30,641	6,333	8,277	73,957	—	73,957
その他の項目							
減価償却費	16,447	18,290	24,518	2,598	61,855	—	61,855

(注) 1 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれています。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△72百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

関連情報

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント
ソフトバンクモバイル(株)	128,251	移動体代理店事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	音声伝送サービス事業	データ伝送・専用サービス事業	移動体代理店事業	その他の事業	計		
当期償却額	3,398	—	—	—	3,398	—	3,398
当期末残高	18,208	—	—	—	18,208	—	18,208

(注) 2010年4月1日より前に行われた企業結合等により発生した負ののれんは、のれんと相殺しています。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	音声伝送サービス事業	データ伝送・専用サービス事業	移動体代理店事業	その他の事業	計		
当期償却額	3,398	—	—	—	3,398	—	3,398
当期末残高	14,810	—	—	—	14,810	—	14,810

(注) 2010年4月1日より前に行われた企業結合等により発生した負ののれんは、のれんと相殺しています。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自2011年4月1日 至2012年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 保証会社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ソフトバ ンク㈱	東京都 港区	213,797	純粹持ち 株会社	(被所有) 直接81.7 間接18.3	役員の 兼任	資金の貸付 資金の回収 資金の返済 利息の受取 利息の支払 配当金の支払 ブランド使用 料の支払	322,780 395,300 80,000 2,538 3,291 11,024 4,937	短期貸付 金 — — — — 未払費用	57,381 — — — — 5,188

(注) 1 資金の借入・貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の差入・受入はしていません。

2 主な貸付金につきまして、2008年10月より発生する受取利息を貸付金へ充当する契約を締結しています。この結果、利息の受取2,538百万円と同額の貸付金が増加しています。

(2) 保証会社と同一の親会社をもつ会社等および保証会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社を 持つ会社	ソフトバ ンクモバ イル㈱	東京都 港区	177,251	移動体通 信事業	—	営業上 の取引 役員の 兼任	売上高 固定資産の 購入	105,198 1,485	受取手形 及び売掛 金 未払金	12,288 623

(注) 価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しています。

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社を 持つ会社	Phoenix JT Limited	ケイマン 諸島	600	ソフトバ ンク㈱の 資金調達 の特別目 的会社	—	—	社債の償還 社債利息の 支払 社債早期償 還プレミア ムの支払	32,400 1,474 2,430	— — —	— — —

(注) 1 社債利息の利率は、需要状況を勘案し合理的に決定しています。

2 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ソフトバンク㈱(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2012年4月1日 至2013年3月31日）

1 関連当事者との取引

（1）保証会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有（被所有）割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ソフトバンク(株)	東京都港区	238,772	純粋持ち株会社	(被所有) 直接81.7 間接18.3	役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 利息の受取 配当金の支払 ブランド使用料の支払	344,600 329,000 338 59,203 5,815	短期貸付金 — — — 未払費用	73,320 — — — 6,222
主要株主	SBBM(株)	東京都港区	11	持ち株会社	(被所有) 直接18.3	役員の兼任	配当金の支払	13,289	—	—

- (注) 1 貸付金の貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しています。なお、担保の受入はしていません。
2 主な貸付金につきましては、2008年10月より発生する受取利息を貸付金へ充当する契約を締結しています。
この結果、利息の受取338百万円と同額の貸付金が増加しています。

（2）保証会社と同一の親会社をもつ会社等および保証会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有（被所有）割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	ソフトバンクモバイル(株)	東京都港区	177,251	移動体通信事業	—	営業上の取引 役員の兼任	売上高 固定資産の購入	128,251 5,023	受取手形及び売掛金 未払金	19,475 1,164
同一の親会社を持つ会社	ソフトバンクBB(株)	東京都港区	100,000	ブロードバンド通信事業	—	営業上の取引 役員の兼任	回線使用料等	21,081	未払費用	5,707

- (注) 1 価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しています。
2 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

ソフトバンク(株)(東京証券取引所に上場)

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり純資産額	112,473.12円	103,892.77円
1株当たり当期純利益金額	23,252.57円	14,407.18円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
当期純利益(百万円)	72,829	45,124
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	72,829	45,124
普通株式の期中平均株式数(株)	3,132,100	3,132,100

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	352,277	325,402
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	352,277	325,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,132,100	3,132,100

(重要な後発事象)

(ソフトバンク㈱が負担する債務および今後発生する債務に対する連帯保証について)

当社は、以下の①に掲げるものを含む当社の親会社であるソフトバンク株式会社(以下「ソフトバンク株式会社」という)の債務保証を行っており、以下の②に掲げる決議等に基づき同社の債務保証を行うことがあります。

- ① 2013年4月23日付で、当社はソフトバンク株式会社が発行した外貨建社債に係る債務に対してソフトバンクモバイル株式会社と共に連帯保証を行っております。
- ② 2013年6月21日開催の当社臨時取締役会において、ソフトバンク株式会社が負担する既存の借入・社債等の債務、及び今後同社にて発生する借入・社債等の債務(当該債務に関する金利スワップ・通貨スワップ等のヘッジ取引による債務を含む)につき、ソフトバンクモバイル株式会社と共に連帯保証(但し、被保証債務の合計金額(当該被保証債務に関する金利スワップ・通貨スワップ等のヘッジ取引による債務を含まない)は5兆円(元本残高ベース、円建)を上限とする。)をする旨の決議を行っています。

2013年9月30日現在、次のソフトバンク株式会社の債務について保証を行っています。

外貨建社債	24.85億米ドル(2,441億円)および6.25億ユーロ(802億円)
銀行借入	2兆2,025億円
ドームリース	833億円
国内無担保社債	1兆1,849億円

4 連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	527	537	0.26	—
1年以内に返済予定のリース債務	20,723	29,007	1.47	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,329	22,749	1.60	2014年～2018年
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	39,580	52,294	—	—

(注) 1 平均利率につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次の通りです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	15,899	4,186	2,045	617

資産除去債務明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	5,130	114	6	5,237
サービス約款に基づく原状回復義務	2,967	487	325	3,129
リース契約に基づく原状回復義務	32	0	—	32

② その他

該当事項はありません。

(2) 財務諸表等

① 財務諸表

1 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	426,991	426,318
減価償却累計額	335,127	329,938
機械設備（純額）	91,864	96,380
空中線設備	8,400	7,717
減価償却累計額	6,121	5,553
空中線設備（純額）	2,278	2,163
端末設備	3,511	3,434
減価償却累計額	3,069	3,092
端末設備（純額）	441	342
市内線路設備	17,191	17,709
減価償却累計額	7,979	8,799
市内線路設備（純額）	9,212	8,909
市外線路設備	89,287	89,354
減価償却累計額	79,972	81,042
市外線路設備（純額）	9,314	8,311
土木設備	92,597	92,633
減価償却累計額	56,745	59,811
土木設備（純額）	35,852	32,821
海底線設備	29,594	29,689
減価償却累計額	26,965	27,308
海底線設備（純額）	2,629	2,380
建物	66,778	68,393
減価償却累計額	39,510	40,098
建物（純額）	27,268	28,294
構築物	4,409	4,433
減価償却累計額	3,258	3,334
構築物（純額）	1,150	1,099
機械及び装置	128	129
減価償却累計額	111	115
機械及び装置（純額）	17	13
車両	24	24
減価償却累計額	22	22
車両（純額）	1	1
工具、器具及び備品	20,304	20,335
減価償却累計額	16,163	15,525
工具、器具及び備品（純額）	4,141	4,809
土地	6,956	6,956
建設仮勘定	12,416	17,127
有形固定資産合計	※1 203,546	※1 209,612
無形固定資産		
海底線使用权	862	1,036
施設利用権	76	81
ソフトウェア	10,568	14,767
のれん	4,962	3,771
回線開通費用	4,056	3,549
その他の無形固定資産	4,166	1,781
無形固定資産合計	24,692	24,988
電気通信事業固定資産合計	228,238	234,600

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
建物	3,072	3,746
減価償却累計額	851	1,040
建物（純額）	2,221	2,706
構築物	374	370
減価償却累計額	148	163
構築物（純額）	226	206
機械及び装置	5,507	5,990
減価償却累計額	1,726	2,084
機械及び装置（純額）	3,780	3,905
工具、器具及び備品	57,640	82,283
減価償却累計額	31,737	45,959
工具、器具及び備品（純額）	25,902	36,324
建設仮勘定	3,613	8,656
有形固定資産合計	35,745	51,800
無形固定資産	1,074	1,230
附帯事業固定資産合計	36,820	53,031
投資その他の資産		
投資有価証券	3,037	3,848
関係会社株式	32,567	33,151
出資金	0	0
関係会社出資金	53	369
長期貸付金	162	156
長期前払費用	27,295	21,302
敷金及び保証金	5,920	5,879
繰延税金資産	20,190	21,550
その他の投資及びその他の資産	3,132	3,342
貸倒引当金（貸方）	△1,415	△1,395
投資その他の資産合計	90,944	88,204
固定資産合計	356,002	375,835
流動資産		
現金及び預金	3,176	3,982
売掛金	69,876	78,008
未収入金	8,254	6,583
商品	158	224
仕掛品	4,700	535
貯蔵品	383	463
前渡金	0	8
前払費用	2,566	2,691
短期貸付金	※2 ※3 57,387	※2 ※3 73,325
繰延税金資産	12,488	6,344
その他の流動資産	740	740
貸倒引当金（貸方）	△514	△428
流動資産合計	159,216	172,480
資産合計	515,219	548,316

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
負債の部		
固定負債		
リース債務	18,329	22,749
退職給付引当金	12,112	11,704
リース資産減損勘定	2,579	1,806
資産除去債務	8,131	8,399
その他の固定負債	4,982	5,079
固定負債合計	46,134	49,740
流動負債		
買掛金	9,175	6,847
短期借入金	※2 22,927	※2 27,237
リース債務	20,723	29,007
未払金	18,529	26,374
未払費用	42,109	46,944
未払法人税等	80	23,957
未払消費税等	2,057	1,467
前受金	805	674
預り金	5,976	15,657
前受収益	939	1,390
賞与引当金	6,550	7,393
その他の流動負債	357	649
流動負債合計	130,231	187,602
負債合計	176,366	237,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	13,195	13,195
その他資本剰余金	114,506	114,506
資本剰余金合計	127,702	127,702
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	211,269	182,897
利益剰余金合計	211,274	182,903
株主資本合計	339,076	310,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△223	269
評価・換算差額等合計	△223	269
純資産合計	338,852	310,974
負債純資産合計	515,219	548,316

2 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	当事業年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
音声伝送収入	179,510	179,384
データ伝送収入	79,467	78,251
専用収入	49,834	58,883
営業収益合計	308,812	316,519
営業費用		
営業費	47,755	50,564
施設保全費	52,425	56,476
管理費	16,734	16,235
試験研究費	※2 83	—
減価償却費	30,509	29,185
固定資産除却費	4,250	3,341
通信設備使用料	104,882	102,471
租税公課	1,696	1,807
営業費用合計	258,338	260,082
電気通信事業営業利益	50,474	56,437
附帯事業営業損益		
営業収益	97,555	119,149
営業費用	86,293	104,635
附帯事業営業利益	11,262	14,514
営業利益	61,737	70,951
営業外収益		
受取利息	※1 2,540	※1 339
受取配当金	54	26
投資事業組合運用益	0	1,349
支障移転補償金	800	472
雑収入	1,428	1,209
営業外収益合計	4,823	3,397
営業外費用		
支払利息	※1 4,297	※1 823
社債利息	1,766	—
未稼働リース料	1,009	387
雑支出	268	361
営業外費用合計	7,342	1,572
経常利益	59,217	72,776
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	※3 7
投資有価証券評価益	—	29
特別利益合計	3	36
特別損失		
固定資産売却損	※4 37	※4 3
投資有価証券評価損	5	13
関係会社株式評価損	89	—
社債償還損	2,437	—
その他	—	0
特別損失合計	2,569	17
税引前当期純利益	56,651	72,795

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	当事業年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
法人税、住民税及び事業税	80	23,961
法人税等調整額	△15,636	4,712
法人税等合計	△15,555	28,674
当期純利益	72,207	44,120

(損益計算書の欄外注記)

(注) 営業費用勘定の各科目の内容は次の通りです。

- 1 営業費とは、電気通信役務の提供に関する申込の受理、電気通信役務の料金の収納および電気通信役務の販売活動ならびにこれらに関連する業務に直接必要な費用です。
- 2 施設保全費とは、電気通信設備の保全のために直接必要な費用です。
- 3 管理費とは、本社等管理部門において必要な費用です。
- 4 試験研究費とは、研究部門において必要な費用です。
- 5 通信設備使用料とは、他の電気通信事業者に対してその設備を使用する対価として支払う費用です。

(電気通信事業営業費用明細表)

区分	前事業年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)			当事業年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)		
	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)
人件費	20,355	5,072	25,427	21,307	4,259	25,567
経費	68,806	11,662	80,469	65,704	11,976	77,681
消耗品費	598	96	694	425	265	690
借料・損料	27,164	3,051	30,216	22,869	3,014	25,883
保険料	76	10	86	60	8	68
光熱水道料	2,258	473	2,732	2,377	495	2,873
修繕費	1,090	23	1,113	1,466	8	1,474
旅費交通費	782	127	910	795	137	933
通信運搬費	1,206	281	1,487	1,138	260	1,399
広告宣伝費	210	187	398	330	157	488
交際費	86	2	89	117	6	123
厚生費	90	332	423	136	327	463
作業委託費	17,110	2,528	19,639	17,277	2,489	19,767
雑費	18,130	4,545	22,676	18,709	4,805	23,514
業務委託費	345	—	345	332	—	332
海底線支払費	457	—	457	466	—	466
衛星支払費	18	—	18	19	—	19
回線使用料	10,118	—	10,118	19,048	—	19,048
貸倒損失	241	△80	161	161	—	161
小計	100,344	16,654	116,998	107,040	16,235	123,276
減価償却費			30,509			29,185
固定資産除却費			4,250			3,341
通信設備使用料			104,882			102,471
租税公課			1,696			1,807
合計			258,338			260,082

(注) 1 「事業費」とは、「管理費」を除く「営業費」、「施設保全費」、および「試験研究費」です。

2 人件費には、退職給付費用が381百万円および賞与引当金繰入額が3,194百万円含まれています。

3 雑費には、販売手数料が含まれています。

4 貸倒損失は、貸倒引当金繰入額です。

3 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	当事業年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100	100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13, 195	13, 195
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13, 195	13, 195
その他資本剰余金		
当期首残高	114, 506	114, 506
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	114, 506	114, 506
資本剰余金合計		
当期首残高	127, 702	127, 702
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	127, 702	127, 702
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5	5
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5	5
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	152, 561	211, 269
当期変動額		
剰余金の配当	△13, 499	△72, 492
当期純利益	72, 207	44, 120
当期変動額合計	58, 707	△28, 371
当期末残高	211, 269	182, 897
利益剰余金合計		
当期首残高	152, 566	211, 274
当期変動額		
剰余金の配当	△13, 499	△72, 492
当期純利益	72, 207	44, 120
当期変動額合計	58, 707	△28, 371
当期末残高	211, 274	182, 903

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	当事業年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	280,368	339,076
当期変動額		
剰余金の配当	△13,499	△72,492
当期純利益	72,207	44,120
当期変動額合計	58,707	△28,371
当期末残高	339,076	310,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△282	△223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	493
当期変動額合計	58	493
当期末残高	△223	269
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△282	△223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	493
当期変動額合計	58	493
当期末残高	△223	269
純資産合計		
当期首残高	280,086	338,852
当期変動額		
剰余金の配当	△13,499	△72,492
当期純利益	72,207	44,120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	493
当期変動額合計	58,766	△27,878
当期末残高	338,852	310,974

注記事項

(重要な会計方針)

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しています。なお、主な耐用年数は次の通りです。

機械設備	9～10年
土木設備	27年
建物・構築物	13～38年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しています。なお、主な耐用年数は次の通りです。

自社利用のソフトウェア	5年(利用可能期間)
回線開通費用	5年
のれん	10年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により償却しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(4) 長期前払費用

均等償却しています。

2 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法を適用しています。

(2) その他有価証券

イ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定)によっています。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)につきましては、当社に帰属する持分相当額を投資有価証券に加減して処理しています。

3 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっています。

4 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品、貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

(2) 仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。なお、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しています。

(3) 賞与引当金

役員および従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(貸借対照表関係)

※1 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
機械設備	6,794百万円	6,785百万円
空中線設備	105	105
端末設備	16	16
市内線路設備	284	284
市外線路設備	434	434
建物	2,012	2,012
構築物	3	3
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	2	2
計	9,655百万円	9,645百万円

※2 関係会社に対する資産および負債

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
売掛金	9,853百万円	10,004百万円
短期貸付金	57,381	73,320
短期借入金	22,927	27,237
未払費用	6,094	6,962

※3 貸出コミットメント(貸手側)

当社はソフトバンク㈱との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次の通りです。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
貸出コミットメントの総額	140,000百万円	140,000百万円
貸出実行残高	57,381	73,320
差引額	82,618百万円	66,679百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
受取利息	2,538百万円	338百万円
支払利息	3,483	68

※2 営業費用に含まれる研究開発費が次の通り含まれています。

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
	83百万円	一百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次の通りです。

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
機械設備	一百万円	1百万円
建設仮勘定	1	—
商標権	1	—
会員権	—	6
その他	0	—
計	3百万円	7百万円

※4 固定資産売却損の内容は、次の通りです。

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
機械設備	2百万円	1百万円
土木設備	—	1
工具器具備品	1	—
建設仮勘定	33	—
その他	0	1
計	37百万円	3百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産は主として、音声伝送サービス事業およびデータ伝送・専用サービス事業における通信設備であり、無形固定資産はソフトウェアです。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りです。なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

該当するものにつきましては以下の通りです。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
前事業年度(2012年3月31日)

	機械設備	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	50,698百万円	1,396百万円	177百万円	52,273百万円
減価償却累計額相当額	29,474	959	156	30,590
減損損失累計額相当額	5,895	—	—	5,895
期末残高相当額	15,327百万円	437百万円	21百万円	15,786百万円

なお、契約期間と支払期間が異なる主要なリース契約(主な契約期間10年、支払期間5年)につきましては前払リース料21,446百万円を貸借対照表上の「長期前払費用」に計上しています。

当事業年度(2013年3月31日)

	機械設備	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	50,202百万円	881百万円	34百万円	51,118百万円
減価償却累計額相当額	33,776	578	28	34,383
減損損失累計額相当額	5,895	—	—	5,895
期末残高相当額	10,530百万円	302百万円	6百万円	10,839百万円

なお、契約期間と支払期間が異なる主要なリース契約(主な契約期間10年、支払期間5年)につきましては前払リース料15,281百万円を貸借対照表上の「長期前払費用」に計上しています。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
1年以内	6,181百万円	6,190百万円
1年超	14,045	7,885
合計	20,226百万円	14,075百万円
リース資産減損勘定の残高	2,579百万円	1,806百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
支払リース料	13,523百万円	6,776百万円
リース資産減損勘定の取崩額	1,948	772
減価償却費相当額	8,903	4,997
支払利息相当額	1,047	573

④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
1年以内	4,904百万円	5,322百万円
1年超	18,121	14,880
合計	23,025百万円	20,202百万円

3 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

未経過リース料

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
1年以内	1,427百万円	1,649百万円
1年超	2,448	2,552
合計	3,875百万円	4,201百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式31,898百万円、関連会社株式1,252百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式31,279百万円、関連会社株式1,288百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
減価償却資産償却超過額および減損損失等	17,796百万円	19,299百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,562	4,378
未払費用否認	3,753	3,671
賞与引当金損金算入限度超過額	2,903	3,276
資産除去債務	3,017	3,117
未払事業税	—	2,185
投資有価証券評価損	984	812
貸倒引当金損金算入限度超過額	775	734
繰延資産償却限度超過額	492	459
繰越欠損金	8,766	—
その他	350	516
繰延税金資産小計	43,402百万円	38,451百万円
評価性引当額	△8,598	△8,319
繰延税金資産合計	34,803百万円	30,132百万円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
資産除去債務会計基準適用に伴う有形固定資産計上額	△2,088百万円	△1,973百万円
その他	△35	△264
繰延税金負債合計	△2,124	△2,238
繰延税金資産の純額	32,679百万円	27,894百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
法定実効税率 (調整)	42.05%	—
永久差異	0.24	—
住民税均等割	0.14	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.93	—
評価性引当額	△76.82	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△27.46	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①事務所および流動化したネットワークセンターにつきまして、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づき、当該賃借不動産に係る既存設備撤去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から10年～30年、割引率は1.35%～2.29%を採用しています。

②電気通信役務を提供するために顧客宅内に設置した通信ケーブル設備についてサービス約款に伴う原状回復義務に基づき、当該設備に係る撤去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から4年～21年、割引率は0.26%～2.20%を採用しています。

③直取型電話サービス(おとくライン)を提供するために賃借している一部の通信設備につきまして、リース契約に伴う原状回復義務に基づき、当該賃借資産に係る撤去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から10年、割引率は0.53%を採用しています。

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
期首残高	7,711百万円	8,131百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	584	462
時の経過による調整額	135	138
資産除去債務の履行による減少額	△300	△332
期末残高	8,131百万円	8,399百万円

2 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は伝送路設備、他通信事業者の局舎内に設置した通信設備およびネットワークセンターの一部につきまして、資産除去債務に係る債務を有していますが、事業を継続する上で移設、撤去の蓋然性が極めて低いため、当事業年度末においては資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり純資産額	108,187.13円	99,286.29円
1株当たり当期純利益金額	23,053.92円	14,086.70円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
当期純利益(百万円)	72,207	44,120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	72,207	44,120
普通株式の期中平均株式数(株)	3,132,100	3,132,100

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	338,852	310,974
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	338,852	310,974
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,132,100	3,132,100

(重要な後発事象)

(ソフトバンク㈱が負担する債務および今後発生する債務に対する連帯保証について)

当社は、以下の①に掲げるものを含む当社の親会社であるソフトバンク株式会社の債務保証を行っており、以下の②に掲げる決議等に基づき同社の債務保証を行うことがあります。

- ① 2013年4月23日付で、当社はソフトバンク株式会社が発行した外貨建社債に係る債務に対してソフトバンクモバイル株式会社と共に連帯保証を行っております。
- ② 2013年6月21日開催の当社臨時取締役会において、ソフトバンク株式会社が負担する既存の借入・社債等の債務、及び今後同社にて発生する借入・社債等の債務(当該債務に関する金利スワップ・通貨スワップ等のヘッジ取引による債務を含む)につき、ソフトバンクモバイル株式会社と共に連帯保証(但し、被保証債務の合計金額(当該被保証債務に関する金利スワップ・通貨スワップ等のヘッジ取引による債務を含まない)は5兆円(元本残高ベース、円建)を上限とする。)をする旨の決議を行っています。

2013年9月30日現在、次のソフトバンク株式会社の債務について保証を行っています。

外貨建社債	24.85億米ドル(2,441億円)および6.25億ユーロ(802億円)
銀行借入	2兆2,025億円
ドームリース	833億円
国内無担保社債	1兆1,849億円

4 附属明細表

固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
電気通信事業固定資産							
機械設備	426,991	19,529	20,203	426,318	329,938	14,273	96,380
空中線設備	8,400	0	683	7,717	5,553	97	2,163
端末設備	3,511	7	84	3,434	3,092	102	342
市内線路設備	17,191	1,848	1,330	17,709	8,799	1,318	8,909
市外線路設備	89,287	315	247	89,354	81,042	1,263	8,311
土木設備	92,597	78	43	92,633	59,811	3,085	32,821
海底線設備	29,594	107	12	29,689	27,308	355	2,380
建物	66,778	3,211	1,597	68,393	40,098	2,072	28,294
構築物	4,409	26	2	4,433	3,334	77	1,099
機械及び装置	128	0	0	129	115	4	13
車両	24	—	—	24	22	—	1
工具、器具及び備品	20,304	1,660	1,629	20,335	15,525	887	4,809
土地	6,956	—	—	6,956	—	—	6,956
建設仮勘定	12,416	33,395	28,684	17,127	—	—	17,127
計	778,593	60,182	54,519	784,257	574,644	23,537	209,612
附帯事業固定資産							
建物	3,072	673	—	3,746	1,040	188	2,706
構築物	374	0	4	370	163	18	206
機械及び装置	5,507	656	173	5,990	2,084	501	3,905
工具、器具及び備品	57,640	35,019	10,375	82,283	45,959	23,998	36,324
建設仮勘定	3,613	41,427	36,384	8,656	—	—	8,656
計	70,209	77,777	46,938	101,048	49,247	24,706	51,800
有形固定資産計	848,803	137,959	101,457	885,305	623,892	48,244	261,412

- (注) 1 電気通信事業 機械設備の主な増加は、交換網の基盤整備、自社アクセス回線およびモバイル基地局回線提供等による交換・伝送設備の取得によるものです。
- 2 電気通信事業 機械設備の主な減少は、除却によるものです。
- 3 電気通信事業 建設仮勘定の主な増加は、交換網の基盤整備、自社アクセス回線およびモバイル基地局回線提供等による交換・伝送設備の取得によるものです。
- 4 附帯事業 工具、器具及び備品の主な増加は、ソフトバンクモバイル(株)携帯端末の法人向け販売サービス事業に伴う取得によるものです。
- 5 附帯事業 工具、器具及び備品の主な減少は、除却によるものです。
- 6 附帯事業 建設仮勘定の主な増加は、ソフトバンクモバイル(株)携帯端末の法人向け販売サービス事業に伴う取得によるものです。
- 7 附帯事業 構築物には、空中線設備および市内線路設備、市外線路設備ならびに土木設備が含まれています。
- 8 附帯事業 機械及び装置には、機械設備が含まれています。
- 9 附帯事業 工具、器具及び備品には、端末設備が含まれています。
- 10 電気通信事業 建設仮勘定および附帯事業 建設仮勘定の減少は、一部費用や貯蔵品への振替も含まれています。

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
無形固定資産							
電気通信事業固定資産							
海底線使用权	2,848	287	—	3,136	2,099	113	1,036
施設利用権	890	22	3	909	827	16	81
ソフトウェア	65,721	8,697	9,020	65,398	50,630	4,486	14,767
のれん	12,009	—	—	12,009	8,238	1,190	3,771
回線開通費用	8,309	1,951	2,778	7,482	3,932	1,313	3,549
その他の無形固定資産	4,241	6,637	9,017	1,861	79	4	1,781
計	94,021	17,596	20,820	90,797	65,809	7,125	24,988
附帯事業固定資産	3,507	1,135	956	3,686	2,455	406	1,230
計	3,507	1,135	956	3,686	2,455	406	1,230
無形固定資産計	97,529	18,731	21,777	94,484	68,265	7,531	26,218
長期前払費用	47,935	1,982	661	49,256	27,954	7,873	21,302
長期前払費用計	47,935	1,982	661	49,256	27,954	7,873	21,302

(注) 1 電気通信事業 ソフトウェアの主な増加は、新自社顧客料金システムの開発によるものです。

2 電気通信事業 ソフトウェアの主な減少は、旧自社業務システムの除却によるものです。

有価証券明細表

株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
東邦電気工業㈱	1,350,000	1,240
Guidewire Software Inc.	170,719	616
テレコムサービス㈱	9,790	598
㈱スカパーJSATホールディングス	1,420	62
㈱山善	100,000	61
㈱ジャックス	100,000	57
パナソニック インフォメーションシステムズ㈱	24,000	52
ゼビオ㈱	25,500	52
関西高速鉄道㈱	1,000	45
日本インターネットエクスチェンジ㈱	600	43
その他 30銘柄	8,157,743	188
計	9,940,772	3,020

その他

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
Bay Partners X, LP	4.39%	777
独立行政法人 情報通信研究機構	5,000口	50
計	—	827

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,929	1,824	306	1,623	1,824
賞与引当金	6,550	7,393	6,550	—	7,393

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額です。

② 主な資産および負債の内容

イ 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	6
普通預金	2,902
郵便振替貯金	63
定期預金	1,006
預金計	3,978
合計	3,982

(ロ) 売掛金

売掛金滞留状況および回収状況

内訳	当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
一般	64,449	446,613	440,608	70,455	86.21	55.13
国際計算料金	5,426	9,766	7,639	7,553	50.28	242.56
合計	69,876	456,380	448,247	78,008	85.18	59.14

(注) 1 電気通信事業法第4条「秘密の保護」との関係において、相手先別の内訳は省略しています。

2 国際計算料金は、当社と外国の電気通信事業者との間に発着する国際通信の料金等についての当社受取分です。

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記には消費税等が含まれています。

(ハ) 商品

品目	金額(百万円)
音声用ターミナルアダプタ	224
合計	224

(ニ) 仕掛品

品目	金額(百万円)
材料費	201
外注費	333
合計	535

(ホ) 貯蔵品

品目	金額(百万円)
伝送設備等	202
移動体端末機	143
販促物	58
その他	60
合計	463

(ヘ) 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
ソフトバンク㈱	73,320
㈱田無タワー	5
合計	73,325

(ト) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
ソフトバンクテレコムパートナーズ㈱	30,003
kt-SB data service Co.,Ltd.	1,252
SOFTBANK TELECOM SINGAPORE PTE.LTD.	857
SOFTBANK TELECOM AMERICA CORP.	527
テレコムエンジニアリング㈱	330
その他	181
合計	33,151

ロ 負債の部

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
㈱サイバー・コミュニケーションズ	1,386
ソフトバンクモバイル㈱	1,138
伊藤忠テクノソリューションズ㈱	300
日本電設工業㈱	285
ユニアデックス㈱	268
その他	3,469
合計	6,847

(ロ) 未払費用

相手先	金額(百万円)
ソフトバンク㈱	6,218
ソフトバンクＢＢ㈱	5,717
東日本電信電話㈱	5,378
西日本電信電話㈱	4,679
ソフトバンクモバイル㈱	2,430
その他	22,520
合計	46,944

(ハ) リース債務(流動負債)

品目	金額(百万円)
レンタル用端末	22,724
その他	6,282
合計	29,007

③ その他

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

第4【特別情報】

1 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

平成25年9月30日に関東財務局長に提出した発行登録書に記載されている内容は以下のとおり。

保証会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)および「電気通信事業会計規則」(1985年郵政省令第26号)に基づいて作成しています。

なお、連動子会社はありません。

以下、「1 保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類(ソフトバンクモバイル株式会社に関する事項)」において、「当社」とは保証会社であるソフトバンクモバイル株式会社を指し、「1 保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類(ソフトバンクテレコム株式会社に関する事項)」において「当社」とは保証会社であるソフトバンクテレコム株式会社を指します。

(ソフトバンクモバイル株式会社に関する事項)

1 貸借対照表

(単位：百万円)

	第23期 (2009年 3月31日)	第24期 (2010年 3月31日)	第25期 (2011年 3月31日)
資産の部			
固定資産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産			
機械設備	1,467,750	890,064	1,050,063
減価償却累計額	△955,023	△411,438	△457,230
機械設備（純額）	※3 512,727	※3 478,625	※3 592,832
空中線設備	374,397	376,493	386,570
減価償却累計額	△143,309	△155,718	△168,782
空中線設備（純額）	※3 231,087	※3 220,775	※3 217,788
市内線路設備	3,213	3,079	3,244
減価償却累計額	△1,018	△1,110	△1,252
市内線路設備（純額）	※3 2,195	※3 1,969	※3 1,991
市外線路設備	10,853	10,923	11,018
減価償却累計額	△3,675	△4,648	△5,629
市外線路設備（純額）	7,178	6,275	5,388
土木設備	3,996	3,935	3,940
減価償却累計額	△1,210	△1,317	△1,441
土木設備（純額）	2,786	2,617	2,498
建物	34,296	31,515	34,649
減価償却累計額	△12,184	△11,594	△14,006
建物（純額）	※3 22,112	※3 19,920	※3 20,643
構築物	29,276	29,325	29,407
減価償却累計額	△16,512	△18,152	△19,682
構築物（純額）	12,763	※3 11,172	※3 9,725
機械及び装置	3	3	3
減価償却累計額	△2	△2	△2
機械及び装置（純額）	0	0	0
車両	791	757	1,023
減価償却累計額	△595	△627	△689
車両（純額）	195	129	333
工具、器具及び備品	62,063	60,387	58,103
減価償却累計額	△35,868	△40,798	△41,683
工具、器具及び備品（純額）	26,195	19,589	※3 16,420
土地	※3 9,133	※3 9,143	※3 9,257
建設仮勘定	17,336	※3 17,165	※3 34,475
有形固定資産合計	※4 843,712	※4 787,385	※4 911,356
無形固定資産			
施設利用権	1,325	888	792
ソフトウェア	196,799	※3 182,827	※3 223,923
その他の無形固定資産	8,475	※3 16,569	※3 5,670
無形固定資産合計	206,600	200,285	230,385
電気通信事業固定資産合計	1,050,312	987,670	1,141,742

(単位：百万円)

	第23期 (2009年3月31日)	第24期 (2010年3月31日)	第25期 (2011年3月31日)
投資その他の資産			
投資有価証券	1,661	933	697
関係会社株式	※3 2,854	※3 3,254	※3 2,168
出資金	0	0	0
関係会社出資金	261	145	150
関係会社長期貸付金	※3, ※8 1,125,358	※3, ※8 1,157,088	※3, ※8 1,204,278
長期前払費用	37,915	※3 34,183	※3 32,159
繰延税金資産	64,467	67,701	44,103
その他の投資及びその他の資産	※3, ※5 44,553	※3 28,586	※3 20,995
貸倒引当金（貸方）	※5 △31,988	△17,166	△9,554
投資その他の資産合計	1,245,084	1,274,725	1,294,998
固定資産合計	2,295,397	2,262,395	2,436,740
流動資産			
現金及び預金	※3 266,506	※3 360,040	※3 407,922
売掛金	※3, ※5 686,044	※3 645,657	※3 498,891
未収入金	※1, ※3 60,124	※1, ※3 68,289	※3 50,127
商品	31,991	25,465	37,963
貯蔵品	2,718	1,370	2,453
前渡金	6	—	310
前払費用	13,332	13,958	13,241
繰延税金資産	42,395	49,476	44,935
その他の流動資産	13,107	10,750	29,904
貸倒引当金（貸方）	※5 △41,135	△28,284	△32,070
流動資産合計	1,075,092	1,146,724	1,053,680
資産合計	3,370,489	3,409,120	3,490,420

(単位：百万円)

	第23期 (2009年3月31日)	第24期 (2010年3月31日)	第25期 (2011年3月31日)
負債の部			
固定負債			
長期借入金	※3, ※7 1,305,806	※3, ※7 1,115,953	※3, ※7 772,577
関係会社長期借入金	8,017	41,561	219,275
長期未払金	※2 107,659	※3 69,213	※1, ※3 144,868
リース債務	227,673	213,480	173,408
退職給付引当金	2,897	2,831	2,601
ポイント引当金	41,816	47,215	41,947
その他の固定負債	1,418	1,397	4,581
固定負債合計	1,695,289	1,491,653	1,359,259
流動負債			
1年内返済予定の長期借入金	※3 185,723	※3 175,409	※3 49,999
買掛金	100,632	93,203	134,062
短期借入金	1,129	1,301	444
リース債務	86,728	100,416	111,494
未払金	※1 307,667	※1, ※2, ※3 436,577	※1, ※3 544,370
未払費用	8,265	8,027	9,882
未払法人税等	16,233	27,326	29,649
前受金	11,717	7,594	7,828
預り金	388	408	666
賞与引当金	4,418	5,231	6,299
その他の流動負債	362	332	476
流動負債合計	723,266	855,828	895,173
負債合計	2,418,555	2,347,482	2,254,433
純資産の部			
株主資本			
資本金	177,251	177,251	177,251
資本剰余金			
資本準備金	297,898	297,898	297,898
その他資本剰余金	89,586	89,586	89,586
資本剰余金合計	387,485	387,485	387,485
利益剰余金			
利益準備金	8,302	8,302	8,302
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	378,632	488,175	662,664
利益剰余金合計	386,934	496,477	670,966
株主資本合計	951,671	1,061,214	1,235,703
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	262	423	284
評価・換算差額等合計	262	423	284
純資産合計	951,933	1,061,637	1,235,987
負債・純資産合計	3,370,489	3,409,120	3,490,420

2 損益計算書

(単位：百万円)

	第23期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	第24期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第25期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
電気通信事業営業損益			
営業収益			
音声伝送収入	637,724	621,785	631,787
データ伝送収入	393,351	500,114	639,808
営業収益合計	1,031,076	1,121,900	1,271,595
営業費用			
営業費	489,188	505,840	577,101
施設保全費	58,041	66,314	88,368
管理費	64,861	55,877	34,674
減価償却費	175,851	174,237	163,073
固定資産除却費	24,038	20,081	14,510
通信設備使用料	133,209	119,369	113,556
租税公課	22,548	21,620	22,513
営業費用合計	※1 967,739	963,340	1,013,797
電気通信事業営業利益	63,336	158,559	257,797
附帯事業営業損益			
営業収益	548,438	603,458	701,352
営業費用	※1 422,803	※2 469,145	※2 561,967
附帯事業営業利益	125,634	134,313	139,385
営業利益	188,971	292,873	397,182
営業外収益			
受取利息	※3 34,072	※3 44,964	※3 22,552
設備設置負担金収入	3,423	—	—
雑収入	4,730	4,733	4,988
営業外収益合計	42,226	49,698	27,541
営業外費用			
支払利息	83,960	81,153	75,426
雑支出	4,127	9,325	12,937
営業外費用合計	88,087	90,478	88,363
経常利益	143,109	252,092	336,360
特別利益			
固定資産売却益	—	※4 29	※4 5
債務消滅益	—	—	※5 3,359
特別利益合計	—	29	3,364
特別損失			
固定資産売却損	※6 486	—	—
固定資産除却損	—	※8 51,305	—
災害による損失	—	—	※9 11,722
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	—	2,502
デット・アサンプションに係る追加信託損失	※7 75,000	—	—
その他	8	1,490	410
特別損失合計	75,495	52,796	14,635
税引前当期純利益	67,614	199,325	325,089
法人税、住民税及び事業税	49,613	100,207	122,365
法人税等調整額	△9,421	△10,425	28,234
法人税等合計	40,192	89,782	150,600
当期純利益	27,421	109,542	174,488

電気通信事業営業費用明細表

(単位：百万円)

区分	第23期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)			第24期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)			第25期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)		
	事業費	管理費	計	事業費	管理費	計	事業費	管理費	計
人件費	29,469	10,564	40,033	36,861	10,796	47,658	39,899	10,501	50,401
経費	477,275	54,297	531,573	515,392	45,080	560,473	598,404	24,172	622,577
消耗品費	5,318	1,755	7,073	9,272	813	10,086	12,568	963	13,532
借料・損料	28,386	9,614	38,000	28,164	9,637	37,801	27,348	9,684	37,033
保険料	468	153	622	375	165	541	294	157	451
光熱水道料	7,310	7,714	15,024	13,273	1,180	14,453	12,075	1,266	13,341
修繕費	20,595	214	20,810	20,620	73	20,694	19,684	5	19,690
旅費交通費	1,432	815	2,247	1,291	725	2,016	1,541	709	2,251
通信運搬費	10,162	1,046	11,209	9,785	888	10,673	9,979	218	10,198
広告宣伝費	19,621	459	20,081	20,988	—	20,988	20,494	0	20,495
交際費	171	43	214	136	18	155	88	24	113
厚生費	16	554	571	21	477	499	23	407	431
作業委託費	57,554	16,828	74,382	48,803	13,995	62,798	54,459	8,378	62,838
雑費	326,237	15,096	341,334	362,660	17,103	379,764	439,845	2,355	442,201
回線使用料	—	—	—	1,828	—	1,828	7,811	—	7,811
貸倒損失	40,484	—	40,484	18,071	—	18,071	19,353	—	19,353
小計	547,230	64,861	612,091	572,154	55,877	628,031	665,469	34,674	700,143
減価償却費			175,851			174,237			163,073
固定資産除却費			24,038			20,081			14,510
通信設備使用料			133,209			119,369			113,556
租税公課			22,548			21,620			22,513
合計			967,739			963,340			1,013,797

- (注) 1. 「事業費」とは、「管理費」を除く「営業費」、「施設保全費」であります。
2. 「人件費」には退職給付費用が第23期421百万円、第24期41百万円、第25期△140百万円含まれております。
3. 「雑費」には、代理店手数料が含まれております。
4. 「貸倒損失」には、貸倒引当金繰入額が含まれております。

3 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第23期 (自 2008年 4 月 1 日 至 2009年 3 月31日)	第24期 (自 2009年 4 月 1 日 至 2010年 3 月31日)	第25期 (自 2010年 4 月 1 日 至 2011年 3 月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	177,251	177,251	177,251
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	177,251	177,251	177,251
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	297,898	297,898	297,898
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	297,898	297,898	297,898
その他資本剰余金			
前期末残高	89,586	89,586	89,586
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	89,586	89,586	89,586
資本剰余金合計			
前期末残高	387,485	387,485	387,485
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	387,485	387,485	387,485
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	8,302	8,302	8,302
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	8,302	8,302	8,302
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	351,210	378,632	488,175
当期変動額			
当期純利益	27,421	109,542	174,488
当期変動額合計	27,421	109,542	174,488
当期末残高	378,632	488,175	662,664
利益剰余金合計			
前期末残高	359,512	386,934	496,477
当期変動額			
当期純利益	27,421	109,542	174,488
当期変動額合計	27,421	109,542	174,488
当期末残高	386,934	496,477	670,966
株主資本合計			
前期末残高	924,249	951,671	1,061,214
当期変動額			
当期純利益	27,421	109,542	174,488
当期変動額合計	27,421	109,542	174,488
当期末残高	951,671	1,061,214	1,235,703

	(単位：百万円)		
	第23期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	第24期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第25期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	498	262	423
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△235	161	△139
当期変動額合計	△235	161	△139
当期末残高	262	423	284
評価・換算差額等合計			
前期末残高	498	262	423
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△235	161	△139
当期変動額合計	△235	161	△139
当期末残高	262	423	284
純資産合計			
前期末残高	924,747	951,933	1,061,637
当期変動額			
当期純利益	27,421	109,542	174,488
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△235	161	△139
当期変動額合計	27,186	109,704	174,349
当期末残高	951,933	1,061,637	1,235,987

注記事項

重要な会計方針

項目	第23期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	第24期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第25期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を含む） 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械設備 2年～15年 空中線設備 10年～42年 建物 3年～50年 構築物 3年～50年 工具、器具及び備品 2年～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を含む） 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用の 5年～10年 ソフトウェア（利用可能期間） (3) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を含む） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を含む） 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産（リース資産を含む） 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械設備 8年～16年 空中線設備 9年～42年 建物 8年～50年 構築物 10年～50年 工具、器具及び備品 2年～12年 (2) 無形固定資産（リース資産を含む） 同左 (3) 長期前払費用 同左
2. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (会計方針の変更) 従来、移動平均法による原価法を採用しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号2006年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。	同左	同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	同左

項目	第23期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	第24期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第25期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生年度において費用処理しております。 なお、退職一時金制度を変更し、支給対象期間は2007年3月31日までとなっております。 (3) ポイント引当金 将来の「ソフトバンクマイレージサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。 (4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 (3) ポイント引当金 同左 (4) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) ポイント引当金 同左 (4) 賞与引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度よりBBモバイル㈱を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 BBモバイル㈱を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

会計処理方法の変更

第23期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	第24期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第25期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、2007年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。		(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号2008年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純利益は2,597百万円減少しております。 ①資産除去債務のうち財務諸表に計上しているもの 当社は、主に事務所、ネットワークセンター等について、不動産賃貸借契約等に従い、当該賃借不動産に係る既存設備撤去費用等を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積もりにあたり、使用見込期間は取得から5～33年間、割引率は0.5～2.3%を採用しております。 ②財務諸表に計上しているものの以外の資産除去債務 当社は、携帯電話基地局、伝送路設備等について、不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務を有しておりますが、事業を継続する上で移設、撤去が困難であり原状回復義務の履行の蓋然性が極めて低いため、当事業年度においては資産除去債務を計上しておりません。

表示方法の変更

第23期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	第24期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第25期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました無形固定資産の「建設仮勘定」(当事業年度は8,015百万円)は資産の総額の100分の1以下となったため、「その他の無形固定資産」に含めて表示しております。 前事業年度まで「その他の固定負債」に含めておりました「長期未払金」(前事業年度17,932百万円)は、当事業年度において負債及び純資産の合計額の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。		
(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取配当金」(当事業年度は392百万円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示しております。 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当事業年度は805百万円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示しております。 前事業年度まで区分掲記しておりました「償却債権取立益」(当事業年度は208百万円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示しております。 前事業年度まで区分掲記しておりました「損害賠償金収入」(当事業年度は547百万円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示しております。 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当事業年度は4百万円)は特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。	(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「設備設置負担金収入」(当事業年度は1,305百万円)は区分掲記する金額的重要性が乏しいため、「雑収入」に含めて表示しております。 前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当事業年度は1,103百万円)は区分掲記する金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。	

(貸借対照表関係)

第23期 (2009年3月31日)	第24期 (2010年3月31日)	第25期 (2011年3月31日)																																
※1. 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。 未収入金 34,954百万円 未払金 39,698	※1. 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。 未収入金 48,154百万円 未払金 76,935	※1. 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。 未払金 79,373百万円 長期未払金 81,109																																
※2. 社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務 当社が発行した下表の社債について、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき、金銭を信託拠出しオフバランス処理をしています。 当該信託は、英国領ケイマン諸島に設立された特別目的会社 (SPC) が発行した債務担保証券を保有しています。 SPCは保有する社債を担保に、160銘柄で構成されたポートフォリオの一定部分を参照するクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結しています。 ポートフォリオを構成する銘柄が8銘柄以上デフォルト (契約上の信用事由、以下同じ) となった場合、SPCが発行した債務担保証券の償還額が全額の75,000百万円減額されることになっています。 当該債務担保証券について、アレンジャーであるゴールドマン・サックス・インターナショナルから、ポートフォリオを構成する銘柄のうち、2009年3月31日までに6銘柄、4月10日に2銘柄のデフォルトの通知を受けました。これにより、75,000百万円の追加信託が必要となったため、当該追加信託義務を債務として固定負債の「長期未払金」に含めて計上するとともに、同額を特別損失の「デット・アサンプションに係る追加信託損失」として計上しています。 なお、社債の償還資金に備えて株式会社みずほコーポレート銀行およびソフトバンク株式会社による融資枠が設定されています。	※2. 社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務 当社が発行した下表の社債について、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき、金銭を信託拠出し社債の消滅を認識しております。 当該信託は、英国領ケイマン諸島に設立された特別目的会社 (SPC) が発行した債務担保証券を保有し、SPCは保有する社債を担保に、160銘柄で構成されたポートフォリオの一定部分を参照するクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結していましたが、2009年4月、ポートフォリオを構成する銘柄が一定数以上デフォルト (契約上の信用事由) となったため、債務担保証券の償還額が全額の75,000百万円減額されました。 これにより、75,000百万円の追加信託が必要となったため、前事業年度に、当該追加信託義務を「長期未払金」に計上するとともに、同額を特別損失として計上しました。当事業年度において、当該追加信託義務は一年内に期限が到来するため、「未払金」に計上しております。 なお、社債の償還資金に備えて株式会社みずほコーポレート銀行およびソフトバンク株式会社による融資枠が設定されています。	2. _____																																
<table><tr><th>銘柄</th><th>発行 年月日</th><th>償還期限</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>第3回無担保普通社債</td><td>1998年 8月19日</td><td>2010年 8月19日</td><td>25,000</td></tr><tr><td>第5回無担保普通社債</td><td>2000年 8月25日</td><td>2010年 8月25日</td><td>25,000</td></tr><tr><td>第7回無担保普通社債</td><td>2000年 9月22日</td><td>2010年 9月22日</td><td>25,000</td></tr></table>	銘柄	発行 年月日	償還期限	金額 (百万円)	第3回無担保普通社債	1998年 8月19日	2010年 8月19日	25,000	第5回無担保普通社債	2000年 8月25日	2010年 8月25日	25,000	第7回無担保普通社債	2000年 9月22日	2010年 9月22日	25,000	<table><tr><th>銘柄</th><th>発行 年月日</th><th>償還期限</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>第3回無担保普通社債</td><td>1998年 8月19日</td><td>2010年 8月19日</td><td>25,000</td></tr><tr><td>第5回無担保普通社債</td><td>2000年 8月25日</td><td>2010年 8月25日</td><td>25,000</td></tr><tr><td>第7回無担保普通社債</td><td>2000年 9月22日</td><td>2010年 9月22日</td><td>25,000</td></tr></table>	銘柄	発行 年月日	償還期限	金額 (百万円)	第3回無担保普通社債	1998年 8月19日	2010年 8月19日	25,000	第5回無担保普通社債	2000年 8月25日	2010年 8月25日	25,000	第7回無担保普通社債	2000年 9月22日	2010年 9月22日	25,000	
銘柄	発行 年月日	償還期限	金額 (百万円)																															
第3回無担保普通社債	1998年 8月19日	2010年 8月19日	25,000																															
第5回無担保普通社債	2000年 8月25日	2010年 8月25日	25,000																															
第7回無担保普通社債	2000年 9月22日	2010年 9月22日	25,000																															
銘柄	発行 年月日	償還期限	金額 (百万円)																															
第3回無担保普通社債	1998年 8月19日	2010年 8月19日	25,000																															
第5回無担保普通社債	2000年 8月25日	2010年 8月25日	25,000																															
第7回無担保普通社債	2000年 9月22日	2010年 9月22日	25,000																															

第23期 (2009年3月31日)	第24期 (2010年3月31日)	第25期 (2011年3月31日)
※3. 担保に供している資産	※3. 担保提供、債権流動化および所有権留保資産	※3. 担保提供、債権流動化および所有権留保資産
	① 借入金に対する担保資産 (担保に供している資産)	① 借入金に対する担保資産 (担保に供している資産)
機械設備 328,130百万円	機械設備 215,910百万円	機械設備 288,525百万円
空中線設備 53,211	空中線設備 40,219	空中線設備 32,509
市内線路設備 302	市内線路設備 147	市内線路設備 118
建物 13,856	建物 13,141	建物 12,629
土地 8,964	土地 8,980	土地 9,094
関係会社株式 2,854	関係会社株式 2,854	関係会社株式 2,025
関係会社長期貸付金 1,125,358	関係会社長期貸付金 1,157,088	関係会社長期貸付金 1,204,278
その他の投資及び その他の資産 31,988	その他の投資及び その他の資産 17,166	その他の投資及び その他の資産 9,554
現金及び預金 211,982	現金及び預金 212,564	現金及び預金 222,422
売掛金 312,831	売掛金 273,231	売掛金 306,527
未収入金 34,015	未収入金 47,222	未収入金 22,557
計 2,123,496	計 1,988,526	計 2,110,243
対応債務	(担保権によって担保されている債務)	(担保権によって担保されている債務)
長期借入金 1,184,853百万円	長期借入金 986,702百万円	長期借入金 772,577百万円
上記以外に、割賦債権流動化により調達した資金について、長期借入金（当事業年度末36,356百万円）および1年内返済予定の長期借入金（当事業年度末185,723百万円）に計上しております。	② 割賦債権の流動化 割賦債権流動化により調達した資金のうち、金融資産の消滅の要件を満たしていないものについては、長期借入金（当事業年度末44,654百万円）および1年内返済予定の長期借入金（当事業年度末175,409百万円）に計上しております。当該資金調達のために当社が信託拠出した割賦債権の優先受益権の額に相当する220,063百万円は当該債権流動化に伴い当社が保有する信託受益権とともに「売掛金」に含めて計上しております。なお、信託側では信託拠出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しております。	② 割賦債権の流動化 割賦債権流動化により調達した資金のうち、金融資産の消滅の要件を満たしていないものについては、1年内返済予定の長期借入金（当事業年度末49,999百万円）に計上しております。当該資金調達のために当社が信託拠出した割賦債権の優先受益権の額に相当する49,999百万円は当該債権流動化に伴い当社が保有する信託受益権とともに「売掛金」に含めて計上しております。なお、信託側では信託拠出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しております。
当該資金調達のために当社が信託拠出した割賦債権の優先受益権の額に相当する222,079百万円は、当該債権流動化に伴い当社が保有する信託受益権とともに「売掛金」に含めて計上しております。	③ 割賦払いによる所有権留保資産 (所有権が留保されている資産)	③ 割賦払いによる所有権留保資産 (所有権が留保されている資産)
なお、信託側では信託拠出された割賦債権流動化を裏づけとしたアセットバックローン等により資金調達しております。	機械設備 15,330百万円	機械設備 51,079百万円
	空中線設備 1,379	空中線設備 3,996
	建物 6	建物 15
	構築物 29	構築物 45
	建設仮勘定 1,538	工具、器具及び備品 1
	ソフトウェア 4,755	建設仮勘定 186
	その他の無形固定資産 12	ソフトウェア 14,055
	長期前払費用 240	その他の無形固定資産 179
	計 23,292	長期前払費用 328
	(未払金残高)	計 69,886
	長期未払金 20,741百万円	(未払金残高)
	未払金 4,148	長期未払金 63,086百万円
	計 24,889	未払金 9,906
		計 72,993

第23期 (2009年3月31日)	第24期 (2010年3月31日)	第25期 (2011年3月31日)
※4. 附帯事業固定資産 附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。 なお、当事業年度末日現在の附帯事業固定資産の金額は、1,284百万円となります。	※4. 附帯事業固定資産 附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。 なお、当事業年度末日現在の附帯事業固定資産の金額は、919百万円となります。	※4. 附帯事業固定資産 附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。 なお、当事業年度末日現在の附帯事業固定資産の金額は、249百万円となります。
※5. その他の投資及びその他の資産 正常営業循環基準から外れた売掛金を長期滞留債権としてその他の投資及びその他の資産に含めて計上しており（当事業年度末残高31,988百万円）、同額を貸倒引当金として投資その他の資産に計上しております。	5. _____	5. _____
6. 貸出コミットメント（貸手側） 当社は、子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000百万円 貸出実行残高 — 差引額 1,000	6. 貸出コミットメント（貸手側） 当社は、子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 500百万円 貸出実行残高 — 差引額 500	6. 貸出コミットメント（貸手側） 当社は、子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 500百万円 貸出実行残高 — 差引額 500
※7. 財務制限条項 当社は、WBSファンディング（注1）から金銭の信託を受けた特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行㈱（貸主）からローンの借入れ（以下「SBMローン」）を実行しました。当該SBMローンの契約上、当社は、原則として事業経営における一定の自由度が許容されております。ただし、同契約に定める財務に係る一定のパフォーマンス基準(累積負債償還額、修正EBITDA(注2)、レバレッジ・レシオ(注3))や事業に係る一定のパフォーマンス基準(契約者数)を下回った場合、その重要性や期間に応じて、当社の事業に対する貸主の影響力が強まり、設備投資の支出制限、新規サービス展開についての事前承認、過半数の取締役選任、さらには当社株式を含む担保提供資産に対する担保権行使等の可能性があります。 なお、当事業年度末において、当該財務制限条項には抵触していません。 (注1) WBSファンディング WBSスキームにおいて資金の出し手である国内外金融機関から調達した資金総額1兆4,419億円を、特定金外信託受託者を通じ当社に対するSBMローンに充てることを目的とするSPC（特定目的会社）。なお当社は2006年11月30日において、WBSファンディングが調達した総額1兆4,419億円から金利ヘッジコストや金利リザーブ等を差し引いた1兆3,660億円を特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行㈱から借入れました。 (注2) 修正EBITDA EBITDA(Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)に、営業経費に計上される支払リース料を減価償却費と同様に調整した額 (注3) レバレッジ・レシオ 負債残高÷修正EBITDA なお負債残高には、設備ファイナンス、ソフトバンクグループおよび Vodafone Overseas Finance Limitedからの劣後ローン、既存社債を含まない。	※7. 財務制限条項 同左 (注1) WBSファンディング WBSスキームにおいて資金の出し手である国内外金融機関から調達した資金総額1兆4,419億円を、特定金外信託受託者を通じ当社に対するSBMローンに充てることを目的とするSPC（特定目的会社）。なお当社は、WBSファンディングが調達した総額1兆4,419億円から金利ヘッジコストや金利リザーブ等を差し引いた1兆3,660億円を特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行株式会社から借入れました。 (注2) 修正EBITDA 同左 (注3) レバレッジ・レシオ 同左	※7. 財務制限条項 同左 (注1) WBSファンディング 同左 (注2) 修正EBITDA 同左 (注3) レバレッジ・レシオ 負債残高÷修正EBITDA なお負債残高には、設備ファイナンス、ソフトバンクグループからの劣後ローンを含まない。

第23期 (2009年3月31日)	第24期 (2010年3月31日)	第25期 (2011年3月31日)
※8. B Bモバイル㈱に対する長期貸付金 2006年11月30日に当社及び当社の親会社であるB Bモバイル株式会社(以下、B Bモバイル)が実行した以下の一連の取引により発生したものであります。 1. みずほ信託銀行㈱からの1兆3,660億円の借入(SBMローン) 2. B Bモバイルに対する1兆407億円の貸付(BBMローン) 3. B Bモバイルによる金融機関からの借入金1兆1,738億円の返済 4. B BモバイルのVodafone International Holdings B.V.からの借入金845億円を債務引受 5. B Bモバイルが所有する当社株式を当社借入の担保としてみずほ信託銀行㈱に差入 B Bモバイルは当社の株式のみを所有する持株会社であり、当社に対する借入金の返済及び利息の支払は、当社からの配当等を原資とすることが予定されております。 BBMローンの契約内容は、当社のSBMローン契約の内容と関連付けられており、当社がローン全額を返済するまでの期間においては、BBMローンの契約上、B Bモバイルによる元本の返済及び利息の支払は予定されておられません。したがって、受取利息は長期間回収することが予定されておらず、会計上は収益が実現していないものと判断し、計上していません。しかしながら、当事業年度よりB Bモバイルを連結納税親法人とした連結納税制度を適用したことにより、当社は連結法人税の当社負担額をB Bモバイルに支払うため、同社に利息の支払原資が生じることから、当社は利息の回収見込額を受取利息として計上しております。 B Bモバイルが所有する当社株式はSBMローンの担保として提供されており、その担保価値は、当社のSBMローンの返済額が返済計画を上回っている限り損なわれない状況となっております。したがって、B Bモバイルに対する長期貸付金の回収可能性に関する評価においては、当社の借入金の返済計画で定められている累積負債償還額を実際の累積償還額が下回った場合に、その償還不足相当額について貸倒引当金を計上することとしております。 なお、※7. 財務制限条項に記載の通り、当事業年度末において、財務制限条項には抵触しておらず、貸倒引当金の計上を要する状況となっております。 9. 配当制限 当社はSBMローンの契約上、配当が制限されております。	※8. B Bモバイル㈱に対する長期貸付金 同左 BBMローンの契約内容は、当社のSBMローン契約の内容と関連付けられており、当社がローン全額を返済するまでの期間においては、BBMローンの契約上、B Bモバイルによる元本の返済及び利息の支払は予定されておられません。したがって、受取利息は長期間回収することが予定されておらず、会計上は収益が実現していないものと判断し、計上していませんでした。しかしながら、B Bモバイルを連結納税親法人とした連結納税制度を適用したことにより、当社は連結法人税の当社負担額をB Bモバイルに支払うため、同社に利息の支払原資が生じることから、当社は利息の回収見込額を受取利息として計上しております。 同左 9. 配当制限 同左	※8. B Bモバイル㈱に対する長期貸付金 同左 9. 配当制限 同左

(損益計算書関係)

第23期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	第24期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第25期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
※1. 電気通信事業営業費用 (追加情報) 従来、販売奨励金は全額を電気通信事業営業費用に計上しておりましたが、電気通信事業会計規則の改正に伴い、当事業年度より販売奨励金の一部を附帯事業営業費用に計上しております。 この変更に伴い、電気通信事業営業費用は81,061百万円減少し、電気通信事業営業利益および附帯事業営業費用は同額増加、附帯事業営業利益は同額減少しております。 2. _____ ※3. 営業外収益のうち関係会社との取引により発生した主なもの 受取利息 34,014百万円 4. _____ 5. _____ ※6. 固定資産売却損 構築物 3百万円 車両 0 建設仮勘定 483 その他の無形固定資産 0 計 486 ※7. デット・アサンプションに係る追加信託損失 注記事項「貸借対照表関係 ※2 社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務」に記載のとおり、デット・アサンプションに係る追加信託が必要になったことによる損失です。	1. _____ ※2. 附帯事業営業費用 附帯事業営業費用には、販売奨励金109,771百万円が含まれております。 ※3. 営業外収益のうち関係会社との取引により発生した主なもの 受取利息 44,937百万円 ※4. 固定資産売却益 ソフトウェア 29百万円 計 29 5. _____ 6. _____ 7. _____	1. _____ ※2. 附帯事業営業費用 附帯事業営業費用には、販売奨励金109,163百万円が含まれております。 ※3. 営業外収益のうち関係会社との取引により発生した主なもの 受取利息 22,524百万円 ※4. 固定資産売却益 機械設備 5百万円 計 5 ※5. 債務消滅益 当社がB Bモバイル株式会社から引き受けた劣後ローン（関係会社長期借入金）について、貸主がボーダフォン・グループからソフトバンク株式会社へ変更となったことにより、当該劣後ローンに係る未払利息の履行義務の一部が消滅いたしました。 これにより、当事業年度において債務消滅益3,359百万円を計上しております。 6. _____ 7. _____

第23期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	第24期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第25期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)												
8. _____	※8. 固定資産除却損 (1) 第2世代携帯電話サービス終了に係る固定資産除却損 第2世代(2G)携帯電話サービスの通信設備のうち、2010年3月期の2G携帯電話サービス終了に伴い撤去する2G専用設備については、2G携帯電話サービス終了までを耐用期間とした定額法で償却してきました。2G携帯電話サービスの設備のうち当該2G専用設備以外のものについては、2009年6月に次世代携帯電話サービス(以下「次世代サービス」)の周波数割当が決定したことを受け、次世代サービスにおいても使用する資産と撤去する資産の選別を行いました。当事業年度において、追加で撤去することを決定した資産について除却損を計上するとともに、撤去する資産の範囲が明確となり、撤去費用等を合理的に見積ることが可能となったことから、撤去費用についても固定資産除却損に含めて計上しております。 この固定資産除却損25,559百万円の内訳は、設備撤去費用等17,167百万円および機械設備等除却損8,391百万円です。 (2) 第3世代携帯電話設備に係る固定資産除却損 今後の設備投資効率向上および保守費削減のため、第3世代携帯電話サービスの無線ネットワーク設備で使用する通信機器の一部について取替えを行い、従来使用していた設備については除却しております。これにより、当事業年度において、除却対象資産の帳簿価額の全額および設備撤去費用を固定資産除却損として計上しております。 この固定資産除却損25,746百万円の内訳は、機械設備15,533百万円、ソフトウェア10,135百万円および設備撤去費用77百万円です。	8. _____ ※9. 災害による損失 災害による損失は、2011年3月に発生した東日本大震災によるもので、その内訳は下記のとおりです。 <table><tr><th>内訳</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>①通信ネットワークの被害損失 および復旧費用 震災による基地局等通信ネットワークの滅失損および除却損 上記の撤去費用、原状回復費用、点検費等</td><td>5,193</td></tr><tr><td>②顧客債権の減免および貸倒引当金追加計上による損失 被災者向け売上債権等の減免 回収不能見込み債権に対する貸倒引当金の追加計上</td><td>2,678</td></tr><tr><td>③解約不能の発注済広告に関する損失</td><td>2,305</td></tr><tr><td>④その他 被災地向け携帯電話端末貸与費用 震災対応コールセンター業務委託費用 被災代理店に対する支援費用等</td><td>1,543</td></tr><tr><td>合計</td><td>11,722</td></tr></table>	内訳	金額 (百万円)	①通信ネットワークの被害損失 および復旧費用 震災による基地局等通信ネットワークの滅失損および除却損 上記の撤去費用、原状回復費用、点検費等	5,193	②顧客債権の減免および貸倒引当金追加計上による損失 被災者向け売上債権等の減免 回収不能見込み債権に対する貸倒引当金の追加計上	2,678	③解約不能の発注済広告に関する損失	2,305	④その他 被災地向け携帯電話端末貸与費用 震災対応コールセンター業務委託費用 被災代理店に対する支援費用等	1,543	合計	11,722
内訳	金額 (百万円)													
①通信ネットワークの被害損失 および復旧費用 震災による基地局等通信ネットワークの滅失損および除却損 上記の撤去費用、原状回復費用、点検費等	5,193													
②顧客債権の減免および貸倒引当金追加計上による損失 被災者向け売上債権等の減免 回収不能見込み債権に対する貸倒引当金の追加計上	2,678													
③解約不能の発注済広告に関する損失	2,305													
④その他 被災地向け携帯電話端末貸与費用 震災対応コールセンター業務委託費用 被災代理店に対する支援費用等	1,543													
合計	11,722													
9. _____	9. _____													

(株主資本等変動計算書関係)

第23期(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

該当事項はありません。

第24期(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

該当事項はありません。

第25期(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第23期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	第24期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第25期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)																																																				
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、電気通信事業における通信設備(機械設備)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却方法 同左 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却方法 同左 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>車両</td><td>3</td><td>2</td><td>0</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>7,006</td><td>3,826</td><td>3,179</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>8,798</td><td>4,902</td><td>3,895</td></tr><tr><td>合計</td><td>15,808</td><td>8,732</td><td>7,076</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両	3	2	0	工具、器具 及び備品	7,006	3,826	3,179	ソフトウェア	8,798	4,902	3,895	合計	15,808	8,732	7,076	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>7,013</td><td>5,230</td><td>1,783</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>8,798</td><td>6,662</td><td>2,135</td></tr><tr><td>合計</td><td>15,811</td><td>11,892</td><td>3,919</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	7,013	5,230	1,783	ソフトウェア	8,798	6,662	2,135	合計	15,811	11,892	3,919	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>7,003</td><td>6,622</td><td>380</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>8,798</td><td>8,422</td><td>376</td></tr><tr><td>合計</td><td>15,801</td><td>15,044</td><td>756</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	7,003	6,622	380	ソフトウェア	8,798	8,422	376	合計	15,801	15,044	756
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																			
車両	3	2	0																																																			
工具、器具 及び備品	7,006	3,826	3,179																																																			
ソフトウェア	8,798	4,902	3,895																																																			
合計	15,808	8,732	7,076																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																			
工具、器具 及び備品	7,013	5,230	1,783																																																			
ソフトウェア	8,798	6,662	2,135																																																			
合計	15,811	11,892	3,919																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																			
工具、器具 及び備品	7,003	6,622	380																																																			
ソフトウェア	8,798	8,422	376																																																			
合計	15,801	15,044	756																																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,161百万円 1年超 3,914 合計 7,076 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左 ② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,162百万円 1年超 756 合計 3,919 (注) 同左	(注) 同左 ② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 746百万円 1年超 9 合計 756 (注) 同左																																																				

第23期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	第24期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第25期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 3,163百万円 減価償却費相当額 3,163百万円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 3,164百万円 減価償却費相当額 3,164百万円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 3,162百万円 減価償却費相当額 3,162百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左
2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 2,407百万円 1年超 9,930 合計 12,337	2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 2,290百万円 1年超 8,801 合計 11,092	2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 2,274百万円 1年超 7,025 合計 9,299

(有価証券関係)

第23期(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第24期(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,854百万円、関連会社株式400百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

第25期(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,025百万円、関連会社株式142百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

第23期 (2009年3月31日)	第24期 (2010年3月31日)	第25期 (2011年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ポイント引当金否認 17,015百万円 減価償却資産償却超過額 31,323 貸倒損失否認 9,309 前受収益および前受金否認 4,760 固定資産除却損否認 2,094 貸倒引当金繰入超過額否認 73,366 賞与引当金否認 1,814 退職給付引当金損金算入限度超過額 1,178 たな卸資産評価損否認 4,425 未払金および未払費用否認 2,512 その他 10,169 繰延税金資産小計 157,970 評価性引当額 △50,814 繰延税金資産合計 107,155 繰延税金負債との相殺 △292 繰延税金資産の純額 106,863 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △292 繰延税金負債合計 △292 繰延税金資産との相殺 292 繰延税金負債の純額 — (注) 当事業年度よりB Bモバイル㈱を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未収入金および未収収益 55,796百万円 減価償却資産償却超過額 33,030 ポイント引当金否認 19,211 貸倒引当金損金算入限度超過額 16,635 貸倒損失否認 16,523 未払金および未払費用否認 10,222 固定資産除却損否認 6,438 その他 19,485 繰延税金資産小計 177,344 評価性引当額 △59,763 繰延税金資産合計 117,580 繰延税金負債との相殺 △402 繰延税金資産の純額 117,178 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △402 繰延税金負債合計 △402 繰延税金資産との相殺 402 繰延税金負債の純額 — (注) ————	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未収入金および未収収益 75,690百万円 未払金および未払費用否認 17,612 ポイント引当金否認 17,068 減価償却資産償却超過額 15,930 貸倒引当金損金算入限度超過額 14,250 未払事業税 6,895 固定資産除却損否認 4,249 その他 17,829 繰延税金資産小計 169,525 評価性引当額 △79,825 繰延税金資産合計 89,700 繰延税金負債との相殺 △660 繰延税金資産の純額 89,039 (繰延税金負債) 資産除去債務 △431 その他有価証券評価差額金 △194 その他 △34 繰延税金負債合計 △660 繰延税金資産との相殺 660 繰延税金負債の純額 — (注) ————
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 評価性引当額 18.03 その他 0.72 税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.44	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 評価性引当額 4.49 その他 △0.14 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.04	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 評価性引当額 6.15 その他 △0.51 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.33

(企業結合等関係)

第23期(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

該当事項はありません。

第24期(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

該当事項はありません。

第25期(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

第25期(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

資産除去債務の金額が総資産に占める金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第23期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	第24期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第25期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
1株当たり純資産額 232,625円 1株当たり当期純利益 6,701円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 259,434円 1株当たり当期純利益 26,769円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 302,040円 1株当たり当期純利益 42,640円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第23期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	第24期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第25期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
当期純利益(百万円)	27,421	109,542	174,488
普通株式に係る当期純利益(百万円)	27,421	109,542	174,488
普通株式の期中平均株式数(株)	4,092,122	4,092,122	4,092,122

(重要な後発事象)

第23期(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

該当事項はありません。

第24期(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

該当事項はありません。

第25期(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

該当事項はありません。

(ソフトバンクテレコム株式会社に関する事項)

1 貸借対照表

(単位：百万円)

	第11期 (2009年3月31日)	第12期 (2010年3月31日)	第13期 (2011年3月31日)
資産の部			
固定資産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産			
機械設備	447,588	446,707	427,909
減価償却累計額	△349,846	△355,434	△336,185
機械設備(純額)	97,741	91,273	91,724
空中線設備	10,180	9,987	9,544
減価償却累計額	△7,288	△7,141	△6,963
空中線設備(純額)	2,892	2,845	2,581
端末設備	4,805	4,776	3,805
減価償却累計額	△3,896	△4,021	△3,251
端末設備(純額)	908	755	553
市内線路設備	11,160	12,497	16,050
減価償却累計額	△4,628	△5,486	△6,968
市内線路設備(純額)	6,532	7,010	9,082
市外線路設備	89,266	89,217	89,063
減価償却累計額	△75,642	△77,565	△78,822
市外線路設備(純額)	13,623	11,652	10,241
土木設備	92,639	92,497	92,742
減価償却累計額	△47,768	△50,678	△53,785
土木設備(純額)	44,870	41,819	38,956
海底線設備	38,798	38,839	29,467
減価償却累計額	△33,296	△34,624	△26,569
海底線設備(純額)	5,502	4,215	2,898
建物	61,943	61,993	66,023
減価償却累計額	△37,313	△38,529	△39,570
建物(純額)	24,629	23,464	26,452
構築物	4,444	4,391	4,389
減価償却累計額	△3,111	△3,122	△3,186
構築物(純額)	1,332	1,268	1,203
機械及び装置	135	135	128
減価償却累計額	△100	△105	△106
機械及び装置(純額)	35	30	21
車両	23	24	24
減価償却累計額	△22	△22	△22
車両(純額)	1	1	1
工具、器具及び備品	27,904	28,039	25,437
減価償却累計額	△23,786	△24,592	△22,101
工具、器具及び備品(純額)	4,118	3,447	3,336
土地	7,012	7,012	6,956
建設仮勘定	12,031	10,844	10,754
有形固定資産合計	※1 221,232	※1 205,641	※1 204,764

(単位：百万円)

	第11期 (2009年3月31日)	第12期 (2010年3月31日)	第13期 (2011年3月31日)
無形固定資産			
海底線使用权	327	250	578
施設利用権	184	151	107
ソフトウェア	12,309	9,993	7,206
のれん	8,535	7,344	6,153
回線開通費用	5,867	5,724	4,885
その他の無形固定資産	1,963	543	3,161
無形固定資産合計	29,186	24,008	22,092
電気通信事業固定資産合計	250,418	229,649	226,856
附帯事業固定資産			
有形固定資産			
建物	1,230	1,249	2,899
減価償却累計額	△375	△433	△665
建物(純額)	854	815	2,233
構築物	264	338	372
減価償却累計額	△86	△102	△126
構築物(純額)	178	236	246
機械及び装置	2,434	2,902	4,766
減価償却累計額	△1,152	△1,360	△1,383
機械及び装置(純額)	1,282	1,541	3,383
工具、器具及び備品	6,562	20,540	41,667
減価償却累計額	△2,191	△7,678	△20,076
工具、器具及び備品(純額)	4,371	12,861	21,591
建設仮勘定	3,176	3,239	3,025
有形固定資産合計	9,864	18,695	30,480
無形固定資産	793	730	856
附帯事業固定資産合計	10,657	19,425	31,337

(単位：百万円)

	第11期 (2009年3月31日)	第12期 (2010年3月31日)	第13期 (2011年3月31日)
投資その他の資産			
投資有価証券	3,386	3,166	2,996
関係会社株式	32,124	32,098	31,404
出資金	0	0	0
関係会社出資金	53	53	53
長期貸付金	178	173	167
長期前払費用	23,981	28,708	29,788
敷金及び保証金	6,620	6,301	6,072
その他の投資及びその他の資産	6,537	6,497	4,160
貸倒引当金(貸方)	△2,588	△3,140	△2,000
投資その他の資産合計	70,295	73,858	72,642
固定資産合計	331,371	322,933	330,836
流動資産			
現金及び預金	2,403	2,749	2,487
売掛金	69,827	65,524	66,727
未収入金	5,477	6,647	15,126
商品	—	51	86
仕掛品	213	124	961
貯蔵品	519	255	323
前渡金	1,063	0	0
前払費用	2,186	2,573	2,672
短期貸付金	※2, ※3 102,243	※2, ※3 73,999	※2, ※3 127,368
繰延税金資産	—	—	19,452
その他の流動資産	1,209	1,122	794
貸倒引当金(貸方)	△903	△872	△669
流動資産合計	184,242	152,177	235,332
資産合計	515,614	475,111	566,169

(単位：百万円)

	第11期 (2009年3月31日)	第12期 (2010年3月31日)	第13期 (2011年3月31日)
負債の部			
固定負債			
社債	47,500	47,500	32,500
関係会社長期借入金	80,000	80,000	—
リース債務	3,180	6,415	17,748
繰延税金負債	—	20	2,398
退職給付引当金	13,117	12,673	11,751
リース資産減損勘定	12,203	7,609	4,527
資産除去債務	—	—	7,711
その他の固定負債	3,189	3,566	4,433
固定負債合計	159,190	157,785	81,071
流動負債			
1年以内に期限到来の固定負債	※4 65,000	—	15,000
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	—	—	80,000
買掛金	7,076	5,105	5,230
短期借入金	3,999	※2 12,177	※2 18,907
リース債務	774	7,705	16,678
未払金	9,571	9,220	14,355
未払費用	33,418	33,197	38,061
未払法人税等	36	75	80
未払消費税等	237	976	780
前受金	1,185	1,454	990
預り金	821	4,056	6,017
前受収益	1,023	927	797
賞与引当金	5,122	5,888	6,887
その他の流動負債	902	1,034	1,224
流動負債合計	129,169	81,820	205,011
負債合計	288,360	239,605	286,082

(単位：百万円)

	第11期 (2009年3月31日)	第12期 (2010年3月31日)	第13期 (2011年3月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	100	100	100
資本剰余金			
資本準備金	13,195	13,195	13,195
その他資本剰余金	114,506	114,506	114,506
資本剰余金合計	127,702	127,702	127,702
利益剰余金			
利益準備金	5	5	5
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	99,639	107,908	152,561
利益剰余金合計	99,644	107,913	152,566
株主資本合計	227,447	235,715	280,368
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	△192	△209	△282
評価・換算差額等合計	△192	△209	△282
純資産合計	227,254	235,505	280,086
負債・純資産合計	515,614	475,111	566,169

2 損益計算書

(単位：百万円)

	第11期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	第12期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第13期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
電気通信事業営業損益			
営業収益			
音声伝送収入	189,871	186,051	186,349
データ伝送収入	88,406	84,909	81,205
専用収入	32,144	31,578	38,076
営業収益合計	310,422	302,539	305,631
営業費用			
営業費	62,847	64,763	53,489
施設保全費	58,286	55,095	51,710
共通費	35	111	91
管理費	15,924	15,348	16,633
試験研究費	※2 262	※2 172	※2 157
減価償却費	33,948	33,264	31,917
固定資産除却費	1,299	1,534	4,520
通信設備使用料	125,663	118,073	114,922
租税公課	2,149	1,885	1,798
営業費用合計	300,417	290,249	275,240
電気通信事業営業利益	10,004	12,290	30,390
附帯事業営業損益			
営業収益	59,347	70,389	82,636
営業費用	53,526	64,621	72,539
附帯事業営業利益	5,820	5,768	10,096
営業利益	15,825	18,058	40,487
営業外収益			
受取利息	※1 2,892	※1 1,819	※1 1,795
受取配当金	115	24	59
支障移転補償金	227	49	523
雑収入	884	564	608
営業外収益合計	4,119	2,457	2,987
営業外費用			
支払利息	※1 5,557	※1 4,367	※1 4,142
社債利息	3,444	3,144	2,544
未稼働リース料	3,325	2,368	1,897
雑支出	303	371	397
営業外費用合計	12,631	10,251	8,982
経常利益	7,314	10,263	34,492
特別利益			
固定資産売却益	※3 499	※3 47	※3 3
前期損益修正益	—	※4 329	※4 85
貸倒引当金戻入額	517	—	—
撤去費用戻入額	537	—	—
拠点統廃合費用戻入額	—	—	115
その他	0	1	—
特別利益合計	1,553	378	204

(単位：百万円)

	第11期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	第12期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第13期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
特別損失			
固定資産売却損	※3 72	※3 106	※3 538
固定資産除却損	947	1,435	2,767
投資有価証券評価損	135	—	63
関係会社株式評価損	154	25	225
契約更改負担金	—	450	—
たな卸資産廃棄損	—	278	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	—	1,523
災害による損失	—	—	1,607
拠点統廃合費用	192	—	—
その他	271	—	311
特別損失合計	1,773	2,296	7,038
税引前当期純利益	7,094	8,345	27,658
法人税、住民税及び事業税	75	76	84
法人税等調整額	—	—	△17,078
法人税等合計	75	76	△16,994
当期純利益	7,018	8,268	44,653

(損益計算書の欄外注記)

(注) 営業費用勘定の各科目の内容は次の通りです。

- 1 営業費とは、電気通信役務の提供に関する申込の受理、電気通信役務の料金の収納および電気通信役務の販売活動ならびにこれらに関連する業務に直接必要な費用です。
- 2 施設保全費とは、電気通信設備の保全のために直接必要な費用です。
- 3 共通費とは、営業所等における共通的作業(庶務、経理等)に必要な費用です。
- 4 管理費とは、本社等管理部門において必要な費用です。
- 5 試験研究費とは、研究部門において必要な費用です。
- 6 通信設備使用料とは、他の電気通信事業者に対してその設備を使用する対価として支払う費用です。

(電気通信事業営業費用明細表)

区分	第11期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)			第12期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)			第13期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)		
	事業費 (百万 円)	管理費 (百万 円)	計 (百万 円)	事業費 (百万 円)	管理費 (百万 円)	計 (百万 円)	事業費 (百万 円)	管理費 (百万 円)	計 (百万 円)
人件費	22,982	4,130	27,113	21,508	4,661	26,170	20,887	4,775	25,663
経費	92,456	11,793	104,249	92,591	10,686	103,277	79,194	11,857	91,052
消耗品費	699	65	765	564	53	617	545	132	678
借料・損料	37,785	4,211	41,996	36,150	3,627	39,777	32,002	3,242	35,245
保険料	109	17	126	101	13	115	87	10	98
光熱水道料	2,550	703	3,254	2,244	612	2,856	2,230	550	2,781
修繕費	810	37	847	791	36	827	904	38	942
旅費交通費	819	115	934	633	100	734	729	149	879
通信運搬費	1,365	299	1,664	1,212	310	1,522	1,209	307	1,517
広告宣伝費	387	45	433	264	37	302	300	38	338
交際費	135	6	141	74	3	78	70	3	73
厚生費	75	375	451	84	323	407	80	361	441
作業委託費	19,758	3,805	23,564	19,009	3,182	22,192	17,318	3,057	20,376
雑費	27,959	2,109	30,069	31,461	2,386	33,847	23,713	3,965	27,679
業務委託費	530	—	530	470	—	470	440	—	440
海底線支払費	680	—	680	545	—	545	462	—	462
衛星支払費	25	—	25	22	—	22	22	—	22
回線使用料	3,549	—	3,549	3,139	—	3,139	4,436	—	4,436
貸倒損失	1,209	—	1,209	1,865	—	1,865	3	—	3
小計	121,433	15,924	137,357	120,143	15,348	135,491	105,448	16,633	122,081
減価償却費			33,948			33,264			31,917
固定資産除却費			1,299			1,534			4,520
通信設備使用料			125,663			118,073			114,922
租税公課			2,149			1,885			1,798
合計			300,417			290,249			275,240

(注) 1 「事業費」とは、「管理費」を除く「営業費」、「施設保全費」、「共通費」および「試験研究費」です。

2 人件費には、以下のものが含まれています。

	第11期	第12期	第13期
退職給付費用	895百万円	619百万円	594百万円
賞与引当金繰入額	2,982百万円	3,175百万円	3,402百万円

3 雑費には、販売手数料が含まれています。

4 貸倒損失は、貸倒引当金繰入額です。

3 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第11期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	第12期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第13期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	100	100	100
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	100	100	100
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	13,195	13,195	13,195
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	13,195	13,195	13,195
その他資本剰余金			
前期末残高	114,506	114,506	114,506
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	114,506	114,506	114,506
資本剰余金合計			
前期末残高	127,702	127,702	127,702
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	127,702	127,702	127,702
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	5	5	5
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	5	5	5
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	92,620	99,639	107,908
当期変動額			
当期純利益	7,018	8,268	44,653
当期変動額合計	7,018	8,268	44,653
当期末残高	99,639	107,908	152,561

	(単位：百万円)		
	第11期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	第12期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第13期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
利益剰余金合計			
前期末残高	92,626	99,644	107,913
当期変動額			
当期純利益	7,018	8,268	44,653
当期変動額合計	7,018	8,268	44,653
当期末残高	99,644	107,913	152,566
株主資本合計			
前期末残高	220,428	227,447	235,715
当期変動額			
当期純利益	7,018	8,268	44,653
当期変動額合計	7,018	8,268	44,653
当期末残高	227,447	235,715	280,368
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	39	△192	△209
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△232	△16	△72
当期変動額合計	△232	△16	△72
当期末残高	△192	△209	△282
評価・換算差額合計			
前期末残高	39	△192	△209
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△232	△16	△72
当期変動額合計	△232	△16	△72
当期末残高	△192	△209	△282
純資産合計			
前期末残高	220,468	227,254	235,505
当期変動額			
当期純利益	7,018	8,268	44,653
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△232	△16	△72
当期変動額合計	6,786	8,251	44,580
当期末残高	227,254	235,505	280,086

注記事項

重要な会計方針

項目	第11期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	第12期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第13期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
1 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しています。 なお、主な耐用年数は次の通りです。 ・機械設備 9～10年 ・土木設備 27年 ・建物・構築物 13～38年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しています。 なお、主な耐用年数は次の通りです。 ・自社利用のソフトウェア 5年(利用可能期間) ・回線開通費用 5年 ・のれん 10年 (3)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 _____ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。 これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により償却しています。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 _____	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 _____

項目	第11期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	第12期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第13期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
2 有価証券の評価基準及び評価方法	(4)長期前払費用 均等償却しています。 (1)子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法を適用しています。 (2)その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定)によっています。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)につきましては、当社に帰属する持分相当額を投資有価証券に加減して処理しています。	(4)長期前払費用 同左 (1)子会社および関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左	(4)長期前払費用 同左 (1)子会社および関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっています。 なお、当事業年度中に終了しているため、残高はありません。	時価法によっています。	時価法によっています。 なお、当事業年度中に終了しているため、残高はありません。
4 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品、仕掛品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。 (会計方針の変更) 当社は、従来、主として先入先出法による原価法を採用していましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。 これによる、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。	商品、貯蔵品、仕掛品 同左 _____	商品、貯蔵品、仕掛品 同左 _____
5 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しています。 _____	(1)貸倒引当金 同左 (2)退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しています。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。	(1)貸倒引当金 同左 (2)退職給付引当金 同左 _____

項目	第11期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	第12期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第13期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(3)賞与引当金 役員および従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	(3)賞与引当金 同左 消費税等の会計処理 同左	(3)賞与引当金 同左 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第11期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	第12期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第13期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
		(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しています。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ564百万円、税引前当期純利益は2,088百万円減少しています。

表示方法の変更

第11期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	第12期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第13期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(2008年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度まで流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示していた「仕掛品」について、当事業年度より区分掲記しています。なお、前事業年度の「その他の流動資産」に含まれている「仕掛品」の金額は328百万円です。 (損益計算書) 1 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「拠点統廃合費用」について、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しています。 なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「拠点統廃合費用」の金額は734百万円です。 2 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」について、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しています。 なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入額」の金額は0百万円です。		(損益計算書) 1. 前事業年度において区分掲記していた「たな卸資産廃棄損」(当期13百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。

(貸借対照表関係)

第11期 (2009年3月31日)	第12期 (2010年3月31日)	第13期 (2011年3月31日)
※1. 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳累計額 機械設備 7,019 百万円 空中線設備 105 端末設備 16 市内線路設備 290 市外線路設備 436 建物 2,024 構築物 3 機械及び装置 0 工具、器具及び備品 2 計 9,900	※1. 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳累計額 機械設備 7,018 百万円 空中線設備 105 端末設備 16 市内線路設備 284 市外線路設備 436 建物 2,024 構築物 3 機械及び装置 0 工具、器具及び備品 2 計 9,893	※1. 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳累計額 機械設備 6,794 百万円 空中線設備 105 端末設備 16 市内線路設備 284 市外線路設備 434 建物 2,012 構築物 3 機械及び装置 0 工具、器具及び備品 2 計 9,655
※2. 関係会社に対する資産 短期貸付金 102,238 百万円 ※3. 貸出コミットメント(貸手側) 当社はソフトバンク㈱との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次の通りです。 貸出コミットメントの総額 160,000 百万円(円建) 貸出実行残高(円建) 101,648 差引額 58,351 貸出コミットメントの総額 589 百万円(米ドル建) (6百万米ドル) 貸出実行残高 589 百万円(米ドル建) (6百万米ドル) 差引額 — 上記の金額は、決算日の為替相場により円換算しています。 ※4. 財務制限条項 当社は、2005年4月20日に総額130,000百万円のローン・アグリーメントを銀行団との間で締結しています。ローン・アグリーメントに基づく借入金には財務制限条項があり、下記制限条項に違反した場合には当該借入金(当事業年度末残高20,000百万円)の一括返済を求められる可能性があります。 各中間連結会計期間末日および各連結会計年度末日における連結貸借対照表の純資産の額は、次の1および2の大きい方を下回ってはならない。 1. 最近連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の額の75% 2. 2005年3月31日現在の(旧)ソフトバンクテレコム㈱の連結貸借対照表における純資産の額の60% また、保証人であるソフトバンク㈱の財政状態についても、一定の制限があります。	※2. 関係会社に対する資産および負債 短期貸付金 73,993 百万円 短期借入金 12,177 ※3. 貸出コミットメント(貸手側) 当社はソフトバンク㈱との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次の通りです。 貸出コミットメントの総額 160,000 百万円(円建) 貸出実行残高(円建) 73,993 差引額 86,006 貸出コミットメントの総額 558 百万円(米ドル建) (6百万米ドル) 貸出実行残高 — 百万円(米ドル建) (— 百万米ドル) 差引額 558 百万円(米ドル建) (6百万米ドル) 上記の金額は、決算日の為替相場により円換算しています。	※2. 関係会社に対する資産および負債 短期貸付金 127,363 百万円 短期借入金 18,907 ※3. 貸出コミットメント(貸手側) 当社はソフトバンク㈱との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次の通りです。 貸出コミットメントの総額 170,000 百万円(円建) 貸出実行残高(円建) 127,363 差引額 42,636 ——— ———

(損益計算書関係)

第11期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	第12期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第13期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。 受取利息 2,869 百万円 支払利息 3,992 百万円	※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。 受取利息 1,805 百万円 支払利息 3,686 百万円	※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。 受取利息 1,789 百万円 支払利息 3,452 百万円
※2. 営業費用に含まれる研究開発費は262百万円です。	※2. 営業費用に含まれる研究開発費は172百万円です。	※2. 営業費用に含まれる研究開発費は157百万円です。
※3. 固定資産売却損益の内容は、次の通りです。 (1) 固定資産売却益 機械設備 7 百万円 建物 16 海底線設備 8 土地 466 その他 0 計 499	※3. 固定資産売却損益の内容は、次の通りです。 (1) 固定資産売却益 土地 8 百万円 その他の投資およびその他の資産 38 その他 0 計 47	※3. 固定資産売却損益の内容は、次の通りです。 (1) 固定資産売却益 その他 3 百万円 計 3
(2) 固定資産売却損 機械設備 19 百万円 市外線路設備 42 海底線設備 9 その他 0 計 72	(2) 固定資産売却損 機械設備 3 百万円 土木設備 92 建物 4 構築物 4 その他 2 計 106	(2) 固定資産売却損 機械設備 8 百万円 空中線設備 69 海底線設備 384 建物 48 土地 20 その他 6 計 538
	※4. 「前期損益修正益」は、主に前期以前に固定資産除却損を見積り計上した固定資産のうち、一部を継続使用することにしたために戻し入れたことによるものです。	※4. 「前期損益修正益」は、固定資産売却損の修正によるものです。

(株主資本等変動計算書関係)

第11期(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

第12期(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

第13期(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第11期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)			第12期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)			第13期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース資産の内容 有形固定資産 主に、音声伝送サービス事業およびデータ伝送・専用サービス事業における通信設備です。 無形固定資産 ソフトウェアです。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りです。 なお、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準の改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。 該当するものについては以下の通りです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りです。 なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。 該当するものについては以下の通りです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額		
取得価額相当額 (百万円)	機械設備 工具、器具及び備品 ソフトウェア 合計	147,895 2,464 256 150,616	取得価額相当額 (百万円)	機械設備 工具、器具及び備品 ソフトウェア 合計	117,796 2,381 245 120,423	取得価額相当額 (百万円)	機械設備 工具、器具及び備品 ソフトウェア 合計	107,996 1,934 244 110,175
減価償却累計額相当額 (百万円)	機械設備 工具、器具及び備品 ソフトウェア 合計	71,399 1,010 96 72,506	減価償却累計額相当額 (百万円)	機械設備 工具、器具及び備品 ソフトウェア 合計	61,091 1,287 133 62,512	減価償却累計額相当額 (百万円)	機械設備 工具、器具及び備品 ソフトウェア 合計	66,399 1,243 179 67,822
減損損失累計額相当額 (百万円)	機械設備 工具、器具及び備品 ソフトウェア 合計	23,978 — — 23,978	減損損失累計額相当額 (百万円)	機械設備 工具、器具及び備品 ソフトウェア 合計	19,423 — — 19,423	減損損失累計額相当額 (百万円)	機械設備 工具、器具及び備品 ソフトウェア 合計	17,606 — — 17,606
期末残高相当額 (百万円)	機械設備 工具、器具及び備品 ソフトウェア 合計	52,517 1,453 159 54,131	期末残高相当額 (百万円)	機械設備 工具、器具及び備品 ソフトウェア 合計	37,280 1,093 111 38,486	期末残高相当額 (百万円)	機械設備 工具、器具及び備品 ソフトウェア 合計	23,990 690 64 24,745
なお、契約期間と支払期間が異なる主要なリース契約(主な契約期間10年、支払期間5年)につきましては前払リース料17,199百万円を貸借対照表上の「長期前払費用」に計上しています。			なお、契約期間と支払期間が異なる主要なリース契約(主な契約期間10年、支払期間5年)につきましては前払リース料22,997百万円を貸借対照表上の「長期前払費用」に計上しています。			なお、契約期間と支払期間が異なる主要なリース契約(主な契約期間10年、支払期間5年)につきましては前払リース料24,329百万円を貸借対照表上の「長期前払費用」に計上しています。		

第11期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	第12期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第13期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 22,015 百万円 1年超 49,906 合計 71,922 リース資産減損 勘定の残高 12,203 百万円 (3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当額、 支払利息相当額および減損損失 支払リース料 28,372 百万円 リース資産減損 5,007 勘定の取崩額 減価償却費相当 17,148 額 支払利息相当額 5,505 減損損失 — (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっています。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、 利息法によっています。 2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 2,863 百万円 1年超 19,787 合計 22,650 3. オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料 1年内 1,142 百万円 1年超 1,537 合計 2,679	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 17,058 百万円 1年超 32,775 合計 49,834 リース資産減損 勘定の残高 7,609 百万円 (3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当額、 支払利息相当額および減損損失 支払リース料 25,867 百万円 リース資産減損 4,593 勘定の取崩額 減価償却費相当 16,585 額 支払利息相当額 3,877 減損損失 — (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 3,206 百万円 1年超 18,682 合計 21,888 3. オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料 1年内 946 百万円 1年超 1,595 合計 2,541	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 12,465 百万円 1年超 20,285 合計 32,750 リース資産減損 勘定の残高 4,527 百万円 (3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当額、 支払利息相当額および減損損失 支払リース料 19,457 百万円 リース資産減損 3,081 勘定の取崩額 減価償却費相当 12,656 額 支払利息相当額 2,403 減損損失 — (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 3,898 百万円 1年超 17,990 合計 21,888 3. オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料 1年内 1,538 百万円 1年超 3,471 合計 5,009

(有価証券関係)

第11期(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

当事業年度(2009年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第12期(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式31,748百万円、関連会社株式350百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

第13期(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式31,279百万円、関連会社株式124百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

第11期 (2009年3月31日)	第12期 (2010年3月31日)	第13期 (2011年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 36,309百万円 減価償却資産償却超過額および減損損失等 29,131 未払費用否認 8,004 退職給付引当金損金算入限度超過額 5,515 賞与引当金損金算入限度超過額 2,052 貸倒引当金損金算入限度超過額 1,510 投資有価証券評価損 820 繰延資産償却限度超過額 686 前受金否認額 312 その他 134 繰延税金資産小計 84,478 評価性引当額 △84,478 繰延税金資産合計 —	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 33,429百万円 減価償却資産償却超過額および減損損失等 27,764 未払費用否認 8,035 退職給付引当金損金算入限度超過額 5,329 賞与引当金損金算入限度超過額 2,788 貸倒引当金損金算入限度超過額 1,741 投資有価証券評価損 970 繰延資産償却限度超過額 551 前受金否認額 152 その他 140 繰延税金資産小計 80,903 評価性引当額 △80,903 繰延税金資産合計 —	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 31,948百万円 減価償却資産償却超過額および減損損失等 20,327 退職給付引当金損金算入限度超過額 4,941 未払費用否認 4,696 賞与引当金損金算入限度超過額 3,253 資産除去債務 3,242 貸倒引当金損金算入限度超過額 1,176 投資有価証券評価損 1,081 繰延資産償却限度超過額 554 その他 347 繰延税金資産小計 71,571 評価性引当額 △52,119 繰延税金資産合計 19,452
	(繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △20 繰延税金負債合計 △20 繰延税金資産の純額 △20	(繰延税金負債) 資産除去債務 △2,373 その他 △24 繰延税金負債合計 △2,398 繰延税金資産の純額 17,053
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 42.05 (調整) 永久差異 1.10 住民税均等割 1.06 評価性引当額 △43.15 税効果会計適用後の法人税等負担率 1.06	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 42.05 (調整) 永久差異 0.64 住民税均等割 0.92 評価性引当額 △42.69 税効果会計適用後の法人税等負担率 0.92	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 42.05 (調整) 永久差異 0.29 住民税均等割 0.31 評価性引当額 △104.09 税効果会計適用後の法人税等負担率 △61.44

(資産除去債務関係)

第11期 (2009年3月31日)	第12期 (2010年3月31日)	第13期 (2011年3月31日)										
—	—	1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの ①事務所および流動化したネットワークセンターについて、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づき、当該賃借不動産に係る既存設備撤去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。 資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から10～30年、割引率は1.35%～2.29%を採用しています。 ②電気通信役務を提供するために顧客宅内に設置した通信ケーブル設備についてサービス約款に伴う原状回復義務に基づき、当該設備に係る撤去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。 資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から4～21年、割引率は0.41%～2.2%を採用しています。 ③直収型電話サービス(おとくライン)を提供するために貸借している一部の通信設備について、リース契約に伴う原状回復義務に基づき、当該賃借資産に係る撤去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。 資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から6～10年、割引率は0.13%～0.53%を採用しています。 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 <table><tr><td>前事業年度末残高(注)</td><td>7,123百万円</td></tr><tr><td>有形固定資産の取得に伴う増加額</td><td>687</td></tr><tr><td>時の経過による調整額</td><td>127</td></tr><tr><td>資産除去債務の履行による減少額</td><td>△227</td></tr><tr><td>当事業年度末残高</td><td><u>7,711</u></td></tr></table> (注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高を記載しております。	前事業年度末残高(注)	7,123百万円	有形固定資産の取得に伴う増加額	687	時の経過による調整額	127	資産除去債務の履行による減少額	△227	当事業年度末残高	<u>7,711</u>
前事業年度末残高(注)	7,123百万円											
有形固定資産の取得に伴う増加額	687											
時の経過による調整額	127											
資産除去債務の履行による減少額	△227											
当事業年度末残高	<u>7,711</u>											

第11期 (2009年3月31日)	第12期 (2010年3月31日)	第13期 (2011年3月31日)
		2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務 当社は伝送路設備、他通信事業者の局舎内に設置した通信設備およびネットワークセンターの一部について、資産除去債務に係る債務を有していますが、事業を継続する上で移設、撤去の蓋然性が極めて低いため、当事業年度末においては資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

第11期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	第12期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第13期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
1株当たり純資産額 72,556円	1株当たり純資産額 75,191円	1株当たり純資産額 89,424円
1株当たり 当期純利益金額 2,241円	1株当たり 当期純利益金額 2,640円	1株当たり 当期純利益金額 14,257円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	第11期 (2009年3月31日)	第12期 (2010年3月31日)	第13期 (2011年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	227,254	235,505	280,086
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	227,254	235,505	280,086
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,132,100	3,132,100	3,132,100

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	第11期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	第12期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第13期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,018	8,268	44,653
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,018	8,268	44,653
普通株式の期中平均株式数(株)	3,132,100	3,132,100	3,132,100

「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名 ソフトバンク株式会社

代表者の役職氏名 代表取締役社長 孫 正義

1. 当社では1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
2. 当社の発行する株券は、東京証券取引所に上場されております。
3. 当社の発行済株券は、3年平均上場時価総額が250億円以上であります。

4,116,877 百万円

(参考)

(平成23年5月31日の上場時価総額)

東京証券取引所

における最終価格

発行済株式総数

3,145 円 × 1,090,392,112 株 = 3,429,283 百万円

(平成24年5月31日の上場時価総額)

東京証券取引所

における最終価格

発行済株式総数

2,450 円 × 1,107,728,781 株 = 2,713,935 百万円

(平成25年5月31日の上場時価総額)

東京証券取引所

における最終価格

発行済株式総数

5,170 円 × 1,200,660,365 株 = 6,207,414 百万円

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1. 事業内容の概要

ソフトバンクグループが形成する2013年3月31日現在における企業集団は、子会社235社^(注1)および関連会社108社^(注2)から構成され、各社の事業は、通信・インターネット関連を中心に多岐にわたっています。これらを、下記のセグメントに区分しており、純粋持ち株会社である当社がその管理・調整を行う経営体制を敷いています。

(注) 1 連結子会社は150社、持分法適用非連結子会社は3社、持分法非適用非連結子会社は82社です。

2 持分法適用関連会社は80社、持分法非適用関連会社は28社です。

各セグメントの主な事業内容は、次の通りです。

セグメント名		連結子会社数	持分法適用 非連結子会社・ 関連会社数	各セグメントの主な事業の内容と事業会社名
報告 セグ メント	移動体通信事業	3	1	移動体通信サービスの提供および同サービスに付随する 携帯端末の販売など (主要な事業会社：ソフトバンクモバイル ^(株))
	ブロードバンド・ インフラ事業	3	—	高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コン テンツの提供など (主要な事業会社：ソフトバンク B B ^(株) (注))
	固定通信事業	2	—	固定通信サービスの提供など (主要な事業会社：ソフトバンクテレコム ^(株) (注))
	インターネット・ カルチャー事業	22	12	インターネット上の広告事業、「ヤフオク!」「Yahoo! シ ョッピング」など各種電子商取引サイトの運営、会員サー ビス事業など (主要な事業会社：ヤフー ^(株) (注))
その他		120	70	パソコン向けソフトウェアや周辺機器の流通事業、福岡ソ フトバンクホークス関連事業など
合計		150社	83社	

(注) ソフトバンク B B^(株)、ソフトバンクテレコム^(株)およびヤフー^(株)は、複数のセグメントに属する事業を営んでい
ますが、ソフトバンク B B^(株)はブロードバンド・インフラ事業の連結子会社に、ソフトバンクテレコム^(株)は固
定通信事業の連結子会社に、ヤフー^(株)はインターネット・カルチャー事業の連結子会社に、それぞれ含めてい
ます。

2. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
決算年月	2009年 3 月	2010年 3 月	2011年 3 月	2012年 3 月	2013年 3 月
売上高 (百万円)	2,673,035	2,763,406	3,004,640	3,202,435	3,378,365
経常利益 (百万円)	225,661	340,997	520,414	573,651	653,214
当期純利益 (百万円)	43,172	96,716	189,712	313,752	289,403
包括利益 (百万円)	—	—	219,942	356,988	554,233
純資産額 (百万円)	824,798	963,971	879,618	1,435,640	2,106,459
総資産額 (百万円)	4,386,672	4,462,875	4,655,725	4,899,705	6,524,886
1株当たり純資産額 (円)	346.11	434.74	572.14	852.69	1,316.90
1株当たり 当期純利益金額 (円)	39.95	89.39	175.28	285.78	258.35
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	38.64	86.39	168.57	278.75	254.12
自己資本比率 (%)	8.5	10.5	13.3	19.1	24.0
自己資本利益率 (%)	11.4	22.9	34.8	40.3	23.1
株価収益率 (倍)	31.4	25.8	18.9	8.6	16.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	447,857	668,050	825,837	740,227	894,459
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△266,295	△277,162	△264,447	△375,655	△919,769
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△210,348	△159,563	△397,728	△196,667	365,494
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	457,644	687,681	847,155	1,014,558	1,364,629
従業員数 (名)	21,048 (5,438)	21,885 (5,859)	21,799 (3,952)	22,710 (3,522)	24,598 (6,642)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数です。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
決算年月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月
売上高 (百万円)	12,343	12,900	35,161	43,700	46,020
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△19,789	△20,581	24,653	36,634	113,896
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	2,785	33,095	△2,296	25,339	75,999
資本金 (百万円)	187,681	188,750	188,775	213,797	238,772
発行済株式総数 (株)	1,081,023,978	1,082,503,878	1,082,530,408	1,107,728,781	1,200,660,365
純資産額 (百万円)	401,665	435,211	419,752	493,002	885,635
総資産額 (百万円)	1,349,878	1,491,232	2,185,506	2,985,073	3,873,731
1株当たり純資産額 (円)	371.62	402.11	387.72	448.70	743.21
1株当たり配当額 (円)	2.50	5.00	5.00	40.00	40.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(20.00)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失 金額(△) (円)	2.58	30.59	△2.12	23.08	67.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	2.58	30.13	—	22.89	66.86
自己資本比率 (%)	29.8	29.2	19.2	16.5	22.9
自己資本利益率 (%)	0.7	7.6	△0.5	5.6	11.0
株価収益率 (倍)	486.8	75.3	—	106.0	64.0
配当性向 (%)	96.9	16.3	—	173.3	59.0
従業員数 (名)	153 (10)	148 (8)	151 (9)	175 (12)	187 (13)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 2010年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率および配当性向については、当期純損失のため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数です。

2013年連結会計年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）の業績の概要

2014年5月7日付で当社が公表した2013年連結会計年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）の連結財務諸表は以下の通りであります。

この連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人による監査を終了していないため、監査報告書は受領しておりません。

また、金額の表示については百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

	2012年4月1日	2013年3月31日	(単位：百万円) 2014年3月31日
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	1,021,113	1,439,057	1,963,490
営業債権及びその他の債権	786,902	936,307	1,669,545
その他の金融資産	10,399	229,239	164,727
棚卸資産	55,683	54,268	251,677
その他の流動資産	85,014	127,148	293,221
流動資産合計	1,959,111	2,786,019	4,342,660
非流動資産			
有形固定資産	1,377,185	1,830,615	3,586,327
のれん	777,911	924,972	1,532,305
無形資産	340,323	528,683	6,177,701
持分法で会計処理されている投資	208,526	208,664	304,318
その他の金融資産	318,599	634,647	401,693
繰延税金資産	183,409	175,390	172,732
その他の非流動資産	85,490	129,182	167,261
非流動資産合計	3,291,443	4,432,153	12,342,337
資産合計	5,250,554	7,218,172	16,684,997

	2012年4月1日	2013年3月31日	(単位：百万円) 2014年3月31日
(負債及び資本の部)			
流動負債			
有利子負債	926,671	1,534,128	1,147,899
営業債務及びその他の債務	975,832	972,669	1,705,956
その他の金融負債	1,206	4,833	5,847
未払法人所得税	123,213	182,050	246,013
引当金	1,456	1,602	93,115
その他の流動負債	94,155	142,634	534,948
流動負債合計	2,122,533	2,837,916	3,733,778
非流動負債			
有利子負債	1,763,273	2,173,725	8,022,154
その他の金融負債	37,170	38,654	41,151
確定給付負債	14,953	14,506	77,041
引当金	20,643	21,765	136,920
繰延税金負債	45,351	120,979	1,533,021
その他の非流動負債	79,585	80,187	282,262
非流動負債合計	1,960,975	2,449,816	10,092,549
負債合計	4,083,508	5,287,732	13,826,327
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	213,798	238,772	238,772
資本剰余金	250,767	436,704	405,111
利益剰余金	405,584	712,088	1,193,366
自己株式	△22,947	△22,834	△51,492
その他の包括利益累計額	45,433	248,026	169,617
親会社の所有者に帰属する持分合計	892,635	1,612,756	1,955,374
非支配持分	274,411	317,684	903,296
資本合計	1,167,046	1,930,440	2,858,670
負債及び資本合計	5,250,554	7,218,172	16,684,997

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
売上高	3,202,536	6,666,651
売上原価	△1,610,842	△3,953,170
売上総利益	1,591,694	2,713,481
販売費及び一般管理費	△794,073	△1,826,575
企業結合に伴う再測定による利益	1,778	253,886
その他の営業損益	-	△55,430
営業利益	799,399	1,085,362
財務費用	△65,297	△271,478
持分法による投資損益	△3,663	74,402
その他の営業外損益	△14,935	44,081
税引前利益	715,504	932,367
法人所得税	△277,667	△346,218
純利益	437,837	586,149
純利益の帰属		
親会社の所有者	372,481	527,035
非支配持分	65,356	59,114
	437,837	586,149
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	332.51	442.64
希薄化後1株当たり純利益(円)	328.08	440.37

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
純利益	437,837	586,149
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	68	3,214
純損益に振り替えられることのない項目合計	68	3,214
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	4,489	△38,767
キャッシュ・フロー・ヘッジ	115,136	△134,002
在外営業活動体の為替換算差額	65,856	90,388
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	18,801	18,588
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	204,282	△63,793
その他の包括利益（税引後）合計	204,350	△60,579
包括利益合計	642,187	525,570
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	575,142	451,167
非支配持分	67,045	74,403
	642,187	525,570

(3) 連結持分変動計算書

2013年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2012年4月1日	213,798	250,767	405,584	△22,947	45,433	892,635	274,411	1,167,046
包括利益								
純利益	-	-	372,481	-	-	372,481	65,356	437,837
その他の包括利益	-	-	-	-	202,661	202,661	1,689	204,350
包括利益合計	-	-	372,481	-	202,661	575,142	67,045	642,187
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△66,045	-	-	△66,045	△12,840	△78,885
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	-	-	68	-	△68	-	-	-
新株の発行	24,974	257,432	-	-	-	282,406	-	282,406
自己株式の取得及び処分	-	13	-	113	-	126	-	126
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	2,667	2,667
支配継続子会社に対する持分 変動	-	△6,821	-	-	-	△6,821	△14,217	△21,038
関連会社の支配継続子会社に 対する持分変動	-	△51,223	-	-	-	△51,223	-	△51,223
新株予約権行使による減少等	-	△13,539	-	-	-	△13,539	-	△13,539
株式に基づく報酬取引	-	75	-	-	-	75	-	75
その他	-	-	-	-	-	-	618	618
所有者との取引額等合計	24,974	185,937	△65,977	113	△68	144,979	△23,772	121,207
2013年3月31日	238,772	436,704	712,088	△22,834	248,026	1,612,756	317,684	1,930,440

2014年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2013年4月1日	238,772	436,704	712,088	△22,834	248,026	1,612,756	317,684	1,930,440
包括利益								
純利益	-	-	527,035	-	-	527,035	59,114	586,149
その他の包括利益	-	-	-	-	△75,868	△75,868	15,289	△60,579
包括利益合計	-	-	527,035	-	△75,868	451,167	74,403	525,570
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△47,669	-	-	△47,669	△15,365	△63,034
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	-	-	2,541	-	△2,541	-	-	-
自己株式の取得及び処分	-	△13	△629	△28,658	-	△29,300	-	△29,300
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	573,447	573,447
子会社株式転換オプションの 取得	-	△10,323	-	-	-	△10,323	-	△10,323
支配継続子会社に対する持分 変動	-	△21,553	-	-	-	△21,553	△57,250	△78,803
株式に基づく報酬取引	-	296	-	-	-	296	11,219	11,515
その他	-	-	-	-	-	-	△842	△842
所有者との取引額等合計	-	△31,593	△45,757	△28,658	△2,541	△108,549	511,209	402,660
2014年3月31日	238,772	405,111	1,193,366	△51,492	169,617	1,955,374	903,296	2,858,670

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	2013年3月31日に 終了した1年間	(単位：百万円) 2014年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	437,837	586,149
減価償却費及び償却費	355,120	899,904
企業結合に伴う再測定による利益	△1,778	△253,886
財務費用	65,297	271,478
持分法による投資損益（△は益）	3,663	△74,402
その他の営業外損益（△は益）	14,935	△44,081
法人所得税	277,667	346,218
営業債権及びその他の債権の増減（△は増加額）	△58,444	△106,055
営業債務及びその他の債務の増減（△は減少額）	39,365	21,375
その他	△35,007	△171,927
小計	1,098,655	1,474,773
利息及び配当金の受取額	2,886	7,546
利息の支払額	△72,296	△306,697
法人所得税の支払額	△216,220	△315,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	813,025	860,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△589,321	△1,371,400
投資の取得による支出	△318,306	△208,322
投資の売却または償還による収入	20,676	260,789
子会社の支配獲得による収支（△は支出）	12,227	△1,663,539
子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入	-	310,104
その他	580	△45,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△874,144	△2,718,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支（△は支出）	345,572	△201,794
長期有利子負債の収入	1,324,585	4,698,294
長期有利子負債の支出	△898,867	△1,971,594
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△20,549	△83,232
配当金の支払額	△66,527	△47,600
非支配持分への配当金の支払額	△12,798	△14,747
子会社の優先株式、新株予約権及び長期借入金の買戻しによる支出	△200,444	-
その他	505	△19,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	471,477	2,359,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,586	23,001
現金及び現金同等物の増減額（△は減少額）	417,944	524,433
現金及び現金同等物の期首残高	1,021,113	1,439,057
現金及び現金同等物の期末残高	1,439,057	1,963,490

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記

1. 報告企業

ソフトバンク㈱は、日本国に所在する株式会社です。本連結財務諸表はソフトバンク㈱および子会社（以下「当社」）より構成されています。当社は、移動通信事業、スプリント事業、固定通信事業およびインターネット事業を基軸として、情報産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。なお、2013年9月30日に終了した3カ月間において、以下の企業結合取引により、新たにスプリント事業が加わりました。

当社は、2013年7月10日にSprint Corporation（旧Sprint Nextel Corporation、以下「スプリント」）の株式の約78%を保有することになり、スプリントはソフトバンク㈱の子会社になりました。加えて、当社は2013年8月1日から9月16日の間に、スプリント株式の約2%を追加取得した結果、2014年3月31日におけるスプリントの発行済普通株式に占める当社の所有割合が約80%となっています。詳細は、「注記5. 企業結合（3）スプリント」および「注記6. セグメント情報（1）報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 連結財務諸表作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨および初度適用に関する事項

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（以下「連結財務諸表規則」）」（1976年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠して作成しています。

当社は、2014年3月31日に終了した1年間の第1四半期である2013年6月30日に終了した3カ月間よりIFRSを適用しており、IFRSへの移行日は2012年4月1日です。当社は、IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」）を適用しています。IFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「注記17. IFRS初度適用」をご参照ください。

当社の会計方針は、早期適用していないIFRSの規定及びIFRS第1号の規定により認められた免除規定を除き、2014年3月31日時点において有効なIFRSに準拠しています。

(2) 測定的基础

連結財務諸表は、「注記3. 重要な会計方針」に記載している通り、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨および単位

連結財務諸表の表示通貨は、ソフトバンク㈱が営業活動を行う主要な経済環境における通貨（以下「機能通貨」）である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(4) 早期適用する新たな基準書、解釈指針および改訂

当社は、IAS第36号「資産の減損」（2013年5月改訂）を早期適用しています。これは、非金融資産の減損の回収可能価額の開示に関する規定を改訂したものです。

(5) 未適用の公表済み基準書

本連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた基準書および解釈指針のうち、当社が早期適用していないもので、適用により当社に影響を及ぼす可能性があるものは以下の通りです。適用による当社への影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社適用 予定年度	新設・改訂の概要
IAS第32号 (改訂)	金融商品： 表示	2014年1月1日	2015年3月期	金融資産と金融負債の相殺表示の要件の明確化
IFRS第9号	金融商品	未定	未定	IFRS第9号は従来のIAS第39号の内容の一部を置換えるもので、主な改訂内容は下記の通りです。 ・金融商品の測定区分（償却原価と公正価値）への分類と測定に関する改訂 ・金融負債を公正価値測定した場合の公正価値変動額の取扱いに関する改訂 ・ヘッジ対象およびヘッジ手段の適格要件とヘッジの有効性に関する要求事項の改訂
IFRIC第21号	賦課金	2014年1月1日	2015年3月期	賦課金の支払いに係る負債の認識時期の明確化

(6) 本注記における略称

本注記において、下記の略称は下記の社名またはグループを示します。

略称	社名またはグループ
「当社」	ソフトバンク㈱および子会社
「スプリント」	Sprint Corporation (旧 Sprint Nextel Corporation)
「クリアワイヤ」	Clearwire Corporation
「ガンホー」	ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱
「スーパーセル」	Supercell Oy
「Kahon 3」	Kahon 3 Oy
「ブライトスター」	Brightstar Corp.
「Brightstar Global Group」	Brightstar Global Group Inc.
「ソフトバンクC&S」	ソフトバンクコマース&サービス㈱
「WCP」	Wireless City Planning㈱

3. 重要な会計方針

当社が採用する会計方針は、本連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されている全ての期間に適用しています。

（1）連結の基礎

a. 子会社

子会社とは、ソフトバンク㈱により支配されている企業をいいます。

支配とは、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力の全てを有している場合をいいます。

子会社については、支配獲得日から支配喪失日までの期間を連結しています。

子会社が採用する会計方針が当社の会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を行っています。

非支配持分は、当初の支配獲得日での持分額および支配獲得日からの非支配持分の変動から構成されています。

子会社の包括利益は、たとえ非支配持分が負の残高になる場合であっても、原則として親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分に配分します。

グループ内の債権債務残高、取引、およびグループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表作成にあたり消去しています。

支配を喪失しない子会社に対する持分の変動は、資本取引として会計処理しています。当社の持分および非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する持分の変動を反映して調整しています。

非支配持分を調整した額と支払対価または受取対価の公正価値との差額は資本に直接認識し、親会社の所有者に帰属させます。

ソフトバンク㈱が子会社の支配を喪失する場合、関連する損益は以下の差額として算定しています。

- ・受取対価の公正価値および残存持分の公正価値の合計
- ・子会社の資産（のれんを含む）、負債および非支配持分の支配喪失時の帳簿価額（純額）

子会社について、それまで認識していたその他の包括利益累計額は、純損益に振り替えています。

b. 関連会社

関連会社とは、ソフトバンク㈱がその企業の財務および経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配を有していない企業をいいます。

関連会社に対する投資は、持分法を用いて会計処理を行い、関連会社に対する投資額は、取得原価で当初認識しています。その後、重要な影響力を有した日から喪失する日までの純損益およびその他の包括利益の当社の持分を認識し、投資額を修正しています。

関連会社の損失が、当社の当該会社に対する投資持分を超過する場合は、実質的に当該会社に対する正味投資の一部を構成する長期投資を零まで減額し、当社が当該会社に対して法的債務または推定的債務を負担する、または代理で支払いを行う場合を除き、それ以上の損失については認識していません。

関連会社との取引から発生した未実現損益は、当社の持分を上限として投資に加減算しています。

関連会社に対する投資額の取得原価が、取得日に認識された識別可能な資産および負債の正味の公正価値の当社持分を超える金額は、のれんとして認識し、関連会社に対する投資の帳簿価額に含めています。

当該のれんは区分して認識されないため、のれん個別での減損テストは実施していません。これに代わり、関連会社に対する投資の総額を単一の資産として、投資が減損している可能性を示唆する客観的な証拠が存在する場合に、減損テストを実施しています。

関連会社のAlibaba Group Holding Limited については、同社との契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3カ月相違した同社の財務諸表に持分法を適用しています。なお、同社が公表した当該期間差における重要な取引又は事象については、必要な調整を行っています。

(2) 企業結合

企業結合は支配獲得日に、取得法によって会計処理しています。

企業結合時に引き渡した対価は、当社が移転した資産、当社が引き受けた被取得企業の旧所有者の負債、および支配獲得日における当社が発行した資本性金融商品の公正価値の合計として測定しています。取得関連費用は発生時に純損益で認識しています。

支配獲得日において、取得した識別可能な資産および引受けた負債は、以下を除き、支配獲得日における公正価値で認識しています。

- ・繰延税金資産または繰延税金負債、および従業員給付に係る資産または負債は、それぞれIAS第12号「法人所得税」およびIAS第19号「従業員給付」に従って認識し、測定
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約、または被取得企業の株式に基づく報酬契約の当社の制度への置換えのために発行された負債または資本性金融商品は、支配獲得日にIFRS第2号「株式に基づく報酬」に従って測定
- ・売却目的に分類される資産または処分グループは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って測定

のれんは、移転した対価と被取得企業の非支配持分の金額の合計が、支配獲得日における識別可能な資産および負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定しています。この差額が負の金額である場合には、直ちに純損益で認識しています。

当社は、非支配持分を公正価値、または当社で認識した識別可能純資産に対する非支配持分の比例割合で測定するかについて、個々の企業結合取引ごとに選択しています。段階的に達成する企業結合の場合、当社が以前に保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得または損失は純損益で認識しています。

支配獲得日前に計上していた被取得企業の持分の価値の変動に係るその他の包括利益の金額は、純損益で認識しています。

企業結合の当初の会計処理が期末日までに完了しない場合、当社は、完了していない項目については暫定的な金額で報告しています。その後、新たに入手した支配獲得日時点に存在していた事実と状況について、支配獲得日時点に把握していたとしたら企業結合処理の認識金額に影響を与えていたと判断される場合、測定期間の修正として、支配獲得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正します。測定期間は支配獲得日から最長で1年間としています。

当社はIFRS第1号の免除規定を採用し、2012年4月1日（IFRS移行日）より前の企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用していません。IFRS移行日前の企業結合により生じたのれんは、従前の会計基準（日本基準）で認識していた金額をIFRS移行日時点で引き継ぎ、これに減損テストを実施した後の帳簿価額で計上しています。

(3) 外貨換算

a. 外貨建取引

グループ各社の財務諸表は、その企業の機能通貨で作成しています。機能通貨以外の通貨（外貨）での取引は取引日の為替レートを用いて換算しています。

外貨建貨幣性項目は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しています。公正価値で測定している外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に換算しています。

換算によって発生した為替換算差額は、純損益で認識しています。ただし、その他の包括利益を通じて測定される非貨幣性の売却可能金融資産およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額はその他の包括利益で認識しています。

b. 在外営業活動体

連結財務諸表を作成するために、在外営業活動体の資産および負債（取得により発生したのれんおよび公正価値の調整を含む）は、期末日の為替レートにより日本円に換算しています。

収益、費用およびキャッシュ・フローについては、四半期中の平均為替レートをを用いて日本円に換算しています。ただし、取引日の為替レートによる換算の結果と近似しない場合には、取引日の為替レートをを用いて換算しています。

換算に使用した為替レートは、「注記10. 為替レート」をご参照ください。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識の上、その他の包括利益累計額に累積しています。

在外営業活動体について、支配の喪失および重要な影響力の喪失をした場合には、当該在外営業活動体に関連する累積為替換算差額は、処分した会計期間に純損益として認識しています。

なお、当社はIFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日の累積為替換算差額の全てを利益剰余金へ振り替えています。

(4) 金融商品

a. 金融商品

金融資産および金融負債は、当社が金融商品の契約上の当事者になった時点で認識しています。

金融資産および金融負債は当初認識時において公正価値で測定しています。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下「FVTPLの金融資産」）および純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（以下「FVTPLの金融負債」）を除き、金融資産の取得および金融負債の発行に直接起因する取引コストは、当初認識時において、金融資産の公正価値に加算または金融負債の公正価値から減算しています。FVTPLの金融資産およびFVTPLの金融負債の取得に直接起因する取引コストは純損益で認識しています。

b. 非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産は、「FVTPLの金融資産」、「満期保有投資」、「貸付金及び債権」または「売却可能金融資産」に分類しています。この分類は、金融資産の性質と目的に応じて、当初認識時に決定しています。

通常の方法によるすべての金融資産の売買は、約定日に認識および認識の中止を行っています。通常の方法による売買とは、市場における規則または慣行により一般に認められている期間内での資産の引渡しを要求する契約による金融資産の購入または売却をいいます。

(a) FVTPLの金融資産

当社では、文書化されたリスク管理方針または投資戦略に従った投資管理を行い、その実績を公正価値で測定し、これに基づいた業績評価および投資判断をマネジメントが行っている金融資産について、FVTPLの金融資産に指定しています。

当初認識後、FVTPLの金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益、配当収益および利息収益は純損益で認識しています。

(b) 満期保有投資

支払額が固定されているかまたは決定可能であり、かつ満期日が確定しているデリバティブ以外の金融資産のうち、満期まで保有する明確な意図と能力を有するものは「満期保有投資」に分類しています。

当初認識後、満期保有投資は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による利息収益は純損益で認識しています。

(c) 貸付金及び債権

支払額が固定されているかまたは決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がないものは「貸付金及び債権」に分類しています。

当初認識後、貸付金及び債権は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による利息収益は純損益で認識しています。

(d) 売却可能金融資産

以下のいずれかに該当する場合には「売却可能金融資産」に分類しています。

- ・「売却可能金融資産」に指定した場合
- ・「FVTPLの金融資産」、「満期保有投資」および「貸付金及び債権」のいずれにも分類しない場合

当初認識後、売却可能金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しています。売却可能金融資産に分類された貨幣性金融資産から生じる為替差損益、売却可能金融資産に係る実効金利法による利息収益および受取配当金は、純損益で認識しています。

(e) 金融資産の減損

FVTPLの金融資産以外の金融資産のうち、売却可能金融資産に分類された資本性金融商品は期末日および各四半期末日ごとに、それ以外の資産は期末日に減損の客観的証拠の有無を判断しています。金融資産について、客観的証拠により当初認識後に損失事象の発生があり、かつその事象による金融資産の見積将来キャッシュ・フローへのマイナスの影響が合理的に予測できる場合に減損損失を認識しています。

売却可能金融資産に分類された資本性金融商品については、著しくまたは長期に公正価値が取得原価を下回る場合に、減損の客観的な証拠があると判断しています。その他にすべての金融資産について、減損の客観的な証拠として、以下の項目を含めています。

- ・発行体または債務者の重大な財政的困難
- ・利息または元本の支払不履行または遅延などの契約違反
- ・債務者の破産または財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと
- ・金融資産についての活発な市場が消滅したこと

当社は、減損の存在に関する客観的な証拠の有無を、個別に重要な場合は個別評価、個別に重要でない場合は集成的評価により検討しています。

貸付金及び債権または満期保有投資に対する減損の客観的な証拠がある場合は、その資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額を減損損失とし、純損益で認識しています。貸付金及び債権は貸倒引当金を用いて減損損失を認識し、その後債権が回収不能であると判断した場合には、貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しています。

満期保有投資の減損損失は直接帳簿価額を減額しています。その後の期間において減損損失の金額が減少し、その減少が減損損失認識後に発生した事象に客観的に関連している場合は、金融資産の帳簿価額に減損を認識しなかった場合の償却原価を超えない範囲で、以前に認識した減損損失を純損益で戻入れています。

売却可能金融資産に減損の客観的な証拠がある場合は、それまで認識していたその他の包括利益累計額を純損益に振り替えています。売却可能金融資産に分類された資本性金融商品は、減損損失の戻入は行いません。

(f) 金融資産の認識の中止

当社は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しています。

c. 非デリバティブ金融負債

当社ではデリバティブ以外の金融負債として、有利子負債、営業債務及びその他の債務を有しており、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しています。

金融負債は義務を履行した場合、もしくは債務が免責、取消しまたは失効となった場合に認識を中止しています。

d. デリバティブおよびヘッジ会計

(a) デリバティブ

当社は、為替レートおよび金利の変動によるリスクをヘッジするため、先物為替予約および金利スワップなどのデリバティブ取引を利用しています。

デリバティブは、デリバティブ取引契約が締結された日の公正価値で当初認識しています。当初認識後は、期末日の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ手段として指定していないまたはヘッジが有効でない場合は、直ちに純損益で認識しています。ヘッジ指定していないデリバティブ金融資産は「FVTPLの金融資産」に、ヘッジ指定していないデリバティブ金融負債は「FVTPLの金融負債」にそれぞれ分類しています。

(b) ヘッジ会計

当社は、一部のデリバティブ取引についてヘッジ手段として指定し、キャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理しています。

当社は、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係ならびにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的および戦略について、正式に指定および文書化を行っています。また、ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると見込まれるかについて、ヘッジ開始時とともに、その後も継続的に評価を実施しています。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分はその他の包括利益で認識し、その他の包括利益累計額に累積しています。その他の包括利益累計額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えるのと同じ期間に、ヘッジ対象に関連する連結損益計算書の項目で純損益に振り替えています。デリバティブの公正価値の変動のうち非有効部分は直ちに純損益で認識しています。

ヘッジ対象である予定取引が非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、以前にその他の包括利益で認識したその他の包括利益累計額を振り替え、非金融資産または非金融負債の当初認識時の取得原価の測定に含めています（ペーシス・アジャストメント）。

当社がヘッジ指定を取消した場合、ヘッジ手段が失効、売却、終結または行使された場合、ならびにヘッジがヘッジの有効性の要件を満たさなくなった場合には、ヘッジ会計を中止しています。

ヘッジ会計を中止した場合、その他の包括利益累計額は引き続き資本で計上し、予定取引が最終的に純損益に認識された時点において純損益として認識しています。予定取引がもはや発生しないと見込まれる場合には、その他の包括利益累計額は直ちに純損益で認識しています。

(c) 組込デリバティブ

主契約である非デリバティブ金融資産に組み込まれているデリバティブ（組込デリバティブ）は、組込デリバティブの経済的特徴とリスクが主契約の経済的特徴とリスクに密接に関連せず、組込デリバティブを含む金融商品全体がFVTPLの金融資産に分類されない場合には、組込デリバティブを主契約から分離し、独立したデリバティブとして会計処理しています。

e. 複合金融商品

当社が発行した複合金融商品（新株予約権付社債）は、契約条件に従って、負債部分および資本部分に区分しています。複合金融商品の当初認識において、負債部分は資本への転換オプションがない類似の負債の公正価値により測定し、資本部分は複合金融商品全体の公正価値と負債部分の公正価値との差額により測定しています。

取引に直接関連する費用は、負債部分と資本部分の当初の帳簿価額に比例して配分し、資本部分に関連する取引費用は資本から控除しています。

当初認識後、負債部分は実効金利法による償却原価で測定しています。資本部分は、当初認識後の再測定は実施していません。

f. 金融資産および金融負債の相殺

金融資産および金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有し、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能でかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日までの期間が3カ月以内の短期投資で構成されています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しています。棚卸資産は、主として携帯端末およびアクセサリ類から構成され、原価は、購入原価ならびに現在の場所および状態に至るまでに発生したその他の全ての原価を含めています。原価は、主として移動平均法を用いて算定しています。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積販売価格から、販売に要する見積費用を控除して算定しています。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しています。取得原価には、当該資産の取得に直接付随する費用、解体・除去および設置場所の原状回復費用の当初見積額を含めています。

減価償却費は、償却可能価額を各構成要素の見積耐用年数にわたって、主として定額法により算定しています。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しています。土地および建設仮勘定は減価償却を行っていません。

主要な有形固定資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りです。

建物及び構築物	
建物	30～50年
その他	5～15年
通信設備	
無線設備、交換設備および	
その他のネットワーク設備	3～15年
通信用鉄塔	15～42年
その他	5～40年
その他	2～10年

資産の減価償却方法、耐用年数および残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

ファイナンス・リースにより保有する資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が確実である場合には見積耐用年数で、確実でない場合はリース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却を行っています。

(8) のれん

当初認識時におけるのれんの測定は、「注記3. 重要な会計方針（2）企業結合」をご参照ください。のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

のれんは償却を行わず、配分した資金生成単位に減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。減損については「注記3. 重要な会計方針（11）有形固定資産、無形資産およびのれんの減損」をご参照ください。

なお、関連会社の取得により生じたのれんに関する当社の会計方針は、「注記3. 重要な会計方針（1）連結の基礎」をご参照ください。

(9) 無形資産

無形資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しています。企業結合により取得した無形資産は、当初認識時にのれんとは区分して認識し、支配獲得日の公正価値で測定しています。当社内部で発生した研究開発費は、資産計上の要件を満たす開発活動に対する支出（自己創設無形資産）を除き、発生時に費用として認識しています。自己創設無形資産は当初認識時において、資産計上の要件をすべて満たした日から、開発完了までに発生した支出の合計額で測定しています。

無形資産には、耐用年数を確定できるものとできないものがあります。

耐用年数を確定できる無形資産の償却費は、見積耐用年数にわたって、顧客基盤は級数法により、それ以外の無形資産は定額法により算定しています。

耐用年数を確定できる主要な無形資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りです。

ソフトウェア

無線設備に係るソフトウェア	5～10年
その他	3～5年
顧客基盤	4～16年
有利なリース契約	3～23年
ゲームタイトル	3～5年
商標権（耐用年数を確定できるもの）	34年
その他	3～20年

資産の償却方法、耐用年数および残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

なお、有利なリース契約とは、企業結合時に、被取得企業の借手のオペレーティング・リース契約の条件が、支配獲得日時点の市場の条件と比べて有利である場合、その将来キャッシュ・フローの有利な差異に係る公正価値を見積り、無形資産として認識しているものです。

耐用年数を確定できない無形資産は、以下の通りです。

- ・米国連邦通信委員会（FCC）が付与する特定の周波数を利用するライセンス（以下「FCCライセンス」）
- ・商標権（耐用年数を確定できないもの）

FCCライセンスは規制当局の定める規制に準拠している限り、その更新・延長は最低限のコストで行うことができ、また、当該周波数帯を陳腐化させる新たな技術の開発は認識されていないことから、FCCライセンスの耐用年数を確定できないと判断しています。

また、商標権のうち「Sprint」、「Boost Mobile」などの事業が継続する限りは法的に継続使用できる商標権については、耐用年数を確定できないと判断しています。

これらの耐用年数が確定できない無形資産および未だ利用可能でない無形資産は、償却は行っていません。これらの減損については「注記3. 重要な会計方針（11）有形固定資産、無形資産およびのれんの減損」をご参照ください。

(10) リース

当社では、契約がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれているか否かについて、契約開始日における契約の実質を基に判断しています。

リース取引は、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合、ファイナンス・リース取引に分類し、他のリース取引はオペレーティング・リース取引に分類しています。リース期間が資産の経済的耐用年数の大部分を占めている場合や最低リース料総額の現在価値が資産の公正価値のほとんどすべてとなる場合などは、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが移転していると判断しています。リース期間は、解約不能期間に加え、リース開始日において更新オプションの行使が合理的に確実視されている期間を合計した期間としています。

a. ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース資産およびリース債務は、リース開始日の公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しています。

当初認識後は、その資産に適用される会計方針に基づいて会計処理しています。リース料支払額は、各期の債務残高に対する一定の期間利子率となるよう、財務費用と各期のリース債務残高の返済部分に按分しています。

b. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のリース期間における支払リース料総額は、当該リース期間にわたって定額法により費用として認識しています。

(11) 有形固定資産、無形資産およびのれんの減損

a. 有形固定資産および無形資産の減損

当社では、期末日に、有形固定資産および無形資産が減損している可能性を示す兆候の有無を判断しています。

減損の兆候がある場合には、回収可能価額の見積りを実施しています。個々の資産の回収可能価額を見積もることができない場合には、その資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっています。資金生成単位は、他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループとしています。

耐用年数が確定できない無形資産および未だ利用可能でない無形資産は、減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で算定しています。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値およびその資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しています。

資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失は純損益で認識しています。

のれん以外の資産における過年度に認識した減損損失については、期末日において、減損損失の減少または消滅を示す兆候の有無を判断しています。減損の戻入れの兆候がある場合には、その資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行っています。回収可能価額が、資産または資金生成単位の帳簿価額を上回る場合には、回収可能価額と過年度に減損損失が認識されていなかった場合の償却または減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失の戻入れを実施しています。

b. のれんの減損

当社では、期末日および各四半期末日ごとに、のれんが減損している可能性を示す兆候の有無を判断しています。

のれんは、企業結合のシナジーから便益を享受できると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分し、その資金生成単位に減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。減損テストにおいて資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失は資金生成単位または資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額から減額し、次に資金生成単位または資金生成単位グループにおけるその他の資産の帳簿価額の比例割合に応じて各資産の帳簿価額から減額しています。

のれんの減損損失は純損益に認識し、その後の期間に戻入れは行いません。

(12) 退職給付

確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した基金に拠出し、その拠出額以上の支払について、法的債務または推定的債務を負わない退職給付制度であり、確定給付制度はそれ以外の退職給付制度をいいます。

当社は、主として確定拠出型年金制度を採用しています。

なお、ソフトバンクテレコム㈱およびソフトバンクモバイル㈱は、確定給付型退職一時金制度について、2006年3月および2007年3月をそれぞれの支給対象期間末として凍結しています。凍結した確定給付型退職一時金制度の債務は、従業員の将来の退職時に一時金として支払われるまで、確定給付負債として認識しています。

また、スプリントは確定給付型年金制度について、2005年12月を支給対象期間末として凍結しています。凍結した確定給付型年金制度の債務は、従業員の将来の退職時より年金として支払われるまで、確定給付負債として認識しています。

a. 確定拠出制度

確定拠出制度への拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識し、未払拠出額を債務として認識しています。

b. 確定給付制度

確定給付制度に関連して認識する負債（確定給付負債）は、期末日現在の確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除したものです。

確定給付制度債務は、独立した年金数理人が予測単位積増方式を用いて算定し、その現在価値は、給付が見込まれる期間に近似した優良社債の市場利回りに基づく割引率を用いて算定しています。

確定給付費用は、勤務費用、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額および確定給付負債（資産）の純額に係る再測定から構成されます。勤務費用および利息純額については、純損益で認識し、利息純額の算定には前述の割引率を使用しています。

なお、確定拠出制度への移行により凍結した確定給付制度債務は、制度移行時に確定した退職給付額に基づき算定しています。したがって、これらの確定給付制度については勤務費用の発生はありません。

当社では、再測定は数理計算上の差異および制度資産に係る収益（利息純額に含まれる金額を除く）から構成され、その他の包括利益で認識し、直ちにその他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えています。

(13) 引当金

引当金は、当社が過去の事象の結果として、現在の法的債務または推定的債務を負い、債務の決済を要求される可能性が高く、かつその債務の金額について信頼性のある見積りが可能な場合に認識しています。

引当金は、期末日における債務に関するリスクと不確実性を考慮に入れた見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値およびその負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いて測定しています。

当社は引当金として、資産除去債務およびリストラクチャリング引当金を認識しています。

リストラクチャリング引当金は、当社が詳細な公式計画を有し、計画の実施や特徴の公表などにより、影響を受ける関係者へリストラクチャリングの実行を予告させる場合に認識しています。

(14) 自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目として認識しています。自己株式の購入、売却または消却において損益は認識していません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しています。

(15) 株式に基づく報酬

当社は、持分決済型の株式に基づく報酬として、ストック・オプション制度および制限付株式報酬 (Restricted Stock Unit) 制度を導入しています。

株式に基づく報酬は、付与日における公正価値で測定しています。ストック・オプションの公正価値は、ブラック・ショールズモデルやモンテカルロ・シミュレーションなどを用いて算定し、制限付株式の公正価値は、付与日の株価を用いて算定しています。

付与日に決定した公正価値は、最終的に権利が確定すると予想されるストック・オプションの数または制限付株式の数の見積りに基づき、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しています。

また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しています。

なお、当社ではIFRS第1号の免除規定を採用し、2012年4月1日 (IFRS移行日) より前に権利確定した株式に基づく報酬について、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用していません。

(16) 収益

当社における主要な収益認識基準は、以下の通りです。

a. 移動通信サービスおよび携帯端末の販売

当社は契約者に対し音声通信、データ通信からなる移動通信サービスを提供するとともに、顧客に対し携帯端末の販売を行っています。

移動通信サービスにおける収益は、主に月額基本使用料および通信料収入 (以下「移動通信サービス収入」) と手数料収入により構成されます。また、携帯端末の販売における収益 (以下「携帯端末売上」) は、契約者またはディーラーに対する携帯端末の売上およびアクセサリ類の売上から構成されます。

上記取引の商流としては、当社がディーラーに対して携帯端末を販売し、ディーラーを通じて契約者と通信契約の締結を行うもの (以下「間接販売」) と、当社が契約者に対して携帯端末を販売し、直接通信契約の締結を行うもの (以下「直接販売」) からなります。それぞれの収益の認識基準は以下の通りです。

(a) 間接販売

携帯端末売上はリスクと経済価値が移転したと考えられる携帯端末のディーラーへの引き渡し時点で認識しています。なお、ディーラーに対して支払われる手数料のうち、携帯端末の販売に関する手数料は収益から控除しています。

移動通信サービス収入は契約者にサービスを提供した時点で認識しています。また、通信料金からの割引については、毎月の移動通信サービス収入から控除しています。

手数料収入のうち、契約事務手数料収入は、契約時から繰り延べられ契約者の見積平均契約期間にわたり収益として認識しています。また、機種変更手数料収入は契約者の見積平均端末利用期間にわたり収益として認識しています。なお、契約事務に係る直接費用については、契約事務手数料収入または機種変更手数料収入を限度として繰り延べられ、それぞれ同期間にわたって償却しています。

(b) 直接販売

直接取引の場合、携帯端末売上、移動通信サービス収入および手数料収入は一体の取引であると考えられるため、取引の合計額を携帯端末および移動通信サービスの公正価値の比率に基づき、携帯端末売上および移動通信サービス収入に配分します。携帯端末を割賦販売した場合は、携帯端末を契約者に引き渡した時点で携帯端末に配分された金額を携帯端末売上として認識しますが、携帯端末を一括払いで販売した場合は、携帯端末売上で認識される金額は、携帯端末販売時に契約者から受領する金額を上限としています。移動通信サービス収入に配分された金額は、契約者にサービスを提供した時点で収益として認識しています。

また、間接販売、直接販売いずれの場合も、移動通信サービス収入の請求額に応じて、契約者へポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムについては、ポイントの見積利用率を考慮して算定された交換される特典の公正価値を繰り延べ、契約者がポイントを使用した時点で収益として認識しています。

b. ゲーム内アイテムの販売

当社は、主に携帯端末を対象に配信しているゲームにおいて、ゲーム内で利用可能なアイテムの販売を行っています。当該アイテムの販売に係る収入は、アイテムを販売した時点では繰り延べ、アイテムの性質に応じて顧客のアイテムの利用時点または見積利用期間に、収益として認識しています。

c. 固定通信サービス

固定通信サービスにおける収益は、主に音声伝送サービス、データ伝送サービス、インターネット・プロバイダ料、ADSLサービス料、IP電話サービス料およびネットワーク使用料からなります（以下「固定通信サービス収入」）。

固定通信サービス収入は、契約者にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金に基づき収益を認識しています。

d. インターネットサービス

インターネットサービスにおける収益は、主にプレミアム広告収入、プロモーション広告収入、情報掲載サービスによる収入、イーコマース関連の手数料収入および会員収入からなります。

広告収入のうち、プレミアム広告については、ウェブサイト上に広告が掲載される期間にわたって収益を認識しています。また、プロモーション広告については、サイト閲覧者がプロモーション広告をクリックした時点で収益を認識しています。情報掲載サービスは、ウェブサイト上に情報サービスが掲載される期間にわたって収益を認識しています。イーコマース関連の手数料は、取引が発生した時点で収益を認識しています。また、会員収入は、会員資格が有効な期間にわたって収益を認識しています。

(17) 販売手数料

当社はディーラーが契約者との間で、当社の携帯端末の販売または当社と契約者との間の通信契約の獲得および維持を行った場合、販売手数料を支払っています。このうち、携帯端末の販売に関する手数料は携帯端末の販売による収益から控除しています。また、通信契約の獲得および維持に関する手数料は販売費及び一般管理費として処理しています。

(18) 法人所得税

法人所得税は当期税金および繰延税金から構成され、企業結合から生じる税金、およびその他の包括利益または直接資本に認識する項目から生じる税金を除き、純損益で認識しています。

当期税金は税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定し、税額の算定においては、期末日に施行または実質的に施行されている税率および税法を使用しています。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除について、将来の課税所得により使用できる可能性が高い範囲内で認識しています。また、繰延税金資産は期末日に回収可能性の見直しを実施しています。

ただし、繰延税金資産は、企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生じる一時差異には認識していません。

子会社および関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、かつ当該一時差異が使用できる課税所得の生じる可能性が高い場合のみ、繰延税金資産を認識しています。

繰延税金負債は、以下の一時差異を除き、原則として将来加算一時差異について認識しています。

- ・企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生じる一時差異
- ・のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異
- ・子会社および関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産および負債は、期末日に施行または実質的に施行されている法律に基づいて、当該資産が実現されるまたは負債が決済される時点において適用されると予測される税率を用いて測定しています。

繰延税金資産および負債は、当期税金資産および負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しています。

(19) 1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益は、親会社の所有者に帰属する純利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。

希薄化後1株当たり純利益は、全ての希薄化効果のある潜在株式が転換されたと仮定して、親会社の所有者に帰属する純利益および自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しています。

4. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

当社の連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、以下の通りです。

- ・連結範囲の決定における投資先を支配しているか否かの判断（「注記3. 重要な会計方針」（1））
- ・企業結合により取得した資産および引き受けた負債の公正価値の見積り（同注記（2）、「注記5. 企業結合」）
- ・売却可能金融資産の公正価値測定（「注記3. 重要な会計方針」（4））
- ・ヘッジ会計における予定取引の判断（同注記（4））
- ・償却原価で測定する金融資産の償却期間および減損に関する見積り（同注記（4）、「注記14. その他の営業外損益」）
- ・デリバティブ（組込デリバティブを含む）の公正価値測定（「注記3. 重要な会計方針」（4）、「注記14. その他の営業外損益」）
- ・有形固定資産および無形資産の耐用年数の見積り（「注記3. 重要な会計方針」（7）（9））
- ・有形固定資産、無形資産およびのれんの減損に関する見積り（同注記（11））
- ・引当金の認識・測定における判断および見積り（同注記（13））
- ・繰延税金資産の回収可能性の評価（同注記（18））

なお、2013年6月30日に終了した3カ月間において、子会社であるStarburst II, Inc. が引き受けたSprint Nextel Corporation発行の新株予約権付社債について、帳簿価額の測定において重要な基礎となる、スプリント買収に関する仮定および関連する見積りの変更を行いました。当該新株予約権付社債は、2013年7月にスプリント株式に転換しています。

詳細は「注記14. その他の営業外損益」をご参照ください。

5. 企業結合

2013年3月31日に終了した1年間

(1) イー・アクセス㈱

a. 企業結合の概要

ソフトバンク㈱とイー・アクセス㈱は、両社の間で2012年10月1日付で締結した株式交換契約、および2012年11月2日付で締結した株式交換契約変更契約に基づき、2013年1月1日（株式交換効力発生日）をもって、ソフトバンク㈱を株式交換完全親会社、イー・アクセス㈱を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。また、イー・アクセス㈱は2013年1月17日付でソフトバンク㈱の保有する普通株式をソフトバンク㈱から全て取得し、消却するとともに、A種種類株式（議決権なし）とB種種類株式（議決権あり）をソフトバンク㈱に対し新たに発行しました。ソフトバンク㈱の保有するイー・アクセス㈱のB種種類株式（議決権あり）の一部については同日付でグループ外他社（11社）へ譲渡しました。

以上の結果、ソフトバンク㈱の保有するイー・アクセス㈱の議決権比率は33.3%となり、議決権の過半数以上を保有していませんが、ソフトバンク㈱はイー・アクセス㈱の経済的持分比率の99.5%を保有しており、議決権比率（33.3%）と比較して著しく大きな割合を占めています。また、議決権の分散状況により相対的な議決権保有規模が大きいため、およびソフトバンク㈱とグループ外他社との間で締結された株式譲渡契約により、ソフトバンク㈱がイー・アクセス㈱の取締役の選解任を実質的に決定可能なことも踏まえ、ソフトバンク㈱がイー・アクセス㈱を実質的に支配していると判断し、同社を子会社としています。

なお、2014年6月1日付でイー・アクセス㈱は㈱ウィルコムと、イー・アクセス㈱を存続会社、㈱ウィルコムを消滅会社とする吸収合併方式による合併を行う予定です。また、同年6月2日付でソフトバンク㈱は、ソフトバンク㈱の保有する合併後のイー・アクセス㈱の全株式をヤフー㈱に譲渡する予定です。

（注） A種種類株式とB種種類株式の議決権以外の権利は同一です。

（イー・アクセス㈱の事業内容）

- (a) イー・モバイルブランドによるモバイルブロードバンド通信サービスの提供
- (b) ADSL回線の卸売、ADSLサービスの提供

（支配獲得日）

2013年1月1日

b. 取得対価およびその内訳

	（単位：百万円）
	支配獲得日 (2013年1月1日)
支配獲得時に交付したソフトバンク㈱の普通株式の公正価値	219,396
譲渡したイー・アクセス㈱B種種類株式の支配獲得時の公正価値	△1,100
取得対価の合計	A 218,296

企業結合に係る取得関連費用1,028百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

c. 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数およびその評価額

(a) 株式の種類別の交換比率

イー・アクセス㈱の普通株式1株につき、当社の普通株式20.09株

(b) 交換比率の算定方法

イー・アクセス㈱の普通株式の株価（終値）は、2012年9月28日時点15,070円、2012年11月2日時点45,500円です。ソフトバンク㈱とイー・アクセス㈱は、イー・アクセス㈱のこれらの株価と、イー・アクセス㈱が保有する①移動通信サービスのネットワーク、②顧客基盤、および③ソフトバンクモバイル㈱との間で創出が見込まれるシナジー等を総合的に勘案し、両社協議の上、イー・アクセス㈱の普通株式の評価額を決定しました。

ソフトバンク㈱およびイー・アクセス㈱は、本件変更契約の締結に際し、本件株式交換の株式交換比率の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、それぞれが独立した財務アドバイザーに株式交換比率に関する財務分析を依頼し、ソフトバンク㈱は、みずほ証券㈱および㈱ブルータス・コンサルティングを起用しました。また、イー・アクセス㈱は、ゴールドマン・サックス証券㈱を起用しました。

(c) 交付株式数およびその評価額

交付株式数	69,871,312 株
評価額	219,396 百万円

d. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2013年1月1日)
流動資産		84,069
有形固定資産		147,886
無形資産		113,107
その他の非流動資産		38,311
資産合計		383,373
流動負債		108,073
非流動負債		191,926
負債合計		299,999
純資産	B	83,374
非支配持分（注1）	C	417
のれん（注2）	A-(B-C)	135,339

(注1) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注2) のれん

のれんは今後の事業展開や集会的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

e. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権（主に売掛金）の公正価値30,882百万円について、契約金額の総額は33,754百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日現在の見積りは2,872百万円です。

f. 子会社の支配獲得による収入

	(単位：百万円)
	支配獲得日
	(2013年1月1日)
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	29,796
イー・アクセス㈱B種種類株式売却による収入	1,100
子会社の支配獲得による現金受入額	30,896

g. 被取得企業の売上高および純利益

2013年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は53,013百万円、純利益は5,382百万円です。

2014年3月31日に終了した1年間

(2) ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱

a. 企業結合の概要

ソフトバンク㈱の代表取締役社長である孫 正義は、ガンホーの代表取締役会長である孫 泰蔵氏が代表取締役を務める、ガンホーの第2位の大株主であり、孫 泰蔵氏の資産管理会社である合同会社ハーティス（議決権所有比率：18.50%、以下「ハーティス」）との間で、2013年4月1日付でガンホー株式に関し、「質権実行の猶予に係る議決権の行使に関する覚書」（以下「本覚書」）を締結しました。本覚書においては、孫正義が取締役を務め、その資産管理会社である㈱孫ホールディングスから、ハーティス所有のガンホー株式に係る質権実行の猶予を受けるために、ハーティスは、2013年4月1日を効力発生日として、ガンホーの株主総会において孫 正義の指図するところに従ってその所有する全てのガンホー株式に係る議決権を行使する旨を合意しました。また、子会社のソフトバンクモバイル㈱は、2013年4月1日から2013年4月26日までを公開買付期間とする公開買付けを実施し、ガンホー株式の6.37%（買付代金：24,976百万円）を取得しました。以上の結果、当社とハーティスと合わせて、ガンホー株式の議決権の過半数（議決権所有比率：58.50%）を占めることになり、ガンホーは関連会社から子会社となりました。

当社は本取引により、当社のスマートフォンを軸とした開発力・インフラと、ガンホーのスマートフォンゲームにおける企画力・制作力を組み合わせることにより一層のモバイルコンテンツの充実化を実現し、移動通信事業運営の効率化と更なる収益性・競争力の向上を図れると考えています。

(ガンホーの事業内容)

- (a) インターネットを利用したオンラインゲームの企画・開発・運営・配信
- (b) モバイルコンテンツの企画・開発・販売
- (c) キャラクター商品の企画・開発・販売
- (d) その他エンターテインメントコンテンツの企画・開発・配信

(支配獲得日)

2013年4月1日

b. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年4月1日)
支払現金	24,976
支配獲得時に既に保有していたガンホーに対する資本持分の公正価値	153,620
取得対価の合計	A 178,596

企業結合に係る取得関連費用109百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

当社が支配獲得時に既に保有していたガンホーに対する資本持分33.63%を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、150,120百万円の段階取得による利益を認識しています。この利益は、連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

c. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2013年4月1日)
流動資産		36,903
無形資産		80,814
その他の非流動資産		4,511
資産合計		122,228
流動負債		10,897
非流動負債		29,949
負債合計		40,846
純資産	B	81,382
非支配持分（注1）	C	48,818
のれん（注2）	A-(B-C)	146,032

（注1）非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

（注2）のれん

のれんは今後の事業展開やゲーム開発などに関する集合的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

d. 子会社の支配獲得による支出

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2013年4月1日)
現金による取得対価		△24,976
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物		11,025
子会社の支配獲得による現金支払額		△13,951

e. 被取得企業の売上高および純利益

2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は181,056百万円、純利益は42,857百万円です。

なお、上記の純利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

(3) スプリント

a. 企業結合の概要

当社とスプリントは、2012年10月15日付で、当社がスプリントの事業に対して投資を行うことについて合意しました。その後、両者間の協議を経て2013年6月11日に本取引の内容を一部変更することを合意しました。

ソフトバンク㈱は、2013年7月10日に米国の100%子会社であるStarburst I, Inc.を通じて、スプリントに対して185億米ドルを追加出資し、2012年10月22日にStarburst II, Inc. が引き受けたSprint Nextel Corporationの新株予約権付社債（以下「本社債」）31億米ドルと合わせて、総額216億米ドルの投資を行いました。投資総額216億米ドルのうち166億米ドルはスプリントの既存株主に支払われ、50億米ドルは同社の財務体質の強化などに使用されます。なお、Starburst II, Inc. が保有する本社債は株式に転換されました。

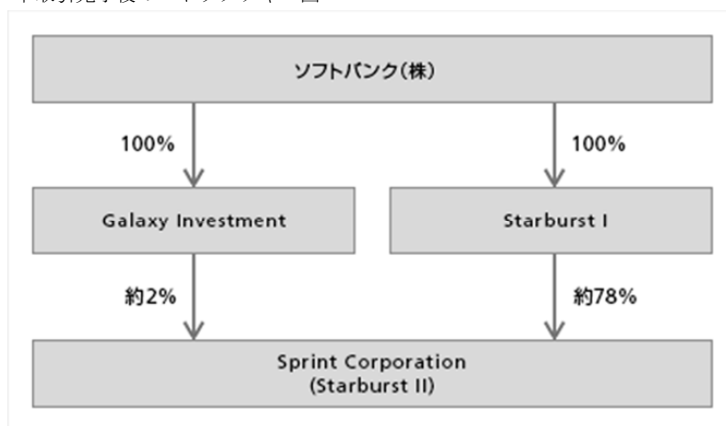
本取引では、Sprint Nextel Corporation株式の約72%は1株当たり7.65米ドルの現金と交換され、残りの株式はSprint Nextel Corporationを承継してニューヨーク証券取引所の上場会社となったスプリントの株式に1対1の割合で転換されました。

本取引の結果、Starburst I, Inc. はスプリントの株式の約78%を保有することになり、スプリントはソフトバンク㈱の子会社になりました。

なお、本取引の完了に先立つ2013年7月9日、スプリントは米国的高速無線通信会社であるクリアワイヤを完全子会社化しています。

また、ソフトバンク㈱は、2013年8月1日から2013年9月16日の間に、米国の100%子会社であるGalaxy Investment Holdings, Inc.を通じて、スプリント株式の約2%（取得価額：5億米ドル）を追加取得しました。その結果、2014年3月31日におけるスプリントの発行済普通株式に占める当社の所有割合が約80%になりました。

本取引完了後のストラクチャー図



b. 子会社化の目的

- (a) 本取引により、当社は、世界最大級の「モバイルインターネットカンパニー」としての事業基盤を確立することができます。両社を合計した顧客基盤は日米市場で最大級（注）になります。
- (b) 当社のスマートフォンおよび次世代モバイルネットワークに関する知見や既存の大手が存在する成熟した市場において競合してきた経験を、米国市場におけるスプリントの競争力強化に活用することが可能になります。
- (c) スプリントは、モバイルネットワークの強化、戦略的投資の実行、バランスシートの改善などに投じ、今後の成長のための経営基盤の強化を進めていくための資金として50億米ドルを調達することができます。

（注） 2013年6月末の一般社団法人 電気通信事業者協会（TCA）のデータおよび各社開示資料に基づく。

c. スプリントの概要

名称	Sprint Corporation
所在地	6200 Sprint Parkway, Overland Park, Kansas
代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer and Director Dan Hesse
事業内容	持株会社 事業子会社を通じて通信サービスを提供
備考	ソフトバンク㈱の代表取締役社長の孫 正義が取締役会長（Chairman of the Board）を、ソフトバンク㈱の取締役のロナルド・フィッシャーが取締役副会長（Vice Chairman of the Board）を務めています。また、米軍統合参謀本部の前議長であるマイク・マレン氏が安全保障を担当する取締役に任命されています。
連結売上高	35,493百万米ドル（2013年12月期・米国基準）

d. 支配獲得日

2013年7月10日

e. 取得対価およびその内訳

		(単位：百万円)
		支配獲得日
		(2013年7月10日)
支払現金		1,875,149
支配獲得時に保有していた新株予約権付社債の転換		313,534
取得対価の合計	A	2,188,683

当該企業結合に係る取得関連費用は12,106百万円であり、2013年3月31日に終了した1年間に3,751百万円、2014年3月31日に終了した1年間に8,355百万円をそれぞれ「販売費及び一般管理費」に計上しています。

f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

(単位：百万円)
支配獲得日
(2013年7月10日)

流動資産		
現金及び現金同等物		447,873
営業債権及びその他の債権（注1）		322,957
その他の金融資産		111,764
棚卸資産		105,318
その他の流動資産		42,655
流動資産合計		1,030,567
非流動資産		
有形固定資産（注2）		1,291,364
無形資産（注2）		5,301,283
その他の金融資産		23,938
その他の非流動資産		12,394
非流動資産合計		6,628,979
資産合計		7,659,546
流動負債		
有利子負債（注2）		86,961
営業債務及びその他の債務		632,348
未払法人所得税		4,553
引当金（注3）		106,630
その他の流動負債		282,501
流動負債合計		1,112,993
非流動負債		
有利子負債（注2）		2,668,163
その他の金融負債		5,662
確定給付負債		65,763
引当金（注3）		143,739
繰延税金負債（注4）		1,409,387
その他の非流動負債		184,106
非流動負債合計		4,476,820
負債合計		5,589,813
純資産	B	2,069,733
非支配持分（注5）	C	467,910
ベース・アジャストメント（注6）	D	311,659
のれん（注7）	A-(B-C)-D	275,201

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正することがあります。

支配獲得日以降、支配獲得日における資産、負債および非支配持分の暫定的な金額を修正しています。主な修正内容は次の通りです。FCCライセンス（注8）の公正価値に関してスプリントの経営陣による追加的な分析を行ったことにより無形資産が25,660百万円増加しました。繰延税金負債が主としてFCCライセンスに関連した調整により13,699百万円減少しました。また、非支配持分が30,204百万円増加しました。その結果、のれんが19,217百万円減少しました。

なお、上記金額は、支配獲得日時点の為替レート（1米ドル＝101.14円）により換算しています。

（注1）取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権（主に売掛金）の公正価値322,957百万円について、契約金額の総額は343,792百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日現在の見積りは20,835百万円です。

（注2）有形固定資産、無形資産および有利子負債

内訳についてはそれぞれ「注記7.有形固定資産」、「注記8.無形資産」および「注記9.有利子負債（1）有利子負債の内訳」をご参照ください。

（注3）引当金

当該企業結合により、主として資産除去債務、ネクステル・プラットフォームの閉鎖に伴うリース解約関連費用および今後経済的便益の流入が見込まれないバックホール回線接続契約の支払いに関連する費用について、引当金として認識しています。

なおバックホール回線とは、無線基地局と最寄りの通信交換局を繋ぐ中継回線網です。

（注4）繰延税金負債

当該企業結合により認識した繰延税金負債は主に、FCCライセンスおよび耐用年数を確定できない商標権に関する一時差異に対するものです。

（注5）非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

（注6）ペーシス・アジャストメント

当社は、スプリントへの投資に対する為替リスクをヘッジするために、為替予約を実施していました。当該予定取引は、キャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ会計を適用しており、支配獲得日のヘッジ手段の公正価値311,659百万円を、当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額から控除しています。

（注7）のれん

のれんは今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

（注8）FCCライセンス

米国連邦通信委員会（FCC）が付与する、特定の周波数を利用するためのライセンスです。

g. 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円)
	支配獲得日
	(2013年7月10日)
現金による取得対価	△1,875,149
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	447,873
子会社の支配獲得による現金支払額	△1,427,276
子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入	310,104
子会社の支配獲得による現金支払額（純額）	△1,117,172

h. 被取得企業の売上高および純損失

2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は2,601,031百万円、純損失は188,396百万円です。

なお、上記の純損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

(4) ㈱ウィルコム

a. 企業結合の概要

ソフトバンク㈱は、従来より㈱ウィルコムの発行済株式の100%を保有していますが、同社は会社更生法上の更生会社であり、ソフトバンク㈱が同社を支配していないと認められることから、子会社としていませんでした。

㈱ウィルコムは、2013年6月に更生債権および更生担保権を繰上弁済するとともに、東京地方裁判所に対して更生手続き終結の申し立てを行い、2013年7月1日付で東京地方裁判所より更生手続きの終結決定の通知を受領しました。これにより、㈱ウィルコムはソフトバンク㈱の子会社になりました。

なお、2014年6月1日付で㈱ウィルコムはイー・アクセス㈱と、イー・アクセス㈱を存続会社、㈱ウィルコムを消滅会社とする吸収合併方式による合併を行う予定です。また、同年6月2日付でソフトバンク㈱は、ソフトバンク㈱の保有する合併後のイー・アクセス㈱の全株式をヤフー㈱に譲渡する予定です。

(㈱ウィルコムの事業内容)

電気通信事業

(支配獲得日)

2013年7月1日

b. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日
	(2013年7月1日)
支配獲得時に既に保有していた㈱ウィルコムに対する 資本持分の公正価値	104,070
取得対価の合計	A 104,070

当社が支配獲得時に既に保有していた㈱ウィルコムに対する資本持分100%を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、103,766百万円の利益を認識しています。この利益は、連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

c. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

(単位：百万円)		
支配獲得日 (2013年7月1日)		
流動資産		80,843
有形固定資産		46,026
無形資産		43,639
その他の非流動資産		14,883
資産合計		185,391
流動負債		83,958
非流動負債		16,284
負債合計		100,242
純資産	B	85,149
非支配持分（注1）	C	222
のれん（注2）	A-(B-C)	19,143

(注1) 非支配持分

非支配持分は、㈱ウィルコムの子会社（持分割合80％）である㈱ウィルコム沖縄に対するもので、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注2) のれん

のれんは今後の事業展開や集会的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

d. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権の主な内訳は割賦債権であり、公正価値は31,039百万円です。また、契約上の未収金額の総額は31,328百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日時点の見積りは289百万円です。

e. 子会社の支配獲得による収入

(単位：百万円)	
支配獲得日 (2013年7月1日)	
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	14,043
子会社の支配獲得による現金受入額	14,043

f. 被取得企業の売上高および純損失

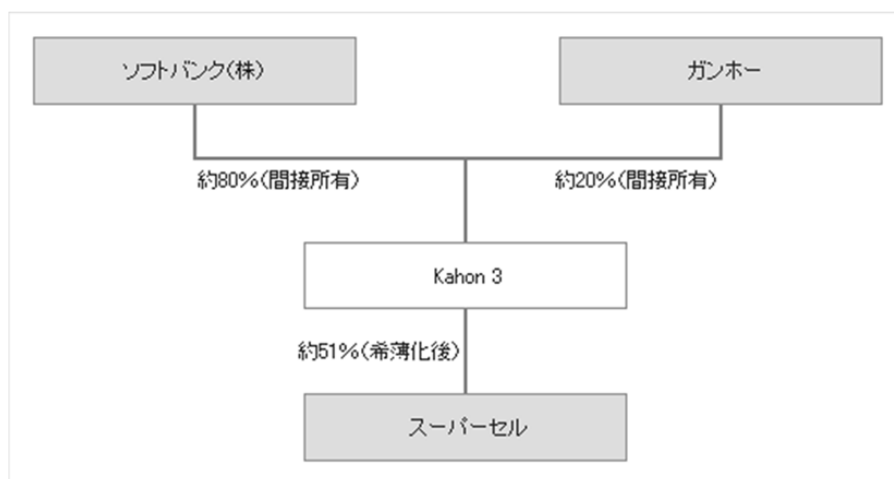
2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は124,068百万円、純損失は4,823百万円です。

なお、上記の純損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

(5) スーパーセル

a. 企業結合の概要

ソフトバンク㈱と子会社のガンホーは、ソフトバンク㈱が12.24億米ドル（出資比率約80%）、ガンホーが3.06億米ドル（出資比率約20%）を間接的に出資して、フィンランドに共同で設立した特別目的会社のKahon 3を通じて、2013年10月31日にフィンランドを拠点にモバイル端末向けのゲーム事業を展開するスーパーセルの議決権付株式の約51%（希薄化後）を総額15.3億米ドル（150,720百万円）で取得し、スーパーセルはソフトバンク㈱の子会社となりました。



b. 子会社化の目的

スーパーセルは、フィンランドを拠点にモバイル端末向けのゲーム事業を展開しています。ソフトバンク㈱およびガンホーとの戦略的パートナーシップの下、「The first truly global games company」という目標に向かって成長を加速させていきます。

ガンホーは、2002年よりオンラインゲーム事業を展開し、開発・継続的な運営に関する確かな実績・豊かなノウハウを蓄積してきました。本取引により、世界100カ国以上に向け事業展開を行うスーパーセルの海外マーケティング力と同社の「AppStore」の「ゲーム」カテゴリにおけるポジショニングを生かし、ガンホーの世界展開をさらに強化していきます。

c. スーパーセルの概要

名称	Supercell Oy
所在地	Itämerenkatu 11-13 00180 Helsinki Finland
代表者の役職・氏名	CEO Ilkka Paananen
事業内容	モバイル/ソーシャル インタラクティブ・エンターテインメント
資本金	2,500ユーロ
設立年月日	2010年5月14日
連結売上高	519,093千ユーロ（2013年12月期・フィンランド基準）

d. 支配獲得日

2013年10月31日

e. 取得対価およびその内訳

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2013年10月31日)
支払現金		140,397
取得対価の合計	A	140,397

企業結合に係る取得関連費用3,114百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

Kahon 3は、スーパーセルの普通株式、優先株式および当該優先株式を普通株式に転換できるオプション（以下「転換オプション」）を総額150,720百万円で取得しました。当該企業結合の取得対価は、スーパーセルの取得総額150,720百万円から優先株式および転換オプションの公正価値10,323百万円を控除した140,397百万円です。

なお、優先株式および転換オプションの公正価値10,323百万円は、連結持分変動計算書上、「子会社株式転換オプションの取得」として資本剰余金から控除しています。

f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2013年10月31日)
流動資産		22,123
無形資産		119,204
その他の非流動資産		73
資産合計		141,400
流動負債		22,518
非流動負債		23,993
負債合計		46,511
純資産	B	94,889
非支配持分（注1）	C	53,295
のれん（注2）	A-(B-C)	98,803

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正することがあります。

(注1) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注2) のれん

のれんは今後の事業展開やゲーム開発などに関する集合的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

g. 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円)
	支配獲得日
	(2013年10月31日)
現金による取得対価	△140,397
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	2,495
子会社の支配獲得による現金支払額	△137,902

h. 被取得企業の売上高および純利益

2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は54,841百万円、純利益は3,799百万円です。

なお、上記の純利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

(6) ブライトスター

a. 企業結合の概要

当社は、携帯端末の卸売事業を展開する米国のブライトスターのすべての普通株式および優先株式の取得、ならびに本取引に関連する組織構築を2014年1月30日に完了し、同社を子会社化しました。本取引完了時において、当社が保有する、ブライトスターの完全親会社になるBrightstar Global Groupの議決権は約57%です。

本取引では、ソフトバンク㈱は、ソフトバンク㈱が持分の100%を所有するBrightstar Global Groupに対し、総額12.6億米ドル（1,284億円）の投資を行い、Brightstar Global Groupが新規に発行した普通株式および無議決権優先株式（総額8.6億米ドルの優先残余財産分配請求権を有する。）、ならびに普通株式を僅少な金額で取得する権利（以下「本ワラント」）を取得しました。本ワラントは、5年間にわたりソフトバンク㈱が所有するBrightstar Global Groupの普通株式所有割合を約70%に引き上げることとなる株式数に相当する数の普通株式を取得する権利です。Brightstar Global Groupは、11.1億米ドルの現金およびBrightstar Global Groupの持分の約43%に相当する新規発行の普通株式を対価として、ブライトスターのすべての普通株式および優先株式（優先株式の取得に関連する未払配当金の支払いを含む。）を既存の株主から取得しました。

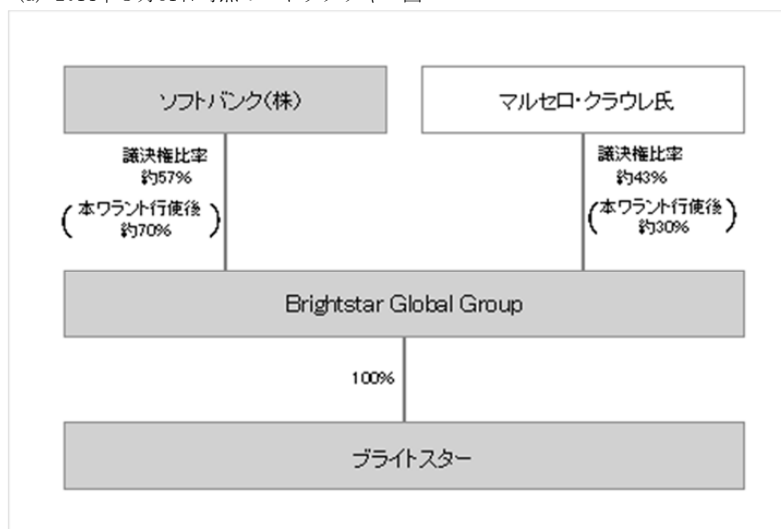
その結果、ソフトバンク㈱は、ブライトスターの完全親会社になるBrightstar Global Groupの議決権および普通株式の約57%を所有し、約43%をブライトスターのChairman and CEOであるマルセロ・クラウレ氏が所有することになり、ブライトスターはソフトバンク㈱の子会社になりました。なお当社は、Brightstar Global Groupを被取得企業として会計処理しています。

当社は投資総額12.6億米ドルのうち11.1億米ドルをブライトスター株式の取得に用い、残りの1.5億米ドルについては、ブライトスターの継続的な事業活動等のために資金供与を行う予定です。

また、本ワラントを段階的に行使することにより、ブライトスターの子会社化後の5年間でBrightstar Global Groupの議決権および普通株式の当社の所有割合を約70%まで引き上げる予定です。

なお、2014年4月1日付で、子会社のソフトバンクBB㈱はコマース&サービス事業を分割し、ソフトバンクC&Sを新設しました。またソフトバンク㈱は、同日にソフトバンク㈱が保有するソフトバンクC&Sの全株式を、ブライトスターの100%子会社であるSB C&Sホールディングスに譲渡し、Brightstar Global Groupの普通株式を追加取得しました。その結果、2014年4月1日における当社のBrightstar Global Groupに対する議決権および普通株式の所有割合は、約62%（本ワラント行使後約73%）になりました。

(a) 2014年3月31日時点のストラクチャー図



(b) 2014年4月1日時点のストラクチャー図



b. 子会社化の目的

ブライトスターは、移動通信分野に特化した世界最大級の卸売会社です。携帯端末メーカーやキャリア、小売業者など、移動通信分野の主要企業に対して多彩なサービスを提供しています。その主な提供サービスは、携帯端末やアクセサリ類の卸売、携帯端末の物流・在庫管理、携帯端末に係る保険、買戻し、下取り、マルチチャネル販売およびエンドユーザー向けファイナンス等です。現在、同社は50カ国以上に拠点を構え、125カ国以上でサービスを提供しています。

当社は2013年7月に米国のスプリントの子会社化を完了し、事業基盤を日本から米国へと拡大させました。ブライトスターを子会社化することにより、携帯端末の調達規模を拡大し、日米において競争力をさらに高めていきます。

c. ブライトスターの概要

名称	Brightstar Corp.
所在地	9725 NW 117th Ave, #300 Miami, Florida, U.S.A.
代表者の役職・氏名	Chairman and Chief Executive Officer Marcelo Claure
事業内容	携帯端末の卸売
資本金	2 千米ドル
設立年月日	1997年9月23日
連結売上高	7,227,879千米ドル（2013年12月期・米国基準）

d. 支配獲得日

2014年1月30日

e. 取得対価およびその内訳

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2014年1月30日)
支払現金		128,378
取得対価の合計	A	128,378

企業結合に係る取得関連費用1,190百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2014年1月30日)
流動資産		340,644
非流動資産		74,991
資産合計		415,635
流動負債		260,518
非流動負債		82,835
負債合計		343,353
純資産	B	72,282
非支配持分（注1）	C	3,761
のれん（注2）	A-(B-C)	59,857

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正することがあります。

（注1）非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

（注2）のれん

のれんは今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

g. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権（主に売掛金）の公正価値190,802百万円について、契約金額の総額は192,194百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日現在の見積りは1,392百万円です。

h. 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円)
	支配獲得日
	(2014年1月30日)
現金による取得対価	△128,378
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	41,428
子会社の支配獲得による現金支払額	△86,950

i. 被取得企業の売上高および純損失

2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は137,534百万円、純損失は1,704百万円です。

なお、上記の純損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

当社は、「移動通信事業」、「スプリント事業」、「固定通信事業」および「インターネット事業」の4つを報告セグメントとしています。

「移動通信事業」においては主に、ソフトバンクモバイル(株)などが移動通信サービスの提供や、携帯端末やアクセサリ類の販売を行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントが、米国における移動通信サービスの提供や、同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「固定通信事業」においては主に、ソフトバンクテレコム(株)が法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスを、ソフトバンクBB(株)などが個人顧客を対象としたブロードバンドサービスを提供しています。

「インターネット事業」においては主に、ヤフー(株)がインターネット上の広告事業を行っています。

「スプリント事業」は、スプリントを2013年7月に子会社化したことに伴い、2013年9月30日に終了した3カ月間より新設しました。

また、当社は、2013年3月31日に終了した1年間までは、「移動体通信事業」、「固定通信事業」、「ブロードバンド・インフラ事業」および「インターネット・カルチャー事業」の4つを報告セグメントとしていましたが、2013年1月にイー・アクセス(株)を、2013年4月にガンホーを、2013年7月にはスプリントを子会社化したことにより、今後の当社の事業規模、事業地域が大きく変わるため、2013年6月30日に終了した3カ月間より報告セグメントの変更をしています。

2013年6月30日に終了した3カ月間において、従来の「ブロードバンド・インフラ事業」と「固定通信事業」については統合の上、「国内固定通信事業」としました。また、「移動体通信事業」については「国内移動通信事業」に、「インターネット・カルチャー事業」については「インターネット事業」にそれぞれ名称を変更しました。さらに、ソフトバンクBB(株)が営む流通事業については、従来「その他」に含めていましたが、移動通信事業との結びつきがより強くなってきていることから、「国内移動通信事業」に含めました。

2013年9月30日に終了した3カ月間において、セグメント名称の見直しを行い、「国内移動通信事業」を「移動通信事業」に、「国内固定通信事業」を「固定通信事業」にそれぞれ名称を変更しました。この変更はセグメント区分の名称のみを見直したものであり、事業区分の方法に変更はありません。

なお、2013年3月31日に終了した1年間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに準じて表示しています。

(2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの会計方針は、「注記3. 重要な会計方針」に記載されている会計方針と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益から「企業結合に伴う再測定による利益」および「その他の営業損益」を除いた利益をベースにしており、以下のように算出されます。

セグメント利益＝各セグメントの（売上高 － 売上原価 － 販売費及び一般管理費）

セグメント間の取引は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいています。

報告セグメントの売上高および利益に関する情報は、以下の通りです。また、セグメント利益に減価償却費及び償却費を加算したEBITDAについても報告セグメントごとに開示しています。

2013年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	移動 通信事業	スプリント 事業	固定 通信事業	インター ネット事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,330,871	-	437,873	353,481	3,122,225	80,311	-	3,202,536
セグメント間の内部 売上高または振替高	14,759	-	93,155	3,128	111,042	36,754	△147,796	-
合計	2,345,630	-	531,028	356,609	3,233,267	117,065	△147,796	3,202,536
EBITDA	797,343	-	168,061	193,290	1,158,694	13,158	△19,111	1,152,741
減価償却費及び償却費	△280,223	-	△53,829	△12,570	△346,622	△6,758	△1,740	△355,120
セグメント利益	517,120	-	114,232	180,720	812,072	6,400	△20,851	797,621
企業結合に伴う再測定 による利益								1,778
その他の営業損益								-
営業利益								799,399
財務費用								△65,297
持分法による投資損益								△3,663
その他の営業外損益								△14,935
税引前利益								715,504

2014年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	移動 通信事業	スプリント 事業 (注3)	固定 通信事業	インター ネット事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	3,142,663	2,600,743	442,152	396,554	6,582,112	84,539	-	6,666,651
セグメント間の内部 売上高または振替高	22,855	288	105,938	3,315	132,396	39,914	△172,310	-
合計	3,165,518	2,601,031	548,090	399,869	6,714,508	124,453	△172,310	6,666,651
EBITDA	1,003,934	417,245	170,689	204,318	1,796,186	13,592	△22,968	1,786,810
減価償却費及び償却費	△394,984	△418,461	△62,077	△15,369	△890,891	△7,551	△1,462	△899,904
セグメント利益 (△損失)	608,950	△1,216	108,612	188,949	905,295	6,041	△24,430	886,906
企業結合に伴う再測定 による利益								253,886
その他の営業損益								△55,430
営業利益								1,085,362
財務費用								△271,478
持分法による投資損益								74,402
その他の営業外損益								44,081
税引前利益								932,367

(注1) 「その他」には、福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

(注2) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

(注3) スプリント事業には、スプリントの支配獲得日以降の業績が含まれています。

7. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
建物及び構築物	110,811	118,284	258,637
通信設備	1,039,699	1,412,580	2,827,064
土地	72,536	73,930	92,545
建設仮勘定	91,945	153,266	266,136
その他	62,194	72,555	141,945
合計	1,377,185	1,830,615	3,586,327

当社が2013年7月にスプリントを子会社化したことにより認識した有形固定資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(3) スプリント」をご参照ください。

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月10日)
建物及び構築物	140,270
通信設備	794,524
土地	18,362
建設仮勘定	298,928
その他	39,280
合計	1,291,364

8. 無形資産

無形資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
耐用年数を確定できない無形資産			
FCCライセンス	-	-	3,709,526
商標権	-	3,790	622,975
耐用年数を確定できる無形資産			
ソフトウェア	310,755	411,285	647,386
顧客基盤	-	83,876	677,494
有利なリース契約	-	-	140,217
ゲームタイトル	-	-	166,522
商標権	201	178	52,475
その他	29,367	29,554	161,106
合計	340,323	528,683	6,177,701

当社は、2013年1月にイー・アクセス㈱を子会社化した結果、顧客基盤84,684百万円を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記5．企業結合（1）イー・アクセス㈱」をご参照ください。

当社は、2013年4月にガンホーを子会社化した結果、ゲームタイトル77,796百万円を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記5．企業結合（2）ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱」をご参照ください。

当社が2013年7月にスプリントを子会社化したことにより認識した無形資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。この企業結合取引の内容は、「注記5．企業結合（3）スプリント」をご参照ください。

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月10日)
耐用年数を確定できない無形資産	
FCCライセンス	3,612,994
商標権	600,266
耐用年数を確定できる無形資産	
ソフトウェア	138,330
顧客基盤	700,192
有利なリース契約	148,979
商標権	52,593
その他	47,929
合計	5,301,283

当社は、2013年7月に㈱ウィルコムを子会社化した結果、顧客基盤25,004百万円を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記5．企業結合（4）㈱ウィルコム」をご参照ください。

当社は、2013年10月にスーパーセルを子会社化した結果、ゲームタイトル119,099百万円を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記5．企業結合（5）スーパーセル」をご参照ください。

当社は、2014年1月にブライトスターを子会社化した結果、顧客基盤22,493百万円および商標権（耐用年数を確定できない無形資産）12,120百万円を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記5．企業結合（6）ブライトスター」をご参照ください。

9. 有利子負債

(1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
流動			
短期借入金	114,625	458,313	270,529
コマーシャル・ペーパー	-	-	32,000
1年内返済予定の長期借入金	496,073	631,232	393,566
1年内償還予定の社債	142,686	204,837	139,300
1年内返済予定のリース債務	157,302	192,658	264,295
1年内支払予定の割賦購入による未払金	15,985	47,088	48,209
合計	926,671	1,534,128	1,147,899
非流動			
長期借入金	619,517	510,856	2,243,855
社債	458,520	791,919	4,743,073
リース債務	431,722	564,077	730,915
優先出資証券	195,920	197,468	199,156
割賦購入による未払金	57,594	109,405	105,155
合計	1,763,273	2,173,725	8,022,154

(注1) ソフトバンク㈱は、スプリントの子会社化に係るブリッジローンおよび既存借入金などのリファイナンスを目的として、借入総額1兆9,800億円の借入契約（以下「パーマネントローン」）を2013年9月13日に金融機関と締結し、2013年9月27日および2013年9月30日に借入を実行しました。
なお、パーマネントローンの概要は下記の通りです。

パーマネントローンの概要

借入人	ソフトバンク㈱
貸付人	㈱みずほ銀行 ㈱三井住友銀行 ㈱三菱東京UFJ銀行 ドイツ銀行 クレディ・アグリコル銀行 ほか合計19金融機関
契約締結日	2013年9月13日
借入総額および最終返済日	借入総額1兆9,800億円 (内訳) ファシリティ-A: 1兆1,000億円 (最終返済日: 2018年9月13日) ファシリティ-B: 8,800億円 (最終返済日: 2020年9月14日)
借入実行日および借入額	2013年9月27日: 1兆8,500億円 2013年9月30日: 1,300億円
主な資金使途	スプリント子会社化に係るブリッジローンの返済 ソフトバンク㈱の一部既存借入金の返済 イー・アクセス㈱の一部既存債務の返済
担保	なし

連帯保証人	ソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクテレコム(株)
財務制限条項	パーマネントローンには財務制限条項が付されており、主な内容は次の通りです。 (a) 事業年度末におけるソフトバンク(株)の純資産の額が、前事業年度末におけるソフトバンク(株)の純資産の額の75%を下回らないこと。 (b) 連結会計年度末におけるソフトバンク(株)の連結財政状態計算書およびBBモバイル(株)の連結貸借対照表、ならびにソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)各社の事業年度末における貸借対照表において債務超過とならないこと。 (c) ソフトバンク(株)の連結損益計算書において営業損益または親会社の所有者に帰属する純損益が2期連続損失とならないこと。 (d) 借入契約で定める調整後純有利子負債（※1）またはレバレッジレシオ（※2）が、各事業年度末日および第2四半期末日において、それぞれ一定の金額または数値を上回らないこと。 ※1 調整後純有利子負債： 連結財政状態計算書に示される有利子負債から現金及び現金同等物を控除した額。なお、スプリントなどの上場子会社を対象から除くなど一定の調整あり。 ※2 レバレッジレシオ： 調整後純有利子負債÷調整後EBITDA（※3） ※3 調整後EBITDA： スプリントなどの上場子会社を対象から除くなど、一定の調整をしたEBITDA。

（注2）2013年7月にスプリントを子会社化したことにより認識した有利子負債の内訳は、以下の通りです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合（3）スプリント」をご参照ください。

	（単位：百万円）
	支配獲得日
	(2013年7月10日)
流動	
1年内返済予定の長期借入金	13,380
1年内償還予定の社債	63,317
1年内返済予定のリース債務	10,264
合計	86,961
非流動	
長期借入金	34,854
社債	2,590,208
リース債務	43,101
合計	2,668,163

(注3) スプリントの有利子負債に付されている財務制限条項

スプリントの有利子負債には財務制限条項が付されていますが、主なものは次の通りです。

- (a) スプリントの発行している社債の一部である201億米ドルについては支配権の異動が発生した場合および債券格付機関の格付が一定程度低下した場合は、社債保有者に該当社債の買取請求権が発生します。また、クリアワイヤおよびスプリントのその他の子会社の発行している社債の一部である4.81億米ドルについては、支配権の異動が発生した場合、社債保有者に該当社債の買取請求権が発生します。
- (b) 毎四半期末日においてスプリントの調整後債務(※)をスプリントのEBITDAで除した値が、契約で定められた上限値を超えてはならず、スプリントがこの条項に抵触した場合には、有利子負債の早期返済を求められる可能性があります。なお、2014年3月31日における上限値は6.25です。

※調整後債務：スプリントの債務（営業債務を除く）および債務保証額等の合計から金融機関との契約で定められた金額を除くなど一定の調整をしたもの。

(2) 短期有利子負債の収支の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
短期借入金の純増減額（△は減少額）（注）	345,572	△233,794
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少額）	-	32,000
合計	345,572	△201,794

- (注) 当社は、2013年9月にパーマネントローンを実行し、スプリント子会社化のために調達したブリッジローンのリファイナンスを行いました。2014年3月31日に終了した1年間における短期借入金の純増減額には、2013年7月10日にブリッジローンにより調達した1兆349億円の借入金の増加額とそのリファイナンスにより返済した1兆2,849億円（2012年12月21日に実行した借入の返済額2,500億円を含む）の借入金の減少額が含まれています。

(3) 長期有利子負債の収入の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
長期借入れによる収入	474,703	2,587,755
社債の発行による収入（注1）	480,000	1,665,232
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	369,882	445,307
合計	1,324,585	4,698,294

（注1）2014年3月31日に終了した1年間において発行した社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
ソフトバンク㈱				
2020年満期米ドル建 普通社債	2013年4月23日	2,485百万米ドル (注2) 244,176百万円	4.50% (注3) 3.29%	2020年4月15日
2020年満期ユーロ建 普通社債	2013年4月23日	625百万ユーロ (注2) 80,206百万円	4.63% (注3) 4.05%	2020年4月15日
第43回無担保普通社債	2013年6月20日	400,000百万円	1.74%	2018年6月20日
第44回無担保普通社債	2013年11月29日	50,000百万円	1.69%	2020年11月27日
Sprint Corporation（注4）				
7.25% Notes due 2021	2013年9月11日	2,250百万米ドル 220,950百万円	7.25%	2021年9月15日
7.875% Notes due 2023	2013年9月11日	4,250百万米ドル 417,350百万円	7.88%	2023年9月15日
7.125% Notes due 2024	2013年12月12日	2,500百万米ドル 252,550百万円	7.13%	2024年6月15日

（注2）キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した通貨スワップ契約により固定化した償還時のキャッシュ・アウト・フロー円貨額を記載しています。

（注3）キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した通貨スワップ契約により、外貨建固定金利を円貨建固定金利に交換した影響を考慮した後の利率を記載しています。

（注4）スプリントの支配獲得日以降に発行した社債です。

(4) 長期有利子負債の支出の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
長期借入金の返済による支出	△574,753	△1,133,313
社債の償還による支出（注1）	△95,826	△533,538
リース債務の返済による支出	△207,509	△253,283
割賦購入による未払金の支払いによる支出	△20,779	△51,460
合計	△898,867	△1,971,594

（注1）2014年3月31日に終了した1年間において償還した主な社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	償還額	利率	償還日
ソフトバンク㈱				
第31回無担保普通社債	2010年6月2日	25,000百万円	1.17%	2013年5月31日
第33回無担保普通社債	2010年9月17日	130,000百万円	1.24%	2013年9月17日
第38回無担保普通社債	2012年1月27日	50,000百万円	0.42%	2014年1月27日
Clearwire Communications LLC（注2）				
12% Senior Secured Notes due 2015	2009年11月24日	2,763百万米ドル 277,997百万円	12.00%	2013年9月11日 ～2013年12月1日
12% Second-Priority Secured Notes due 2017	2010年12月9日	500百万米ドル 50,510百万円	12.00%	2013年10月30日 2013年12月1日

（注2）スプリントの支配獲得日以降に償還した社債です。なお、Clearwire Communications LLCは、スプリントの子会社です。

10. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

(1) 期末日レート

	(単位：円)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
米ドル	82.19	94.05	102.92

(2) 期中平均レート

2013年3月31日に終了した1年間

	(単位：円)			
	2012年6月30日に 終了した3カ月間	2012年9月30日に 終了した3カ月間	2012年12月31日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した3カ月間
米ドル	80.40	78.42	81.49	91.07

2014年3月31日に終了した1年間

	(単位：円)			
	2013年6月30日に 終了した3カ月間	2013年9月30日に 終了した3カ月間	2013年12月31日に 終了した3カ月間	2014年3月31日に 終了した3カ月間
米ドル	97.94	98.20	101.02	103.28

11. 資本

(1) 資本剰余金

2013年3月31日に終了した1年間

関連会社であるAlibaba Group Holding Limitedは、同社の子会社であるAlibaba.com Limitedの株式について、2012年6月に公開買付けを実施し、非公開化を行いました。当該取引について、Alibaba Group Holding Limitedが支配継続子会社に対する持分変動を資本剰余金の減少として処理した結果、当社の資本剰余金が51,208百万円減少しました。

2014年3月31日に終了した1年間

当社は、スーパーセルの子会社化に関連して、同社の優先株式および当該優先株式を普通株式に転換できるオプション（以下「転換オプション」）を取得しました。当該優先株式および転換オプションの公正価値10,323百万円を、「子会社株式転換オプションの取得」として資本剰余金から控除しています。詳細は、「注記5．企業結合（5）スーパーセル」をご参照ください。

(2) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
売却可能金融資産	46,427	50,700	14,122
キャッシュ・フロー・ヘッジ（注）	△994	114,158	△19,942
在外営業活動体の為替換算差額	-	83,168	175,437
合計	45,433	248,026	169,617

（注）スプリントの子会社化に関連して、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定したヘッジ手段から生じたその他の包括利益累計額を、子会社化に伴い発生したのれんの当初認識額から控除するため、2014年3月31日に終了した1年間に取り崩しています。詳細は、「注記5．企業結合（3）スプリント」をご参照ください。

12. その他の営業損益

その他の営業損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
減損損失		
ADSLサービスに係る資産（注1）	-	△11,210
スプリント事業に係る資産（注2）	-	△7,654
商標権（注3）	-	△7,404
のれん	-	△5,822
スプリントにおける人員削減関連費用	-	△18,307
その他	-	△5,033
合計	-	△55,430

（注1）固定通信事業におけるイー・アクセス㈱のADSLサービスの事業計画を見直した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、ADSLサービスに関連する資産の帳簿価額を使用価値まで減額しました。減損損失の内訳は、顧客基盤が8,655百万円、通信設備およびソフトウェアが2,555百万円です。

（注2）スプリント事業において、通信設備の在庫のうち将来の使用見込みがなくなった資産を減損しました。

（注3）2014年6月1日付でイー・アクセス㈱と㈱ウィルコムは、イー・アクセス㈱を存続会社、㈱ウィルコムを消滅会社とする吸収合併方式による合併を行う予定です。また、同年6月2日付でソフトバンク㈱は、ソフトバンク㈱の保有する合併後のイー・アクセス㈱の全株式をヤフー㈱に譲渡する予定です。ヤフー㈱にイー・アクセス㈱の全株式を譲渡後、イー・アクセス㈱は、社名をワイモバイル㈱に変更し、ブランド名を「Y!mobile」としてサービス展開する予定です。これに伴い、移動通信事業においてイー・アクセス㈱および㈱ウィルコムの移動通信サービスのブランド名として使用している「EM」「EMOBILE」「WILLCOM」などの商標権は、将来の使用見込みがなくなったため全額を減損しました。

13. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
支払利息	△65,297	△271,478

14. その他の営業外損益

その他の営業外損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
受取利息（注1）	3,109	21,015
デリバティブ関連損益（注1、2、3）	11,877	△19,588
有価証券売却益	2,288	12,325
有価証券減損損失	△10,541	△9,168
関連会社株式売却益	837	33,058
持分法投資の減損損失（注4）	△22,474	-
その他	△31	6,439
合計	△14,935	44,081

（注1）2012年10月22日にStarburst II, Inc. が引き受けたSprint Nextel Corporation発行の新株予約権付社債の新株予約権は、組込デリバティブに該当するため、主契約から分離してデリバティブとして公正価値測定し連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」に計上していましたが、当社が当該新株予約権を行使したことによりデリバティブの認識を中止したため、2014年3月31日に終了した1年間にデリバティブ関連損失を16,356百万円計上しました。

一方、主契約の社債は当初認識時に、払込金額から当該組込デリバティブの当初認識額を控除した金額を連結財政状態計算書に計上し、払込金額との差額は実効金利法による償却原価計算を行い償却額は受取利息に計上しました。償却原価計算の予想残存期間は当初、当該新株予約権付社債の契約上の償還期間である7年としていましたが、2013年6月25日に開催されたスプリントの株主総会において、当社によるスプリント買収に関して同社株主の承認を得たことにより、当該予想残存期間の見積りを買収完了時点までに変更しました。その結果、償却原価の再計算を行い、2014年3月31日に終了した1年間に受取利息を16,219百万円計上しました。なお、当該予想残存期間の見積り変更による受取利息の増加額は15,568百万円です。

（注2）スプリント買収に関連する総額220億米ドルの為替予約のうち、ヘッジ会計の要件を満たさずヘッジ会計を適用しなかった50億米ドルについて、2014年3月31日に終了した1年間にデリバティブ関連損失を13,186百万円計上しました。なお、170億米ドルについてはキャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ会計を適用しており、支配獲得日のヘッジ手段の公正価値311,659百万円を当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額から控除しています。

(注3) スプリント買収の一連の取引に係るデリバティブは、以下の通りです。なお、デリバティブ金融資産は、連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」に含めています。

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ

		(単位：百万円)					
		2012年4月1日		2013年3月31日		2014年3月31日	
		契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値
為替契約 買建							
米ドル		-	-	1,411,990 (-)	189,357	-	-
合計		-	-	1,411,990 (-)	189,357	-	-

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ

		(単位：百万円)					
		2012年4月1日		2013年3月31日		2014年3月31日	
		契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値
組込デリバティブ							
新株予約権		-	-	291,555 (291,555)	15,706	-	-
合計		-	-	291,555 (291,555)	15,706	-	-

(注4) 持分法で会計処理されている投資について、従来事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、2013年3月31日に終了した1年間に減損損失を22,474百万円計上しました。

15. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり純利益

	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
親会社の所有者に帰属する純利益（百万円）	372,481	527,035
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	1,120,201	1,190,650
基本的1株当たり純利益（円）	332.51	442.64

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
親会社の所有者に帰属する純利益（百万円）	372,481	527,035
調整		
社債の支払利息（税額相当額控除後）（百万円）	1,339	-
子会社および関連会社の 潜在株式に係る利益調整額（百万円）	△63	△1,993
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる利益（百万円）	373,757	525,042
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	1,120,201	1,190,650
調整		
新株予約権および新株予約権付社債（千株）	19,030	1,622
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数（千株）	1,139,231	1,192,272
希薄化後1株当たり純利益（円）	328.08	440.37

16. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) 有形固定資産及び無形資産の取得による支出の範囲

「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」は、連結財政状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる長期前払費用の取得による支出を含みます。

(2) ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

当社は、ファイナンス・リースによる通信設備などの取得について、設備の性質上、自社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」および財務活動によるキャッシュ・フローの「長期有利子負債の収入」に含めて表示しています。

(3) 子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入

2014年3月31日に終了した1年間

スプリントの買収に係る185億米ドルの為替予約を決済したことによる収入です。

(4) 子会社の優先株式、新株予約権及び長期借入金の買戻しによる支出

2013年3月31日に終了した1年間

当社によるボーダフォン㈱（現ソフトバンクモバイル㈱）買収のための一連の資金調達取引として、2006年4月にBBモバイル㈱はVodafone International Holdings B.V. へ第一回第一種優先株式および新株予約権を発行し、Vodafone Overseas Finance Limitedから劣後ローンを借り入れました。2006年11月に、当該買収資金のリファイナンスを実施し、ソフトバンクモバイル㈱はBBモバイル㈱の劣後ローンを引き受けました。

当社は2010年12月に、上記のVodafone International Holdings B.V. が保有するBBモバイル㈱の発行した第一回第一種優先株式および新株予約権の全部、ならびにVodafone Overseas Finance Limitedがソフトバンクモバイル㈱に対して保有する長期貸付債権の元利金全額を、総額412,500百万円で取得しました。そのうち212,500百万円を2010年12月に、残額の200,000百万円を2012年4月に、それぞれ取得時に発生した諸費用と合わせて支払いました。

17. IFRS初度適用

(1) IFRSに基づく財務報告への移行

当社は、2014年3月31日に終了した1年間より、IFRSに準拠した連結財務諸表を作成しています。

日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2013年3月31日に終了した1年間に関するものであり、IFRSへの移行日は2012年4月1日です。

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対し、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めています。ただし、一部については例外的に遡及適用が禁止され、IFRS移行日から将来に向かって適用されます。当該例外規定のうち当社に該当する項目は、以下の通りです。

a. 会計上の見積り

IFRSによる連結財務諸表の作成において行った会計上の見積りについては、日本基準による連結財務諸表の作成時点における見積りと首尾一貫したものとするため、その後に入手した新たな情報に基づく見積りの修正を反映していません。

b. 非支配持分

IFRS第10号「連結財務諸表」で求められる規定のうち以下の項目については、IFRS移行日から将来に向かって適用しています。

- ・非支配持分が負の残高であっても包括利益の総額を親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分とに配分する定め
- ・支配喪失を伴わない、子会社の持分変動に係る会計処理の定め

また、一部については遡及適用しないことを任意で選択できる免除規定が定められており、当社は以下の項目について当該免除規定を採用しています。

a. 企業結合

IFRS移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を適用していません。

b. 在外営業活動体に係る為替換算差額

IFRS移行日現在の累積為替換算差額の全額を、その他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えています。

c. 株式に基づく報酬

IFRS移行日より前に権利が確定しているストック・オプションについては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用していません。

d. 複合金融商品

IFRS移行日現在、負債残高のない複合金融商品については、IAS第32号「金融商品：表示」を適用していません。

当社は、IFRSによる連結財務諸表を作成するにあたり、既に開示された日本基準による連結財務諸表に対して必要な調整を加えています。

IFRSを初めて適用した連結会計年度において開示が求められる調整表は、以下の通りです。

調整表上の「表示の組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「連結範囲の差異」にはIFRSに基づいて連結範囲を検討した結果による日本基準との差異を、「認識・測定の違い」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

なお、2013年3月31日までの日本基準に準拠して作成された連結財務諸表の金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示していましたが、2014年3月31日に終了した1年間のIFRSに準拠した連結財務諸表より同端数を四

捨五入して表示しているため、調整表における日本基準上の金額についても同端数を四捨五入して表示しています。

(2) 2012年4月1日現在の資本の調整

連結財政状態計算書項目

						(単位：百万円)	
日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
(資産の部)							(資産の部)
流動資産							流動資産
現金及び預金	1,016,252	△1,693	6,554	-		1,021,113	現金及び現金同等物
受取手形及び 売掛金	661,288	△35,571	△2,560	163,745	E	786,902	営業債権及び その他の債権
有価証券	4,575	△4,575	-	-		-	
		10,399	-	-		10,399	その他の金融資産
商品及び製品	42,618	13,065	-	-		55,683	棚卸資産
繰延税金資産	56,469	△56,469	-	-		-	
その他	168,265	△93,391	2,690	7,450	D	85,014	その他の流動資産
貸倒引当金	△39,015	39,015	-	-		-	
流動資産合計	1,910,452	△129,220	6,684	171,195		1,959,111	流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	1,296,393	-	22,076	58,716	B, I	1,377,185	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	780,243	-	1,211	△3,543	A	777,911	のれん
ソフトウェア	310,151	△310,151	-	-		-	
その他	36,121	310,151	641	△6,590		340,323	無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	338,198	△338,198	-	-		-	
		201,465	7,292	△231	G	208,526	持分法で会計処理 されている投資
		185,040	△22,081	155,640	E	318,599	その他の金融資産
繰延税金資産	104,327	56,469	-	22,613		183,409	繰延税金資産
その他	134,077	△64,264	77	15,600	D, I	85,490	その他の非流動資産
貸倒引当金	△15,957	15,957	-	-		-	
固定資産合計	2,983,553	56,469	9,216	242,205		3,291,443	非流動資産合計
繰延資産	5,700	-	21	△5,721		-	
資産合計	4,899,705	△72,751	15,921	407,679		5,250,554	資産合計

(注) 「(7) 認識・測定の違いに関する注記」に記載しています。

							(単位：百万円)
日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
(負債の部)							(負債及び資本の部)
流動負債							流動負債
		716,824	-	209,847	E, I	926,671	有利子負債
支払手形及び 買掛金	190,533	747,461	22,650	15,188	D	975,832	営業債務及び その他の債務
短期借入金	403,168	△403,168	-	-		-	
1年内償還予定の 社債	144,988	△144,988	-	-		-	
未払金及び 未払費用	835,053	△835,053	-	-		-	
		1,206	-	-		1,206	その他の金融負債
未払法人税等	125,116	△2,614	5	706		123,213	未払法人所得税
リース債務	152,683	△152,683	-	-		-	
		1,456	-	-		1,456	引当金
その他	72,184	△1,191	174	22,988	D, F	94,155	その他の流動負債
流動負債合計	1,923,725	△72,750	22,829	248,729		2,122,533	流動負債合計
固定負債							非流動負債
		1,425,264	-	338,009	E, I	1,763,273	有利子負債
社債	459,900	△459,900	-	-		-	
長期借入金	560,070	△560,070	-	-		-	
		9,711	26,069	1,390		37,170	その他の金融負債
退職給付引当金	14,953	-	-	-		14,953	確定給付負債
		20,603	40	-		20,643	引当金
繰延税金負債	20,370	-	△313	25,294		45,351	繰延税金負債
ポイント引当金	32,074	△32,074	-	-		-	
リース債務	347,700	△347,700	-	-		-	
その他	105,273	△55,835	△9,999	40,146	D, F	79,585	その他の非流動負債
固定負債合計	1,540,340	△1	15,797	404,839		1,960,975	非流動負債合計
負債合計	3,464,065	△72,751	38,626	653,568		4,083,508	負債合計

(注) 「(7) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

							(単位：百万円)
日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
(純資産の部)							資本
株主資本							親会社の所有者に 帰属する持分
資本金	213,798	-	-	-		213,798	資本金
資本剰余金	236,563	898	-	13,306	E	250,767	資本剰余金
利益剰余金	530,534	-	△3,335	△121,615	(7)	405,584	利益剰余金
自己株式	△22,947	-	-	-		△22,947	自己株式
		△21,253	-	66,686	C, E	45,433	その他の包括 利益累計額
その他の包括利益 累計額							
その他有価証券 評価差額金	10,567	△10,567	-	-		-	
繰延ヘッジ損益	△993	993	-	-		-	
為替換算調整勘定	△30,827	30,827	-	-		-	
						892,635	親会社の所有者に 帰属する持分合計
新株予約権	898	△898	-	-		-	
少数株主持分	498,047	-	△19,370	△204,266	A, B, E, F	274,411	非支配持分
純資産合計	1,435,640	-	△22,705	△245,889		1,167,046	資本合計
負債純資産合計	4,899,705	△72,751	15,921	407,679		5,250,554	負債及び資本合計

(注) 「(7) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

(3) 2013年3月31日現在の資本の調整

連結財政状態計算書項目

						(単位：百万円)	
日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
(資産の部)						(資産の部)	
流動資産						流動資産	
現金及び預金	1,369,135	△4,505	74,427	-		1,439,057	現金及び現金同等物
受取手形及び 売掛金	662,187	26,174	26,516	221,430	D, E	936,307	営業債権及び その他の債権
有価証券	4,704	△4,704	-	-		-	
		227,235	2,004	-		229,239	その他の金融資産
商品及び製品	43,846	8,021	2,401	-		54,268	棚卸資産
繰延税金資産	50,580	△50,580	-	-		-	
その他	490,964	△370,795	747	6,232	D	127,148	その他の流動資産
貸倒引当金	△30,219	30,219	-	-		-	
流動資産合計	2,591,197	△138,935	106,095	227,662		2,786,019	流動資産合計
固定資産						非流動資産	
有形固定資産	1,657,640	-	208,596	△35,621	B, I	1,830,615	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	734,407	-	136,551	54,014	A	924,972	のれん
ソフトウエア	383,733	△383,733	-	-		-	
その他	36,805	383,733	113,634	△5,489		528,683	無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	870,608	△870,608	-	-		-	
		458,823	△259,022	8,863	G	208,664	持分法で会計処理 されている投資
		464,151	△2,197	172,693	E	634,647	その他の金融資産
繰延税金資産	99,967	50,580	△21	24,864		175,390	繰延税金資産
その他	158,558	△69,274	13,902	25,996	D, H, I	129,182	その他の非流動資産
貸倒引当金	△16,909	16,909	-	-		-	
固定資産合計	3,924,809	50,581	211,443	245,320		4,432,153	非流動資産合計
繰延資産	8,880	-	9	△8,889		-	
資産合計	6,524,886	△88,354	317,547	464,093		7,218,172	資産合計

(注) 「(7) 認識・測定に関する注記」に記載しています。

							(単位：百万円)
日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
(負債の部)							(負債及び資本の部)
流動負債							流動負債
		1,243,412	52,424	238,292	E, I	1,534,128	有利子負債
支払手形及び 買掛金	194,654	696,218	63,705	18,092	D	972,669	営業債務及び その他の債務
短期借入金	813,491	△813,491	-	-		-	
1年内償還予定の 社債	205,000	△205,000	-	-		-	
未払金及び 未払費用	751,690	△751,690	-	-		-	
		4,833	-	-		4,833	その他の金融負債
未払法人税等	179,559	△3,096	4,653	934		182,050	未払法人所得税
繰延税金負債	71,975	△71,975	-	-		-	
リース債務	192,603	△192,603	-	-		-	
		1,252	350	-		1,602	引当金
その他	181,212	△68,189	4,299	25,312	D, F	142,634	その他の流動負債
流動負債合計	2,590,184	△160,329	125,431	282,630		2,837,916	流動負債合計
固定負債							非流動負債
		1,721,366	188,231	264,128	E, I	2,173,725	有利子負債
社債	734,900	△734,900	-	-		-	
長期借入金	354,291	△354,291	-	-		-	
		12,981	25,673	-		38,654	その他の金融負債
退職給付引当金	14,506	-	-	-		14,506	確定給付負債
		20,847	918	-		21,765	引当金
繰延税金負債	17,940	71,975	7,230	23,834		120,979	繰延税金負債
ポイント引当金	22,548	△22,548	-	-		-	
リース債務	526,739	△526,739	-	-		-	
その他	157,319	△116,716	△8,552	48,136	D, F	80,187	その他の非流動負債
固定負債合計	1,828,243	71,975	213,500	336,098		2,449,816	非流動負債合計
負債合計	4,418,427	△88,354	338,931	618,728		5,287,732	負債合計

(注) 「(7) 認識・測定の違いに関する注記」に記載しています。

							(単位：百万円)
日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
(純資産の部)							資本
株主資本							親会社の所有者に 帰属する持分
資本金	238,772	-	-	-		238,772	資本金
資本剰余金	429,689	736	△125	6,404	E	436,704	資本剰余金
利益剰余金	753,616	-	△6,037	△35,491	(7)	712,088	利益剰余金
自己株式	△22,834	-	-	-		△22,834	自己株式
		169,842	△1	78,185	C, E, G	248,026	その他の包括 利益累計額
その他の包括利益 累計額							
その他有価証券 評価差額金	4,164	△4,164	-	-		-	
繰延ヘッジ損益	114,158	△114,158	-	-		-	
為替換算調整勘定	51,520	△51,520	-	-		-	
						1,612,756	親会社の所有者に 帰属する持分合計
新株予約権	736	△736	-	-		-	
少数株主持分	536,638	-	△15,221	△203,733	A, B, E, F	317,684	非支配持分
純資産合計	2,106,459	-	△21,384	△154,635		1,930,440	資本合計
負債純資産合計	6,524,886	△88,354	317,547	464,093		7,218,172	負債及び資本合計

(注) 「(7) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

(4) 2013年3月31日に終了した1年間の包括利益に対する調整

連結損益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
売上高	3,378,365	10,191	38,823	△224,843	D	3,202,536	売上高
売上原価	△1,590,740	△9,522	△22,918	12,338	B, D, F, I	△1,610,842	売上原価
売上総利益	1,787,625	669	15,905	△212,505		1,591,694	売上総利益
販売費及び 一般管理費	△1,042,625	2,574	△24,757	270,735	A, B, D, E, F, H, I	△794,073	販売費及び一般管理費
営業利益	745,000						
		1,778	-	-		1,778	企業結合に伴う 再測定による利益
		-	-	-		-	その他の営業損益
						799,399	営業利益
		△70,298	△3,731	8,732	E, I	△65,297	財務費用
		△11,050	△908	8,295	G	△3,663	持分法による投資損益
		△18,179	5,117	△1,873	E, G	△14,935	その他営業外損益
営業外収益	19,779	△19,779	-	-		-	
営業外費用	△111,565	111,565	-	-		-	
経常利益	653,214						
特別利益	11,383	△11,383	-	-		-	
特別損失	△14,103	14,103	-	-		-	
税金等調整前 当期純利益	650,494	-	△8,374	73,384	(7)	715,504	税引前利益
法人税等合計	△287,174	-	1,543	7,964		△277,667	法人所得税
少数株主損益調整 前当期純利益	363,320	-	△6,831	81,348		437,837	純利益

(注) 「(7) 認識・測定の違いに関する注記」に記載しています。

連結包括利益計算書項目

							(単位：百万円)
日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
少数株主損益調整前 当期純利益	363,320	-	△6,831	81,348		437,837	純利益
その他の包括利益							その他の包括利益 (税引後)
							純損益に振り替えられ ることのない項目
		-	-	68		68	確定給付制度の 再測定
						68	純損益に振り替えられ ることのない項目合計
							純損益に振り替えられ る可能性のある項目
その他有価証券 評価差額金	△8,121	-	1	12,609	E	4,489	売却可能金融資産
繰延ヘッジ損益	117,859	-	△2,723	-		115,136	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	65,906	-	-	△50		65,856	在外営業活動体の 為替換算差額
持分法適用会社に 対する持分相当額	15,270	-	2,710	821		18,801	持分法適用会社の その他の包括利益に 対する持分
						204,282	純損益に振り替えられ る可能性のある項目 合計
その他の包括利益 合計	190,914	-	△12	13,448		204,350	その他の包括利益 (税引後) 合計
包括利益	554,234	-	△6,843	94,796		642,187	包括利益合計

(注) 「(7) 認識・測定の違いに関する注記」に記載しています。

(5) 表示の組替に関する注記

以下の項目については、IFRSの規定に準拠するための表示の組替であり、利益剰余金および包括利益に影響を及ぼしません。

- a. 日本基準において投資有価証券に含めて表示していた関連会社に対する投資について、IFRSでは持分法で会計処理されている投資として区分掲記しています。
- b. 日本基準において区分掲記していた短期借入金、1年内償還予定の社債、リース債務（流動）ならびに未払金及び未払費用に含めて表示していた割賦購入による未払金は、IFRSでは有利子負債（流動）として表示しています。また、日本基準において区分掲記していた社債、長期借入金、リース債務（固定負債）ならびにその他（固定負債）に含めて表示していた割賦購入に係る長期未払金は、IFRSでは有利子負債（非流動）として表示しています。
- c. 日本基準において、区分掲記していた支払手形及び買掛金、未払金及び未払費用に含めて表示していた未払金（割賦購入による未払金を除く）、その他（流動負債）に含めて表示していた預り金などの債務は、IFRSでは営業債務及びその他の債務として表示しています。
- d. 日本基準において流動項目として表示していた繰延税金資産および負債は、IFRSでは非流動項目として表示しています。
- e. IFRS適用において、本人として関与している取引は売上高および売上原価を総額表示し、代理人として関与している取引は純額表示しています。
- f. 日本基準において営業外収益、営業外費用、特別利益ならびに特別損失として表示されていた金額のうち、支払利息などの金融関連項目について、IFRS上では財務費用として表示しています。
- g. その他IFRS科目にあわせて集約・別掲の表記をしています。

(6) 連結範囲の差異に関する注記

IFRS適用にあたって、日本基準による連結範囲を見直した結果の影響について、本調整表上は独立掲記しています。

AXGP技術を使って無線通信ネットワークを運営しているWCPについては、議決権の33.3%を所有しているため、日本基準においては持分法を適用していましたが、IFRSの適用にあたり、当社はWCPの取締役会の構成員の過半数を占めていることや、WCPの事業活動は当社に大きく依存していることから、実質的に支配していると判定し、連結しています。

ソフトバンク㈱は、2013年1月1日付でイー・アクセス㈱を完全子会社とし、その一部株式を2013年1月17日付でグループ外他社(11社)に譲渡しました。

日本基準上では、本株式譲渡に伴い所有議決権が33.3%に減少したため、イー・アクセス㈱を持分法適用会社としていましたが、IFRSでは、経済的持分比率が99.5%と議決権比率と比較して著しく大きいこと、議決権の分散状況により相対的な議決権保有規模が大きいこと、およびソフトバンク㈱とグループ外他社との間で締結された株式譲渡契約により、ソフトバンク㈱がイー・アクセス㈱の取締役の選解任を実質的に決定可能なことも踏まえ、ソフトバンク㈱がイー・アクセス㈱を実質的に支配していると判断し、連結しています。

(7) 認識・測定の違いに関する注記

利益剰余金に関する差異調整の主な項目は、以下の通りです。

	2012年4月1日	(単位：百万円) 2013年3月31日
日本基準の利益剰余金	530,534	753,616
連結範囲の差異	△3,335	△6,037
認識・測定の違い		
A のれん	△2,750	60,798
B 有形固定資産	△49,256	△50,914
C IFRS移行日の累積為替換算差額	△30,827	△30,827
D 収益認識	△19,919	△17,048
E 金融商品	△20,370	△14,517
F 従業員給付	△14,404	△14,338
G 関連会社に対する投資	△231	8,042
H 企業結合に係る取得関連費用	-	△3,801
I リース	△4,203	△2,850
その他	△6,590	△5,094
各種調整仕訳の税効果およびその他税効果	26,935	35,058
認識・測定の違い合計	△121,615	△35,491
IFRSの利益剰余金	405,584	712,088

※上表のA～Iおよび「その他」は税効果考慮前の金額を表示しています。

税引前利益に関する差異調整の主な項目は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2013年3月31日に 終了した1年間
日本基準の税金等調整前当期純利益	650,494
連結範囲の差異	△8,374
認識・測定の違い	
A のれん	64,022
B 有形固定資産	△1,307
C IFRS移行日の累積為替換算差額	-
D 収益認識	2,871
E 金融商品	1,093
F 従業員給付	△90
G 関連会社に対する投資	8,273
H 企業結合に係る取得関連費用	△3,801
I リース	1,353
その他	970
認識・測定の違い合計	73,384
IFRSの税引前利益	715,504

主要な差異の内容は、以下の通りです。

A のれん

のれんは、日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって規則的に償却をして2013年3月31日に終了した1年間については、のれんの残高が増加し、販売費及び一般管理費が減少しています。

なお、2012年4月1日時点において、のれんの減損テストを実施しています。その結果、2012年4月1日時点で、のれんの減損損失3,543百万円を認識し、親会社の所有者に帰属する金額を利益剰余金から減額しています。当該のれんは、主に固定通信事業およびインターネット事業に関連するものです。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
(連結財政状態計算書)	2012年4月1日	2013年3月31日
のれんの増加 (△は減少)	△3,543	60,751
非支配持分の減少	793	47
利益剰余金の増加 (△は減少)	△2,750	60,798
(連結損益計算書)	2013年3月31日に 終了した1年間	
販売費及び一般管理費の減少	64,022	
税引前利益の増加	64,022	

B 有形固定資産

IFRSの適用にあたり、有形固定資産の残存価額および減価償却方法に係る見積りを見直しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
(連結財政状態計算書)	2012年4月1日	2013年3月31日
有形固定資産の減少	△46,257	△47,564
非支配持分の増加	△2,999	△3,350
利益剰余金の減少	△49,256	△50,914
(連結損益計算書)	2013年3月31日に 終了した1年間	
売上原価の増加	△1,917	
販売費及び一般管理費の減少	610	
税引前利益の減少	△1,307	

C IFRS移行日の累積為替換算差額

IFRSでは前述の初度適用の免除規定を適用し、IFRS移行日(2012年4月1日)現在の在外営業活動体に係る累積為替換算差額の全額を利益剰余金に振り替えた結果、利益剰余金が30,827百万円減少しています。

D 収益認識

- a. 当社が携帯端末のディーラーに対して支払う手数料のうち、携帯端末の販売に関する部分について、日本基準では発生時に費用処理していましたが、IFRSでは手数料の将来発生見込額を収益から控除しています。
- b. 契約事務手数料収入および機種変更手数料収入について、日本基準では受領時に一括で収益認識していましたが、IFRSでは見積平均契約期間および見積平均端末利用期間にわたり収益として認識しています。なお、契約事務に係る直接費用については、契約事務手数料収入または機種変更手数料収入を限度として繰延べられ、同期間にわたって償却しています。
- c. 日本基準においては、顧客へ付与したポイントサービスの利用による費用負担額をポイント引当金として見積計上し、当該引当金の繰入額を販売費及び一般管理費に計上していましたが、IFRSではポイントサービスを将来引き渡される物品またはサービスとして個別に認識し、ポイントと交換される特典の公正価値を収益から繰延べ、契約者がポイントを使用した時点で収益認識しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
(連結財政状態計算書)	2012年4月1日	2013年3月31日
営業債権及びその他の債権の増加	-	1,226
その他の流動資産の増加	10,009	14,462
その他の非流動資産の増加	38,942	45,990
営業債務及びその他の債務の増加	△19,919	△18,274
その他の流動負債の増加	△10,009	△14,462
その他の非流動負債の増加	△38,942	△45,990
利益剰余金の減少	△19,919	△17,048
(連結損益計算書)	2013年3月31日に 終了した1年間	
売上高の減少	△224,843	
売上原価の減少	11,501	
販売費及び一般管理費の減少	216,213	
税引前利益の増加	2,871	

E 金融商品

- a. 新株予約権付社債について、日本基準では、社債と新株予約権を一体として処理し、負債として表示していましたが、IFRSでは両者を区分処理し、新株予約権は資本剰余金として表示しています。その際、新株予約権は、新株予約権付社債全体の公正価値と、新株予約権が付与されていない類似した社債の公正価値との差額により測定しています。また、社債発行費について日本基準では資産計上し、償還期間にわたって償却していましたが、IFRSでは社債部分と新株予約権部分の帳簿価額に比例的に配分しています。社債部分に関連する取引費用は、社債の償却原価測定に含めて、社債償還までの期間にわたって費用処理し、新株予約権部分に関連する取引費用は資本から控除しています。
- b. 借入金に関連する手数料について、日本基準では一括費用処理していましたが、IFRSでは借入金の償却原価測定に含めて、満期までの期間にわたって費用処理しています。
- c. 債権流動化取引について、日本基準では、金融資産を構成する財務的要素に対する支配が第三者に移転した時に金融資産の認識が中止されますが、IFRSでは金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しています。このため、日本基準において金融資産の消滅の要件を満たしていた一部の債権流動化取引について、IFRSでは金融資産の認識の中止要件を満たさないことから、遡及的に流動化の対象となった債権を認識し、関連する負債を借入金として認識しています。
- d. 日本基準において取得価額を基礎として評価し、必要に応じて減損していた非上場株式について、IFRSでは売却可能金融資産として公正価値に基づき測定しています。
- e. ディーラーへの携帯端末の割賦代金の立替払いについて、日本基準では契約者の割賦契約金額を売掛金として計上し、貸倒リスクについて貸倒引当金を見積計上していましたが、IFRSでは、ディーラーへ立替払いしたことにより生じた債権を、営業債権及びその他の債権またはその他の金融資産（非流動）として計上し、貸倒リスク、回収業務に係るコストや時の経過による利息相当額などからなる回収手数料を費用処理しています。
- f. 子会社が発行した優先出資証券は、日本基準では資本取引として処理していましたが、IFRSでは、将来現金を優先出資証券の保有者に引き渡す義務を負っているため有利子負債として処理し、実効金利法を使用した償却原価法により測定しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2012年4月1日	2013年3月31日
(連結財政状態計算書)		
営業債権及びその他の債権の増加	163,745	220,204
その他の金融資産（非流動）の増加	155,640	172,693
有利子負債（流動）の増加	△205,229	△238,245
有利子負債（非流動）の増加	△253,987	△264,087
資本剰余金（税引前）の増加	△22,366	△22,035
その他の包括利益累計額（税引前）の増加	△56,170	△71,529
非支配持分の減少	204,413	204,135
その他	△6,416	△15,653
利益剰余金の減少	△20,370	△14,517
(連結損益計算書)	2013年3月31日に 終了した1年間	
販売費及び一般管理費の増加	△5,463	
財務費用の減少	8,457	
その他営業外費用の増加	△1,901	
税引前利益の増加	1,093	
(連結包括利益計算書)	2013年3月31日に 終了した1年間	
売却可能金融資産の増加	12,609	
その他の包括利益（税引後）の増加	12,609	

F 従業員給付

- IFRS適用にあたり、未消化の有給休暇ならびに長期未払従業員給付を負債として認識しています。
- 確定給付制度に係る退職給付債務の未認識数理計算上の差異は、日本基準では主として発生時に費用処理していましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益として認識し、利益剰余金に振り替えています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
(連結財政状態計算書)	2012年4月1日	2013年3月31日
その他の流動負債の増加	△12,002	△11,817
その他の非流動負債の増加	△3,783	△3,952
非支配持分の減少	1,381	1,431
利益剰余金の減少	△14,404	△14,338
(連結損益計算書)	2013年3月31日に 終了した1年間	
売上原価の増加	△9	
販売費及び一般管理費の増加	△81	
税引前利益の減少	△90	

G 関連会社に対する投資

持分法で会計処理されている投資に関連するのれんは、日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって均等償却していましたが、IFRSでは規則的な償却はしないため、2013年3月31日に終了した1年間については、持分法で会計処理されている投資が増加しています。なお、2012年4月1日時点において、のれんを含む関連会社に対する投資全体の減損テストを実施しています。その結果、2012年4月1日時点で、減損損失231百万円を認識し、利益剰余金から減額しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
(連結財政状態計算書)	2012年4月1日	2013年3月31日
持分法で会計処理されている投資の増加（△は減少）	△231	8,863
その他の包括利益累計額（税引前）の増加	-	△821
利益剰余金の増加（△は減少）	△231	8,042
(連結損益計算書)	2013年3月31日に 終了した1年間	
その他営業外費用の増加	△22	
持分法による投資利益の増加	8,295	
税引前利益の増加	8,273	

H 企業結合に係る取得関連費用

企業結合に係る取得関連費用について、日本基準では対価性が認められるものは資産計上していますが、IFRSでは企業結合に直接起因する取引コストとして発生時点またはサービスの提供を受けた時点で費用処理しているため、その他の非流動資産が減少しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
(連結財政状態計算書)	2012年4月1日	2013年3月31日
その他の非流動資産の減少	-	△3,801
利益剰余金の減少	-	△3,801
(連結損益計算書)	2013年3月31日に 終了した1年間	
販売費及び一般管理費の増加	△3,801	
税引前利益の減少	△3,801	

I リース

リース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、日本基準では例外的に認められた賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっていましたが、IFRSではリース資産およびリース債務を認識しています。それに伴い、日本基準では、その他（固定負債）に含まれていたリース資産に対する減損引当勘定について有形固定資産と相殺し、長期前払賃借料についてリース債務と相殺しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
(連結財政状態計算書)	2012年4月1日	2013年3月31日
有形固定資産の増加	104,973	11,943
その他の非流動資産の減少	△22,676	△16,059
有利子負債（流動）の増加	△4,619	△47
有利子負債（非流動）の増加	△84,023	△41
その他	2,142	1,354
利益剰余金の減少	△4,203	△2,850
(連結損益計算書)	2013年3月31日に 終了した1年間	
売上原価の減少	1,066	
販売費及び一般管理費の減少	12	
財務費用の減少	275	
税引前利益の増加	1,353	

(8) キャッシュ・フローの調整に関する注記

2013年3月31日に終了した1年間のキャッシュ・フローの調整

(連結キャッシュ・フロー計算書)	(単位：百万円)		
	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー
日本基準	894,460	△919,770	365,494
連結範囲の差異	5,687	41,725	20,667
認識・測定の差異			
a. 債権流動化取引	△51,081	-	51,081
b. 金融負債の償却原価による測定	△23,571	-	23,571
その他	△12,470	3,901	10,664
認識・測定の差異合計	△87,122	3,901	85,316
IFRS	813,025	△874,144	471,477

認識・測定の主要な差異の内容は、以下の通りです。

a. 債権流動化取引

日本基準において金融資産の消滅の要件を満たしていた債権流動化取引については、営業活動に伴うキャッシュ・フローに含めて表示しています。IFRSでは、このうち金融資産の認識の中止要件を満たさない取引について、流動化の対象となった債権を認識し、関連する負債を借入金として処理したことに伴い、借入金の増減を財務活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しています。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローが減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額増加しています。

b. 金融負債の償却原価による測定

日本基準において借入金および社債に関連する手数料については、財務活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しています。IFRSでは、借入金および社債は償却原価で測定するため、手数料は利息の支払いとして営業活動によるキャッシュ・フローに区分されます。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローが減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額増加しています。

自己株式の取得等の状況

(対象期間：自 平成 25 年 7 月 1 日 至 平成 26 年 5 月 15 日)

平成 26 年 5 月 16 日

株式の種類 普通株式

1 【取得状況】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

2014 年 5 月 15 日現在

区分	株式数 (株)		価額の総額 (円)
取締役会 (2013 年 7 月 25 日) での決議状況 (取得期間 2013 年 7 月 31 日～2013 年 12 月 31 日)	4,490,000		32,500,000,000
対象期間における取得自己株式 (取得日)	11 月 1 日	2,750,000	20,770,378,000
	11 月 5 日	1,522,000	11,729,452,000
計	—	4,272,000	32,499,830,000
自己株式取得の進捗状況 (%)	95.14		100.00

(注) 取得期間は約定ベースで、取得自己株式は受渡ベースで記載しております。

2 【処理状況】

2014 年 4 月 30 日現在

区分	対象期間における処分株式数 (株)		処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	(処分日) 一月一日	—	—
計	—	—	—
売却の処分を行った取得自己株式	(消却日) 一月一日	—	—
計	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	(移転日) 一月一日	—	—
計	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使)	(処分日)		
	7 月 1 日	28,700	75,337,500
	7 月 2 日	17,400	45,675,000
	7 月 3 日	14,600	38,325,000
	7 月 4 日	5,600	14,700,000
	7 月 8 日	8,000	21,000,000
	7 月 9 日	4,500	11,812,500
	7 月 10 日	16,800	44,100,000
	7 月 11 日	1,000	2,625,000
	7 月 12 日	4,300	11,287,500
	7 月 16 日	6,700	17,587,500
	7 月 17 日	10,100	26,512,500
	7 月 18 日	11,000	28,875,000
	7 月 19 日	7,000	18,375,000
	7 月 22 日	57,300	150,412,500
	7 月 23 日	31,500	82,687,500
	7 月 24 日	8,700	22,837,500
	7 月 25 日	8,000	21,000,000
	7 月 26 日	3,200	8,400,000
	7 月 29 日	4,100	10,762,500
	7 月 30 日	16,500	43,312,500
	7 月 31 日	8,100	21,262,500
	8 月 1 日	6,900	18,112,500
	8 月 2 日	3,800	9,975,000
	8 月 5 日	7,400	19,425,000
	8 月 7 日	1,000	2,625,000

	8月8日	700	1,837,500
	8月12日	2,500	6,562,500
	8月19日	3,500	9,187,500
	8月20日	100	262,500
	8月21日	5,000	13,125,000
	8月23日	1,500	3,937,500
	8月30日	100	262,500
	9月5日	2,100	5,512,500
	9月6日	3,500	9,187,500
	9月9日	100	262,500
	9月10日	2,500	6,562,500
	9月11日	1,000	2,625,000
	9月12日	1,000	2,625,000
	9月13日	25,000	65,625,000
	9月18日	2,500	6,562,500
	9月19日	3,100	8,137,500
	9月25日	1,000	2,625,000
	9月30日	200	525,000
	10月1日	1,900	4,987,500
	10月2日	800	2,100,000
	10月3日	2,500	6,562,500
	10月4日	1,100	2,887,500
	10月7日	4,200	11,025,000
	10月8日	2,500	6,562,500
	10月9日	2,500	6,562,500
	10月10日	1,000	2,625,000
	10月11日	1,000	2,625,000
	10月16日	6,600	17,325,000
	10月17日	2,000	5,250,000
	10月18日	1,100	2,887,500
	10月21日	4,500	11,812,500
	10月22日	8,200	21,525,000
	10月23日	14,800	38,850,000
	10月24日	10,500	27,562,500
	10月25日	28,600	75,075,000
	10月28日	81,000	212,625,000
	10月29日	16,100	42,262,500
	10月30日	9,000	23,625,000
	10月31日	66,700	175,087,500
	11月1日	27,500	72,187,500
	11月5日	44,400	116,550,000
	11月6日	255,500	670,687,500
	11月7日	54,000	141,750,000
	11月8日	5,600	14,700,000
	11月11日	7,000	18,375,000
	11月12日	2,000	5,250,000
	11月15日	100	262,500
	11月18日	11,900	31,237,500
	11月20日	75,000	196,875,000
	11月25日	1,000	2,625,000
	11月26日	2,000	5,250,000
	11月29日	2,000	5,250,000
	12月13日	5,200	13,650,000
	12月17日	1,000	2,625,000
	12月18日	3,000	7,875,000
	12月27日	800	2,100,000
	1月15日	1,000	2,625,000
	1月17日	600	1,575,000
	1月23日	2,000	5,250,000

	1 月 24 日	800	2,100,000
	1 月 27 日	1,000	2,625,000
	1 月 28 日	2,600	6,825,000
	2 月 3 日	2,000	5,250,000
	2 月 4 日	1,000	2,625,000
	2 月 5 日	3,500	9,187,500
	2 月 10 日	3,500	9,187,500
	2 月 12 日	300	787,500
	2 月 18 日	1,000	2,625,000
	2 月 19 日	2,500	6,562,500
	3 月 5 日	1,400	3,675,000
	3 月 12 日	1,000	2,625,000
	3 月 17 日	1,000	2,625,000
	3 月 18 日	2,500	6,562,500
	3 月 31 日	2,000	5,250,000
	4 月 22 日	2,000	5,250,000
	4 月 23 日	3,300	8,662,500
	4 月 25 日	2,000	5,250,000
	4 月 30 日	13,000	34,125,000
計	—	1,162,200	3,050,775,000
合計		1,162,200	3,050,775,000

3 【保有状況】

2014 年 4 月 30 日現在

対象期間末日における保有状況	株式数（株）
発行済株式総数	1,200,660,365
保有自己株式数	12,184,592

